

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月26日

【事業年度】 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
(会社番号 92647-H)
(YTL Corporation Berhad (Company No. 92647-H))

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー
・ソック・ピン(大英帝国三等勲士、FICE)
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, CBE, FICE,
Managing Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・
ピントアン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit
Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 日野 優子
弁護士 村澤 恵子

【連絡場所】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

- (注1) 本書中(1)「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「グループ」とは、当社ならびに当社の子会社及び関連会社を指し、(2)「当社株式」とは、当社の額面50センの記名式額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合または文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングット」、「リングット」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングット=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングットから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングット=26.24円である。上記の為替相場は、2008年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円=3.811マレーシア・リングットに基づいて算定したものである。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本書中、2008年6月30日に終了した事業年度は「2008年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

1 【会社制度等の概要】

(1) 【当社の属する国・州等における会社制度】

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(会社番号 92647-H)(以下「当社」という。)は、マレーシアの1965年会社法(以下「会社法」という。)に服している。会社法は会社登記所により運営されている。

会社法に基づき設立された上場公開会社として当社に適用のある会社法の主要規定の概要は以下のとおりである。

設立

会社の設立には、発起人が基本定款(Memorandum of Association)と呼ばれる書類を作成し、これを会社登記所に登記しなければならない。会社登記所がその他の付属書類とともに基本定款を受領し、設立証書を発行してはじめて会社は適法な法人として成立する。

基本定款

基本定款は(下記に述べる付属定款とともに)会社の基本的な組織を定める文書であり、特に会社名、会社の目的、ならびに会社が登記しようとする株式資本の額及び株式資本を一定額の株式に分割することを必ず記載しなければならない。このほか、会社が当社のような株式会社である場合には、株主の責任が有限であることを基本定款中に記載することを要する。基本定款は、会社法上明示的に規定されていない限り、改正することはできない。改正は、一定の限られた例外を除いて、21日以上前に通知のなされた株主総会において自らまたは代理人により出席した株主の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議により行わなければならない。21日前の事前通知は、総会に出席する権利を有する株主の過半数で、議決権株式の額面価額の95%以上を保有する株主が同意した場合には不要となる。

付属定款

付属定款には、会社の内部運営及び管理に関する規定が記載される。付属定款には、会社の業務、会社の運営、権利及び権限ならびに株主、取締役及びその他の役員の権利及び権限に関して、法律または基本定款の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。付属定款は、21日以上前に通知のなされた株主総会において自らまたは代理人により出席した株主の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議によってのみ改正することができる。21日前の事前通知は、総会に出席する権利を有する株主の過半数で、議決権株式の額面価額の95%以上を保有する株主が同意した場合には不要となる。

付属定款には、他の事項に加え、通常次の事項に関する規定が記載されている。

- イ 会社の株式に付随する権利及び義務(株式の名義書換及び譲渡に関する事項を含む。)
- ロ 株主総会における議決権の行使及び運営方法(定足数及び議長の任命に関する事項を含む。)
- ハ 取締役の員数、権限及び職務、任免に関する手続ならびに取締役会の議事の運営。
- ニ 配当の宣言及び支払。
- ホ 会計記録の作成及び株主総会に対する特定の会社報告書等の提出。
- ヘ 株主への招集通知の送付に関する諸手続。
- ト 会社の解散に際しての資産の分配。

取締役の義務

付属定款によって付与された権利及び権限を行使するに際しては、取締役は合理的な注意、技術及び勤勉さをもってこれに当る義務を負い、かつ常に適切な目的のために、誠意をつくし、当社の最善の利益となるようその権限を行使することが要求されている。また、取締役は、総会の承認もしくは承諾を得ることなく、以下のことを行い、直接的または間接的に、自己または他者のために利益を得、もしくは当社に損害を生じさせてはならない。

- イ 当社の不動産を利用すること。
- ロ 取締役としての役職により取得した情報を利用すること。
- ハ 取締役としての立場を利用すること。
- ニ 取締役としての役割を果たす過程において知るところとなった当社のビジネスチャンスを利用すること。
- ホ 当社と競合する事業を行うこと。

株式の発行

付属定款及び会社法の規定に従うことを条件として、未発行株式はすべて取締役会の管理下であり、取締役会が適切と判断した者に対し、取締役会が適切と判断した条件により、割当てまたは処分することができる。通常付属定款に定められている。会社法132D条は、取締役会は株主の承認なくして会社が有する株式発行の権限を行使してはならない旨明文で規定している。

会計

会社法は、会社に対し、その取引及び財務状況を十分説明し、真実かつ公正な損益計算書及び貸借対照表ならびにその添付書類を適宜作成することができるように会計その他の帳簿を備えること、及び当該帳簿を容易にかつ適切に監査することのできるように備えることを要求している。一般に、会社は、事業年度毎に、会社法の要求するところに従い、貸借対照表、損益計算書及び財政状態変動表から成る財務書類も作成しなければならない。当社のように、会社グループの持株会社である場合には、会社の財務書類と連結財務書類の両方を作成しなければならない。監査済の年次財務書類は、会社登記所に提出しなければならない。

当社のような会社は、会社法ならびに公認会計士協会の定める手続及び基準に従って、独立の公認会計士(以下「監査人」という。)による監査を受けなければならない。監査人は、貸借対照表及び損益計算書が会社法に準拠して適正に作成されたか否か、また監査人の意見において財務書類が関係事項を真実かつ正確に表示しているか否かを記載した報告書を作成し、これを会社に提出しなければならない。

取締役会報告書

取締役会は、会社法で要求する事項について株主宛の報告書を作成しなければならない。特に、主要な事業、当期純損益、(もしあれば)配当提案額及び配当支払額または宣言額、当該事業年度の業績の検討、当該会計期間中における業務内容の重要な変更及び会社の業務、業績または経営状態に重大な影響を及ぼしたかまたはその可能性のあるすべての事項を記載しなければならない。報告書は、財務書類に添付しなければならない。

財務書類

財務書類、監査報告書及び取締役会報告書はいずれも年次株主総会の少なくとも14日前までに当社の株主名簿に記載された株主全員に送付されなければならない。

株主

会社法の規定に従い、少なくとも年1回株主総会を開催しなければならない。この総会は、年次株主総会と呼ばれる。年次株主総会に加え、取締役及び一定割合以上の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、臨時株主総会と呼ばれる。年次株主総会の通常の機能は、()事業年度の財務書類ならびにこれに係る取締役会及び監査人の報告を受領し承認すること、()配当の宣言を承認すること、()取締役を選任ないし再任すること、()事業年度中の取締役報酬の支払いを承認すること、及び()監査人を再任し、その報酬の決定を取締役に授権することである。

会社の株式の議決権については、株主総会におけるその行使方法とともに、付属定款に定められている。

株主総会への出席権及び議決権を有する株主は、通常代理人を株主総会に出席させることができる。付属定款に別段の定めがない限り、弁護士である場合、会社の承認された会計監査人である場合、もしくは個別に登録事務機関が承認した場合を除き、代理人は会社の株主でなければならない。

株主総会の決議は、一般に普通決議、すなわち自らまたは委任状、代理人もしくはその代表者を通じて株主総会に出席した株主の議決権の過半数による多数決によって採択される。しかしながら、一定の場合には、特別決議が要求され、4分の3以上の多数決によって採択される。

経営及び運営

会社は2名以上のマレーシア国内を主なまたは唯一の居住地とする取締役を選任しなければならない。取締役は成人である自然人でなければならない。取締役の会社運営権限(及びこの権限に対するすべての制限)は通常付属定款及び会社法に定められている。付属定款は通常、取締役会に対し、特定の権能の遂行または特定分野の業務の処理のために委員会を設置する権限を付与している。

取締役会は、合議体として行為しなければならない。決議を会議で行うほか、付属定款が認める場合には、取締役会を開催することなく書面決議の方法により決議することができる。個々の取締役は、その地位に必然的に伴う一定の権限を黙示的に有するとされる場合はあるが、取締役会の決議で付与された権限の範囲内においてのみ会社を代表して現実に行う権限を有する。取締役社長(Managing Director)は一般に、会社の日常業務を執行する権限及びその地位に必然的に伴う一定範囲で会社を代表して行為する権限を黙示的に有する。

会社は1名または複数の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の役員の任命を要求していない。秘書役は会社法に基づき特定の権能と責任を有しており、マレーシア国内を主なまたは唯一の居住地とし、会社法に規定された資格を有する成人である自然人でなければならない。

付属定款は通常、会社の業務運営権限を取締役会に対してのみ付与しており、これによって、株主が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与えたり、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。

ただし、株主は次の諸点に鑑み最終的決定権を有するということができる。

- (a) 取締役会に権限を付与している付属定款を、改正の通知を条件として、株主総会において改正することができる。
- (b) 取締役の全員もしくは一部の解任また不再任を決議することができる。

配当

付属定款には、取締役会が、株主の承認を得て期末配当及び中間配当の支払を宣言できると規定されている。会社法は、株式発行差金の減額による株式発行に対する配当金の支払いの場合を除き、配当金は各年度の利益からのみ支払うべきことを規定している。

減資

会社は、定款により授權されている場合には、裁判所の承認を条件として、特別決議をもって、随時資本金を減少させることができ、資本金及び株式の金額の減少に係る基本定款の改正を、必要な限度で、行うことができる。

(2) 【当社の基本定款及び付属定款に規定する会社制度】

当社の会社制度は、会社法において規定されるほか、当社の基本定款及び付属定款にも規定されている。

(a) 総会及び議決権

当社は、付属定款及び会社法の規定に従い、毎年、年次株主総会と称する株主総会を開催することが要求されている。その他のすべての株主総会は臨時株主総会である。特別決議を可決するために招集される株主総会は、総会に出席する権利を有する株主の過半数で、株式の額面価額の95%以上を保有する株主(年次株主総会の場合には当該総会に出席し、投票することのできる全株主)が通知期間の短縮を承認する場合を除き、会社法及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの上場規則(「上場規則」)の規定に従い、21日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。その他の株主総会は、14日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。

取締役会は、取締役会が適切と判断する場合、または当社の払込済株式資本の10%以上を保有する2名以上の株主の請求がある場合には臨時株主総会を招集することができる。

招集通知は、当社にマレーシア国内の通知先を届出していない株主を除き、出席し、議決権を行使することのできるすべての株主に対して送付しなければならない。

付属定款上、株主本人または委任状により代表される株主(法人の場合には適切に授権されたその代表者)2名により、あらゆる議事について定足数を構成する。

各株主は、本人自ら、または委任状もしくは代理人を通じて株主総会における議決権を行使することができる。但し、当社が種類株式を発行している場合には、これに付与されている議決権に係る権利または制限に従い、またそれを侵害してはならない。株主総会に出席する普通株式もしくは優先株式を保有する株主は(代理人もしくは会社の場合には代表者も含む)、挙手の場合には1人1議決権を有し、投票の場合には、本人または委任状もしくは代理人その他適切に授権された代表者によって出席する株主は、所有する全額払込済株式1株について1議決権を有する。株式に係る請求金その他の債務が未払いの株主は議決権を行使することはできない。

書面による投票の請求がありこれが撤回されない場合を除き、挙手により全会一致または特定の多数によって決議が可決または否決されたとの議長の宣言及びその旨を記載した当社の議事録は、決議に関する確定的証拠となる。この場合決議に対する賛成または反対の数または割合を証明する必要はない。書面による投票の請求は撤回することができる。

(b) 株式資本の変更

当社は、株主総会における株主の事前の承認がなければ、経営権を譲渡するための株式の発行はできない。

当社は、適宜(1)普通決議すなわち議決権の過半数による決議により、資本を当該決議に定める金額増額し、当該決議で定める金額の株式に分割することができ、また、(2)特別決議により、定款によって認められる方法及び会社法に規定される条件に従い、資本及び資本償還準備金を減少することができる。

また、当社は、(1)既存株式より多額の株式に株式資本を併合及び分割するため、または(2)会社法に従い、基本定款及び付属定款に規定する額より少額の株式に株式資本またはその一部を再分割するため(この場合再分割する株式の一部の株式に対し、当該再分割のための決議で、配当、資本配当、議決権またはその他の事項について他の株式に優先する権利または利益を付与することができる)、基本定款及び付属定款を普通決議により改正することができる。

(c) 権利の変更

当社の株式資本が異なる種類の株式に分割されている場合、会社法の規定に従い、各種類の株式に付与される権利は、(当該種類の株式の発行条件によって別段に規定される場合を除き)当該種類の株式の発行済株式の株主の4分の3以上の書面による同意、または、21日以上前の通知により開催する当該種類株式の株主総会における出席株主の4分の3以上の賛成決議をもって、変更することができる。

個別に開催される種類株式の株主総会には総会に関する付属定款の規定が準用される。但し、定足数は、当該種類株式の発行済株式について支払われたもしくは支払われたとされる株式資本の3分の1を所有する株主本人または代理人によって代表される株主2名とし、当該種類株式を所有する株主はすべて書面による投票を請求することができるものとする。当該発行済み種類株式の10%以上を所有する反対株主は、決議の取り消しを裁判所に請求することができる。

(d) 配当

当社株式に特別な権利が付与されている場合にはこれに従うことを条件として、配当は、当該株式に対する払込済みの金額または払込済として貸記された金額に比例して、宣言されかつ支払われる。

取締役会は、株主総会の普通決議の承認を条件として、随時配当を宣言することができるが、取締役会が提案する金額を超えて配当することはできない。取締役会は、適切と判断する場合には、株主に対して適宜、当社の利益から判断して正当であると考えられる中間配当を宣言し、支払うことができる。取締役会により提案された金額を超える中間配当を支払うことはできない。

取締役会は、配当の提案をする前に、当社の利益から適当と考える金額を準備金として留保することができる。当該準備金は、取締役会の裁量により、準備金として留保せずに当社の利益を適法に使用することのできる他の目的に使用することができ、当該目的に使用されるまで、取締役会は、適宜これを当社の事業資金として利用し、取締役会が選択する商品(当社の株式を除く)に投資することができる。取締役会はまた、適宜、分配しない方が賢明であると考えられる利益を次期に繰り越すことができる。

配当証書は、別段の指定のない限り、配当を受領する権利を有する株主の直近の登録住所に宛てて郵送される。配当宣言の日現在当社株式の所有者としてブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」)((h)を参照のこと)が記録する預託者名簿に記載されている株主、または株式が共有されている場合には、共有者のうちの一名が配当証書を受領することにより、当社は当該株式に係る配当を適法に行ったものとみなされる。未払配当には利息を付さない。

(e) 新株引受権及び株式の新規発行

当社基本定款第52条の要件を除き、基本定款及び付属定款上、株式の新規発行または株式の譲渡について、株主に新株引受権はない。

ただし、会社法上、取締役会は株主総会における普通決議による事前の承認なくして、当社の株式を発行する権利を行使することはできない。かかる条件に違反する株式の発行は無効である。会社法の規定、当社の定款及び当社のその他の決議による規定にしたがって、当社は配当、議決権、資本配当もしくは取締役が定めるその他の権利及び規制を付した上で、取締役会が定める条件にしたがって株式を割り当て、発行することができる（無償交付及び株主割当発行を除く）。ただし、1事業年度中に発行される株式総数は当社の当時の発行済み、払い込み済み株式資本の額面価格の10%を超えないものとするが、当該株式の発行条件の詳細が株主総会の事前に承認された上で発行される場合にはこの限りではない。当社の株式発行はさらにマレーシアの証券委員会の事前の許可を条件とする。

上記の制限に従い、株式は取締役会の権限のもとにあり、取締役会は、付属定款及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド（「ブルサ・セキュリティーズ」）の規定に従い、取締役会が適切と判断する者に対し、適切と判断する条件及び時期に、当該株式を割当または発行することができる。

(f) ブルサ・セキュリティーズ規則

当社株式はブルサ・セキュリティーズに上場されている。当社株式が上場されていることにより、当社はブルサ・マレーシアとの契約及び2007年資本市場及びサービスに関する法律の要件に基づき以下の規則を含むブルサ・セキュリティーズの上場規則を遵守しなければならない。

(1) 取締役は、株主が株主総会において当該取締役に対する割当を特別に承認し、従業員に対する株式の発行に参加することができる。

(2) 株主総会において株主が別段の指示をしない限り、すべての新株は、発行前に、募集の日付現在株主総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し、可能な限りその所有株式数に比例して、募集しなければならない。募集は、募集する株式数、及び募集に応じなかった場合には辞退したとみなされる期間を明記した通知によって行うものとし、当該期間の経過後、または募集の対象者が辞退の意思を表示した場合には、取締役会は、取締役が当社にとって最も利益となると考える方法によって、当該株式を処分することができる。取締役会はまた、（新株式の既存株式への割当比率上）、本規定に基づいては便宜よく割り当てることができないと取締役会が考える新株についても、同様に処分することができる。

(g) 自社株の取引

ある一定の要件に従って自社株を購入する権利（当社の定款により許可されている場合）を除き会社法により、当社は自社株の買取、取引または自社株を担保とする金銭貸付を行うことはできない。

(h) 登録及び譲渡

1991年証券産業(中央預託)法(以下「中央預託法」という。)に基づき、プルサ・セキュリティーズは当社株式を指定証券に指定した。中央預託法に基づき、指定証券は、BMDに預託しなければ、証券取引所において、取引することはできない。BMDはマレーシアの中央預託制度上の中央預託機関であり、プルサ・セキュリティーズの子会社である。株主は、直接BMDに証券口座を開設し、またはプルサ・セキュリティーズ会員の中からBMDが指名する公認預託代理人を通じて1998年12月1日までに証券口座を開設することにより当社株式を預託することを義務づけられた。これを行なわなかった場合には、当社株式はマレーシアの財務大臣(Minister of Finance)に移転され(ただし、不当な扱いを受けた株主による限定された異議申立の権利の対象となる)、適用のある法律に従って財務大臣により処分されることがある。預託された当社株式は証券口座間の振替記帳により取引され、物理的な株券の譲渡は行われず、預託された当社株式は、当社株主名簿上はBMDのノミニーであるBMDノミニーズの名義で登録されるが、中央預託法はBMDは権限のない受託者であることを規定し、当社はBMDが作成する預託者名簿に記載された者を当社株主として取り扱う。中央預託制度上の日本の実質株主についての取り扱いについては下記第8「本邦における株式事務等の概要」を参照。

会社法上、以下の場合、当社の議決権付株式を有する株主は、14日以内に当社に対し、書面により、氏名、国籍及び住所ならびに利害関係を有する当社の議決権株式の詳細を通知しなければならない。

- (1) 当社の全発行済議決権付株式の額面金額の5%以上を保有する場合
- (2) 当該株主の当該株式に関する利害関係に変更があった場合
- (3) 当社の全議決権付株式の額面金額の5%以上を所有しなくなった場合

当社は、マレーシアにおいて上場している会社として、登録株主に対し、当該株主がその議決権株式を実質株主、承認されたノミニーまたは受託者のいずれの資格で所有しているかを明らかにするよう求めることができる。当該株主が承認されたノミニーまたは受託者として議決権株式を所有している場合には、可能な範囲で当該株式の所有に関する委託者の名称もしくはこれらの者を確認するために必要なその他の情報を明らかにし、その持分の性質を明らかにするよう求める権利を有する。

(i) 清算

会社法に従い、当社が任意清算する場合、清算人は、特別決議により、同種の株主の間で当社の資産の全部または一部を分配し、分配される財産に関して清算人が適正とみなす価格を決定し、異種の種類株主間における分配の方法を決定することができる。清算人は、清算人が適切と判断する場合には、同様の特別決議により、出資者を受益者として当該資産の全部または一部を信託することができるが、これにより債務の付着した株式またはその他の証券の受け入れを株主が強制されることはない。当社が解散する場合、各種類の株主は、当該株主が所有する株式の額面金額に比例して平等に清算に参加する権利を有するが、当社の株式資本が異なる種類に分類されている場合には、清算時における各種類株式の権利は、当該種類株式の発行の条件に従うものとする。特別な条件に基づき発行された株式の株主の権利を損なうことなく、以下の規定を適用する。

- (1) 当社が清算され、株主に分配可能な資産が払込済み資本の全額を返済するに足りない場合には、各株主が保有する株式についての払込み資本もしくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して当該損失を株主に分配する。
- (2) 清算時に株主に分配可能な資産が清算開始時の払込済み資本の全額を返済しても余額である場合、超過分は各株主が保有する株式についての払込み資本もしくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して株主に分配する。

(j) 取締役

選任等

株主総会において当社が別途定めない限り、取締役の数は3名以上20名以下とする。各年次株主総会において取締役の3分の1、または取締役の数が3名もしくは3名の倍数ではない場合、3分の1に最も近似する数の取締役が退任するものとする。すべての取締役は3年に一度、退任する。退任する取締役は再任することができる。

付属定款の規定に基づき取締役が退任する総会において、当社は普通決議によって退任する取締役または任命資格を有するその他の者を選任することにより欠員を補充することができる。かかる選任が行われない場合には、退任取締役が再任されたものとみなす。

取締役会は偶発的な欠員を補充するため、あるいは取締役を増員するため、いつでも随時取締役を選任する権限を有する。ただし、取締役の総数はいかなる時でも付属定款上の定員を超えてはならない。任命された取締役の任期は次の年次株主総会までとし、当該総会において再任することができる。なお、当該総会において輪番により退任する取締役の対象とはならない。

当社は、普通決議により、法に従い、任期満了前に取締役を解任し、普通決議により、当該取締役に代わる者を選任する権利を有する。選任された取締役の退任については、解任された取締役が取締役として選任された日から取締役であったものとして、決定する。

取締役会は随時、代替取締役を選任し、また随時かかる選任を取り消すことができる。

取締役会の権限

当社の事業は、取締役会が運営し、取締役会は、会社法または定款上株主総会において当社が行すべき権限を除く、当社の権限を行使することができる。株主総会において、当該規則が制定されなければ有効であったはずの取締役会の過去の行為を無効とする規則を制定することはできない。

取締役会の議事手続

付属定款に従い、取締役会において提起される議事は過半数をもって決定し、取締役の過半数による決議を取締役会の決議とみなす。可否同数の場合は、出席取締役が2名のみである場合を除きまたは議事について議決権を行使することのできる取締役が2名のみである場合を除き、議長が2番目の議決権または決定権を有する。

取締役会の活動に必要な定足数は、取締役会が決定し、別段の決定がない限り、2名とする。

取締役社長

取締役会は随時取締役の中から取締役社長及び取締役副社長を、適当と判断する期間及び条件で選任することができ、個別の選任に係る契約の条件に従い、選任を撤回することができる。当該取締役及び会社との間の契約の規定にもかかわらず、取締役社長は、就任期間中、当社のその他の取締役と同様の辞任、輪番による退任及び解任の規定の対象となり、取締役ではなくなった場合には、自動的に選任が決定される。取締役社長及び取締役副社長は取締役会の支配の対象となる。

2 【外国為替管理制度】

(1) 為替管理

1997年の東南アジアにおける経済危機に対する政策として、マレーシア中央銀行、バンク・ネガラ・マレーシア(「BNM」)は1998年9月1日より、選択的資本規制を導入した。1998年9月に発表された当該政策により、マレーシアの認可銀行に維持しているマレーシア・リングgit口座(非居住口座として指定されたもの)の所有者(非居住会社及び非居住の個人を含む)は認められた目的以外の資金の利用についての非居住口座間の資金の移動について、外国為替規制当局から事前の承認を得ることが義務づけられた。また、ポートフォリオ資本の流入額は、最低でも1年間はマレーシア国外に送金することはできないものとし、マレーシア人旅行者によるリングgitの輸出入を規制し、海外における投資もしくは旅行者が持ち出すことのできる外貨の金額を制限した。マレーシア国外のリングgitの取引も制限され、2005年7月21日までは、リングgitは米ドルに対して為替レートが固定されており、これにより市場による為替変動から守られた。

BNMは1999年に選択的資本規制の緩和を開始し、外国人投資家が資本と投資利益を本国へ送金することができるようにしたが、送金する利益のパーセンテージに基づく税金を課した。2001年2月1日に、BNMはマレーシアにおける投資期間が1年未満のポートフォリオ投資からの利益についてのみ当該税金を課すことに変更した。2001年5月2日に、BNMは主にブルサ・セキュリティーズに上場している株式の売却から発生した海外ポートフォリオ資金に影響するすべての規制を廃止した。

BNMの外国為替に関する規制緩和を促進するため、BNMは2005年4月1日に非居住者による外貨送金に関する規制及び条件を緩和する変更を発表した。この変更により、外国の直接投資かもしくはポートフォリオ投資家による資本、利益、配当、利息、報酬もしくは賃貸料の送金に関する規制はないが、すべての送金はイスラエルの通貨以外の外貨で行うものとする。

2007年1月1日付けで、1953年為替管理法(「ECA」)が改正され、外国為替の未承認取引に関する取締りを強化し、居住者による保証の発行もしくは取得による偶発的な債務をBNMが取り締まることが可能となった。特に、ECAの第4項(1)及び第4項(3)が改正され、第4条A及び第10条Aが追加された。

マレーシアにおいてビジネスを行うコストを引き続き軽減させるために、BNMは以下のとおり決定した。

- () 2007年3月21日より、為替管理通知にいくつかの改正を行い、自由化した。たとえば、国内会社がグループ内において海外通貨で借入を行うことや、海外の証券取引所において株式上場を行ったことによる収益など。
- () 2007年10月1日より、非居住者が外国為替予約契約の満期前にリングgit建て資産の売却した場合、当該売却から7営業日以内に既存の外国為替予約契約を継続するために、再投資する条件等を廃止した。

(2) マレーシアにおける海外投資規制

マレーシアにおける株式及び資産の取得はマレーシアの外国投資委員会(「FIC」)が規制及び管理している。マレーシアの株式及び資産取得ならびに合併及び買収に関するFICのガイドラインは、法令に基づかない政策的ガイドラインであり、法的効力を有さないが、将来的にマレーシアの裁判所が当該ガイドラインが公序良俗を反映していると判断した場合には、FICガイドラインに反する契約は、マレーシアの裁判所により公序良俗違反として無効と判断される場合がある。FICのガイドラインは、株式の取得により直接または間接にマレーシア人の会社の所有・支配がよりバランスのとれたものとなり、ガイドラインに規定する分野について国に経済的純利益をもたらすこと、特定の分野についての国の政策に悪影響を与えてはならないことを規定する。かかるガイドラインの趣旨に従い、外国関係者はマレーシア企業に対する持分を取得することができる。「持分」とは、会社に対する議決権または株式またはその他の権利の所有と定義される。

FICガイドラインは、マレーシアの会社の株式については、マレーシア人であるブミプテラが最低でも30%を保有することを定めており、残りの株式はマレーシア人、外国人投資家もしくはその組み合わせで保有することができるものと定めている。

FICガイドラインは外国人投資家がマレーシアの会社もしくは事業の取得を提案する様々な状況において適用される。一般的に、FICは外国人投資家によるマレーシア企業もしくは事業の所有もしくは支配に関する特定の金額、議決権付き持分の割合もしくはその他の方法で様々な制限を設けることにより、提案される買収の承認の条件を規制することを目標としている。

マレーシア企業もしくは事業の買収の提案の金額が10百万マレーシア・リングgit以上である場合には、FICの事前の承認が必要である。

さらに、買収の金額にかかわらず、次の場合にはFICの事前の承認が必要である：

- (a) マレーシア企業もしくは事業の議決権の15%以上が外国人投資家により取得される場合。
- (b) 当該買収が外国人投資家の関連グループもしくは非関連グループにより行われるものであり、買収の結果、マレーシア企業もしくは事業の外国人投資家による議決権の保有率が30%以上となる場合。

「外国人投資家」とは、()外国人(つまり、マレーシア市民もしくは永住者ではない者)、()外国会社もしくは機関(マレーシア国外で設立された会社もしくは機関)または、()外国人もしくはマレーシア国外で設立された外国会社または機関が議決権の50%以上を保有する現地法人または機関から構成される投資家、投資家グループまたは協調して活動する投資家の集団を意味する。

2006年12月21日より、外国人はFICの事前の承認を得ることなく、250,000マレーシア・リングットを超える住宅を自由に購入することが可能になった。但し、250,000マレーシア・リングットを下回る住宅の購入は禁止されている。

3 【課税上の取扱い】

以下の課税上の取扱いに関する記載は、本書の日付現在有効な法律に基づいており、当該日付以降の法制の変更により変更される可能性があり、かかる変更は過去に遡及して行われる場合がある。以下に記載する概要は、当社株式の購入、所有または処分に関連する課税上の検討事項を余すところなく記載したもので、あらゆる種類の投資家に適用される課税上の取り扱いを説明したものでなく、(証券会社等の)一部の投資家には特別な規則が適用されることもある。当社株式を保有しようとする者は、当社株式所有による課税上の取扱い全般について各自の税務専門家と相談すべきである。

配当課税

マレーシアの法律に基づき、マレーシアの会社が支払う配当に対しマレーシアの所得税が課され、現行の法人税率は課税の対象となる2008年度については26%であり、配当金支払会社が支払う。配当は総額で宣言され、配当金支払会社が支払った税金を控除した純額が支払われる。かかる純額の支払いについて源泉徴収は行われない。マレーシアの配当所得を受領した株主は、当該株主のマレーシアの税金について、配当金支払会社が支払った税金の税額控除を申告することができる場合がある。非居住者である株主は配当についてさらにマレーシアの租税を課税されることはない。

配当所得の受取人がマレーシアと租税条約を締結する国における居住者であって、当該国において配当所得が課税される場合、当該条約に従い、二重課税の回避の申告をすることができる場合がある。

キャピタル・ゲイン課税

現行のマレーシア法上、不動産会社以外の会社の証券(当社株式を含む)の売却によるキャピタル・ゲインに対する課税はない。不動産売却益税(「RPGT」)は不動産の売却益に対して課され、不動産とはマレーシアにある土地及び当該と対する持分、オプションもしくはその他の権利を意味する。RPGTは不動産会社に対する持分の処分についても課される。財務大臣は2007年3月31日以降の課税対象資産の処分について、1976年不動産売却益法のすべての規定の適用を免除する。

4 【法律意見】

当社の法律顧問をつとめるリー・ペラーラ・アンド・タン法律事務所から、()当社が、マレーシア法に準拠した法人として適法に設立されかつ有効に存続し、()本書に記載されたマレーシア法に関する記述が、すべての重要な点において正確である旨の法律意見書が提出されている。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 下表は過去5事業年度における当グループの主要な経営指標等の推移を示す。

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
売上高 (百万マレーシア・リンギット)	4,409.4	4,936.8	5,496.4	6,015.3	6,549.9
経常利益 (百万マレーシア・リンギット)	1,770.4	1,885.7	2,063.4	2,267.4	2,540.2
子会社及び関連会社持分損益 (百万マレーシア・リンギット)	17.3	193.0	189.7	156.0	215.3
税引前利益 (百万マレーシア・リンギット)	1,213.6	1,256.6	1,469.9	1,555.7	1,829.8
当期純利益 (百万マレーシア・リンギット)	1,007.1	910.7	1,190.4	1,340.3	1,376.5
株式資本 (百万マレーシア・リンギット)	737.3	763	782.4	825.6	816.1
発行済普通株式総数(株) (注1)(注6)	1,407,510,273	1,422,206,996	1,437,787,355	1,505,159,590	1,495,190,784
純資産 (百万マレーシア・リンギット)	5,372.2	5,562.3	6,814.7	7,396.8	7,714.4
総資産 (百万マレーシア・リンギット)	26,543	28,981	30,371	33,913	38,459
自己資本比率(%)(注2)	20.2	19.2	22.4	21.8	20.0
1株当たり純資産(セン)(注3)	382	391	474	491	516
1株当たり配当金額(セン)	7.5	7.5	7.5	25	25
1株当たり当期純利益(セン) (注4)	48.18	39.97	49.39	47.72	51.54
配当性向(%)(注5)	11.0	13.0	11.2	46.9	35.97

(注1) 発行済普通株式総数は各事業年度末現在の数値である(自己株式は除く)。

(注2) 自己資本比率は、純資産を事業年度末現在の総資産で除して算出されている。

(注3) 1株当たり純資産は、純資産を各事業年度末現在の発行済普通株式総数で除して算出されている。

(注4) 1株当たり当期純利益の算出方法に関しては、第6 1 (5)「財務書類に対する注記」の注記9を参照。

(注5) 配当性向は、事業年度中に支払われた配当金額を当該年度に係る法人税等及び少数株主持分損益考慮後当期純利益で除して算出されている。

(注6) 当社の発行済普通株式総数である(自己株式は除く)。

(2) 下表は過去5事業年度における当社の主要な経営指標等の推移を示す。

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
売上高 (百万マレーシア・リンギット)	321.8	297.9	311.0	582.7	445.1
経常利益 (百万マレーシア・リンギット)	307.4	288.7	388.4	616.5	426.5
税引前利益 (百万マレーシア・リンギット)	470.0	234.3	318.6	539.3	345.1
当期純利益 (百万マレーシア・リンギット)	394.4	167.8	253.1	465.1	322.7
株式資本 (百万マレーシア・リンギット)	737.3	763.0	782.4	825.6	816.1
純資産 (百万マレーシア・リンギット)	3,010.2	2,638.1	2,805.5	3,064.2	3,046.1
総資産 (百万マレーシア・リンギット)	4,454.6	4,393.8	5,159.3	5,805.8	5,691.7

2 【沿革】

(1) 会社の沿革

年	主な変遷
1955年	現会長のタン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイが、当時は個人企業であったシャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(「SPYTL」)を通じて、当グループの前身となる建設業を開始した。最初のプロジェクトには、英国陸軍のための兵舎及び弾薬庫建設があった。その後、学校、大学、病院、市役所、工場、製作所建設の契約及びマレーシア全土の灌漑計画を含むその他の政府関連のプロジェクトを受注した。
1982年11月9日	当社がコンストラクション・マーケティング(エム)センドリアン・バーハッドの商号で非公開株式会社として設立される。
1984年	設立後1984年まで当社は休眠会社であった。1984年ブルサ・セキュリティーズ及びロンドン証券取引所に上場されていたイギリス法人ホンコン・ティン・ピー・エル・シー(「HKTPLC」、現在の名称はワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー)の住所をイギリスからマレーシアに移転するためのスキーム・オブ・アレンジメント(以下「本スキーム」という。)を実施するため、当社は商号をホンコン・ティン・コーポレーション(マレーシア)バーハッドに変更するとともに活動を開始した。本スキームに基づき1985年4月当社はブルサ・セキュリティーズに上場され、HKTPLCは上場廃止となり、当社の完全所有子会社となった。本スキームの実施と同時に当社は生コンクリートの製造者であるビルドコン・バーハッド等のグループ企業を擁するワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド(当時の名称はホンファー・リアルティ・センドリアン・バーハッド)の全株式を取得した。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドは当時ヨー一族が支配する会社であった。
1985年2月	当社は普通株式10,600,000株の公募を行い、その結果、1985年4月3日に当社株式をブルサ・セキュリティーズ及びシンガポール証券取引所に上場した。1990年1月1日、当社はシンガポール証券取引所における上場を廃止した。
1988年2月	当社は、国内有数の土木建築会社であるSPYTLを取得した。取得の対価総額は37.5百万マレーシア・リンギットで、1株当たり50センの当社普通株式46.875百万株の発行によってまかなわれた。SPYTL取得と同時に、当社はプミトラの投資家を対象として、1株当たり50センの普通株式30,416,617株を発行し、プミトラによる法人分野参入に関するマレーシア政府の新経済政策を完全に遵守した。

年	主な変遷
1988年3月1日	SPYTL取得の結果及び当グループの活動におけるSPYTLの支配的な地位を反映するため、当社の商号を現在の名称であるワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドに変更した。
1993年4月	マレーシア政府の独立系電力事業計画に基づき、当社の子会社ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが、電力供給庁長官から、第1番目の独立系電力事業の所有、建設、運営及び維持に関する許可を付与された。
1993年6月	当社の完全所有子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドが、その完全所有子会社であるYTLセメント・バーハッド(「YTLセメント」)の株式を売り出し、YTLセメントの株式がブルサ・セキュリティーズに上場された。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドは、YTLセメントの株式の過半数を引き続き保有している。
1996年2月	当社株式を東京証券取引所に上場した。
1997年5月	当社の子会社であり、グループの発電事業を総括するワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLPI」)の株式がブルサ・セキュリティーズメイン・ボードに上場された。
2001年4月	ブルサ・セキュリティーズのメインボードに上場されているタイピン・コンソリデーテッド・バーハッド(TCB)は、当社が1株1マレーシア・リングットのTCB株式100百万株を総額100百万マレーシア・リングットで引き受けたことにより、当社の子会社となった。
2002年5月	YTLPIは、エンロン・コーポレーションの子会社であるアズリックス・ヨーロッパ・リミテッドより、英国の水道会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド(以下「ウェセックス・ウォーター」という。)の全発行済株式を1,239.2百万ポンドで取得した。
2004年11月	YTLPIは、YTLパワーとPTブミペルティウィ・タタプラディプタの間で、2004年5月31日付けで締結された株式売買契約に基づき、PTジャワ・パワーの35%の持分及びローン・ストック持分を139.4百万米ドル(529.7百万マレーシア・リングット)で買収した。
2004年12月	YTLセメントは、YTLセメントとドーサン・ヘヴィー・インダストリーズ・アンド・コンストラクション・カンパニー・リミテッドの間で2004年7月16日付けで締結された売買契約及びダナハルタ・マネジャーズ・センドリアン・バーハッドとYTLセメントの間で2004年11月5日付けで締結された売買契約に基づき、ペラック・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドの64.84%の持分に相当する株式217.158百万株を、総額184.908百万マレーシア・リングットで購入した。
2005年9月	YTLセメントは、アンドレ・ハリム@リエム・シエン・ジョン@リエム・シエン・ジオン(「ハリム」)とYTLセメント・シンガポール・プライベート・リミテッド(「YTLCSシンガポール」)との間でYTLCSシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の6.98%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式3,093,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約及びキンド・プライベート・リミテッド(「キンド」)とYTLCSシンガポールの間でYTLCSシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の13.96%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式6,186,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約に基づき、9.279百万株を総額8,815,050シンガポール・ドルで取得した。
2005年12月	スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「スターヒルREIT」)がブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボードに上場した。スターヒルREITの不動産ポートフォリオはスターヒル・ギャラリー、隣接しているJWマリオット・ホテル、クアラルンプール及びロット10ショッピング・センター内の137区画と2つの付属区画の小売店、オフィス、倉庫及びその他のスペースから構成される。当グループの子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドがスターヒルREITの管理会社である。
2006年12月	当社の子会社であり、ブルサ・セキュリティーズのメスダックに上場しているワイ・ティー・エル・イソソリューションズ・バーハッド(「YTLイソソリューションズ」)は、Yマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド(旧ビズサーフ(M)センドリアン・バーハッド)(「Yマックス・ネットワーク」)の50%の持分を現金1,350,000マレーシア・リングットで取得する契約を締結したことを発表した。Yマックス・ネットワークはその後マレーシア通信マルチメディア委員会より合計4件のうちの1件の2.3ギガヘルツ広帯域無線接続帯域のWiMax認可を付与された。

2007年11月

YTLセメントはゼジアン・リン・アン・ジン・ユアン・セメント・カンパニー・リミテッド（以下「ジン・ユアン・セメント」という。）に対する全持分を、完全子会社であるYTLセメント（ホンコン）リミテッドを通じて総額150,000,000人民元で取得した。ジン・ユアン・セメントは中華人民共和国で設立され、その主な活動はポルトランド・セメント及びクリンカーの製造及び販売である。

(2) 日本における活動

特記すべき事項はない。

3 【事業の内容】

当社の主な活動は、持株会社と運用会社としての活動である。

当グループの主な活動は、建設、発電、不動産開発、産業製品及び材料の生産、ホテル開発及びホテル運営、インターネット事業のためのコンサルティング、インキュベーション及び助言サービス、水の供給及び廃水処理サービスの提供など、総合的なインフラ開発事業である。

当年度中、これらの活動の内容に重要な変化はなかった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社の親会社は、資本金40.7百万マレーシア・リンギットの持株会社であり、マレーシアにおいて設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド(「ワイ・ティー・エル・ホールディングス」)である。ワイ・ティー・エル・ホールディングスは、当社の取締役会の構成を支配しているため、マレーシアの1965年会社法上、当社は同社の子会社とみなされる。2008年6月30日現在、ワイ・ティー・エル・ホールディングス及びヨー一族の構成員は、当社株式の56.34%を保有していた。

(2) 子会社

2008年6月30日現在の当社の子会社は以下のとおりである。

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
エアーズド・ブロードバンド ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,000 (普通株式) 800,000 (償還可能転換 優先株式)	36.40	有線及び無線ブロードバン ド・インターネット・アク セス・サービス及びソフト ウェア・アプリケーション の開発、製造、マーケティング、 販売及び維持、研究開発、 コンサルティング及び関連 サービスの提供
アマンリゾート・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	61.12	休眠中
アラール・アサス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	不動産開発
オーステシア・メタルズ・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	休眠中
オーステシア・ティンパー ズ・マレーシア・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	893,402	100.00	休眠中
オートドーム・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	10,000	100.00	飲食店の運営、設備の転貸
アワン・セラランディング・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	発行済み 6,550,000 払込済み 4,650,502	49.86	持株会社
バトゥ・ティガ・クォーリー ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	採石業及び花崗岩の取引
バトゥ・ティガ・クォーリー (Sg. プロー)センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	採石業及び関連業務
バユマジュ・デベロップメン ト・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	500,000	61.12	不動産開発
ビズサーフ・MSC・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	44.57	無線ネットワークによる配 信、ブロードバンド及びイン ターネットサービスの提供 並びにその他のインター ネット関連サービス
ブームタイム・ストラテジー ズ・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	10,000	61.12	休眠中
ボルネオ・コスメスーティカ ル・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	100,000	90.00	リゾート開発
ブダヤ・ベルサトゥ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中

ビルドコン・コンクリート・ エンタプライズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	49.86	持株会社
---	-------	---	-------	------

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ビルドコン・コンクリート・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	49.86	生コンクリート製造・販売
ビルドコン・シマコ・コンク リート・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	6,700,000	25.15	生コンクリート製造・販売
ビルドコン・デサ・センドリ アン・バーハッド(旧ビルド コン・エンディシア・センド リアン・バーハッド)	マレーシア	620,000	25.43	生コンクリート製造・販売 及び関連サービス
ビルダース・ブリックワーク ス・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	3,869,000	93.80	休眠中
ビジネス・アンド・バジエッ ト・ホテルズ・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	7,000,000	100.00	持株会社・不動産投資
ビジネス・アンド・バジエッ ト・ホテルズ(ペナン)センド リアン・バーハッド	マレーシア	43,833,350	51.00	ホテル及びリゾートの経営
ビジネス・アンド・バジエッ ト・ホテルズ(セベランジャ ヤ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	4,182,640	51.00	休眠中
キャメロン・ハイランズ・リ ゾート・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	200,000	100.00	ホテル及びリゾートの経営
ケイン・クリエーションズ (マーケティング)センドリア ン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	籐家具、民芸品及びアクセサ リーの売買及び関連サービ ス
ケイン・クリエーションズ・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	籐家具の製造・売買
シー・アイ・クアリング& マーケティング・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	873,834	100.00	グラナイト採石作業
シー・アイ・レディーミック ス・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	7,000,000	49.86	生コンクリート製造・販売
コンストラクション・リース (M)センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	1,500,002	100.00	賃貸・資金調達
ダイヤモンド・レシピ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	51.00	飲食店の運営
ディヴァイン・ヴュー・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	持株会社
ダイナミック・マーケティン グ・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	2,000,002	100.00	建築資材売買
ダイナミック・プロパティ・ マネージメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産開発

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ダイナミック・プロジェクト・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	600,000	100.00	土木建築及び建設業
エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	60,000,000	70.00	不動産投資
エスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	66.68	VoIP通信サービスの開発及び販売
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産投資
ゲミラン・ピンタール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	70.00	投資及び不動産投資
GKM - SPYTL・JV・センドリアン・バーハッド	マレーシア	30,000	100.00	休眠中
インテレクチュアル・ラーニング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	74.29	最新技術を利用した教育及び訓練
インテレクチュアル・ミッション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	最新技術を利用した教育及び訓練
アイランド・エア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	150,000	80.00	航空機のチャーター
ジャクサ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,500,002	100.00	採石業、御影石ブロック、チップングの生産、砕石
カンブン・ティオン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	70.00	リゾート開発
カタグリーン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ケネyson・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	100.00	予混合商品、建設及び建築資材の製造、販売、機器の手配
ケネyson・ノーザン・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,201,000	100.00	予混合商品、建設及び建築資材の製造、販売
レイ・セング・オイル・パーム・プランテーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	100.00	油ヤシの栽培
ロット・テン・セキュリティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	25,000	61.12	休眠中
マグナ・バウンダリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	90.00	リゾート開発
マーブル・バレー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,250,000	80.00	ホテルの管理運営

マーブル・バレー・トゥー・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	64.00	ブティック・ホテルの管理 運営
-------------------------------	-------	---------	-------	--------------------

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
マヤン・サリ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	11,000,000	61.12	休眠中
ミニ・ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	49.86	休眠中
ミューチュアル・プロスペクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	75,100	100.00	採石場の運営・所有者
ノリワサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	61.12	休眠中
パハン・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	140,000,000	49.86	硬質レンガ、ポルトランド・セメント及びブレンド・セメントの製造・販売
パハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	49.86	セメント製品及び関連商品の小売業
パカタン・ペラクピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	4,250,000	61.12	不動産開発
PDCヘリテージ・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	26,696,902	51.00	不動産開発
ペラク・ハンジュン・サイモン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	334,900,000	32.33	硬質レンガ、ポルトランド・セメント及びブレンド・セメントの製造・販売
ペルマイ・プロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
PHS トレーディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3	32.33	セメントの販売
ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	不動産投資
ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	70.00	不動産投資信託の管理
プリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	普通株式 21,424,804 優先株式 19,600,000	59.30	ホテル開発
プロパティ・ネットアジア(マレーシア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,500,000	44.45	プロパティ・ネットアジア・ドットコム・myという不動産ポータルの開発及び運営、関連サービスの提供
ブンチャ・セラランディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	休眠中
PYPセンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	61.12	不動産開発
レストラン・キサップ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	レストラン運営

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
サトリア・セウィラ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	500,000	100.00	不動産開発、投資
セントウル・パーク・コイ・ センター・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,500,000	55.00	鯉の飼育、卸売り、小売及び 販売
セントウル・パーク・マネジ メント・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	42.78	休眠中
セントウル・ラヤ・シティ・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	42.78	不動産開発投資
セントウル・ラヤ・ゴルフ・ クラブ・バーハッド	マレーシア	5,000,000	42.78	休眠中
セントウル・ラヤ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	8,000,001	42.78	不動産開発及び不動産投資
スラグ・セメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	21,000,000	49.86	ポルトランド・セメント、ブ レンド・セメントの生産及 び供給及び関連サービス
スラグ・セメント(サザン)セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	25,000,000	49.86	ポルトランド・セメント及 びブレンド・セメントの生 産及び供給
スペシャリスト・セメント・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	42.38	休眠中
スペクタキュラー・コーナ ー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
SRプロパティ・マネジメン ト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	61.12	不動産管理サービス
スターヒル・ホテル・センド リアン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	ホテル経営
スターヒル・リビング・コム ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	絵画及び関連商品の取引
ストレイツ・セメント・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	49.86	セメントの製造及び販売
スリ・トラベル・アンド・ツ アーズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	300,000	70.00	カー・レンタル及び航空券 販売
シャリカット・ケマジュアン ・パールマハン・ネガラ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	3,000,000	61.12	不動産開発
シャリカット・ベムベナーン ・ヨー・ティオン・レイ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	300,000,000	100.00	土木工事及び建設、不動産投 資、持株会社及び関連事業
トランスポータブル・キャン プス・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,300,000	100.00	キャンピングカー及び木材 製品の売買及び賃貸

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
トレンド・エーカーズ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	不動産投資及び不動産開発
トゥガス・セジャテラ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	5,750,000	49.86	持株会社
ウダバカット・ピナ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	41,960,680	61.12	不動産開発
ヤップ・ユー・ハップ・ブ リックワークス(ペラ)センド リアン・バーハッド	マレーシア	600,004	93.80	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・ブ リックワークス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,854,000	100.00	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・マネ ジメント・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	300,000	100.00	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・レア ルティ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	750,005	100.00	不動産投資及び管理サービ ス
Yマックス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000	50.51	ブロードバンド・インター ネット・アクセス及びその 他の関連サービスの提供
Yマックス・インフラ・センド リアン・バーハッド(旧オール ・センチュリー・システムズ ・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	500,000	74.29	有線及び無線ブロードバン ド及びその他サービスの提 供
Yマックス・ネットワークス・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,700,000	44.57	コンピューター・ネット ワーキング及び関連情報技 術サービスの提供
Yマックス・ソリューションズ ・ホールディングス・センド リアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000 (普通株式) 4,500,000 (償還可能 優先株式)	52.00	持株会社
ワイ・ティー・エル・ビル ディング・プロダクツ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	49.86	休眠中
ワイ・ティー・エル・セメン ト・バーハッド	マレーシア	245,160,482.50	49.86	持株会社、運用サービス及び 車両の手配
ワイティーエル・セメント・ マーケティング・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	49.86	セメント製品の販売
ワイ・ティー・エル・チャー ターズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	100.00	飛行機、ヘリコプター、船舶 及び車のチャーター

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・シビル ・エンジニアリング・センド リアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	90.00	土木工事
ワイ・ティー・エル・コーポ レーション・ファイナンス(ラ ブアン)リミテッド	マレーシア	1米ドル	100.00	証券発行のための特別目的 ビークル及び持株会社
ワイ・ティー・エル・デザイ ン・サービシズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・デジタ ル・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・エナ ジー・センドリアン・パー ハッド	マレーシア	2,000,000	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・イーソ リューションズ・バーハッド	マレーシア	135,000,000	74.29	持株会社、技術会社、あらゆる 種類のインターネット・ コンテンツの開発及びイン キュベーションを含むイン ターネット以外の事業、電 子商取引もしくはインター ネット商取引に関するコン サルタント及び助言業務の 提供
ワイ・ティー・エル・ヘリ テッジ・ホテルズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ホテル ・マネージメント・サービシ ズ・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	200,000	70.00	ホスピタリティに関する専 門的かつ商業的な教育及び 研修サービスの提供
ワイ・ティー・エル・ホテル ズ・セントラル・サービシジ ズ・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ホテル ズ・アンド・プロパティーズ ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	150,000	100.00	持株会社及び管理サービス
ワイ・ティー・エル・インダ ストリーズ・バーハッド	マレーシア	12,980,009	100.00	持株会社、不動産開発及び 不動産投資、セメント取引
ワイ・ティー・エル・イン フォ・スクリーン・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	10,000	74.13	広告コンテンツ、メディア、 ウェブメディア及びすべて の電子メディアによる最新 情報の作成、提供
ワイ・ティー・エル・ランド ・アンド・デベロップメント ・バーハッド	マレーシア	普通株式 398,279,587 クラスA優先 株式 92,746,055	61.12	持株会社及び財務、財政及び 事務サービスの提供

ワイ・ティー・エル・ランド ・アンド・デベロップメント (MM2H) センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,000,000	61.12	休眠中
---	-------	-----------	-------	-----

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ランド ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	不動産投資
ワイ・ティー・エル・マジエ スティック・ホテル・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・パワー ・ジェネレーション・センド リアン・バーハッド	マレーシア	普通株式 12,000,000 優先株式 28,000,000 特別株式 0.20	55.55	発電所の開発、建築、競争、維 持及び運営
ワイ・ティー・エル・パワー ・インターナショナル・バー ハッド	マレーシア	2,721,320,205.50	55.55	持株会社及び事務及びテク ニカル・サポート・サービ スの提供
ワイ・ティー・エル・パワー ・サービス・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	発電施設の運営及び管理
ワイ・ティー・エル・プレ ミックス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・プロ ジェクト・マネージメント・ サービス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	20,000	100.00	建設プロジェクトの管理 サービス
ワイ・ティー・エル・クア リー・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	49.86	休眠中
ワイ・ティー・エル・テク ノロジーズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	9,000,000	79.94	設備サービス及び賃借
ワイ・ティー・エル・SV・ カーボン・センドリアン・ バーハッド(旧SVカーボン・ センドリアン・バーハッド)	マレーシア	210,000	75.00	コンサルティング事業
ワイ・ティー・エル・バケ ション・クラブ・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	休眠中
ビルドコン・ベトナム・リミ テッド	英領ヴァージ ン諸島	200,000米ドル	34.90	休眠中
ダイナミック・マーケティ ング(UK)リミテッド	英国及び ウェールズ	20,000ポンド	100.00	休眠中
インフォスクリーン・ネット ワークス・ピーエルシー	英国	3,000,000ポンド	74.13	持株会社
レイクフロント・プライベ ート・リミテッド	シンガポール	100,000シンガ ポール・ドル	70.00	不動産開発
P.T.ジェブン・バリ	インドネシア	500,000米ドル	100.00	ホテルの管理運営

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
P.T. ワイ・ティール・エル・ ジャワ・ティムール	インドネシア	500,000米ドル	55.55	建設管理、コンサルティング 、及び発電所運営事業
サンディ・アイランド・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000シンガ ポール・ドル	70.00	不動産開発
SA SC テクノロジー・フラン ス	フランス	40,000ユーロ	55.55	廃棄物処理加工
SC テクノロジーGmbH	スイス	1,955,000 スイス・フラン	55.55	廃棄物処理加工
SC テクノロジー・デンマーク ApS	デンマーク	250,000 デンマーク・ クローネ	55.55	廃棄物処理加工
SC テクノロジー・ドイチェラ ンドGmbH	ドイツ	51,129ユーロ	55.55	廃棄物処理加工
SC テクノロジー・ネーデルラ ンドBV	オランダ	100,000ユーロ	55.55	廃棄物処理加工
ウェセックス・エンジニアリ ング・アンド・コンストラク ション・サービシズ・リミ テッド	英国及び ウェールズ	100ポンド	55.55	エンジニアリング及び建設 サービス
ウェセックス・ロジスティッ クス・リミテッド	英国及び ウェールズ	100ポンド	55.55	休眠中
ウェセックス・プロモーショ ンズ・リミテッド	英国及び ウェールズ	1ポンド	55.55	エンターテイメント事業の プロモーション
ウェセックス・プロパティ・ サービシズ・リミテッド	英国及び ウェールズ	100ポンド	55.55	休眠中
ウェセックス・スプリング・ ウォーター・リミテッド	英国及び ウェールズ	100ポンド	55.55	休眠中
ウェセックス・ウォーター・ コマーシャル・リミテッド	英国及び ウェールズ	100ポンド	55.55	休眠中
ウェセックス・ウォーター・ エンジニアリング・サービシ ズ・リミテッド	英国及び ウェールズ	100ポンド	55.55	休眠中
ウェセックス・ウォーター・ エンタープライジズ・リミ テッド	英国及び ウェールズ	100ポンド	55.55	水道供給及び下水処理サー ビス
ウェセックス・ウォーター・ インターナショナル・リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.55	投資持株会社
ウェセックス・ウォーター・ リミテッド	英国及び ウェールズ	131,751,591.60 ポンド	55.55	投資持株会社
ウェセックス・ウォーター・ ペンション・スキーム・トラ スティー・リミテッド	英国及び ウェールズ	1ポンド	55.55	休眠中

ウェセックス・ウォーター・ サービス・ファイナンス・ ピーエルシー	英国及び ウェールズ	50,000ポンド	55.55	社債発行
---	---------------	-----------	-------	------

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ウェセックス・ウォーター・ サービシズ・リミテッド	英国及び ウェールズ	81,350,000 ポンド	55.55	水道供給及び下水処理サー ビス
ウェセックス・ウォーター・ トラスティ・カンパニー・ リミテッド	英国及び ウェールズ	100ポンド	55.55	休眠中
ワイマックス・キャピタル・ マネジメント・リミテッド	英国及び ウェールズ	100ポンド	59.43	ワイマックス帯域の取得及 びワイマックス関連技術を 利用した事業の請負
ワイ・ティー・エル・コンス トラクション(S)プライベート ・リミテッド(旧ヨー・ティ オン・レイ・コンストラクシ ョン(シンガポール)プライベ ート・リミテッド)	シンガポール	500,000 シンガポール・ ドル	99.9994	不動産投資
ワイ・ティー・エル・ケイマ ン・リミテッド	ケイマン諸島	2米ドル	100.00	ヨット・船舶の所有及び チャーター
ワイ・ティー・エル・セメン ト(ホンコン)リミテッド (旧リードマックス・リミ テッド)	香港特別行政 区	1香港ドル	49.86	持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント・ シンガポール・プライベート ・リミテッド	シンガポール	2シンガポール ・ドル (普通株式)	49.86	持株会社、建築資材の販売及 びマーケティング
		19,325,450シン ガポール・ドル (優先株式)		
ワイ・ティー・エル・セメン ト・マーケティング・シンガ ポール・プライベート・リミ テッド	シンガポール	100,000 シンガポール・ ドル	49.86	セメント、セメント質の製品 及びその他の関連する建設 製品の販売及びマーケティ ング
ワイ・ティー・エル・コンク リート(S)・プライベート・リ ミテッド	シンガポール	2,000,000 シンガポール ・ドル	49.86	コンクリート及び関連商品 の製造・販売
ワイ・ティー・エル・コンス トラクションGmbH	ドイツ	25,000ユーロ	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・コンス トラクション・インターナ ショナル(ケイマン)リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	建設関連事業の投資
ワイ・ティー・エル・コンス トラクション(タイランド) リミテッド	タイ	2,000,000 タイバーツ	74.89	建設関連事業
ワイ・ティー・エル・コンス トラクション(SA)(プロプライ エタリー)リミテッド	南アフリカ 共和国	100ランド	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・コーポ レーション・ファイナンス (ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	休眠中

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー	英国及びウェールズ	150,000ポンド	100.00	休眠中
YTL - CPIパワー・リミテッド	香港特別行政区	1,000,000 香港ドル	28.33	休眠中
ワイ・ティー・エル・エンジニアリング・リミテッド	英国及びウェールズ	2ポンド	55.55	休眠中
ワイ・ティー・エル・イベント・リミテッド	英国及びウェールズ	1ポンド	55.55	公共エンターテイメントのプロモーション及び広報サービスの運営
ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド	ガーンジー	2ポンド	100.00	投資持株会社、不動産投資会社
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・ビーヴィー	オランダ	18,000ユーロ	100.00	持株会社
ワイ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サントロペSARL	フランス	100,000ユーロ	100.00	ホテル経営及び管理サービス
SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サントロペ	フランス	(発行済み) 1,000,000ユーロ (払込済み) - (5年以内に支払えばよい)	100.00	不動産の買収管理、賃貸及び管理及び/もしくは再販
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・ビーヴィー	オランダ	18,000ユーロ	55.55	持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッド	キプロス	1,001キプロス・ポンド	55.55	持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ビーヴィー	オランダ	18,000ユーロ	55.55	持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	6,200米ドル	55.55	持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・ビーヴィー	オランダ	18,000ユーロ	55.55	持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド	キプロス	1,001キプロス・ポンド	55.55	持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・サービスズ・ビーヴィー	オランダ	18,000ユーロ	55.55	持株会社

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・パワー ・オーストラリア・リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル 普通株式 1,850豪ドル 償還可能 優先株式 8,450米ドル 償還可能 優先株式 4,420豪ドル	55.55	持株会社
ワイ・ティー・エル・パワー ・ファイナンス(ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	3,564,458米ドル	55.55	持株会社
ワイ・ティー・エル・パワー ・インターナショナル・ホ ールディングズ・リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル 普通株式 1,850豪ドル 償還可能 優先株式 8,450米ドル 償還可能 優先株式 4,420豪ドル	55.55	持株会社
ワイ・ティー・エル・パワー ・サービズ(ケイマン)リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	持株会社及び発電所の運営 及びメンテナンス・サービ スの提供
ワイ・ティー・エル・サービ ズ・リミテッド	英国及び ウェールズ	100ポンド	55.55	休眠中
ワイ・ティー・エル・ユティ リティーズ・ファイナンス・ リミテッド	ケイマン諸島	1ポンド	55.55	持株会社
ワイ・ティー・エル・ユー ティリティーズ・ファイナ ンス2・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.55	持株会社
ワイ・ティー・エル・ユー ティリティーズ・ファイナ ンス3・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル 1ユーロ	55.55	持株会社
ワイ・ティー・エル・ユティ リティーズ・ホールディング ス・リミテッド	ケイマン諸島	81,334ポンド	55.55	持株会社
ワイ・ティー・エル・ユー ティリティーズ・リミテッド	ケイマン諸島	2ポンドと 45,000米ドル	55.55	持株会社
ワイ・ティー・エル・ユー ティリティーズ(UK)リミテ ッド	英国及び ウェールズ	2ポンド	55.55	持株会社

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ウェスト ウッド・プロパティーズ・ プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000シンガ ポール・ドル	100.00	不動産開発
ゼジアン・リンアン・ジン・ ユアン・セメント・カンパ ニー・リミテッド	中華人民共和 国	160,000,000 人民元	49.86	ポルトランド・セメント及 び硬質レンガの製造販売

5 【従業員の状況】

2008年6月30日現在の当グループの従業員総数は7,409名であった。

当グループの事業部門別の従業員数内訳は、建設636名、不動産開発230名、ホテル及びレストラン経営1,591名、製造及び売買1,601名、管理サービス及びその他874名、情報技術122名、公共事業2,355名である。

当グループでは重大なストライキ、労働争議または労働運動はなく、従業員との関係は良好である。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業実績

2007年度及び2008年度のグループの主な事業部門別の売上高及び税引前利益は以下の通りである。

(監査
済)

	2007年度		2008年度	
売上高	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
建設部門	159.1 (4,175)	2.65%	223.4 (5,862)	3.41%
情報技術及び電子商取引関連部門	21.9 (575)	0.36%	25.1 (659)	0.38%
ホテル及びレストラン経営部門	130.6 (3,427)	2.17%	173.1 (4,542)	2.64%
セメント製造及び販売部門	1,186.9 (31,144)	19.73%	1,586.5 (41,630)	24.22%
運用サービス部門及びその他	433.4 (11,372)	7.21%	382.3 (10,032)	5.84%
不動産投資開発部門	278.8 (7,316)	4.63%	222.3 (5,833)	3.40%
公共事業部門	3,804.6 (99,833)	63.25%	3,937.2 (103,312)	60.11%
合計	6,015.3 (157,841)	100.00%	6,549.9 (171,869)	100.00%
営業利益	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
建設部門	35.7 (937)	1.57%	26.1 (685)	1.03%
情報技術及び電子商取引関連部門	6.3 (165)	0.28%	7.4 (194)	0.29%
ホテル及びレストラン経営部門	8.8 (231)	0.39%	9.9 (260)	0.39%
セメント製造及び販売部門	302.0 (7,924)	13.32%	361.7 (9,491)	14.24%
運用サービス部門及びその他	156.6 (4,109)	6.91%	139.3 (3,655)	5.49%
不動産投資開発部門	98.4 (2,582)	4.34%	84.7 (2,223)	3.33%
公共事業部門	1,659.6 (43,548)	73.19%	1,911.1 (50,147)	75.23%
合計	2,267.4 (59,497)	100.00%	2,540.2 (66,655)	100.00%

(2) 概況

公共事業部門及びセメント製造部門の好成績により、当年度の当グループの業績安定は確実なものとなった。英国、中国、オーストラリア、インドネシアにおける当グループの海外事業は、収益に大きく貢献した。当年度中の好調な業績により、当社が配当水準を維持し、今後も安定株主に対して配当をもって報いることが可能となる。

当年度中のマレーシア経済は、比較的好調を維持した。実質国内総生産（GDP）は、2007年度には6.3%上昇したが、外的な不確定要素が国内成長にマイナス影響を与えたことから、2008年度末には5.7%に落ち着くものとみられている。主に新興国経済に後押しされた結果、2007年度の世界全体のGDPは5.0%上昇したが、インフレや商品及び石油の価格変動の継続的な影響により、2008年度末には4.1%に減速するものとみられている。

公共事業部門

当グループの公共事業部門は、その多様な収益源が経済混乱に対する緩衝材として機能した結果、当年度においても好業績を達成した。長期委託のもとに行われる、規制公共事業の所有及び運営に照準をあわせたビジネス・モデルに裏打ちされ、当グループは不安定な世界経済においても好調な業績を維持している。これらの事業にはマレーシア及びインドネシアにおける発電事業、オーストラリアにおける送電事業、英国における上下水道サービス、並びに工場の操業及びメンテナンスが含まれる。

海外における公共事業は、当グループの収益に引き続き大きく貢献している。公共事業という事業の性質、並びに発達した市場への地理的及び経済的な拡大により、当グループはさらに厳しい局面を迎えた経済においても安定を維持している。

セメント製造部門

セメント製造部門における有機的成長及び買収による成長といった戦略、並びに工場及びロジスティクス上の効率性の改善により、当グループの強力かつ持続可能な業績が保証されている。エネルギーを大量消費するその他の産業と同様に、国内のセメント産業は石炭価格の未曾有の上昇、並びに石油及び電気の価格上昇といった営業費用の著しい増加に直面し続けている。こうした困難を緩和する必要性は、常に当グループの経営戦略の最優先課題であったため、全部門において経営及びロジスティクス効率のこれまで以上の向上を目指してきた。これにはコスト削減のために代替燃料や代替エネルギー源を利用することも含まれる。

2008年6月に行われた、政府によるセメント及びその他建設資材価格の自由化により、建設資材産業はその製品に対し、より顧客志向及び市場重視の価格を設定することが可能となった。この自由化は、当該産業が必要としていた進歩であり、製造コストを吊り上げる、原材料、梱包、輸送コストの上昇にともない近年高まりつつあった圧力の結果実現した。市場の自由化により、セメント製造業者が恩恵を享受し、顧客に対する最も有利な条件の提示及び最高品質の商品の提供が可能となることが期待されている。当グループはこのような顧客の要求を満たす能力を十分に備えている。

2007年11月、当グループは、ゼジアン・リンアン・ジン・ユアン・セメント・カンパニー・リミテッド（「ジン・ユアン・セメント」）の買収を完了した。ジン・ユアン・セメントは主に、中国においてポルトランド・セメント及び硬質レンガの製造販売を行っている。当グループは、既に当該投資に由来する利益を享受している。セメント製造部門は、地域別の事業展開に照準をあわせることにより、経営及び市場の多角化に成功しており、当グループの中国及び東南アジアのその他の地域に対する投資も当該指針に沿って行われている。

建設部門

建設業界は安定を維持し、2007年度の4.6%の成長に対し、2008年度末には4.0%の成長が見込まれている。当グループの建設部門は当年度を通して好調な業績を維持し、住宅プロジェクトの複数の工期を完了し、マレーシアの運輸省によるセントウルとバトゥ・ケーヴス間の複線鉄道プロジェクトに引き続き取り組んでいる。

インフラ

KLIAエクスプレス及びKLIAトランジットサービスは好調な業績を達成し、利用者は4百万人を上回った。当社は、エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド（「ERLSB」）の持分の50%を有している。同社はクアラルンプール・セントラル・ステーションとクアラルンプール・インターナショナル・エアポートを結ぶ高速鉄道の建設及び運営を委託されている。また、ERLSBは、その高速鉄道の所有及び運営をマレーシア政府との30年間の契約で委託されている。（当該契約には30年間の契約延長というオプションが含まれている。）

不動産開発

当年度の不動産部門の業績は好調を維持したが、これは新規工期の着工に関する戦略を決定するにあたり、徹底した市場調査というアプローチに固執したことによる。国内の住宅部門は、インフレや金利に対する懸念が購買意欲に影響を及ぼし続けたため、住宅の過剰供給という課題に引き続き直面したが、高級で立地条件が良く、デザイン性に優れた当グループの不動産に対する需要は上昇傾向にある。これは購入者が当グループの住宅の斬新なデザインだけでなく、当該不動産の資産価値の向上の可能性に魅力を感じているためでもある。

当年度中、当グループのセントウル・ウェスト及びセントウル・イースト・マスタープランは、世界不動産連盟（FIABCI）マレーシア支部による荣誉ある最優秀不動産賞において、最優秀マスタープラン部門賞を受賞した。当該プランにより、2002年以降、鉄道の街セントウルはクアラルンプール市の一流の商業地区及び住宅地に匹敵するまでに格上げされた。一方、セントウル・パークにあり、マレーシアの芸術振興の拠点であるクアラルンプール芸術劇場（「KLPaC」）は、2007年度に世界不動産連盟（FIABCI）マレーシア支部の国家功労に対する特別賞を受賞した。

当年度に完了した工期には、セントウル・イーストのザ・サフロンが含まれている。当該施設は2008年5月に、予定を12ヶ月前倒しして購入者に引き渡された。

政府が過去2年間に採用した一連の投資家優遇政策により、マレーシアの不動産市場に対する外国人購入者の関心が高まっている。「マレーシア、第2の故郷」（「MM2H」）のライセンスを有する当グループは、外国人住宅所有者が観光省のMM2Hセンターに対して申請を行う際の支援を引き続き行っている。セントウルがヨーロッパ、オーストラリア、及びシンガポール、韓国といったその他のアジア諸国からの多岐にわたる外国人購入者を魅了していることもあり、このようなサービスは潜在的な購入者にも好評を博している。

ホテル開発・運営部門

2007年の観光省によるマレーシア観光キャンペーンが2008年8月まで延長されたことにもない、観光客数及びホテルの客室稼働率は増加を続けた。当年度の当グループのホテル及びリゾートも好調な稼働率を記録した。

当社は世界最高水準に匹敵するホテル及びリゾートの開発に注力して成功を収めており、当年度のホテル部門は数々の重要な賞を受賞した。タンジョン・ジャラ・リゾートは、2008年に英国版『コンデナスト・トラベラー』の読者が選ぶスパ賞を受賞し、スパ・ヴィレッジは香港のアジア・スパ賞において2つの賞を受賞した。

当グループは当年度、最新のホテルに着工した。マジェスティック・マラッカは、当グループ初となるクラシック・ホテルであり、スパ・ヴィレッジ・マラッカを併設している。受賞歴もある当グループのスパ・ヴィレッジのコンセプトは、現在パンコール・ラウト、タンジョン・ジャラ、クアラルンプール、バリ、キャメロン・ハイランズ及びマラッカで採用されている。

情報技術イニシアティブ

IT部門において、政府は昨年6月の第9期マレーシア・プラン（「9MP」）の中で、2010年までに50%の家庭にブロードバンドを普及させることなどを目標に掲げ、知識型経済の発展に注力する意向を再表明した。IT活動の大半が当該分野に集中しているため、当グループは開発の好機を獲得し続ける。

当グループの広帯域無線接続帯域（「WiMax」）サービスは、2008年8月に開始された。当グループの子会社であるYマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド（「Yマックス・ネットワークス」）は、クアラルンプールのブキット・ビンタン地区の一部事業に対して、WiMax接続サービスを行うことを発表した。当該サービスは、一部の法人顧客に対する、高速データ及び無線インターネット接続サービスの第一段階である。Yマックス・ネットワークスは、マレーシアにおけるWiMaxのインフラ設置及びサービスについて、米国のスプリント・ネクステル社（「スプリント」）との戦略的提携を行うことを発表した。次世代のブロードバンド技術の開発及び展開をリードするスプリントは、当グループがマレーシアにおいてWiMaxのシステムを確立するにあたり、戦略、技術及び業務に関するサポートなど、大きな役割を果たすものとみられる。

財務成績

2008年6月30日に終了した事業年度において、当グループは前年度の6,015.3百万マレーシア・リングgitから8.9%増となる6,549.9百万マレーシア・リングgitの収益を達成した。一方、2008年度の税引き前利益は、前年度の1,555.7百万マレーシア・リングgitから17.6%増となる、1,829.8百万マレーシア・リングgitであった。

2008年6月30日に終了した事業年度における、当グループの収益及び利益の増加は、主に公共事業部門の海外事業における業績の向上、並びにセメント製造部門における経営効率及び販売価格の改善に起因する。

当グループの海外事業は、当グループの収益に大きく貢献し続けている。2008年度において海外事業はグループの収益の49.3%、及び総資産の63.2%を占めた。前年度はそれぞれ48.2%と63.0%であった。

配当

2008年度中、当社は株主に対する利益の分配を維持し、15%の中間配当を3度行った。また、1株0.50マレーシア・リングgitの当社の株式15株に対して、1株0.50マレーシア・リングgitのワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド（「YTLパワー」）（ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド（「ブルサ・セキュリティーズ」）に上場している当社の子会社）の株式を、1株あたり1マレーシア・リングgitで売却する制限付売り出しを行い、これは2008年1月18日に完了した。

当社の取締役会は2008年6月30日に終了する事業年度の最終配当5%（マレーシア所得税控除）につき、株主総会に対して議案を上程し、承認された。当該配当は持続可能な配当政策を通じて、株主に対して価値を創出するという当グループの方針に沿ったものであり、当社は1985年にブルサ・セキュリティーズに上場して以来、24年連続で株主に配当を宣言している。

事業概況

・2007年10月12日に当社は、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドの完全子会社であるバトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド（「BTQ」）が、ケネyson・クォーリー・センドリアン・バーハッド（「KQSB」）と株式売買契約を締結したことを発表した。当該契約により、BTQはケネyson・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド及びケネyson・ノーザン・クォーリー・センドリアン・バーハッドの株式資本の100%を、それぞれ現金17百万マレーシア・リングットと0.5百万マレーシア・リングットの対価で買収した。

また、同社はKQSBとの間で採石機材及びその他の資産を6.5百万マレーシア・リングットの対価総額で購入するという売買契約を締結したほか、ケネyson・ブラザーズ・センドリアン・バーハッド（「KBSB」）との間で、3.0百万マレーシア・リングットの年間最低支払保証額で、12年間にわたり特定の採石場において採石作業を実施する権利に関する契約、及びKBSBが提案した名目価格10.00マレーシア・リングットでの、契約期間中の採石場の全動産または資産のリース契約を締結した。これらの取引は2007年10月31日に終了している。

・2007年10月12日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッドの完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズBVIは、タイのサムイ・ホテル2・カンパニー・リミテッドの株式の50%に相当する35百万株を取得した。

・2007年11月16日、YTLパワーは22億マレーシア・リングットの利回り3%、償還期間5年の分離型ワラント（「ワラント」）付き転換社債（「2008/2013社債」）の発行を発表した。当該ワラントの行使一回につき、YTLパワーの株式3株の引受けが可能である。当該社債は2008年4月18日に発行され、ワラントの売出しは2008年6月18日にYTLパワーの1,776,371,304ワラントがブルサ・セキュリティーズに上場したことにより完了した。

・2007年11月16日、YTLパワーは、権利確定日である2007年12月24日の時点で保有されている同社の既存の株式25株につき、自社株1株を分配することを発表した。当該分配は、2008年1月7日に完了した。

・2007年11月27日、当社はシンガポールのオーチャード大通りにある、ウェストウッド・アパートメントの50戸の住宅及び公共不動産の全てを購入する権利を落札したことを発表した。対価総額は435.0百万シンガポール・ドルである。

・ブルサ・セキュリティーズに上場している当社の子会社、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド（「YTLセメント」）は、連邦領ラプアンにおいて設立された完全子会社を通して1株あたり0.50マレーシア・リングットのYTLセメントの普通株式と交換可能な、200百万米ドルを上限とした保証付他社株転換社債の発行に必要な全ての承認を取得した。2008年9月26日、証券委員会はYTLセメントに対し、当該発行を行う期間を2009年4月4日まで延長することを認めた。社債発行に係る収益は、YTLセメントの将来の投資及びプロジェクト資金として利用される。

・2008年3月25日、ブルサ・セキュリティーズのメスダックに上場している当社の子会社、YTLイソリューションズ・バーハッドは、Yマックス・ネットワークスの株式の10%に相当する、1株1.00マレーシア・リングットの普通株式2.7百万株を1.5百万マレーシア・リングットの現金対価で取得し、Yマックス・ネットワークスにおける株式保有率を60%に増加させた。

・2008年8月19日、YTLパワーは、権利確定日である2008年9月11日の時点で発行済みのYTLパワー株式40株につき、自社株1株を分配することを発表した。当該分配は2008年9月22日に終了した。

・会社提案により得られた収益の利用状況：

YTLパワーの完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ファイナンス（ケイマン）リミテッドが発行した、2010年に満期を迎える250百万米ドルの保証付転換社債による総受領金、及び2008/2013社債の発行による総受領金は、現在定期預金にあり、今後は公共事業資産への投資に利用される予定である。

・当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・コープ・ファイナンス（ラプアン）・リミテッドが発行した、2012年に満期を迎える300百万米ドルの保証付転換社債による総受領金は、現在定期預金にあり、今後投資に利用される予定である。

企業の社会的責任

当社は2008年度中、ACCAマレーシア環境及び社会的報告賞（MESRA）を受賞した。MESRAは環境、社会及び持続可能性に関する報告の区分で会社を評価し、企業の社会的責任（CSR）の業績を周知させるための革新的な試みを評価することを目的としている。

当グループの持続可能性に関する記録を当社の株主や利害関係者がより詳しく数値として理解し、評価できるようにするため、当社は2年連続で「持続可能性に関する報告：2008年度」を独立した報告書として作成した。当社のシステムと管理方法について詳述した当グループのコーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する報告は、本報告書の該当箇所を参照のこと。

将来の見通し

当グループの買収による成長や有機的成長を含む拡大戦略は、アジア、中東、ヨーロッパにおける投資及び買収の好機、並びにマレーシアにおけるプライベート・ファイナンス・イニシアチブ（PFI）とともに、当グループの発展の基盤であり続ける。当グループの投資に係る決定因子は安定した委託期間、独立採算制に基づく経済的継続性、確固とした収益率を含み、今日まで当グループの投資力を保証しているほか、将来にわたって当社の戦略の支柱となることが期待される。

今後の世界経済及び金融環境は、さらなる困難に直面するものと予想されている。世界成長は低迷し、先進経済では長期的な低迷が続き、新興経済では成長が横ばいになるとみられる。食糧及び燃料価格の変動、地理的及び政治的な対立、並びに経済及び金融の安定の不均衡が、引き続き世界成長の見込みに影響を与えることが懸念される。国内に目を向ければ、マレーシアのGDP成長はこれらの外的要因に影響を受け、商品及び燃料の価格並びにコストの上昇が内需にデフレ効果をもたらし、消費者心理や企業心理にも影響を与えるものとみられる。

当グループは、経済的に成長可能かつ高品質で、高収益が期待される資産に対する投資を継続することにより、成長を遂げる方針である。公共事業部門ではオーストラリア及び英国における規制資産に関する技術を生かして、世界的なマルチ・ユーティリティー・プロバイダーとしての地位を強化する。セメント製造部門では、既存のセメント及び生コンクリート事業を補完する投資機会の追求に加え、マレーシア市場及び国際市場における存在感の強化に引き続き務める。当グループは、近年のASEAN各国及びインド亜大陸の顧客のニーズと合致するセメントやセメント関連製品の開発において順調な成長を遂げており、輸出量はセメント製造部門の成長戦略において不可欠の要素となっている。

当社は、今後も当社の中核事業と相関関係のある事業活動への慎重かつ一貫性のある拡大に照準をあわせ、収益ベースを多様化し、同時に一国におけるリスクを抑える戦略を維持する。また、現在も行われている技術効率の改善は、コスト上昇の影響を管理する上で必要不可欠である。

(3) 2008年度と2007年度との比較

1 売上高

当グループの当年度の売上高は、前年度の6,015.3百万マレーシア・リングgitから534.6百万マレーシア・リングgit、すなわち8.9%増加し、6,549.9百万マレーシア・リングgitとなった。この増加は公共事業及びセメント事業の業績改善によるものである。

当グループのセメント製造及び取引活動からの売上高は前年度の1,186.9百万マレーシア・リングgitから33.7%増加し、1,586.5百万マレーシア・リングgitとなった。この増加は主に海外事業、販売価格の改善、建設産業におけるセメント需要の増加並びに営業効率の改善によるものである。

当グループの公共事業の売上高は前年度の3,804.6百万マレーシア・リングgitから7.8%増加し、3,937.2百万マレーシア・リングgitとなった。この増加は主に当グループの水道及び下水道事業の業績改善によるものである。

2 税引前利益

当グループの税引前利益は、前年度の1,555.7百万マレーシア・リングgitから17.6%増加し、1,829.8百万マレーシア・リングgitとなった。

この業績改善は主に公共事業部門とセメント事業部門の利益増加によるものである。

3 法人税等

当年度の法人税は、前年度の215.4百万マレーシア・リングgitに対して453.4百万マレーシア・リングgitとなった。当年度の法人税は当年度の税金404.9百万マレーシア・リングgit及び繰延税額48.5百万マレーシア・リングgitで構成される。

4 少数株主持分損益

少数株主持分損益は、前年度の638.9百万マレーシア・リングgitから当年度の606.7百万マレーシア・リングgitへと、子会社の税引後利益の減少に伴い15.0%減少した。

5 税引後利益及び少数株主持分

上記の結果、当グループの税引後利益及び少数株主持分損益は、前年度の701.4百万マレーシア・リングgitから769.8百万マレーシア・リングgitへと68.4百万マレーシア・リングgit(9.8%)増加した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

第3 7「財政状態及び経営成績の分析」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

第3 7「財政状態及び経営成績の分析」を参照のこと。

4 【事業等のリスク】

当年度中、当社及びその子会社（総称して「当社グループ」）は、マレーシアのコーポレート・ガバナンスに関する規則（「本件規則」）及びブルサ・マレーシアの上場規則（「上場規則」）の遵守をより定量化するために、当社グループの内部統制とリスク管理のシステムの改善を引き続き行った。

2007年10月1日に修正された本件規則は上場会社の取締役会に対して、投資家の投資及び当社の資産を保護するための安定した内部統制システムの維持を要求している。上場規則の第15.27項の(b)は取締役会に対して、年次報告書の中に内部統制のシステムの状況に関する報告を行うことを要求している。

取締役会の責任

取締役会は投資家の投資及び当社グループの資産を保護するための安定した内部統制のシステム及び当該システムの適切性と全体性を再検討するためのシステムを維持することが義務づけられている。内部統制のシステムは財務の管理だけでなく、業務及び法令遵守の管理及びリスク管理などをカバーしている。しかし、取締役会は、内部統制のシステムの見直しは、共同で行われる継続的なプロセスであり、事業目的を達成するために失敗のリスクを排除するものではなく、むしろこれらを管理するためのシステムであると考えている。

従って、当社グループの内部統制のシステムは、重大な誤表示、詐欺及び損失に対する合理的ではあるが、絶対的ではない保証を提供するに止まる。取締役会は、当社グループの内部統制（財務その他も含めて）は当社グループの効率かつ効果的な事業活動、財務情報の信頼性及び透明性、法令及び規則の遵守を合理的に保証するものであると考えている。

当社グループの内部統制システムの主な内容

当社グループの内部統制システムの主な内容は以下のとおりである。

・承認手続

当社グループは承認手続を明確に定義し、説明の責任を明確に定め、上席経営陣は厳しい承認、許可及び管理手続に基づき業務を行っている。承認レベル、職務分掌及びその他の管理手続などの責任のレベルは、当グループ内に通知されている。

・権限レベル

当社グループは大規模な入札、設備投資プロジェクト、買収及び事業の処分及びその他の大きな取引に関して、常勤取締役に対して権限レベルを定めている。一定の限度額を超える資本及び収益に関する提案は取締役会が決定する。その他の投資に関する判断は権限リミットに基づき承認される。総合的な評価及びモニタリング手続は全ての大規模な投資に関する決定に適用される。

企業及び投資資金需要への融資、外貨及び金利リスク管理、投資、保険並びに署名権者の指名等を含む主な財務に関する事項の決定については、取締役の承認が必要である。

・財務成績

中間財務成績は、ブルサ・セキュリティーズに開示する前に、監査委員会が審査し、監査委員会の推奨に基づき取締役会が承認する。年次財務成績及び当社グループの事業の状況の分析は外部の監査人による審査と監査を受けた後に株主に開示する。

・内部の法律遵守

当社グループは内部の財務管理の遵守を内部の主な従業員が審査する経営陣のレビュー及び報告を通じて監視している。内部の方針や手続の更新はリスクの変化を反映するため、または経営上の欠陥部分を解決するために行う。内部の監査は、手続の遵守を監視し、精査し、提供された財務情報の整合性を分析するため、特定の期間について体系的に取り決める。

当社グループの内部統制の主な手続

内部統制のシステムの適切性と整合性を審査するために取締役会が定めた主な手続は以下のとおりである。

・内部監査機能

当社グループの内部監査機能は、その内部監査部門（「YTLIA」）およびIBDC（マレーシア）セントリアン・バーハッド（「IBDC」）により共同で供給される。YTLIAおよびIBDCは両者とも、監査委員会に直接報告を行う。2008年6月30日に終了した事業年度の内部監査機能に関して発生した費用の合計は、約400,000.00マレーシア・リングギットであった。

当年度中のいずれの弱点又は問題も、当社の年次報告書で開示を要求される該当する方針や手続、上場規則もしくは推奨される業界の慣行に対する違反には当たらなかった。

英国に拠点を置くウェセックス・ウォーター・リミテッド・グループ（「ウェセックス・ウォーター」）の会社は上記の内部監査の対象には含まれていない。ウェセックス・ウォーターの事業は同社の規制当局であり、政府機関である水道事業管理庁（「OFWAT」）の厳しい財務及び業務管理の対象となっており、規制ライセンスによっても管理されている。ウェセックス・ウォーター・サービシズ・リミテッド（「WWSL」）は内部の監査部門を有しており、当年度中約234,000.00英国ポンド（2008年6月30日に終了した事業年度の平均為替レート英国ポンド1.00：マレーシア・リングギット6.6588に基づくと、1,558,159.20マレーシア・リングギット）の費用を負担した。内部監査部門はWWSLの監査委員会に報告し、内部監査委員会は優良な財務慣行の維持とこれらの慣行の整合性を保つための管理を行う責任がある。同部門は年次財務諸表を審査し、取締役会と外部の監査人とのコミュニケーション・ラインを提供する。同部門には、その権限及び義務に関する正式な調査範囲がある。

内部統制のシステムは事業環境の変化に伴い、今後も審査、改善、もしくは更新していく。取締役会はYTLAおよびIBDCによる独立した評価により内部統制の継続性と効果を定期的に確認する。取締役会は現在の内部統制システムは当社グループの利益を守るために有効なシステムであると考えている。

・ 上席経営陣会議

当社グループは常勤取締役と部門長から構成される上席経営陣会議を毎週開催している。この会議の目的は緊急を要する事由について審議し、決定することである。ここでの決定事項は全ての関係する従業員レベルに直ちに効率的に伝えることができる。これらの会議を通じて、取締役会は重要な業務上もしくは財務上のリスクを特定することができる。

・ 財務会議

当社グループは、週に一度、財務及び資金に関する重要な問題について話し合い、当社の財務状況を監視するために経営陣会議を開催する。これらの会議を通じて、新たな財務に関する状況もしくは懸念点が早い時点で強調され、適切に対処することができる。この会議のメンバーは少なくとも当社グループ取締役社長、常勤取締役、秘書役、法律顧問及び財務担当者から構成される。

・ 現場の視察

常勤取締役は生産現場や事業部門の現場へ行き、様々なレベルの従業員と対話し、協議し、実行した戦略の効果を直接評価する。

リスク管理

当社グループの安定した財務プロファイルは、事業活動の中で発生するリスクを軽減するための内部統制及びリスク管理のシステムの結果である。これは当社グループのノンリコース・ベースでの規制資産取得の戦略に象徴されている。このような買収として、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの完全所有子会社、ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド及びウェセックス・ウォーター・リミテッド、エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッドに対する33.5%の間接的な持分及び、PTジャワ・パワーに対する35%の持分がある。これらの資産は事業コストと収益の流れが非常に予測しやすい、という共通点があり、これにより安定した、予測可能なキャッシュ・フロー及び利益が生み出され、それぞれの市場における安定した規制環境によりさらに強化されている。

当社グループの事業活動のすべての分野は何らかのリスクを伴うことを取締役会は認識しており、経営陣が定義されたパラメーター及び基準に従ってリスク管理を行うための有効なリスク管理システムの維持を保證するよう努めている。

当社グループが直面する重大なリスクの特定、分析及び管理は継続的なプロセスであり、各事業レベルで行われる。当年度中、この機能は、内部統制システムの適切性と全体性を保證するために経営会議に業務執行取締役が直接参加したことにより実行された。当社グループの事業に影響を与える重大なリスクの特定及び分析のプロセスの検討と更新、並びにこれらのリスクを管理するための方針及び手続に重点が置かれている。

経営陣は、各自の担当事業に該当する重大なリスクの特定及び分析を行い、適切な内部統制手続の設定と運営の義務がある。これらのリスクは、継続的に評価され、リスク管理の不備、情報システムの故障、競争、自然災害及び規制など社内外のリスクに関するものが含まれる。

取締役社長は重大なリスクに影響を与える事業の重大な変化及び外部の環境について取締役会に報告する。システム改善の必要性がある場合には、取締役会は監査委員会及び内部監査人の推奨する内容を検討する。

取締役会は今後も各事業分野において直面する事業、営業及び財務リスクの特定、評価及び管理を行い、また定期的に戦略を見直して、リスクが軽減され、管理されているかを確認し、当局が発行するガイドラインを遵守する。

金融リスクについては、財務書類に対する注記2の「金融リスク管理目的および方針」を参照のこと。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 2008年度当初から本書の日付までの間に他企業との合併または合併の契約はなかった。
- (2) 2008年度当初から本書の日付までの間に、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業の全部または重要な部分の譲渡、または他企業の事業のすべてまたは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業の全部または重要な一部分を賃貸もしくは預託する契約、別の当事者と当社の営業利益及び損失を共有する契約、もしくは当社の事業に重大な影響を与える技術協力もしくはこれに類する契約の締結はなかった。

6 【研究開発活動】

該当なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

公共事業

当グループの公共事業部門は、発電事業、送電事業、並びに水道及び下水道事業から成り、当年度も安定した業績を達成した。

公共事業部門のマレーシアにおける発電及び送電事業は、当グループの完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド（「YTLPG」）が所有する2箇所の発電所によって実施されている。当グループはインドネシアにおいては、ジャワ・パワーの35%の持分、オーストラリアにおいてはエレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド（「エレクトラネット」）の33.5%の間接的な持分を有している。

当年度の当グループのマレーシアにおける発電所の平均稼働率は、前年度の92.29%から97.83%に上昇した。2008年6月30日に終了した年度において、パカ発電所は前年度の96.72%に対して96.69%の平均稼働率を記録し、パシール・グダン発電所の平均稼働率は前年度の87.85%に対して98.97%であった。前年度のパシール・グダン発電所の稼働率の低迷は、2006年6月から7月にかけて行われた配給統制システム（DCS）のアップグレードが、2007年度の事業年度と重複していたことによるものである。

トレンガヌ州のパカとジョホール州のパシール・グダンにあるYTLPGの2つのコンバインド・サイクル式ガス燃焼発電所の総発電量は1,212メガワットである（パカ発電所：808メガワット、パシール・グダン発電所：404メガワット）。YTLPGはテナガ・ナショナル・バーハッドとの間で、2015年まで効力を有する21年間の電力売買契約を締結している。パカ及びパシール・グダン発電所の運営管理は、2001年12月に締結された8年間の運営管理契約に基づき、引き続き当グループの完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリアン・バーハッドによって行われている。

インドネシアではジャワ・パワーが、同国の電力需要の急増に対応できる水準で事業を行っている。ジャワ・パワーは、石炭を燃料とする1,220メガワット規模の発電所を所有しており、当該発電所はそれぞれ610メガワットの発電容量を有する2つの発電ユニットから成る。また、当該発電所は、インドネシアでもっとも開発が進み、かつ人口の多いジャワ島のパイトン発電コンプレックスにあり、30年間の電力購入契約に基づき、インドネシア政府が保有する総合公共事業であるP.T. ペルサハーン・リストラック・ネガラ（「PLN」）に対して電力を供給している。

2007年12月31日に終了した事業年度において、ジャワ・パワーは、電力購入契約に規定された83%を大きく上回る89.90%の平均稼働率を記録し、安定した業績を達成した。これにより、当該発電所の発電量は、前年の毎時9,109ギガワットから毎時9,162ギガワットに増加した。ジャワ・パワーは、契約した供給率の83%を超える電力供給について、PLNから追加の支払いを受ける権利を有しており、これは重要な業績目標である。2008年6月30日に終了した6ヶ月間について、当該発電所は96.05%の稼働率を記録し、2,025日にわたり事故に起因するタイム・ロスは発生しなかった。

P.T.YTLジャワ・ティムール（「ジャワ・ティムール」）は、30年契約でジャワ・パワーの運営管理を行っている。ジャワ・ティムールは当グループの完全子会社であり、すべての運営管理業務を調整、監督、管理し、発電所を運営管理するために必要なすべてのサービス、物品及び資材を調達する義務がある。

オーストラリアにおいて、エレクトラネットは当年度中も引き続き堅調な業績を達成し、送電網利用率は99%以上を維持した。エレクトラネットはオーストラリアのナショナル・エレクトリシティ・マーケット（「NEM」）における規制送電ネットワーク・サービスのプロバイダーである。同社は南オーストラリア地域における高電圧送電網を有しており、オーストラリア全土で発電所からエンドユーザーに送電を行っている。南オーストラリアの200,000平方キロメートルの範囲にわたって、エレクトラネットの送電網は5,500回線キロメートル以上の送電線と76の高圧変電所を通じて電力を供給している。エレクトラネットは2つの規制インターコネクター（1つはエレクトラネット所有）を通じて南オーストラリアからNEMへの重要なネットワーク接続を提供している。当グループは、エレクトラネットの送電網の管理を行うエレクトラネット・トランスミッション・サービスズ・プロプライエタリー・リミテッドの33.5%の持分を所有している。

エレクトラネットは、オーストラリアエネルギー当局（AER）が、予想される資本支出に基づき設定した収益制限の対象となっており、当該規制は5年間の規制期間中適用される。現在の収益制限は2008年7月1日に発効し、2013年6月30日までの5年間にわたり有効である。

一方、ウェセックス・ウォーター・リミテッド（「ウェセックス・ウォーター」）は、英国における当グループの水道及び下水道サービスのプロバイダーであり、英国の水道事業管理庁であるオフワットによる当年度のサービスに関する成績表において、418ポイント（96%）という歴代最高得点を達成し、最も優れた事業を行う会社としての地位を維持している。ウェセックス・ウォーターの飲料水の水質の遵守レベルは99.9%であり、これは、同社が可能な限り高品質の水を提供していることを示している。同社は当年度、英国女王賞、業界誌『ユーティリティー・ウィーク』が選ぶ顧客ケア賞、英国市民助言局社会政策部門の最優良債権者賞（best creditor）など、数々の賞を受賞した。

ウェセックス・ウォーターの資本投資に対する革新的なアプローチにより、同社が規制当局による目標を上回る成果をあげ、利益を顧客と共有することが可能になっている。ウェセックス・ウォーターは、資産ネットワークの改善に対する投資、供給源1つあたりの顧客数の削減、下水の氾濫リスクの削減、水道料金の支払いが困難な顧客に対するサポート強化などを行っている。

英国政府に付与された25年間のライセンスに基づき、ウェセックス・ウォーターは、イングランド南西部の10,000平方キロメートルにおいて、1.25百万人の顧客に水道サービスを、2.6百万人に下水設備を提供している。ウェセックス・ウォーターは生水の回収及び処理、高品質な飲料水の保存並びに地域内の全世帯及び事業者に対する供給のほか、下水の回収及び処理、環境に配慮した形での還元など、多岐にわたる事業を行っている。

ウェセックス・ウォーターの規制資産ベース（「RAB」）は2007年3月31日に終了した規制対象年度の1,987百万ポンド（132.1億マレーシア・リングgit（2008年6月30日に終了した事業年度において、平均換算レート1ポンド=6.65マレーシア・リングgitで計算））に対して、2008年3月31日に終了した規制対象年度には8.34%増の2,114百万ポンド（140.6億マレーシア・リングgit）となった。2008年6月30日現在、ウェセックス・ウォーターのRABは2,135百万ポンド（142.0億マレーシア・リングgit）に増加した。

セメント製造事業

セメント製造部門における工場の生産能力の増大、並びにロジスティクス及び販売網の合理化により、当グループが飛散灰セメントや高炉スラグ・セメント等の、より利幅の高い混合セメント及び複合セメント製品の領域を拡大することが可能となっている。これらの製品は、ニッチ市場における顧客の要求や、幅広い業界のニーズに応えるべく開発された。当グループのセメント製造部門は、マレーシアにおいて唯一あらゆる種類のセメントを製造販売する能力を備えており、これらの製品全てが、当グループの収益創出に大きく貢献している。

当年度中の新規契約には、マレーシアのジョホール州シナイとデザルを結ぶ高速道路の一部として現在建設中であり、現時点で世界最長の一面吊り斜張橋に使用するコンクリートの供給などが含まれていた。

当グループを代表するブランドには、キャップ・オラン・クアット、キャッスル、ドラゴン、マリオンセム、マセム、ポゾラニック・セメント、スラグセム、SRC（耐硫酸塩セメント）、ターゲット及びウォールセムがあるが、これらはその品質管理及び信頼性に対する不動の名声により、製品自体が高級品となっている。

現在行われている、当グループの顧客の利益を重視した新製品の研究開発に加え、代替燃料の使用に対するイニシアティブも順調に進行している。当グループの二酸化炭素の排出量及び高騰する従来の燃料費を削減する努力の一環として、とりわけセメント製造部門が率先してこれらの活動に注力している。

当グループのslag・セメント工場及び生コンクリート部門の川下事業活動は、需要の増加及び建設業界の業績改善により、当年度中も引き続きピーク効率レベルで稼働した。当グループが主要な都市部における市場シェアを維持した結果、マレーシア国内の販路が拡大し、成長及び拡大の機会が促進され、当グループがマレーシア全土の顧客に対して、さらに効率的にサービスを提供することが可能となった。セメント製造部門では、当グループの製品の品質の保証及び顧客サービスの水準の向上のために、事業全体の効率水準の監視が行われ、常に厳しい生産管理が行われている。

マレー半島における当グループの施設の立地条件により、セメント製造部門は競走上、非常に優位に立っている。パハンにある当グループのセメント工場は、イースタン・コリドーにおいて、唯一のセメント工場である。また、ペラクの総合的なセメント工場、並びにジョホール及びクランの粉磨工場は、進行中の建設プロジェクトのニーズに対応し、当グループのマレーシア全土の顧客の要求を満たすために理想的な立地条件にある。

前年度の記載のとおり、当グループのシンガポールにおける子会社であるワイ・ティー・エル・コンクリート(S)・プライベート・リミテッドは、2007年9月に、シンガポールのセントサ島の大規模な総合リゾート開発に、1.2百万立方メートルのコンクリートを提供するプロジェクトを受注した。セメント製造部門が同地に設置した、毎時120立方メートルの生コンクリートを製造可能な3つの補給工場には、現在自社トラックが追加され、これにより、一貫性及び機能性を有する同部門には、当該プロジェクトのコンクリート需要及びセントサ島のその他の大規模開発プロジェクトに対して供給を行う能力が確保されている。

当グループは当年度、中国のゼジアン・リンアン・ジン・ユアン・セメント・カンパニー・リミテッド(「ジン・ユアン・セメント」)の買収を完了した。工場は2005年1月に運転を開始し、その1年間の生産能力は、硬質レンガについては1.55百万トン、セメントについては1.50百万トンである。中国の浙江省臨安県にあるジン・ユアン・セメントは、臨安県最大規模のセメント製造会社であり、約60%の市場シェアを誇り、杭州市場のセメント供給業者の上位5社に位置している。

建設部門

当年度の当グループの建築部門は、インフラ開発契約、並びに住宅及び商業不動産に関する建設契約などのポートフォリオにより、鋼鉄をはじめとする建築資材の価格高騰によるコストの増加が建設業界に影響を与えたにもかかわらず、好調な業績を記録した。

セントウルとバトゥ・ケーヴスを結ぶ複線電車プロジェクトにおける建設工事は順調に進行しており、2009年半ばに完了予定である。当社の完全子会社で旗艦建設会社であるシャリカット・ペンベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド（「SPYTL」）は、2006年11月に、当該プロジェクトの設計、建設、完成、テスト、試運転及び維持を運輸省から受託した。当該プロジェクトには、セントウルとバトゥ・ケーヴス間の7.5キロの線路拡張、新たな信号、通信及び電化システム、4つの駅並びに5つの道路橋の架設など複線電車路線に係る建設工事が含まれる。

セントウルは現在KTM通勤ターズのセントウル - ポート・クラン線の終着駅であり、この拡張により、バトゥ・ケーヴスまで通勤列車サービスが拡張される。セントウル - バトゥ・ケーヴス線の開通により渋滞が緩和され、バトゥ・ケーヴスへの観光客及び沿線の住民が恩恵を享受することが期待される。

住宅に関しては、セントウル・イーストのザ・サフロンの建設が、予定を12ヶ月前倒しして、2008年5月に完了した。ザ・サフロンは、当グループのセントウル郊外再開発プロジェクトの一環であり、高級コンドミニアム468戸から成る4棟の高層タワーで構成される。セントウルにおける当年度中の新規プロジェクトには第d7工期があり、プティックや商業物件が2009年末に完成予定である。

当年度中、当社の子会社であるパカタン・ペラクピナ・センドリアン・バーハッドが行っていた、当グループのプジョンのレイク・エッジ・プロジェクトの第4工期の建設工事が完了した。第4工期は高級バンガロー及びセミデタッチ・ハウス（一棟二軒型の住居）16戸から成り、2008年初旬に予定通り完了した。

SPYTLがスンゲイ・ベシで行う開発における新規契約には、ミッドフィールズ開発の第2工期である、308戸のコンドミニアムから構成される18階建てビルの建設が含まれ、2010年半ばに完成予定である。スンゲイ・ベシのレイク・フィールズにおける、第2A工期の246戸のオフィス及び商業物件の建設は予定通りに進行しており、2009年末に完成予定である。

当社の完全子会社であるPYPセンドリアン・バーハッドが担当している、二階建てテラス・ハウス133戸から成るペラ州タンブンのタマン・パカタン・ジャヤ開発の第4B1工期は、予定通り進行中である。当該工期は2009年末に完了する予定である。

当社の完全子会社であるシャリカット・ケマジアン・ペルマハン・ネガラ・センドリアン・バーハッドが請け負っている、パンタイ・ヒルパーク開発の最新工期がパンタイ・セントリオで開始された。当該プロジェクトは独自の開発コンセプトに基づき、21の店舗スペース、24のオフィス・スペース及び268のSOHOスペース（スモール・オフィス、ホーム・オフィス）から構成される。

SPYTLはクアラルンプールのスリ・ハタマスにおいて、サンウェイ・シティー・バーハッドから受注した、160戸のコンドミニアムからなる20階建てビル2棟の建設にも着工した。完成は2009年末を予定している。

不動産開発部門

当グループのセントウル郊外再開発は、引き続き市場を惹きつけた。新たにプティックの建設を行うセントウル・イーストの第d6工期が、2008年1月に90%の売約率を記録した。これは昨年度にセントウル初の営業用不動産プロジェクトとして開始された、セントウル・イーストの第d7工期の販売が成功したことを反映している。高品質の住宅への需要が既に高いセントウルは、次世代建築のオフィスの登場により、伝統的なオフィスを再定義するような商業地区になっている。第d7工期とともに、第d6工期における80店舗のプティックの建設により、セントウル・イーストは、ハイセンスでコスモポリタンな環境へと大幅な変化を遂げ、企業の間では、活気のある新しいオフィスを連想されて評価を得ることは、一等地に住所を有することと同じように、その独自のアイデンティティーを提示するために重要であるとの認識が広がりつつある。

住宅では、セントウル初のプライベート・パーク・ホームであるセントウル・ウェストのザ・メープルが、大幅に資産価値を増加させた。これはマレーシア政府が外国人による不動産所有を推進したことにより、海外の購入者の関心が急激に高まったためである。

ザ・サフロンの完成及び受け渡しは12ヶ月前倒しされて2008年5月になったことで、セントウル・イーストにおける第2の開発物件が、最初の開発物件であるザ・タマリンドに続いて成功を収めたことが示された。購入者はザ・サフロンの、自由保有権及び便利な立地条件に加え、広大な敷地、3つの独立したプール、テーマのある庭園、ヨガ・スペース、高級感あるサフロン・パークを備えたデザインに魅力を感じている。

セントウルの成功の重要な要素となったのが、アクセスと立地の良さである。セントウルは、ルボラヤ・マハメルとジャラン・セントウルを結ぶセントウル・リンク、ジャラン・セガンバットの交通渋滞を緩和したデュタ - セガンバット・リンク、並びにジャラン・ドゥタ環状道路、さらに、SPRINT高速道路、連邦高速道路、及び南北高速道路に直結するデュタ - ウル・クラン高速道路（DUKE）により、アクセス良好である。また、KTM通勤ター及びLRTの駅が近接しているため、公共交通機関も利用可能である。

一方、高い人気を誇る当グループのプチョンのレイク・エッジ開発は、卓越した建築とデザイン、総合的なライフスタイルのコンセプトによって人気居住地として地位を確立した。これにより豪華なゲーティッド・コミュニティの中に高品質の住居のエンクラーブが誕生した。

当グループが最近販売を開始したものに、2007年9月に販売された、16の高級なバンガロー及びセミデタッチ・ハウス（一棟二軒型の住居）から成るパークヴィル・ホームズがある。現在までに販売されたレイク・エッジの4つの工期（すなわちコートヤード・ホームズ、パピリオン・テラス、ガーデン・テラス及びプロムナード・ホームズ）は、高い入居率を記録している。レイク・エッジで次に開始される工期はウォーター・ヴィルであり、3,800平方フィートの敷地に2階と中2階のあるセミデタッチ・ハウス（一棟二軒型の住居）が建設される。それぞれが浴室完備の寝室4つを備え、付属のプライベート・プールがあることも特徴の一つである。

スンゲイ・ベシにおいて、当グループはレイク・フィールズとミッドフィールズの2件の開発を行っている。前者は2007年から、後者は当年度から開発が開始された。ミッドフィールズは、高級住宅及び商業用不動産を売りにしており、住人や事業主にビジネスと娯楽の最良の面を提供することを意図している。ミッドフィールズの居住地区は最新のコンドミニウムから、商業地区はオフィスや店舗から構成される。住人は潜在的な顧客となり、近隣地区の活性化も期待される。当該地域は4つの主要な高速道路（ベスラヤ、プトラジャヤ、チェラス・メトラマク及び連邦高速道路）により、アクセスが良好である。

クアラランプール中心部のパンタイ・ヒルパークにおける当グループの最新プロジェクトであるセントリオ開発も、順調に進行中である。セントリオは80のSOHO（スモール・オフィス/ホーム・オフィス）、小売店及びブティックの様々な要素を含む組み合わせから構成され、床から天井までの窓や、広々とした屋上庭園及び照明スカイライト、住居上のサンデッキなど、市場に出回る同規模のSOHO物件では他に類を見ない仕様になっている。このユニークな性質に加えて、セントリオのSOHO住居は50メートル・プール、各種設備が完備されたビジネス・センター及び共同会議室などを備えている。

ホテル開発及び管理部門

2008年6月30日に終了した年度は、当グループのホテルにとって好調な1年であり、客室稼働率、収入及び利益ともに十分な成長を達成した。パンコール・ラウト・リゾート及びタンジョン・ジャラ・リゾートでの改装が完了し、宿泊客や国内外のマスコミに好評を博している。

当グループが初めて国際的なホテル及びリゾートの経営に乗り出したことは、当年度のハイライトであった。当グループのブランドである「パンコール・ラウト・リゾート」及び「スパ・ヴィレッジ」の名称は、アラブ首長国連邦のドバイで設立されたシティー・D・ディベロップメント・リミテッドがその使用を許可されている。これらのブランドの名称は、ドバイのザ・ワールドで建設中の最高級リゾート及びスパの名称として利用される予定である。当グループの完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド（「YTLホテルズ」）は、シティー・D・ディベロップメントから、経営管理契約に基づいて、当該プロジェクトの25年にわたる運営を委託されている。（当該契約には25年間の契約延長というオプションが含まれている。）

ドバイ有数の開発業者であるナキール社が開発したザ・ワールド・アイランドは、ジュメイラの海岸沖4キロメートルに位置し、ブルジュ・アル・アラブとラーシド港の間にある。ザ・ワールドは、150,000平方フィートから500,000平方フィートの大小さまざまな300の人工島から成り、それぞれの島が地球の大陸や主要な島をかたどって配置されている。小さな島は個人の居住地に、大きな島はリゾートになる見込みである。パンコール・ラウト・ラクジュアリー・リゾート・アンド・スパ・ヴィレッジ・ドバイは、ザ・ワールドの「中央アジア」の5つの島を占有する予定である。

パンコール・ラウト・ラクジュアリー・リゾート・アンド・スパ・ヴィレッジ・ドバイ

2011年にオープン予定であるパンコール・ラウト・ラクジュアリー・リゾート・アンド・スパ・ヴィレッジは、ドバイのザ・ワールドの5つの島にまたがって建設中であり、総面積は1,600,000平方フィートに達する。リゾートは、120のデラックス・ゲスト・ルームとスイート、ヴィラに面した20のビーチから成る。ただし、運営の範囲には92戸のサービス付きアパート、20のセミデタッチ・ヴィラ、38のバンガローも含まれる。これらは全て個人の所有となるが、リゾートの一部として経営及び管理される。

当該プロジェクトには、多岐にわたるレストラン、レジャー施設、高級小売店が含まれている。スパ・ヴィレッジの施設とともに、リゾートは、ザ・ワールドの近隣の島々のマーケット及びエンターテイメントの中心地となり、本島の観光客にとって必見の場所となることが期待されている。設計は建築及び土建会社であるアゴスティン・アンド・ラファエル・グループが行い、リゾート構想、備品、デザインに関しても、バング&オルフセン、Bagnaresi、及びABBなどの有名ブランドの参加が予定されている。

パンコール・ラウト・リゾート

パンコール・ラウト・リゾートは、7年連続でアメリカン・アカデミー・オブ・ホスピタリティ・サイエンスの5つ星賞を受賞するなど、引き続き世界中で賞を獲得した。一方、スパ・ヴィレッジ・パンコール・ラウトは、英国版『コンデナスト・トラベラー』の読者が選ぶ年間スパ大賞の10位以内にランクインした。

パンコール・ラウトのエメラルド・ベイは、英国の一流紙『ザ・デイリーテレグラフ』が発行する高級旅行雑誌『ウルトラトラベル』の2008年夏号において、世界のビーチベスト10にアジアのビーチで唯一ランクインした。世界的にスパ情報を提供するスパ・ファインダー・インクは、同社の第6回読者が選ぶスパ年間大賞において、スパ・ヴィレッジ・パンコール・ラウトがマレーシアの人気スパに選ばれたことを発表した。

タンジョン・ジャラ・リゾート

タンジョン・ジャラ・リゾートは、当年度初頭に行われたゲストルームのリノベーションやデザインの改善を含む、商品の大規模な改良により競争力を高めた。2008年度の英国版『コンデナスト・トラベラー』の読者が選ぶスパ賞において、スパ・ヴィレッジ・タンジョン・ジャラは、アジア太平洋及びインド亜大陸部門で第1位に、さらに荣誉ある世界「最高」のスパ・ベスト26の第2位に輝いた。また、同リゾートは7年連続で、アメリカン・アカデミー・オブ・ホスピタリティ・サイエンスの5つ星賞を受賞した。

キャメロン・ハイランズ・リゾート

キャメロン・ハイランズ・リゾートは、観光客及びビジネス客にとって質の高い静養の場としての名声に引き続き依拠している。リゾートが提供するジム・トンプソン・ミステリー・トレイルのトレッキング、スパのティー・バス、ボー・プランテーションのティー・ガーデン・ピクニックなどのアクティビティーは、利用客の間で好評を博している。同リゾートは、2年連続でアメリカン・アカデミー・オブ・ホスピタリティ・サイエンスの荣誉ある5つ星賞を受賞した。

スパ・ヴィレッジ

2002年にパンコール・ラウトにおいて、旗艦スパとともにオープンしたスパ・ヴィレッジは、急速な成長を見せ、現地の天然素材を使用したセラピーの性質と昔ながらの技法を融合した、正統な個人向け施術の導入、及び当該技術の世界的な周知に成功した。わずか6年間で当グループは、マレーシア全土に5つのスパ・ヴィレッジを、バリに高級スパ・リゾートをオープンさせるなど、急速に拡大した。スパ・ヴィレッジのブランドは、スパが建設された地域の癒しの文化を尊重するという理念によって、明確なアイデンティティーを確立している。

スパ・ヴィレッジの成功を記念して、YTLホテルズは『スパ・ヴィレッジ - 癒しの文化の尊重 - 』と題する書籍の出版及び販売を開始した。当該書籍では、各地のスパ・ヴィレッジの立地及び施術、並びにその誕生の背後にある興味深い歴史を紹介しているほか、アジアの多様な歴史、民族及び文化から生じた、太古の独特な癒しの儀式を保存するというブランドの哲学が賞賛されている。当該書籍は著名なスパ写真家のルカ・インヴェルニツィ・テットーニの写真、及び土地固有の癒しの伝統に対する傾倒で知られる著述家キム・イングリスの文章によって生み出された。

ロンドンのハロッズにあるアーバン・リトリートは、スパ・ヴィレッジ・パンコール・ラウトのセラピスト及び施術を3年連続で紹介した。その結果、同スパはハロッズを通じてその認知度を上昇させ、英国の著名なファッション誌及び美容誌において大きく取り上げられることとなった。

また、フランスのパリにおいて、スパ・ヴィレッジの商品及びサービスのプロモーションが2年連続で行われた。スパ・ヴィレッジのブランド、セラピスト及び商品は、王族、セレブリティ及びパリの上流階級にサービスを提供していることで世界的に有名なアレクサンドル・ズアリ・ビューティー・サロンにおいて紹介された。当年度、スパ・ヴィレッジのプロモーションは、国営放送であるフランス3による、アレクサンドル・ズアリ・ビューティー・サロンの創設者アレクサンドル・ズアリ及びそのサロンを特集した長時間番組においても行われた。ファッション誌『エル』、『マダム・フィガロ』、『ヴォーグ(フランス)』、及びフランスのファッション誌で最も歴史と権威のある『ジャルーズ』がスパ・ヴィレッジの特集を組んだ。概してスパ・ヴィレッジ・ブランドのプロモーションは成功を収めている。

スパ・ヴィレッジ・リゾート・テンボック・バリ

当グループ初となるYTLラグジュアリー・スパ・リゾートとしてオープンして以来、スパ・ヴィレッジ・リゾート・テンボック・バリは、高品質のスパ施設としての名声を確立しつつある。31部屋を備えた同リゾートの宿泊客の中には、アメリカで高い評価を受けたテレビシリーズ『ダーティ・セクシー・マネー』に出演したベラミー・ヤング、サミーア・アームストロング、及び『パイレーツ・オブ・カリビアン』やシャネルの広告で知られるキーラ・ナイトレイらが含まれていた。

マジェスティック・マラッカ

歴史的な港町であるマラッカに建設された当グループ初のクラシック・ホテル、マジェスティック・マラッカが2008年1月にオープンした。YTLのクラシック・ホテルは、歴史的地区の伝統を生かすようにデザインされている。ポルトガル、オランダ、英国及び華裔の影響を受けたマジェスティック・マラッカは、マラッカの歴史の重要な一部分を占めている。ホテルの前身である邸宅は、建物の歴史と伝統の威厳を維持しつつ修復された。ポルトガルの磁器製の床タイル及びよろい窓、ヨーロッパ風の屋根などの特徴がそのまま保存されている。

世界で唯一マラッカのニョニヤ・ババ（華裔）の癒しの文化に影響を受けたスパ・セラピーを提供するマジスティック・マラッカの施術は、高い評価を受けている。事業初年度において、マラッカが「中東及び東南アジアに類を見ない、独特の建築及び町並みを備えた都市」としてユネスコ世界遺産に登録されるという大きな出来事があった。

これを記念してマジスティック・マラッカは、宿泊客がこの世界遺産都市を満喫できるよう、特別なパッケージ・ツアーを提供している。同ホテルは、それ自身の歴史的背景もさることながら、マラッカに対する世界中からの関心の高まりを利用するのに最高の立地にある。同ホテル専属の歴史ガイドが3種類のユニークな歴史ツアーを行っており、宿泊客の人気を集めている。

リッツ・カールトン、クアラルンプール

高品質な製品及びサービス水準は、リッツ・カールトン、クアラルンプールの強みである。同ホテルはクアラルンプールにおいて、卓越した高級ブティック・ホテルとしての地位を維持し、ホスピタリティー・アジア・プラチナ・アワードの「最優秀サービス賞」及び「最優秀スパ賞」を受賞し、2007年には『エクスパトリエイト・ライフスタイル』誌による、マレーシア・トラベル・アワードの「最優良サービス付き住居」、及び同賞の「ベスト・シティー・スパ」に選出された。また、エクスペディア・ドット・コムによる、「エクスペディア・インサイダーズが選ぶ世界最高のホテル・リスト」にも掲載された。

JWマリオット・ホテル、クアラルンプール

積極的なマーケティング及び販売努力により、JWマリオット・ホテル・クアラルンプールは引き続きクアラルンプールの会議、コンファレンス及び特別なイベントの市場においてその地位を強化している。スターヒル・ギャラリーのフィースト・ビレッジの食事の柔軟性と品揃えは会議主催者に好評であり、ホテルの強み及び競争力となっている。

ヴィスタナ・グループ・オブ・ホテルズ

ヴィスタナ・ホテルズでは、国際的な水準を備えた、旅行客やビジネス客向けホテルとしてのイメージの確立に向けて改修作業が行われている。ヴィスタナ・ホテルズはYTLクオリティ・ホテルとしてマーケティングを行い、プロモーション及び宣伝活動もYTLクオリティ・ホテルとしての看板のもとに行われる。

改修はモダンで近代的なデザインで行われ、客室にはインターネット・ブロードバンド・アクセス、液晶テレビ、羽毛枕、羽毛布団及び羽毛マットレスカバー、並びにレイン・シャワー・ヘッドを完備した浴室が設置される。全ての改修作業は本年末までに終了する予定である。ヴィスタナ・ペナンの2階には、会議、セミナー、その他の社交行事用に、それぞれ定員130名と70名の2つの大会議場が新たに設置された。

ワイ・ティー・エル・トラベル・センター

ワイ・ティー・エル・トラベル・センターは引き続き、YTLラグジュアリー・リゾート及びスバ・ヴィレッジ・リゾート・テンボック・パリの旅行事業の最大の拠点となっている。前年度の当該事業の売上は、好ましい増加を記録した。トラベル・センターは売上げ増加に対応し、全てのYTLリゾートのセントラル・リザーベーション・オフィスとしての機能の効率化を図る目的で、4月により広い敷地に移転した。

トラベル・センターは、経営の効率化及び顧客へのサービスの改善を継続した。24時間体制の予約サービスを提供する目的で2年前に導入されたオンライン・ブッキング・システムは、現在見直しが進められている。オンライン上の顧客にさらに使いやすく、収益向上につながるかたちで改善されたシステムは、近日中に導入される予定である。

イースタン・アンド・オリエンタル・エクスプレス

イースタン・アンド・オリエンタル・エクスプレスは15周年を迎え、乗客数及び収益の増加により、過去12ヶ月間の業績は好調であった。10月に新たに登場した2つの路線も好評を博している。チェンマイ及びピエンチャンまでを3日で結ぶ各列車は、「観光列車」で過ごす休暇に対する需要の高まりに対応し、新たな目的地を求める過去の利用客を惹きつけるものである。当該列車は、メディアからも大きな注目を浴びている。昨年度にはBBCの旅行番組『ファースト・トラック』で、イースタン・アンド・オリエンタル・エクスプレスが3週にわたり特集され、世界的に放映された。アジア太平洋地域では、イースタン・アンド・オリエンタル・エクスプレスは、アジア版『トラベル+レジャー』の表紙を飾り、同列車によるピエンチャン行きの旅がオーストラリア版『トラベル+レジャー』でも特集された。

列車の高級な水準を維持することは引き続き優先課題である。一等車の全面改修が終了し、より広い浴室、充実したミニ・バー及び個人向け音楽システムが完備された。

情報技術及び電子商取引イニシアティブ

当グループの情報技術（IT）及び電子商取引部門は、当年度も好調な業績を収めた。当該部門には、エスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド（「エスティバ」）による選択的音声サービス・プロバイダー（「AVSP」）事業、並びにインフォスクリーン・ネットワークスPlc（「INP」）及びその完全子会社であるYTLインフォ・スクリーン・センドリアン・バーハッド（「YTLIS」）によるデジタル・メディア・アプリケーション事業が含まれる。また、当グループは当年度中、WiMAX/ブロードバンド・イニシアチブにおいても順調な成長を遂げた。

2008年6月、当グループはスプリント・ネクステル・コーポレーションのXOHMの事業体との間で、XOHMの米国におけるWiMAX技術を利用する契約を締結した。これにより、半島マレーシア全土における当グループのWiMAXネットワークの普及がさらに確実なものとなる。次世代ブロードバンド・テクノロジーであるモバイルWiMAXの開発及び普及を先導するXOHMは、当グループが専門家によるサポート・チームの任命を含むWiMAXシステムを確立するにあたり、重要な役割を果たすとみられる。XOHMは、米国を基盤としたエコ・システム戦略、インフラ設計、ネットワーク配置などの主要分野におけるWiMAX事業の普及によって獲得した専門知識及び技術を提供する。

WiMAXの可動性により、エンドユーザーが高品質のローミング・サービスを利用することが可能となり、WiMAXは次世代の集中型コミュニケーション・サービスの基盤となる。マレーシアにおいて当グループは、高速、広範囲、ユビキタスかつ常時接続の音声、データ及び動画のコンバージェンス・サービスを伴うWiMAXパッケージを提供し、企業を含むあらゆる階層の顧客のコミュニケーションに関する需要に応えることを目標としている。

当グループのデジタル・メディア部門、INP、及びその子会社で、マレーシアにおけるデジタル・ナローキャスト・メディア部門のイノベーターであるYTLISは、当年度において好ましい水準の広告収入を達成した。これは主にスゲイ・ワン・プラザなどのショッピング・センターやクアラルンプール・エクスプレス・レール・リンク (KLIA Ekspres) を含む、クアラルンプール市内のピンタン・ウォーク・エリアにおける国内外のデジタル・ナローキャスト・メディア・ネットワークスからの広告収入によるものであった。

一方エスティバは、AVSP市場において困難な状況に直面しながらも好調な業績を収めた。当該部門のコスト削減戦略により、横ばいの収益にもかかわらず同社は2桁の増収を達成した。困難な市況を鑑み、エスティバは現行のサービスにシナジー効果をもたらす新たな技術及びイニシアティブを模索し続けている。

WiMAX、並びにYマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド及びエアーズド・ブロードバンド・センドリアン・バーハッドなどのブロードバンド・カンパニーに対する投資を通じて、当グループは、新興の固定無線ブロードバンド及びモバイルWiMAX産業への参入が、デジタル・メディア部門に重要な新規収益源及び将来の成長の好機を提供し、その結果、間近に迫ったテクノロジー、メディア及びテレコミュニケーション市場における革新から、当グループが恩恵を享受することを期待している。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

下表はグループの土地を示したものである。

所在地	保有形態	面積	用途
ネグリ・センピラン州、ムキム・ジョホール、ロット6416・6435	自由保有権 (Freehold)	119.28 ヘクタール	パーム油プランテーション
ペラック州、ケリアン区、ムキム・バガン・セライ、ロット8907・8909・8910・8911～8914・013397・11170/1	自由保有権	37.58 ヘクタール	レンガ工場のある工業用地
ネグリ・センピラン州、ポート・ディクソン区、ムキム・ポート・ディクソン、ロット964・976・2181・31694・3802/3	自由保有権	22.43 ヘクタール	工場建物のある工業用地及び農地
パハン州・ダエラ・ロンピン、ムキム・ボンティアン、ロット876 ムキム・アングダウ、ロット1055 ムキム・ベーパー、ロット737	自由保有権	6.07 ヘクタール	農地
セラングール州、ケラン、ムキム・カパール、ロット3434 GM398	自由保有権	2.45 ヘクタール	工場建物のある工業用地
トレンガヌ州、ダンゲン、ムキム・クアラ・パカ、ロット1387 GM161	自由保有権	1.9538 ヘクタール	空地
セラングール州、ダエラ・クアラ・セラングール、ムキム・クアラ・セラングール、Sek 11 HS(D) 8557、PT64	賃借(2102年満期)	4,046.86m ²	空地
ダエラ・クアラ・セラングール、ペカン・クアラ・スングアイ・ブロー、ロットPT26～35、PN57309～57318	賃借	1,712.00m ²	商業用地
セラングール州、ダエラ・クアラ・セラングール、ムキム・タンジョン・カラ、ロット30・31・32・62～66	自由保有権	2,590.41m ²	商業用地
セラングール州、ケラン、ムキム・カパール、ジャラン・メル、バトゥ 5 3/4、ロット4935及び4952	自由保有権	1.214ヘクタール	工業用地及び工場 1 ブロック、鉄鋼工場 4 ブロック
クアラルンプール市、セクション41 CT13478/13479 ロット2228・2229	自由保有権	287.44m ²	5階建オフィスビル

所在地	保有形態	面積	用途
ムキム・クアラルンプール、ロット665 CT13477	自由保有権	72.048m ²	空地
セランゴール州、ダエラ・ケラン、ムキム・ケラン、21番・22番 付与番号11013~11014	自由保有権	392.88m ²	空地
ウィラヤ・ペルサクトゥアン、G19584 / 4 / 1069-4-4 パーセル番号1069-4-4	自由保有権	- (空間所有権の登記)	4階建店舗の3階部分
クアラルンプール市、セクション13、ロット70、 CT7404	自由保有権	123.40m ²	5階建オフィスビル
クアラルンプール、67セクション、ロット1210、バングナン M1、ティンカット15、ペタック 3、ゲラン7536 / M1 / 15 / 3、クアラルンプール連邦直轄区、55100、ジャラン・ホーリー、シーズンズ・タワー14階、44-14B ロット948、ムキム・ポート・ディクソン、ダエラ・ポート・ディクソン、タンジョン・ゲラム・セレンバン	自由保有権	- (空間所有権の登記)	アパート
クアラルンプール、G19584、ペラン、1069-4-5、ロット1069、セクション57	自由保有権	- (空間所有権の登記)	4階建の店舗の3階部分
GRN 26745/ロット106及び GRN 27114/ロット107、 バンダール・クアラルンプール	自由保有権	- (空間所有権の登記)	ヴィスタナ・アパートメントとして知られるコンドミニアム72戸
クアラルンプール、ジャラン・パンタイ・ダラム、パンタイ・ヒル・パーク、第1期工事、 ユニットF-02-1、F-02-2、F-02-4	賃借(2090年満期)	- (空間所有権の登記)	パンタイ・ヒルパークとして知られるコンドミニアム3戸
HS(D)8331、PT 7044 ムキム・ラムト、ダエラ・マンジャン、ペラック・ダルル・リズアン	賃借(2095年満期)	15エーカー	マリナ・ベイ・リゾート9棟
ロンドン、SW10、ケンジントン、 ハリウッド・ロード、 クリフトン・プレイス1番、 権原番号NG1 692081	自由保有権	不明	住居
フェアウィンズ、ロンドン・ロード、 ヴァージン・ウォーター、 権原番号SY 461901	自由保有権	不明	住居
レーンズ・エンド、ポートナル・ ドライブ、ロンドン・ロード、 権原番号SY 394312	自由保有権	不明	住居
香港、リッポ・センター、 ペレグリン・タワー、 部屋番号2610、2611	賃借(2059年満期)	3,144 平方フィート	事務所
アマンプリ・ヴィラ 13、タイ	賃借(2023年満期)	不明	住居

所在地	保有形態	面積	用途
タイ、ブーケット、タロング地区 小区画、チェン・タライの ソーコー 1、423番の一部の第7区画 という土地	賃借(マスター契 約締結後は1期間 30年を連続した3 期間)	不明	ラヤン・ヘッドランド・ リゾート
マハダ・デル・マドロリッド、 ベナハヴィス地区、スペイン、ロット 14-B、14-C及び14-D	自由保有権	29,298㎡	住居
クアラルンプール セクション19、ロット254、G24619	自由保有権	1,600㎡	2階建て住居
HS(D)84475 PT59、セクシエン 84 バンダール・クアラルンプール	自由保有権	200.69㎡	5階建て店舗兼事務所
クアラルンプール セクション17、ロット73、CT4253	自由保有権	229.84㎡	3階建て店舗ビル
バンコク、アンプール・パヤタイ (パブスー)、タンボル・サムセン・ ナイ(北)権原番号8874	自由保有権	177㎡	事務所用コンドミニアム
セランゴール州、ペタリング・ジャ ヤ、Sek20、ロット 37	賃借(2058年満期)	3,318.42㎡	1階建ビルのある工業用 地
ムキム・ダマンサラ 8544 PT5134 ロット738及びロット 740 マスター権原HS(M)	賃借(2094年満期)	2,731㎡	事務所
クアラルンプール、Sek57、ロット 1199、バングナン M1、ティンカット 9、 ペタック 1、ゲラン10041/M1/ 9/1、ハク・ミリク・ストラタ、ク アラルンプール連邦直轄区、 ジャラン・ラジャ・チューラン、 メナラ・ING、8階	自由保有権	- (空間所有権の 登記)	事務所
パーセル番号C-7-03、C-7-08、 A-7-04、ケラブ・ゴルフ・スルタン・ アジズ・シャー	賃借	- (空間所有権の 登記)	スリ・アラムとして知ら れるコンドミニアム3戸
パーセル番号7-12-1 工期1B ラトゥ・ムティアラ、NED タンジュン・ブンガ、ペナン	自由保有権	- (空間所有権の 登記)	コンドミニアム1戸
パーセル番号B-28-006、B-28-007、 B-28-010及びB-28-011 ベルジャヤ・タイムズ・スクエア	自由保有権	- (空間所有権の 登記)	サービス・スイート4戸
プロット番号020 工期2B バンダール・タシク・ケスマ ブルナン、セランゴール HS(D)128654 PT9882 ムキム・ブルナン ダエラ・ウル・ランガット セランゴール	自由保有権	2,520 平方フィート	バンダール・タシク・ケ スマにある3階建て事務 所

所在地	保有形態	面積	用途
ロット534、セクション0067 (付与番号30470) バンダール・クアラルンプール ダエラ・クアラルンプール	自由保有権	1,011.681m ²	商業用地
ロット535、セクション0067 (付与番号27127) バンダール・クアラルンプール ダエラ・クアラルンプール	自由保有権	3,958.19m ²	商業用地
ロット101、セクション63 (付与番号11238) バンダール・クアラルンプール ダエラ・クアラルンプール	自由保有権	3,958.19m ²	商業用地
カステル・ラウドン ルート・デ・マール、 83350 ラマチュエル	自由保有権	13.695m ²	ビル4戸
ロット148、370B ジャラン・タウン・ラザク クアラルンプール	自由保有権	道路1本及び 29.8ポール	空地
ロット668-673、ロット768 CT6271-6276 付与番号8941 ジャラン・カムンティン クアラルンプール	自由保有権	11,804 平方フィート	空地
H.S.(D)2099 PT番号2136 / 120 ムキム・ベントン、パハン	自由保有権	206エーカー	開発用地
H.S.(D)2097 PT番号2134 / 118、ムキム及びダエラ ・ベントン	自由保有権	102エーカー	開発用地
HSD00009632 PT番号1678 ダエラ・ティムール・ラット ネゲリ・プラウ・ピナン	賃借(2094年満期)	0.8155 ヘクタール	ヴィスタナ、ペナンとして 知られるホテル/アパー ト一棟
GM783、ロット番号2797及びGM782 ロット番号2798 ムキム・セナイ-クライ、 テンパット・アロー・プキ・ ダエラ・クライ、ジョホール	自由保有権	4.2213 ヘクタール	採掘活動支援用農地
HS(D)34460-34461 PT番号1119-1120 ゲラン45807-45810 ロット1313-1316 ゲラン45812-45813 ロット1318 & 1319及びHS(D)40604 PT番号1178 ムキム・ウル・セメンイー ダエラ・ウル・ランガット ネゲリ・セラングール	自由保有権	35.2623 ヘクタール	農地/工業用地 (PT番号1120)
ロット2799 ムキム・セナイ-クライ、 テンパット・アロー・プキ・ ダエラ・クライ	自由保有権	1.9931 ヘクタール	採掘活動支援用農地

所在地	保有形態	面積	用途
PT0006050、ムキム・レブルボラヤ・セレンバン ニライ、ネゲリ・センピラン	賃借	20.2 ヘクタール	採掘作業専用工業用地
PT0013271、ムキム・レブルボラヤ・セレンバン ニライ、ネゲリ・センピラン	賃借	5.36 ヘクタール	採掘作業支援用工業用地
ムキム・カパール、クラン地区、セラ ンゴール、HS(M)8968、PT番号11816	自由保有権	153m ²	テラスハウス
ゲラン15978、ロット14924、 ムキム、クアラルンプール、83、 ジャラン・マーロフ、バングサール、 59000、クアラルンプール	自由保有権	549m ²	1階建て独立住居
パジャカン・ネゲリ 11008番 ロット番号1247、セクション67 クアラルンプール地区、ウィラヤ・ペ ルセクチュアン、クアラルンプール	賃借（2076年7月 29日満期）	10,138m ²	8階建ての地下階のある ショッピング・センター 及び7階建ての地下階のある アネックス部分から構成 されるショッピング・ センター内の店舗、事務 所、倉庫及びその他のス ペース137区画と2区画
付与番号28678、ロット番号1267、セク ション67 クアラルンプール、ウィラヤ・ペ ルセクチュアン、クアラルンプール	自由保有権	12,338m ²	(1)地上7階、地下5階及 び地上12階、地価3階のア ネックスビルから構成さ れるショッピング・セン ター (2)ポディウム・ブロック 8フロアにある客室数561 室の5つ星ホテル及び24 フロア分のショッピング ・センター
ゲラン47693、ロット番号1308、セク ション67 クアラルンプール、ウィラヤ・ペ ルセクチュアン、クアラルンプール	自由保有権	2,810m ²	サービス・アパート60戸 及び商業スペース4フロ ア、ファシリティーズ・ デッキ1フロア、地下駐車 場2フロア
ゲラン5552、ロット72、ムキム・タ ナー・ラタ、ダエラ・キャメロン・ハ イランズ、パハン	賃借（2035年11月 19日）	5.1319 ヘクタール	ホテル
HS(D)5777 ロットPT 4258 ムキム・ビドール ダエラ・パタン・パダン ペラック・ダルル・リズアン	賃借	1.6673 ヘクタール	農地
HS(D)5778 ロットPT 4259 ムキム・ビドール ダエラ・パタン・パダン ペラック・ダルル・リズアン		14.8156 ヘクタール	
HS(D)5779 ロットPT 4260 ムキム・ビドール ダエラ・パタン・パダン ペラック・ダルル・リズアン		1.1007 ヘクタール	

所在地	保有形態	面積	用途
HS(D)5780 ロットPT 4261 ムキム・ビドール ダエラ・パタン・パダン ベラック・ダルル・リズアン		0.862 ヘクタール	
HS(D)5781 ロットPT 4262 ムキム・ビドール ダエラ・パタン・パダン ベラック・ダルル・リズアン		174.8648 ヘクタール	
HS(D)5782 ロットPT 4263 ムキム・ビドール ダエラ・パタン・パダン ベラック・ダルル・リズアン		211.3756 ヘクタール	
ロット3821/U65、ムキム 4、ウル・パ ンダン、シンガポール	自由保有権	136㎡	アパート1戸
ロット2124/U3、ムキム 2、タングリ ン、シンガポール	自由保有権	194㎡	アパート1戸
ロット番号PT2467 HS(D) 340 ムキム・クアラ・バカ、テランガヌ	賃借(2018年満期)	16.187 ヘクタール	発電所
ロット番号PT64062 HS(D) 69515 ムキム・ブレントン、ジョホール	賃借(2018年満期)	2.0577 ヘクタール	発電所
アヴォンマウスSTW、キングス・ウェ ストン・レーン、アヴォンマウス、ブ リストルBS11 OYS	自由保有権	394,600㎡	下水処理施設
プールSTW、カボット・レーン、プー ル、ドーセット、BH17 7BX	自由保有権	91,800㎡	下水処理施設
クラブートン・ダウン・ロード、パー ス BA2 7WW	自由保有権	27,100㎡	本店
W-S-マレSTW、アコモデーション・ ロード、ブリードン、ウェストン・ スーパー・マレ、BS24 OAP	自由保有権	157,500㎡	下水処理施設
ホルデンハーストSTW、リバーサイド ・アベニュー、キャッスル・レーン・ イースト、ボーンマウス、ドーセット、 BH7 7ES	自由保有権	102,000㎡	下水処理施設
ハム・レーンSTW、クリーチ、セント・ マイケル、トーントン、ソマーセット TA3 5NU	自由保有権	120,000㎡	下水処理施設
メインヘッドSTW、ローワー・マー シュ、ダンスター、メインヘッド、ソ マーセットTA24 6P	自由保有権	43,700㎡	下水処理施設
チルトン・トリニティSTW、ワイルズ ・ロード、ブリッジウォーター、ソ マーセット、TA6 3JS	自由保有権	34,600㎡	下水処理施設

所在地	保有形態	面積	用途
ロット3870 CT 16290 ムキム・セントル、セレンバン地区	自由保有権	1 エーカー	開発用地
CT21247 ロット1839 ムキム・アンバン、クアラルンプール地区	自由保有権	0.483エーカー	2 階建独立住居
HSD23805-23812、 PT10579-10586 ムキム・ラムット、ダエラ・マンジュン、ペラック	賃借（2105年満期）	102.050 エーカー	開発用地
HSD13902、PT8561、ムキム・ラムット、 ダエラ・マンジュン、ペラック	賃借（2097年満期）	93.500 エーカー	開発用地
セクション81、83、84 バンダール・クアラルンプール、ウィ ラヤ・ペルセクチュアン及びムキム ・パトゥ、クアラルンプール	自由保有権	37.592 エーカー	公園用地
		47.212 エーカー	開発用地
		72.32 エーカー	住居及び商業施設の開発 用地
		2.349 エーカー	商業施設の開発用地
ゲラン2897、ロット2763、ムキム・バ トゥ、ダエラ・クアラルンプール	自由保有権	0.500 エーカー	開発用地
ゲラン2389、ロット162 セクション84 ダエラ・クアラルンプール	自由保有権	0.712 エーカー	開発用地
379番、ジャラン・イポー 57100、クアラルンプール	自由保有権	0.037 エーカー	2 階建店舗
383番、ジャラン・イポー 57100、クアラルンプール	自由保有権	0.037 エーカー	2 階建店舗
ロット742、743、パート・ロット番号 939～942、スンゲイ・ペタイ、ダエラ ・アロー・ガジャ、マラッカ	賃借（2048年満期）	186.390 エーカー	開発用地
ロット3543、HSD68386、ムキム・クア ラルンプール	賃借（2090年満期）	37.92 エーカー	開発用地
PT12418、HSD50456、ムキム・ベタリン グ、ペタリング地区	賃借（2090年満期）	100.000 エーカー	住居開発用地
PT296、GRN29723、バンダール・クアラ ルンプール	自由保有権	3.255 エーカー	開発用地
ゲラン44701、ロット20213、 バンダール・ジョホール・ パール、ジョホール	自由保有権	- (空間所有権の 登記)	インデラ・プトラ・コー トのアパート、4戸
	自由保有権	- (空間所有権の 登記)	インデラ・プトラ・コー トのアパート、2戸
	自由保有権	- (空間所有権の 登記)	インデラ・プトラ・コー トのアパート、2戸

所在地	保有形態	面積	用途
	自由保有権	- (空間所有権の登記)	インデラ・プトラ・コートのアパート、1戸
	自由保有権	- (空間所有権の登記)	インデラ・プトラ・コートのアパート、1戸
	自由保有権	- (空間所有権の登記)	インデラ・プトラ・コートのアパート、1戸
	自由保有権	- (空間所有権の登記)	インデラ・プトラ・コートのアパート、2戸
	自由保有権	上記に含まれる	インデラ・プトラ・コートのアパート、1戸
	自由保有権	上記に含まれる	インデラ・プトラ・コートのアパート、1戸
クアラルンプール、ムキム、 HS(D)60573 ロットA / 607573	賃借(2067年満期)	7,281.047m ²	パッチ処理設備のある工業用地
アンパン、セランゴール、ムキム・ウルケラン・タマンPM82、 ロット7445クアラルンプール、ムキム ロット45609 パジャカン・ネグリ10023番	自由保有権	- (空間所有権の登記)	チューダー・コートのアパート、4戸
	賃借	3,218.05m ²	工業用地
クラング・ポート・オソリティからの 転貸借(この土地については権原 証書の発行を待っている状態である。)	賃借(2024年満期)	107,888m ²	スラグ・セメント工場
ロット番号38、セクション12 第1A工期、ブラウ・インダ ンダストリアル・パーク・ブラウ ・インダ、ムキム・クラン・セラン ゴール	賃借(2094年満期)	1ヘクタール	スラグ・セメント工場
ムキム・プレントン、ダエラ・ジョ ホール・パール、ネグリ・ ジョホールHS(D)238642、 PT:D119841の一部の転貸借	賃借(2022年満期)	35,810m ²	スラグ・セメント工場
パハン、ムキム・ウル・クアンタン 権原番号HS(D)00013857、PT000988	賃借(2061年満期)	121.4 ヘクタール	セメント工場
パハン、ムキム・ウル・クアンタン 権原番号HS(D)00015539、PT000991	賃借(2062年満期)	8.09 ヘクタール	セメント工場
パハン、ムキム・ウル・クアンタン 権原番号HS(D)00011079 PT000980	賃借(2060年満期)	81 ヘクタール	セメント工場
ゲラン31549、ロット番号 3792、クラン・セランゴール	自由保有権	387,684 平方フィート	工場付き土地

所在地	保有形態	面積	用途
HS(D) 606 ロット番号4150 ムキム・タンジュン・ブンガ、プラウ ・ピナン	自由保有権	- (空間所有権の 登記)	アズリアとして知られる アパート2戸
ジョホール・パール・ジョホール地 区、QT (R) 479、TLO番号443	賃借	1.5783 ヘクタール	バッチ処理設備のある工 業用地
バンダール・ジョホール・パール、ダ エラ・ジョホール・パール、ジョホ ールPT番号 6017 HS (D) 22115	賃借	1.5859 ヘクタール	バッチ処理設備のある工 業用地
HS(M)22017 PT35760 ムキム・バンダール・セラヤン	賃借	178.37m ²	店舗兼オフィス
HS(M)22018 PT35761 ムキム・バンダール・セラヤン	賃借	178.37m ²	店舗兼オフィス
05-08-07、臨安、浙江省	賃借	178,025.4m ²	セメント工場
05-08-09、臨安、浙江省	賃借	72,026.6m ²	セメント工場
HS (D) 460/88 PT 1122 [#]	賃借	59.79 エーカー	セメント工場
HS (D) 461/88 PT 1123 [#]	賃借	0.9864 エーカー	セメント工場
HS (D) 2675 PT 1327 [#]	賃借	22.21 エーカー	セメント工場
HS (D) 3705 PT 1417 [#]	賃借	1.46 エーカー	倉庫及び貯蔵所
HS (D) 3706 PT 1418 [#]	賃借	14.55 エーカー	セメント工場
HS (D) 2676 PT 1328 [#]	賃借	8.20 エーカー	セメント工場
HS (D) 2677 PT 1329 [#]	賃借	30.25 エーカー	セメント工場
HS (D) 2678 PT 1330 [#]	賃借	102.33エーカー	セメント工場
HS (D) 2679 PT 1331 [#]	賃借	130.97エーカー	セメント工場
HS (D) 2680 PT 1332 [#]	賃借	14.41エーカー	セメント工場
HS (D) 2735 PT 1326 [#]	賃借	28.24エーカー	従業員用建物
HS (D) 2737 PT 417 [#]	賃借	28.17エーカー	セメント工場
HS (D) 2681 PT 1333 [#]	賃借	278.24エーカー	セメント工場
HS (D) 4170 PT 1419 [#]	賃借	30.06エーカー	セメント工場
HS (D) 4171 PT 1420 [#]	賃借	3.54エーカー	セメント工場
HS (D) 8804 PT 1421 [#]	賃借	13.38エーカー	セメント工場
PN 00108181、ロット2764 [#]	賃借	49.57エーカー	セメント工場

[#] ムキム・カンブン・ブアヤ、ダエラ・クアラカンサー、ネゲリ・ペラック・ダルル・リズアン

その他、グループの設備については、第6 1 (5)「財務書類に対する注記」の注記11を参照のこと。グループの生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却または減失はなかった。

3 【設備の新設、除却等の計画】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】(2008年6月30日現在)

【株式の総数】

種類	授権株数	発行済株式数	未発行株式数
普通株式 (額面50セン)	3,000,000,000株	1,632,201,289株	1,367,798,711株

【発行済株式】(2008年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名
記名式株式、額面50セン	普通株式	1,632,201,289株	ブルサ・マレーシア証券取引所 東京証券取引所

(2) 【発行済株式総数、資本金の推移】

下表は過去5事業年度における発行済株式資本の推移を示したものである。

年月日	増加株式数	増加資本金額	株式数	資本金額	摘要
	株	マレーシア・ リンギット (円)	株	マレーシア・ リンギット (百万円)	
平成16年6月30日	-	-	1,474,586,623	737,293,311.00 (19,347)	
平成16年10月6日	30,000	15,000.00 (393,600)	1,474,616,623	737,308,311.00 (19,347)	新株引受権の行使
平成16年11月25日	37,800	18,900.00 (495,936)	1,474,654,423	737,327,211.00 (19,347)	新株引受権の行使
平成16年12月1日	529,400	264,700.00 (6,945,728)	1,475,183,823	737,591,911.00 (19,354)	新株引受権の行使
平成16年12月6日	2,400	1,200.00 (31,488)	1,475,186,223	737,593,111.00 (19,354)	新株引受権の行使
平成16年12月8日	984,180	492,090.00 (12,912,442)	1,476,170,403	738,085,201.00 (19,367)	新株引受権の行使
平成16年12月15日	844,844	422,422.00 (11,084,353)	1,477,015,247	738,507,623.00 (19,378)	新株引受権の行使
平成16年12月16日	584,864	292,432.00 (7,673,416)	1,477,600,111	738,800,055.00 (19,386)	新株引受権の行使
平成16年12月24日	396,100	198,050.00 (5,196,832)	1,477,996,211	738,998,105.00 (19,391)	新株引受権の行使

年月日	増加株式数	増加資本金額	株式数	資本金額	摘要
	株	マレーシア・ リンギット (円)	株	マレーシア・ リンギット (百万円)	
平成16年12月29日	607	303.00 (7,951)	1,477,996,818	738,998,409.00 (19,391)	新株引受権の行使
平成16年12月31日	-	-	1,477,996,818	738,998,409.00 (19,391)	
平成17年1月4日	505,500	252,750.00 (6,632,160)	1,478,502,318	739,251,159.00 (19,398)	新株引受権の行使
平成17年1月13日	17,000	8,500.00 (223,040)	1,478,519,318	739,259,659.00 (19,398)	新株引受権の行使
平成17年1月26日	1,471,800	735,900.00 (19,310,016)	1,479,991,118	739,995,559.00 (19,417)	新株引受権の行使
平成17年1月31日	2,676,861	1,338,430.50 (35,120,416)	1,482,667,979	741,333,989.50 (19,453)	新株引受権の行使
平成17年2月2日	1,151,035	575,517.50 (15,101,579)	1,483,819,014	741,909,507.00 (19,468)	新株引受権の行使
平成17年2月4日	8,166,029	4,083,014.50 (107,138,300)	1,491,985,043	745,992,521.50 (19,575)	新株引受権の行使
平成17年2月22日	702,800	351,400.00 (9,220,736)	1,492,687,843	746,343,921.50 (19,584)	新株引受権の行使
平成17年3月3日	432,100	216,050.00 (5,669,152)	1,493,119,943	746,559,971.50 (19,590)	新株引受権の行使
平成17年3月10日	871,500	435,750.00 (11,434,080)	1,493,991,443	746,995,721.50 (19,601)	新株引受権の行使
平成17年3月17日	1,829,900	914,950.00 (24,008,288)	1,495,821,343	747,910,671.50 (19,625)	新株引受権の行使
平成17年3月18日	591,600	295,800.00 (7,761,792)	1,496,412,943	748,206,471.50 (19,633)	新株引受権の行使
平成17年3月28日	5,514,140	2,757,070.00 (72,345,517)	1,501,927,083	750,963,541.50 (19,705)	新株引受権の行使
平成17年4月4日	15,481,418	7,740,709.00 (203,116,204)	1,517,408,501	758,704,250.50 (19,908)	新株引受権の行使
平成17年4月11日	3,927,980	1,963,990.00 (51,535,098)	1,521,336,481	760,668,240.50 (19,960)	新株引受権の行使
平成17年4月20日	2,729,126	1,364,563.00 (35,806,133)	1,524,065,607	762,032,803.50 (19,996)	新株引受権の行使
平成17年4月28日	599,300	299,650.00 (7,862,816)	1,524,664,907	762,332,453.50 (20,004)	新株引受権の行使
平成17年5月9日	439,500	219,750.00 (5,766,240)	1,525,104,407	762,552,203.50 (20,009)	新株引受権の行使
平成17年5月18日	484,694	242,347.00 (6,359,185)	1,525,589,101	762,794,550.50 (20,016)	新株引受権の行使
平成17年6月1日	189,200	94,600.00 (2,482,304)	1,525,778,301	762,889,150.50 (20,018)	新株引受権の行使
平成17年6月3日	3,700	1,850.00 (48,544)	1,525,782,001	762,891,000.50 (20,018)	新株引受権の行使
平成17年6月10日	95,000	47,500.00 (1,246,400)	1,525,877,001	762,938,500.50 (20,020)	新株引受権の行使
平成17年6月20日	55,000	27,500.00 (721,600)	1,525,932,001	762,966,000.50 (20,020)	新株引受権の行使
平成17年6月30日 現在	-	-	1,525,932,001	762,966,000.50 (20,020)	
平成17年7月13日	135,500	67,750.00 (1,777,760)	1,526,067,501	763,033,750.50 (20,022)	新株引受権の行使

年月日	増加株式数	増加資本金額	株式数	資本金額	摘要
	株	マレーシア・ リンギット (円)	株	マレーシア・ リンギット (百万円)	
平成17年7月20日	1,092,900	546,450.00 (14,338,848)	1,527,160,401	763,580,200.50 (20,036)	新株引受権の行使
平成17年7月27日	1,237,700	618,850.00 (16,238,624)	1,528,398,101	764,199,050.50 (20,053)	新株引受権の行使
平成17年8月1日	147,600	73,800.00 (1,936,512)	1,528,545,701	764,272,850.50 (20,055)	新株引受権の行使
平成17年8月3日	937,000	468,500.00 (12,293,440)	1,529,482,701	764,741,350.50 (20,067)	新株引受権の行使
平成17年8月10日	442,200	221,100.00 (5,801,664)	1,529,924,901	764,962,450.50 (20,073)	新株引受権の行使
平成17年8月18日	436,000	218,000.00 (5,720,320)	1,530,360,901	765,180,450.50 (20,078)	新株引受権の行使
平成17年8月23日	21,100	10,550.00 (276,832)	1,530,382,001	765,191,000.50 (20,079)	新株引受権の行使
平成17年8月25日	133,700	66,850.00 (1,754,144)	1,530,515,701	765,257,850.50 (20,080)	新株引受権の行使
平成17年9月9日	1,200	600.00 (15,744)	1,530,516,901	765,258,450.50 (20,080)	新株引受権の行使
平成17年9月23日	3,200	1,600.00 (41,984)	1,530,520,101	765,260,050.50 (20,080)	新株引受権の行使
平成17年10月6日	32,200	16,100.00 (422,464)	1,530,552,301	765,276,150.50 (20,081)	新株引受権の行使
平成17年10月14日	27,800	13,900.00 (364,736)	1,530,580,101	765,290,050.50 (20,081)	新株引受権の行使
平成17年10月21日	219,840	109,920.00 (2,884,301)	1,530,799,941	765,399,970.50 (20,084)	新株引受権の行使
平成17年10月25日	1,279,000	639,500.00 (16,780,480)	1,532,078,941	766,039,470.50 (20,101)	従業員株式オプション制度
平成17年11月2日	1,424,000	712,000.00 (18,682,880)	1,533,502,941	766,751,470.50 (20,120)	従業員株式オプション制度
平成17年11月9日	4,600	2,300.00 (60,352)	1,533,507,541	766,753,770.50 (20,120)	新株引受権の行使
平成17年11月10日	1,208,500	604,250.00 (15,855,520)	1,534,716,041	767,358,020.50 (20,135)	従業員株式オプション制度
平成17年11月17日	256,441	128,220.50 (3,364,506)	1,534,972,482	767,486,241.00 (20,139)	新株引受権の行使
平成17年11月17日	2,307,000	1,153,500.00 (30,267,840)	1,537,279,482	768,639,741.00 (20,169)	従業員株式オプション制度
平成17年11月24日	7,880,000	3,940,000.00 (103,385,600)	1,545,159,482	772,579,741.00 (20,272)	従業員株式オプション制度
平成17年11月25日	62,200	31,100.00 (816,064)	1,545,221,682	772,610,841.00 (20,273)	新株引受権の行使
平成17年12月5日	597,000	298,500.00 (7,832,640)	1,545,818,682	772,909,341.00 (20,281)	従業員株式オプション制度
平成17年12月7日	1,359,840	679,920.00 (17,841,101)	1,547,178,522	773,589,261.00 (20,299)	新株引受権の行使
平成17年12月14日	16,171,000	8,085,500.00 (212,163,520)	1,563,349,522	781,674,761.00 (20,511)	従業員株式オプション制度
平成17年12月14日	1,241,530	620,765.00 (16,288,874)	1,564,591,052	782,295,526.00 (20,527)	新株引受権の行使
平成17年12月23日	20,000	10,000.00 (262,400)	1,564,611,052	782,305,526.00 (20,528)	新株引受権の行使

年月日	増加株式数	増加資本金額	株式数	資本金額	摘要
	株	マレーシア・リンギット (円)	株	マレーシア・リンギット (百万円)	
平成17年12月27日	13,000	6,500.00 (170,560)	1,564,624,052	782,312,026.00 (20,528)	従業員株式オプション制度
平成18年1月12日	11,000	5,500.00 (144,320)	1,564,635,052	782,317,526.00 (20,528)	従業員株式オプション制度
平成18年1月19日	5,000	2,500.00 (65,600)	1,564,640,052	782,320,026.00 (20,528)	新株引受権の行使
平成18年2月17日	7,000	3,500.00 (91,840)	1,564,647,052	782,323,526.00 (20,528)	新株引受権の行使
平成18年3月9日	10,208	5,104.00 (133,929)	1,564,657,260	782,328,630.00 (20,528)	新株引受権の行使
平成18年3月9日	2,000	1,000.00 (26,240)	1,564,659,260	782,329,630.00 (20,528)	従業員株式オプション制度
平成18年3月24日	12,000	6,000.00 (157,440)	1,564,671,260	782,335,288.00 (20,528)	新株引受権の行使
平成18年4月12日	7,800	3,900.00 (102,336)	1,564,679,060	782,339,530.00 (20,529)	新株引受権の行使
平成18年4月17日	7,200	3,600.00 (94,464)	1,564,686,260	782,343,130.00 (20,529)	新株引受権の行使
平成18年5月4日	12,000	6,000.00 (157,440)	1,564,698,260	782,349,130.00 (20,529)	新株引受権の行使
平成18年5月25日	8,000	4,000.00 (104,960)	1,564,706,260	782,353,130.00 (20,529)	新株引受権の行使
平成18年6月15日	3,900	1,950.00 (51,168)	1,564,710,160	782,355,080.00 (20,529)	新株引受権の行使
平成18年6月30日 現在	-	-	1,564,710,160	782,355,080.00 (20,529)	
平成18年7月3日	609	304.50 (7,990)	1,564,710,769	782,355,384.50 (20,529)	新株引受権の行使
平成18年7月17日	34,000	17,000.00 (446,080)	1,564,744,769	782,372,384.50 (20,529)	新株引受権の行使
平成18年8月1日	14,500	7,250.00 (190,240)	1,564,759,269	782,379,634.50 (20,530)	新株引受権の行使
平成18年8月14日	4,000	2,000.00 (52,480)	1,564,763,269	782,381,634.50 (20,530)	新株引受権の行使
平成18年8月23日	28,800	14,400.00 (377,856)	1,564,792,069	782,396,034.50 (20,530)	新株引受権の行使
平成18年9月6日	696,824	348,412.00 (9,142,331)	1,565,488,893	782,744,446.50 (20,539)	新株引受権の行使
平成18年9月13日	2,000	1,000.00 (26,240)	1,565,490,893	782,745,446.50 (20,539)	従業員株式オプション制度
平成18年9月13日	2,102,800	1,051,400.00 (27,588,736)	1,567,593,693	783,796,846.50 (20,567)	新株引受権の行使
平成18年9月20日	856,800	428,400.00 (11,241,216)	1,568,450,493	784,225,246.50 (20,578)	新株引受権の行使
平成18年10月2日	927,626	463,813.00 (12,170,453)	1,569,378,119	784,689,059.50 (20,590)	新株引受権の行使
平成18年10月10日	2,598,808	1,299,404.00 (34,096,361)	1,571,976,927	785,988,463.50 (20,624)	新株引受権の行使
平成18年10月17日	1,140,308	570,154.00 (14,960,841)	1,573,117,235	786,558,617.50 (20,639)	新株引受権の行使
平成18年11月1日	1,310,300	655,150.00 (17,191,136)	1,574,427,535	787,213,767.50 (20,656)	新株引受権の行使

年月日	増加株式数	増加資本金額	株式数	資本金額	摘要
	株	マレーシア・ リンギット (円)	株	マレーシア・ リンギット (百万円)	
平成18年11月7日	3,062,503	1,531,251.50 (40,180,039)	1,577,490,038	788,745,019.00 (20,697)	新株引受権の行使
平成18年11月15日	75,357,325	37,678,662.50 (988,688,104)	1,652,847,363	826,423,681.50 (21,685)	新株引受権の行使
平成18年11月27日	620,228	310,114.00 (8,137,391)	1,653,467,591	826,733,795.50 (21,693)	新株引受権の行使
平成18年12月5日	387,236	193,618.00 (5,080,536)	1,653,854,827	826,927,413.50 (21,699)	新株引受権の行使
平成18年12月11日	62,500	31,250.00 (820,000)	1,653,917,327	826,958,663.50 (21,699)	従業員株式オプション制度
平成18年12月11日	4,132,236	2,066,118.00 (54,214,936)	1,658,049,563	829,024,781.50 (21,754)	新株引受権の行使
平成18年12月12日	13,000,000	6,500,000.00 (170,560,000)	1,645,049,563	822,524,781.50 (21,583)	自社株の消却
平成18年12月14日	477,159	238,579.50 (6,260,326)	1,645,526,722	822,763,361.00 (21,589)	新株引受権の行使
平成18年12月27日	467,400	233,700.00 (6,132,288)	1,645,994,122	822,997,061.00 (21,595)	新株引受権の行使
平成18年12月31日	-	-	1,645,994,122	822,997,061.00 (21,595)	
平成19年1月9日	10,000,000	5,000,000.00 (131,200,000)	1,635,994,122	817,997,061.00 (21,464)	自社株の消却
平成19年1月16日	10,000,000	5,000,000.00 (131,200,000)	1,625,994,122	812,997,061.00 (21,333)	自社株の消却
平成19年1月17日	507,260	253,630.00 (6,655,251)	1,626,501,382	813,250,691.00 (21,340)	新株引受権の行使
平成19年1月24日	1,055,700	527,850.00 (13,850,784)	1,627,557,082	813,778,541.00 (21,354)	新株引受権の行使
平成19年1月30日	1,264,944	632,472.00 (16,596,065)	1,628,822,026	814,411,013.00 (21,370)	新株引受権の行使
平成19年2月7日	559,220	279,610.00 (7,336,966)	1,629,381,246	814,690,623.00 (21,377)	新株引受権の行使
平成19年2月23日	661,420	330,710.00 (8,677,830)	1,630,042,666	815,021,333.00 (21,386)	新株引受権の行使
平成19年3月1日	181,200	90,600.00 (2,377,344)	1,630,223,866	815,111,933.00 (21,389)	新株引受権の行使
平成19年3月7日	1,073,500	536,750.00 (14,084,320)	1,631,297,366	815,648,683.00 (21,403)	新株引受権の行使
平成19年3月15日	115,941	57,970.50 (1,521,146)	1,631,413,307	815,706,653.50 (21,404)	新株引受権の行使
平成19年3月22日	1,462,158	731,079.00 (19,183,513)	1,632,875,465	816,437,732.50 (21,423)	新株引受権の行使
平成19年3月27日	147,300	73,650.00 (1,932,576)	1,633,022,765	816,511,382.50 (21,425)	新株引受権の行使
平成19年3月29日	1,117,980	558,990.00 (14,667,898)	1,634,140,745	817,070,372.50 (21,440)	新株引受権の行使
平成19年4月5日	60,400	30,200.00 (792,448)	1,634,201,145	817,100,572.50 (21,441)	新株引受権の行使
平成19年4月12日	380,600	190,300.00 (4,993,472)	1,634,581,745	817,290,872.50 (21,446)	新株引受権の行使
平成19年4月16日	22,500	11,250.00 (295,200)	1,634,604,245	817,302,122.50 (21,446)	新株引受権の行使

年月日	増加株式数	増加資本金額	株式数	資本金額	摘要
	株	マレーシア・ リンギット (円)	株	マレーシア・ リンギット (百万円)	
平成19年4月24日	785,000	392,500.00 (10,299,200)	1,635,389,245	817,694,622.50 (21,456)	新株引受権の行使
平成19年5月3日	197,000	98,500.00 (2,584,640)	1,635,586,245	817,793,122.50 (21,459)	新株引受権の行使
平成19年5月10日	68,000	34,000.00 (892,160)	1,635,654,245	817,827,122.50 (21,460)	新株引受権の行使
平成19年5月11日	1,078,300	539,150.00 (14,147,296)	1,636,732,545	818,366,272.50 (21,474)	新株引受権の行使
平成19年5月17日	1,368,508	684,254.00 (17,954,825)	1,638,101,053	819,050,526.50 (21,492)	新株引受権の行使
平成19年5月25日	1,917,628	958,814.00 (25,159,279)	1,640,018,681	820,009,340.50 (21,517)	新株引受権の行使
平成19年6月1日	2,314,149	1,157,074.50 (30,361,635)	1,642,332,830	821,166,415.00 (21,547)	新株引受権の行使
平成19年6月1日	2,000	1,000.00 (26,240)	1,642,334,830	821,167,415.00 (21,547)	従業員株式オプション制度
平成19年6月7日	1,859,721	929,860.50 (24,399,540)	1,644,194,551	822,097,275.50 (21,572)	新株引受権の行使
平成19年6月12日	5,725,664	2,862,832.00 (75,120,712)	1,649,920,215	824,960,107.50 (21,647)	新株引受権の行使
平成19年6月20日	240,580	120,290.00 (3,156,410)	1,650,160,795	825,080,397.50 (21,650)	新株引受権の行使
平成19年6月29日	1,061,900	530,950.00 (13,932,128)	1,651,222,695	825,611,347.50 (21,664)	新株引受権の行使
平成19年6月30日	-	-	1,651,222,695	825,611,347.50 (21,664)	
平成19年7月3日	1,560	780.00 (20,467)	1,651,224,255	825,612,127.50 (21,664)	新株引受権の行使
平成19年7月13日	10,000	5,000.00 (131,200)	1,651,234,255	825,617,127.50 (21,664)	新株引受権の行使
平成19年7月20日	4,243	2,121.50 (55,668)	1,651,238,498	825,619,249.00 (21,664)	新株引受権の行使
平成19年8月3日	3,099	1,549.50 (40,659)	1,651,241,597	825,620,798.50 (21,664)	新株引受権の行使
平成19年8月9日	1,620	810.00 (21,254)	1,651,243,217	825,621,608.50 (21,664)	新株引受権の行使
平成19年8月16日	24,819	12,409.50 (325,625)	1,651,268,036	825,634,018.00 (21,665)	新株引受権の行使
平成19年8月22日	71,578	35,789.00 (939,103)	1,651,339,614	825,669,807.00 (21,666)	新株引受権の行使
平成19年8月29日	98,738	49,369.00 (1,295,443)	1,651,438,352	825,719,176.00 (21,667)	新株引受権の行使
平成19年9月6日	121,160	60,580.00 (1,589,619)	1,651,559,512	825,779,756.00 (21,668)	新株引受権の行使
平成19年9月13日	544,939	272,469.50 (7,149,600)	1,652,104,451	826,052,225.50 (21,676)	新株引受権の行使
平成19年9月19日	591,458	295,729.00 (7,759,929)	1,652,695,909	826,347,954.50 (21,683)	新株引受権の行使
平成19年9月25日	141,713	70,856.50 (1,859,275)	1,652,837,622	826,418,811.00 (21,685)	新株引受権の行使
平成19年10月10日	1,229,000	614,500.00 (16,124,480)	1,654,066,622	827,033,311.00 (21,701)	新株引受権の行使

年月日	増加株式数	増加資本金額	株式数	資本金額	摘要
	株	マレーシア・ リンギット (円)	株	マレーシア・ リンギット (百万円)	
平成19年10月29日	57,000	28,500.00 (747,840)	1,654,123,622	827,061,811.00 (21,702)	新株引受権の行使
平成19年11月5日	194,800	97,400.00 (2,555,776)	1,654,318,422	827,159,211.00 (21,705)	新株引受権の行使
平成19年11月13日	91,100	45,550.00 (1,195,232)	1,654,409,522	827,204,761.00 (21,706)	新株引受権の行使
平成19年11月22日	75,000	37,500.00 (984,000)	1,654,484,522	827,242,261.00 (21,707)	新株引受権の行使
平成19年11月29日	557,900	278,950.00 (7,319,648)	1,655,042,422	827,521,211.00 (21,714)	新株引受権の行使
平成19年12月5日	937,400	468,700.00 (12,298,688)	1,655,979,822	827,989,911.00 (21,726)	新株引受権の行使
平成19年12月12日	2,715,544	1,357,772.00 (35,627,937)	1,658,695,366	829,347,683.00 (21,762)	新株引受権の行使
平成19年12月14日	2,400	1,200.00 (31,488)	1,658,697,766	829,348,883.00 (21,762)	新株引受権の行使
平成19年12月26日	100,000	50,000.00 (1,312,000)	1,658,797,766	829,398,883.00 (21,763)	新株引受権の行使
平成19年12月31日	-	-	1,658,797,766	829,398,883.00 (21,763)	
平成20年1月7日	2,000	1,000.00 (26,240)	1,658,799,766	829,399,883.00 (21,763)	従業員株式オプション制度
平成20年1月7日	9,199	4,599.50 (120,691)	1,658,808,965	829,404,482.50 (21,764)	新株引受権の行使
平成20年1月15日	132,300	66,150.00 (1,735,776)	1,658,941,265	829,470,632.50 (21,765)	新株引受権の行使
平成20年2月13日	40,600	20,300.00 (532,672)	1,658,981,865	829,490,932.50 (21,766)	新株引受権の行使
平成20年2月20日	662,700	331,350.00 (8,694,624)	1,659,644,565	829,822,282.50 (21,775)	新株引受権の行使
平成20年2月20日	30,000,000	15,000,000 (393,600,000)	1,629,644,565	814,822,282.50 (21,381)	自社株の消却
平成20年2月26日	255,600	127,800.00 (3,353,472)	1,629,900,165	814,950,082.50 (21,384)	新株引受権の行使
平成20年3月4日	3,900	1,950.00 (51,168)	1,629,904,065	814,952,032.50 (21,384)	新株引受権の行使
平成20年3月10日	273,200	136,600.00 (3,584,384)	1,630,177,265	815,088,632.50 (21,388)	新株引受権の行使
平成20年3月19日	703,800	351,900.00 (9,233,856)	1,630,881,065	815,440,532.50 (21,397)	新株引受権の行使
平成20年4月9日	35,524	17,762.00 (466,075)	1,630,916,589	815,458,294.50 (21,398)	新株引受権の行使
平成20年4月24日	40,000	20,000.00 (524,800)	1,630,956,589	815,478,294.50 (21,398)	新株引受権の行使
平成20年5月21日	80,000	40,000.00 (1,049,600)	1,631,036,589	815,518,294.50 (21,399)	新株引受権の行使
平成20年5月30日	717,000	358,500.00 (9,407,040)	1,631,753,589	815,876,794.50 (21,409)	新株引受権の行使
平成20年6月5日	346,700	173,350.00 (4,548,704)	1,632,100,289	816,050,144.50 (21,413)	新株引受権の行使
平成20年6月10日	81,000	40,500.00 (1,062,720)	1,632,181,289	816,090,644.50 (21,414)	新株引受権の行使

平成20年6月23日	20,000	10,000.00 (262,400)	1,632,201,289	816,100,644.50 (21,414)	従業員株式オプション制度
------------	--------	------------------------	---------------	----------------------------	--------------

年月日	増加株式数	増加資本金額	株式数	資本金額	摘要
	株	マレーシア・ リンギット (円)	株	マレーシア・ リンギット (百万円)	
平成20年6月30 日現在	-	-	1,632,201,289	816,100,644.50 (21,414)	

(3) 【所有者別状況】

(2008年6月30日現在)

株主の種類	株主数	所有普通株式数	発行済普通株式総数 に対する割合(%)
マレーシアの個人	7,554	96,848,057	6.48
マレーシアの法人	221	894,703,609	59.84
マレーシアのノミニー	1,204	204,015,570	13.64
外国法人及び個人	730	299,623,548	20.04
合計	9,709	1,495,190,784	100.00

* マレーシア会社法第67条A(3)(c)に基づき、株式所有の割合は自己株式を発行済み株式数から控除した後の数字に基づき計算する。したがって、上記の表の所有割合は1,632,201,289株の発行済み普通株式から構成される資本金額816,100,644.50マレーシア・リンギットから自己株式137,010,505株を控除して計算している。

(4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2008年9月30日現在の大株主は以下のとおりである。

名称	住所	所有普通株式数(株)	所有割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア55100クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピントラン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	706,260,225	47.21
2 被雇用者年金基金	マレーシア50350クアラルンプール ジャラン・ラジャ・ラウトバングナン・クワサティンカット23 セクシエン・デボジトリ・プサット	167,637,008	11.21
3 DB(マレーシア)ノミニ(アシン)センドリアン・バーハッド/スティールオーク・インターナショナル・リミテッド(ドイツ銀行AGシンガポールPBD)	マレーシア50250クアラルンプール ジャラン・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	53,902,619	3.60
4 メイバン・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・タウン・ペラック 100 メナラ・メイバンク14階	50,000,000	3.34
5 アマナ・ラヤ・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド-スキム・アマナ・サハム・ブミプテラ	マレーシア50400 クアラルンプール、ジャラン・タウン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ペルモダラン・ナシオナル・バーハッド	43,420,000	2.90
6 メイバン・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・タウン・ペラック 100 メナラ・メイバンク14階	26,500,000	1.77
7 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド-JPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション(JPMインターナショナル・バンク・リミテッド)	マレーシア50100クアラルンプール レポー・アンパン No 2	23,400,704	1.56

名称	住所	所有普通株式数(株)	所有割合(%)
8 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - BBHアンド・カンパニー・ポストン(フィデリティ・コントラファンド)	マレーシア50100クアラルンプール レポー・アンパン No 2	20,877,500	1.40
9 アマナ・ラヤ・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド-アマナ・サハム・ワワサン2020	マレーシア50400 クアラルンプール、ジャラン・タウン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ベルモダラン・ナシオナル・バーハッド	17,018,600	1.14
10 UOBMノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド/オーケストラル・ハーモニー・リミテッド口座(ドイツ銀行AGシンガポール支店(PBD))	マレーシア50350クアラルンプール ジャラン・ラジャ・ラウトメナラ UOB 9階	15,556,403	1.04
11 UOBMノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド/ウィンドチャイム・デベロップメント・リミテッド口座(ドイツ銀行AGシンガポール支店(PBD))	マレーシア50350クアラルンプール ジャラン・ラジャ・ラウトメナラ UOB 9階	15,233,920	1.02

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の4.26%を保有している。取締役の所有株式については、下記第5 4(2)「取締役の所有株式」を参照。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、当社の親会社であるワイ・ティー・エル・ホールディングスである(第2 4(1)「親会社」を参照)。

2 【配当政策】

当社は配当によって株主に利益を還元する方針をとっているが、今後取締役会の承認により変更される場合がある。2008年6月30日に終了した事業年度について、1株の額面価額の50%(マレーシアの源泉税を控除)の配当を支払うことを提案した。

2008年6月30日現在、当社は、配当金支払に利用することができる留保利益687.8百万マレーシア・リングットを有していた(追加の税金を除く)。但し、これは国税局の承認が必要である。将来の配当は、当社の利益、資金繰り、財務状況並びに当社子会社及び関連会社による配当金支払を含むその他の要素によって左右される。

3 【株価の推移】

ブルサ・マレーシア証券取引所

事業年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
最高	4.84 (127円)	5.85 (154円)	5.75 (151円)	8.95 (235円)	8.70 (228円)
最低	4.04 (106円)	4.30 (113円)	4.52 (119円)	4.76 (125円)	6.35 (167円)

月別	2008年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	7.90 (207円)	8.00 (210円)	7.70 (202円)	7.60 (199円)	7.60 (199円)	7.50 (197円)
最低	7.15 (188円)	7.55 (198円)	6.50 (171円)	7.30 (192円)	7.30 (192円)	6.75 (177円)

東京証券取引所

事業年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
最高	135円	169円	180円	305円	303円
最低	108円	122円	135円	135円	204円

月別	2008年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	236円	230円	230円	222円 (注)	217円	229円
最低	207円	218円	220円	210円 (注)	217円	204円

(注) 権利落後

4 【役員 の 状況】

(1) 取締役(2008年11月30日現在)

氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイ 会長 (Executive Chairman)	1929年12月18日	マレーシア人、78歳。1984年6月24日に取締役に就任し、1985年1月24日以来会長を務める。その貢献は高く評価されており、1988年には英国、エジンバラのヘリオット・ワット大学から工学博士号を授与されるとともに、同年、マスター・ビルダーズ・アソシエーション・マレーシアから名誉終身会長に任命された。アセアン・コンストラクターズ・フェデレーションの共同設立者であるとともに初代会長を務めた。2002年10月26日、マレーシア・サバ大学より、哲学(経営管理)の名誉博士号が与えられた。2005年7月1日にはマレーシア・サバ大学の学長に就任した。アジア及び西太平洋建設業者国際連合の元会長及び永久会員。マレーシア犯罪予防財団の実行委員である。2008年1月19日、同氏は、マレーシア日本経済協会の業務執行役員及び副会長としての努力など、日本及びマレーシア間の経済協力並びに友好関係に対する素晴らしい貢献が認められ、名誉ある旭日中綬章が日本の天皇により贈られた。トゥン・シン病院の名誉会長であり、いくつかの学校の理事会の委員を務めている。同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLセメント・バーハッド(両社ともブルサ・マレーシアのメインボードに上場)の取締役及び会長である。また、同氏はYTLインダストリーズ・バーハッド、YTL財団及びウェセックス・ウォーター・リミテッド(英国の有限会社)などその他の民間企業の取締役を務めている。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
<p>タン・スリ・ダト(ドクター)フ ランシス・ヨー・ソック・ピン 取締役社長 (Managing Director)</p>	<p>1954年 8 月23 日</p>	<p>マレーシア人、54歳。1984年4月6日に取締役社長として取締役に就任し、1988年4月以来取締役社長を務める。同氏はまた、監査委員会のメンバーでもある。同氏は、英国のキングストン大学において、土木工学理学士号（優等）を取得し、2004年には同大学より工学名誉博士号を取得した。同氏は1988年に当社の取締役社長に就任し、同氏の監督の下、YTLグループは単独の上場会社からYTLコーポレーション・バーハッド、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLセメント・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、YTL イーソリューションズ・バーハッド、及びスターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの上場会社6社へと成長した。</p> <p>現在同氏はいずれもブルサ・マレーシアのメインボードに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLセメント・バーハッド及びYTLランド&デベロップメント・バーハッドの取締役社長を務めている。同氏はブルサ・マレーシアのメスダック市場に上場しているYTLイーソリューションズ・バーハッドの会長及び取締役社長も務めている。当グループの上場会社以外では、YTLインダストリーズ・バーハッド、YTLファウンデーションなどの民間企業や、英国の有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドなどの取締役も務めている。ピントール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役及びCEO、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストのマネジャーも務める。同氏はマレーシア・ビジネス・カウンシル及びキャピタル・マーケッツ・アドバイザリー・カウンシルの創立会員であり、ネイチャー・コンサーバンシー・アジア・パシフィック・カウンシル、アジア・ビジネス・カウンシル及びトラスティー・オブ・ザ・アジア・ソサエティのメンバーである。ロンドン・ビジネス・スクール、ワートン・スクール及びインシードの審議会のメンバーも務める。フォーチュン誌とビジネス・ウィーク誌により、アジアで最も権力と影響力を有する25名の人物の1名に選ばれた。同氏はアーンスト&ヤングの初のマレーシアのマスター企業家賞を2002年に受賞し、CNBCアジア・パシフィックもマレーシアの2005年のトップCEOとして挙げた。2005年にはパークレイズ・アジア・パシフィック・アドバイザリー・コミッティーのメンバーに任命された。2006年には、エリザベス女王から名誉大英勲章を贈られた。2008年には、ループルのインターナショナル・フレンズの東南アジア会長に任命され、また英国の土木技術者協会の会員を構成した際には、名誉ナイト爵を叙位された。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・キアン 取締役副社長 (Deputy Managing Director)	1957年9月17日	マレーシア人、51歳。1984年6月24日に取締役社長として取締役に就任。現在当社の取締役副社長である。エジンバラ、英国のヘリオット・ワット大学を1981年に卒業し、建物の理学士号(優等)を取得した。ウォートン・ビジネス・スクール及びペンシルバニア大学によって1984年に行われた上級経営プログラムに参加した。同氏は、英国のファクulty・オブ・ビルディングの特別研究員であり、チャータード・インスティテュート・オブ・ビルディング (UK)の会員でもある。また、ブルサ・マレーシアのメインボードに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役副社長、YTLセメント・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの常勤取締役を務める。また、同氏はYTL・インダストリーズ・バーハッド、クアラルンプール・パフォーマンス・アーツ・センター、YTLバケーション・クラブ・バーハッド及び有限公共事業会社であるウエセックス・ウォーター・リミテッドの取締役も務める。また、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役も務める。
ダト(ドクター)ヤヒヤ・ピン・イスマイル 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1928年6月2日	マレーシア人、80歳。1984年4月6日に独立非常勤取締役として取締役に就任。また、監査委員会委員長でもある。以前は政府で働いており、直近では、ナショナル・ライブストック・オーソリティー・マレーシアの長官であった。1982年から1990年まではトータリサトール・ボード・オブ・マレーシアに務め、1986年からは会長を務めた。同氏はブルサ・マレーシアのメインボードに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役に務めている。また、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、メトロプレックス・バーハッド及びピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役も務める。
メジャー・ジェネラル(アール)ダト・ハロン・ピン・モハメド・タイプ 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1934年11月24日	マレーシア人、73歳。1990年7月3日に独立非常勤取締役として取締役に就任。監査委員会委員でもある。1957年にクアラルンプールのスンゲイ・ベシにある王立士官大学でマレーシア陸軍の士官候補生となり、また同年、イングランドのサンドハーストの王立士官学校で少尉に任命される。主な経歴としては、1972年国防省の人員計画担当ディレクター就任、1986年の兵站スタッフ指揮官就任及び1987年の陸軍兵站司令部司令官就任などがある。さらに、1996年10月31日以来YTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役に務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・チョン・キープ・タイ 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1948年10月27日	マレーシア人、60歳。2004年9月30日に独立非常勤取締役として取締役に就任。監査委員会委員でもある。シンガポールの大学を卒業し、会計の学士号を取得。マレーシア・インスティトゥート・オブ・アカウンティングの公認会計士であり、マレーシア・インスティトゥート・オブ・サーティファイド・アカウンタンツのメンバーであり、マレーシア・インスティトゥート・オブ・チャータード・セクレタリーズ・アンド・アドミニストラターズのメンバーである。クーパーズ・アンド・ライブランドの常勤理事及びパートナーであり、プライスウォーターハウスとの合併後は、2003年12月の引退までプライスウォーターハウスの常勤理事及びパートナーを務めた。さらに、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、YTLイソリューションズ・バーハッド、セメント・インダストリーズ・オブ・マレーシア・バーハッド、オーパス・グループ・バーハッド、グロミュチュアル・バーハッド及び数社の有限会社の取締役も務める。
ダト・ヨー・スー・ミン 常勤取締役 (Executive Director)	1956年4月13日	マレーシア人、52歳。1984年6月24日に常勤取締役として取締役に就任。1980年ノース・ロンドン大学を卒業し、会計学の学士号(優等)修得。ロンドンのリー・カー・アンド・パートナーズにおいて研修を積み、会計及び経営に関する幅広い経験を習得した。1990年12月のYTLグループの旅行業部門の設置の責任者を務めていた。現在はYTLグループの会計及び財務システムを担当している。マレーシアン・インスティチュート・オブ・マネジメントの会員であり、ウーマン・イン・トラベル・インダストリーの元会長である。現在、ロンドンのインターナショナル・スチューデント・ハウスのガバナーの一人であり、ヤヤサン・トゥアंक・ファジア(クイーンズ・ファウンデーション)のトラスティーである。またブルサ・マレーシアのメインボードに上場しているYTLパワー・インターナショナル、YTLインダストリーズ・バーハッド、及びYTLパケーション・クラブ・バーハッドの取締役も務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・ホン 常勤取締役 (Executive Director)	1959年5月22日	<p>マレーシア人、49歳。1985年6月19日取締役就任。1982年に英国のブラッドフォード大学から土木工学の学士号(優等)を修得。英国のファクulty・オブ・ビルディングのメンバーである。同氏はYTL建設部門の責任者としての常勤取締役として、建設業界では幅広い経験を有している。同氏はYTL・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが所有する2箇所の独立発電設備の開発及び建設のプロジェクト責任者であった。その他の業績として、クアラルンプール国際空港からクアラルンプール中央駅を結ぶエクスプレス・レール・リンクの建設に携わった。また、同氏はYTL・パワー・インターナショナル・バーハッド・グループの発電及び公共事業の開発の責任者でもある。ブルサ・マレーシアのメインボードに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLセメント・バーハッド及びYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、ブルサ・マレーシアのメスダックに上場しているYTLイーソリューションズ・バーハッドの取締役を務める。YTLインダストリーズ・バーハッド、YTL財団、ウェセックス・ウォーター・リミテッド及びウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの取締役も務める。</p>
ダト・マイケル・ヨー・ソック・シオン 常勤取締役 (Executive Director)	1960年10月20日	<p>マレーシア人、48歳。1985年6月19日に常勤取締役として取締役に就任。1983年に英国のブラッドフォード大学を卒業し、建築構造技術学の工学士号(優等)を取得。同氏は主にセメント製造、生コンクリート及び他の建築資材産業等の活動を含むYTLグループ製造部門の責任者である。同氏はブルサ・マレーシアのメインボードに上場しているYTLパワー・インターナショナル・リミテッド、YTLセメント・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、及びブルサ・マレーシアのメスダック市場に上場しているYTLイーソリューションズ・バーハッドの取締役も務める。また、YTLインダストリーズ・バーハッド・セントウル・ラヤ・ゴルフクラブ・バーハッドなどの民間企業や有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッドの取締役も務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・スー・ケン 常勤取締役 (Executive Director)	1963年9月10日	<p>マレーシア人、45歳。1996年5月16日に常勤取締役として取締役に就任。英国のリーズ大学において、1985年に土木の理学士（優等）の学位を取得。同氏はヨー・ティオン・レイ・ブラザ、クアラルンプールの英国高等弁務官の官邸、クアラルンプールの国立美術館の設計及び建設、シャー・アラムの責任者であった。また、ヨー・ティオン・レイ・ブラザ、パハンのパハン・セメント工場、セラングール及びジョホールのスラグ・セメント工場の建設プロジェクトの責任者も務めた。同氏はYTLグループの建築、ホテル及びリゾート開発、及び不動産開発部門に関する建材及び関連する材料の調達の実行者である。またすべてブルサ・マレーシアのメインボードに上場しているYTLセメント・バーハッド、パハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド及びペラック・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドに関するセメント及び関連商品の販売及びマーケティングの実行者である。また、同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLセメント・バーハッドの取締役も務めている。</p>
ダト・マーク・ヨー・ソック・カー 常勤取締役 (Executive Director)	1965年2月14日	<p>マレーシア人、43歳。1995年6月22日に取締役に就任。ロンドンのキングズ・カレッジを卒業し、LLB（優等）の学位を取得。その後、1988年に 그레이ズ・イン（ロンドン）で法曹界に入る。1989年にYTLグループに入社し、現在YTLホテル及びレジヤ部門を統轄する常勤取締役である。また、YTLパワーのM & Aチームの一員であり、エレクトラネット・エスエー（オーストラリア）、ウェセックス・ウォーター・リミテッド（UK）及びPTジャワ・パワー（インドネシア）等の買収にもかかわっていた。さらに、ブルサ・マレーシアのメインボードに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLセメント・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、YTLイーソリューションズ・バーハッド、YTLバケーション・クラブ・バーハッド及び有限会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッドの取締役を務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
<p>ユー・ベン・メン@レスリー・ユー 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)</p>	<p>1935年7月18日</p>	<p>マレーシア人、73歳。2003年3月31日に独立非常勤取締役として取締役に就任。同氏は、アイルランド共和国で商学士の学位を取得。チャータード・インスティテュート・オブ・ロジスティクス・アンド・トランスポートの研究者であり、グローバル・マリタイム・ベンチャーズ・バーハッドを設立した取締役の一人である。同氏は40年以上海運業に携わっている。同氏は1985年に、1969年の会社設立時から、早期退職した1985年まで、マレーシア・インターナショナル・ SHIPPING・コーポレーションの初代最高経営責任者であった。1970年から1999年までは、レンバガ・ペラブハン・クラングの取締役であった。1995年には、海峡輸送に貢献した人物として、運輸大臣賞を受賞した。同氏は発展途上国の海事艦隊の確立を支援するために、国連の貿易開発委員会により13人のエキスパートのうちの1人として任命された。同氏は、ブルサ・マレーシアのメインボードに上場しているYTLセメント・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドやロイド・レジスター・オブ・SHIPPING（マレーシア）バーハッドなどの民間企業の取締役を務めている。また、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役も務める。</p>
<p>サイド・アブドゥラ・ビン・サイド・アブド・カディール 常勤取締役 (Executive Director)</p>	<p>1954年2月14日</p>	<p>マレーシア人、54歳。1999年10月20日に常勤取締役として取締役に就任。1977年にバーミンガム大学より理学士(エンジニアリング生産)及び商業(経済学)両方の学位を取得して卒業。同氏は1984年から1994年までブミプトラ・マーチャント・バンカーズ・バーハッドに勤務し、退職する直前はゼネラル・マネージャー職にあり、銀行業及び金融サービスに精通している。YTLコーポレーション・バーハッド・グループに入社前の1994年11月から1996年2月までは、主に割引、マネー・ブローキング、ユニット・トラスト、融資及びファンド運用を行う子会社を保有する民間企業であるアマナ・キャピタル・パートナーズ・バーハッドのゼネラル・マネージャーであった。さらに、同氏は、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTL イーソリューションズ・バーハッド、アイリス・コーポレーション・バーハッド及びパーサタイル・クリエイティブ・バーハッドの取締役を務めている。</p>

(2) 取締役の所有株式

2008年9月30日現在、取締役が直接所有する当社株式は、以下のとおりである。

氏名	所有株式数	割合(%)
タン・スリ・ダト(ドクター)ヨー・ティオン・レイ	8,200,894	0.55
タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ビン	14,203,652	0.95
ダト・ヨー・ソック・キアン	5,321,210	0.36
ダト(ドクター)ヤヒヤ・ビン・イスマイル	237,242	0.02
ダト・ヨー・スー・ミン	6,371,573	0.43
ダト・ヨー・ソック・ホン	5,036,490	0.34
ダト・マイケル・ヨー・ソック・シオン	4,577,997	0.31
ダト・ヨー・スー・ケン	5,048,166	0.34
ダト・マーク・ヨー・ソック・カー	3,246,248	0.22
ユー・ベン・メン@レスリー・ユー	20,000	-
サイード・アブドゥラ・ビン・サイード・アブド・カディール	752,611	0.05

(3) 取締役の報酬

2008年度中に当グループの常勤取締役及び非常勤取締役に対して支払われた報酬総額は、それぞれ37,549,000マレーシア・リングギットと351,000マレーシア・リングギットであった。

(4) 取締役の利益

2008年度中及び2008年度末日現在、新たなESOSに基づく株式オプションによるものを除き、当社または他の法人の株式または社債を取得させることにより当社取締役に利益を与えるような目的の取決めで、当社が当事者となっているものは存在しなかった。

前事業年度末以降、当社または関係法人が、取締役もしくはかかる取締役が社員である会社またはかかる取締役が実質的な金銭的な利害関係を有している会社と締結した契約により、利益(当グループ及び当社の財務書類中に記載の、取締役が受領した報酬総額中に含まれる利益を除く)を受領したまたは受領する権利を得た取締役はいない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の取締役会は、当社とその子会社（「当社グループ」）内で引き続きコーポレート・ガバナンスの適切及び安定したシステムを確保するよう努める。かかるガバナンス・システムを実施し、ブルサ・マレーシアの上場規則の遵守を確保する際、取締役会は、2007年10月1日に修正されたマレーシアのコーポレート・ガバナンスに関する規則（「本件規則」）に基づいて行動した。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスと株主価値の保護を長年行ってきており、このコミットメントが、当社グループの業績及び安定した財務プロファイルに不可欠である。優良なコーポレート・ガバナンスは長期的な株主価値と当社グループの業績を保護、促進し、全ての利害関係者の利益も考慮するために重要な取締役会の義務である。

本項では、本件規則の第1部及び第2部に定められた、コーポレート・ガバナンスのベストプラクティスの遵守をさらに強化するために、当社グループが行っている様々な取り組みの詳細を説明する。

取締役会の構成

当社は様々な専門知識を有する経験豊富な取締役により構成される取締役会が主導し、これらの者により運営されている。これらの取締役の様々なスキルと経験により、当社は信用できる、有能な取締役会より運営されることが保証される。取締役会は当社グループの戦略的な方向性、開発及び管理を定める上で重要な役割があることを認識し、本件規則に定められた6つの主要な責任を採用したことにより取締役会の管理及び報告義務の履行は容易になる。

現在、取締役会は13名の取締役から構成され、うち9名が業務執行役員、4名が非業務執行役員であり、全員独立した取締役である。これにより3分の1の取締役を独立した取締役とするという上場規則の条件を満たしている。

会長及び取締役社長は異なる取締役が就任する。会長は取締役会の秩序ある運営について責任を有し、取締役社長は日々の事業運営、取締役会の方針の実施及び業務上の決定を行う。取締役社長と会長は、長期的な株主価値の促進という目標に沿って、当社グループの利益を伴う運営及び発展を達成する責任がある。

独立非常勤取締役は、取締役会の決定に十分な重みを持たせるために必要な能力及び商才を有する。かかる独立非常勤取締役は当社の日常経営には参加しないが、その存在は取締役会のバランスを保つ要因となる。常勤取締役及び非常勤取締役の異なる役割は詳細に定められており、両社とも株主に対して受託者義務を有する。常勤取締役は事業について直接の責任を負うが、非常勤取締役は取締役会に戦略、業績及び資源の問題について独立した判断を行う技術と経験を有している必要がある。

常勤取締役は当社グループの事業及び戦略について十分話し合われ、検討されることを確認し、株主、従業員、顧客、サプライヤー及び当社グループが事業を行っている様々な地域の長期的な利益を考慮する責任を有する。

これらの取締役が一つになった取締役会は、世界的に認知された会社の経営及び運営に必要なビジネス、商業及び財務の経験を有する。各取締役の略歴は「第5 提出会社の状況 4 役員状況」に記載している。

当社グループに影響を与える問題について全ての取締役が参加して審議すべきであると考えられているため、現在まで、取締役会は上席独立非業務執行役員を選任する必要性はないという考えである。

取締役の研修

取締役は知識と専門知識を強化するために年を通して様々な会議、セミナー及びプログラムに出席した。この件については、取締役会は取締役の研修の必要性を継続的に評価して、決定する。

取締役会議

年次及び中間決算を審査、承認するため、少なくとも一年に5回の取締役会議が事前に予定されている。当社グループの業務及び活動に関係する重大な問題が発生した場合にもまた、追加の会議が開催される可能性がある。2008年6月30日に修了した年度については、7回会議を開催した。

取締役会は、責務を遂行することを可能にするため、当社グループの事業及び業務に関する全ての情報への無制限のアクセスを与えられている。特定の事項は取締役会の決定を必要とする事項に指定されており、これにより、当社グループの方向性と管理が取締役会の決定に委ねられる。

各取締役会議の前に、すべての取締役は会議の議題と当該議題に関する情報を記載した書類一式を受領する。これにより、必要に応じて説明や補足を受けることができ、取締役は各会議の前に適切な説明を受けた上で出席することができる。取締役会がその義務及び責任を果たして話し合った問題及び下した結論の協議記録は、当社秘書役が作成し、各会議の議事録に保存される。

すべての取締役は当社の秘書役からの助言やサービスを受けることができ、秘書役は取締役会の手続が取締役会議中に常に厳守されるようにし、コーポレート・ガバナンスの問題や、適用される法令を遵守する取締役会の義務について取締役会に助言する。

取締役の選任と再選

取締役の選任は取締役会全体で行う。取締役社長は取締役会の選任に適した候補者を推薦し、当社グループに影響を与える問題に対応するために必要な様々な経験と専門性が取締役会に確保されるように、最終的な決定は取締役会が行う。かかる協議において、取締役会は予定候補者の完全性、専門的技術、スキル、知識、専門性及び経験を考慮しなければならない。取締役会の手続に従い、協議およびその過程で下された結論は、当社秘書役が記録する。当年度中、取締役会への新たな選任はなかった。

当社の定款にしたがって、取締役の3分の1が各定時株主総会において退任し、再選に自薦することができる。事業年度中に取締役会によって取締役に選任された者は、その次の定時株主総会において再選の対象となる。70歳以上の取締役は1965年会社法第129条に従って、毎年再選のために自薦しなければならない。

取締役の報酬

取締役の報酬は、当社グループの事業を成功させるための能力を有する取締役を勧誘し、当社に引き留めるための報酬を決定するための本件規則が推奨する目的に沿って決定する。

一般的に、業務執行取締役の場合、報酬は業績に対する報酬として構成される。非常勤取締役の場合、報酬のレベルは特定の非常勤取締役の経験と責務を反映する。取締役は自身の報酬パッケージに関する決定には参加せず、取締役の報酬は定時株主総会において株主の承認を受けるものとする。

取締役の報酬の各構成部分の総額及び各取締役の報酬の範囲は財務書類に対する注記7を参照のこと。（安全面の理由から、各取締役個人の報酬については表示していない。）

株主及び投資家との対話

取締役会が当社グループの業績、企業戦略及び株主の利益に影響を与えるその他の事項を伝える場として当社グループは投資家との対話に重点を置いている。取締役会は株主に対する適時開示の重要性を認識しており、当社グループの重要な事項についての株主に対する情報の連絡を常に徹底している。かかる情報は年次報告書、ブルサ・セキュリティーズに対する様々な開示やリリース（四半期決算や年次決算短信などを含む）、当社グループのウェブサイトを通じて開示している。

取締役社長及び常勤取締役は、戦略及び新たな変化の最新情報を提供するため、アナリスト、機関投資家及び投資家と一年を通じて会っている。当社グループの業績及び主な開発プログラムを説明するために、許された開示情報に基づいたプレゼンテーションが行われる。しかしながら、価格に影響するような情報及び当社グループに関する重大な非開示情報は、ブルサ・セキュリティーズにその情報が開示されるまでは、プレゼンテーションの場では開示されない。

定時株主総会は当社と株主の主な対話の場である。取締役会は年次報告書、当社グループの企業の発展、当社グループの議案及び議題について株主が質問する機会を定時株主総会及び臨時株主総会で設けている。取締役社長及び常勤取締役は会議中、株主の質問に回答し、当社グループの事業、戦略及び目標に対する高い信頼性、透明性及び共感を得ることができる。株主総会の通知に含まれる特別議案の各項目には、議案の理解と分析を助けるため、議案の説明を付している。

監査委員会

当社は3名の非常勤取締役と1名の常勤取締役から構成される監査委員会を設置している。本件規則及び上場規則に従い、当社は、監査委員会が2009年1月31日またはその他ブルサ・セキュリティーズが設定する期限までに、監査委員会が完全に非常勤取締役によって構成されることを確保する。監査委員会は四半期ごとに会議を行い、当社グループの財務報告、該当年度の監査計画及び関係当事者間の繰り返し行われる取引などを検討し、内部及び外部の監査人による監査結果を協議する。

監査委員会の調査事項は、当事業年度中に施行された本件規則及び上場規則の先般の修正との整合性を確保するため、当年度中に修正される。監査委員会は、かかる修正された機能が、2009年6月30日で修了する年度の終わりまたはその他ブルサ・セキュリティーズが設定する期限までに有効に果たされることを確保するため必要な全ての仕組みを整える。

当年度中、監査委員会は5回会議を行った。

財務報告

取締役会は財務書類が1965年会社法及びマレーシアのMASBが承認する会計基準に従って作成されていることを確認しなければならない。財務書類を提出する上で、当社は適切な会計方針を使用し、合理的かつ慎重な賢明な判断と見積もりを一貫して適用し、これにより支えられている。また、取締役会は財務報告が、当社の位置と今後の見通しについて真正かつ公正な分析を行うよう努める。四半期の財務諸表は、ブルサ・セキュリティーズ及び証券委員会に開示される前に、監査委員会により審査され、取締役会により承認されている。

監査人との関係

取締役会は当社の監査人であるHLBラー・ラムと適切な関係を保つために形式的で透明性のある関係を維持している。株主により求められた監査済会計に関する補足を行うため、外部監査委員もまた各定時株主総会に出席する。

第6 【経理の状況】

- 1 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(以下「当社」という)の添付の2008年および2007年6月30日に終了した各事業年度の連結財務書類および個別財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されたものである。当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第127条第1項の適用を受けている。当社が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、この財務書類の作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第128条および第129条第2項の規定に準拠して、「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。
- 2 上記の財務書類はマレーシアの勅許監査人であるHLBラー・ラムにより監査され、その同意書および監査報告書を受領し、本書に添付している。しかし、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3、および「金融商品取引法施行令」(昭和40年政令第321号)第35条の規定により、上記の財務書類について、日本の金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査は受けていない。本書に添付されている原文(英文)の監査報告書および同意書は、日本の財務内容開示のために作成されたものであり、日本語はそれを翻訳したものである。
- 3 当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に含まれる財務書類は、マレーシア・リングギットで表示されている。円換算額は、財務諸表等規則第130条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1マレーシア・リングギット=26.24円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2008年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円=3.811マレーシア・リングギットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 4 円換算額ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に記載された財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、会計監査人であるHLBラー・ラムの監査の対象とはなっていない。

1 【財務書類】

(1) 損益計算書(2008年6月30日に終了した事業年度)

当グループ					
		2008年		2007年(修正再表示)	
	注記	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	4	6,549,860	171,868,326	6,015,309	157,841,708
売上原価	5	(3,516,536)	(92,273,905)	(3,170,409)	(83,191,532)
売上総利益		3,033,324	79,594,422	2,844,900	74,650,176
その他の営業収益		363,836	9,547,057	324,431	8,513,069
販売・流通費		(177,293)	(4,652,168)	(195,660)	(5,134,118)
一般管理費		(571,147)	(14,986,897)	(442,725)	(11,617,104)
その他の営業費用		(108,521)	(2,847,591)	(263,573)	(6,916,156)
財務費用	6	(925,648)	(24,289,004)	(867,594)	(22,765,667)
関連会社持分損益		215,291	5,649,236	155,965	4,092,522
税引前利益	7	1,829,842	48,015,054	1,555,744	40,822,723
法人税等	8	(453,355)	(11,896,035)	(215,436)	(5,653,041)
当事業年度利益		1,376,487	36,119,019	1,340,308	35,169,682
帰属：					
当社株主		769,786	20,199,185	701,371	18,403,975
少数株主持分		606,701	15,919,834	638,937	16,765,707
当事業年度利益		1,376,487	36,119,019	1,340,308	35,169,682
1株当たり利益					
- 基本的	9	51.54セン	1,352円	47.72セン	1,252円
- 希薄化後	9	47.42セン	1,244円	44.39セン	1,165円
当社普通株主への分配として認識された1株当たり配当金総額	10	25.00セン	656円	30.00セン	787円

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

		当社			
		2008年		2007年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	4	445,140	11,680,474	582,685	15,289,654
売上原価	5				
売上総利益		445,140	11,680,474	582,685	15,289,654
その他の営業収益		24,680	647,603	70,517	1,850,366
販売・流通費					
一般管理費		(43,299)	(1,136,166)	(36,728)	(963,743)
その他の営業費用					
財務費用	6	(81,372)	(2,135,201)	(77,148)	(2,024,364)
関連会社持分損益					
税引前利益	7	345,149	9,056,710	539,326	14,151,914
法人税等	8	(22,409)	(588,012)	(74,235)	(1,947,926)
当事業年度利益		322,740	8,468,698	465,091	12,203,988
帰属：					
当社株主		322,740	8,468,698	465,091	12,203,988
少数株主持分					
当事業年度利益		322,740	8,468,698	465,091	12,203,988

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(2) 貸借対照表(2008年6月30日現在)

当グループ					
		2008年		2007年(修正再表示)	
	注記	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	11	17,294,939	453,819,199	16,884,490	443,049,018
前払リース料	12	76,424	2,005,366	68,452	1,796,180
投資不動産	13	1,612,168	42,303,288	1,379,366	36,194,564
開発費	14	1,124,296	29,501,527	1,041,533	27,329,826
子会社株式	15	181,704	4,767,913	181,704	4,767,913
関連会社株式	16	1,378,352	36,167,956	1,328,826	34,868,394
投資有価証券	17	798,162	20,943,771	611,358	16,042,034
定期預金	18	437	11,467	424	11,126
無形固定資産	19	1,130,813	29,672,533	942,283	24,725,506
		23,597,295	619,193,021	22,438,436	588,784,561
流動資産					
棚卸資産	20	374,817	9,835,198	354,049	9,290,246
不動産開発費	21	175,553	4,606,511	138,122	3,624,321
売掛金	22	1,210,302	31,758,324	1,110,535	29,140,438
不動産開発費に関する 未請求額		20,199	530,022		
契約顧客に対する債権	23	53,716	1,409,508	17,768	466,232
その他未収金、差入保 証金および前払金	24	923,843	24,241,640	752,575	19,747,568
税金資産		64,399	1,689,830	54,342	1,425,934
子会社に対する債権	15				
持株会社に対する債権	25	98	2,572		
関係会社に対する債権	26	20,445	536,477	3,046	79,927
関連会社に対する債権	16	8,737	229,259	10,581	277,645
短期投資	27	281,800	7,394,432	175,283	4,599,426
定期預金	18	11,416,085	299,558,070	8,753,951	229,703,674
現金預金	18	311,272	8,167,777	103,832	2,724,552
		14,861,266	389,959,620	11,474,084	301,079,964
資産合計		38,458,561	1,009,152,641	33,912,520	889,864,525

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

		当社			
		2008年		2007年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	11	3,587	94,123	3,510	92,102
前払リース料	12				
投資不動産	13				
開発費	14				
子会社株式	15	4,064,339	106,648,255	3,981,747	104,481,041
関連会社株式	16	210,641	5,527,220	216,478	5,680,383
投資有価証券	17	92,785	2,434,678	15,399	404,070
定期預金	18				
無形固定資産	19				
		<u>4,371,352</u>	<u>114,704,276</u>	<u>4,217,134</u>	<u>110,657,596</u>
流動資産					
棚卸資産	20				
不動産開発費	21				
売掛金	22				
不動産開発費に関する 未請求額					
契約顧客に対する債権	23				
その他未収金、差入保 証金および前払金	24	20,073	526,716	19,995	524,669
税金資産		85,668	2,247,928	77,128	2,023,839
子会社に対する債権	15	940,201	24,670,874	753,254	19,765,385
持株会社に対する債権	25				
関係会社に対する債権	26	1,755	46,051	1,668	43,768
関連会社に対する債権	16	376	9,866	332	8,712
短期投資	27	235,928	6,190,751	130,776	3,431,562
定期預金	18	33,256	872,637	603,645	15,839,645
現金預金	18	3,129	82,105	1,880	49,331
		<u>1,320,386</u>	<u>34,646,929</u>	<u>1,588,678</u>	<u>41,686,911</u>
資産合計		<u>5,691,738</u>	<u>149,351,205</u>	<u>5,805,812</u>	<u>152,344,507</u>

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当グループ

	注記	2008年		2007年(修正再表示)	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資本および負債					
当社の株主に帰属する資本					
資本金	28	816,101	21,414,490	825,611	21,664,033
株式払込剰余金	29	513,721	13,480,039	652,522	17,122,177
その他の準備金	29	202,115	5,303,498	283,415	7,436,810
利益剰余金		7,072,154	185,573,321	6,557,926	172,079,978
自己株式 - 取得原価	28	(889,671)	(23,344,967)	(922,643)	(24,210,152)
		7,714,420	202,426,381	7,396,831	194,092,845
少数株主持分		3,931,417	103,160,382	3,607,372	94,657,441
資本合計		11,645,837	305,586,763	11,004,203	288,750,287
非流動負債					
長期債務	30	108,997	2,860,081	110,624	2,902,774
社債	31	11,470,489	300,985,631	11,899,536	312,243,825
借入金	32	4,168,198	109,373,516	3,702,388	97,150,661
繰延収益	33	133,917	3,513,982	147,363	3,866,805
繰延税金	34	2,280,857	59,849,688	2,343,433	61,491,682
退職後給付債務	35	315,353	8,274,863	382,853	10,046,063
非流動負債合計		18,477,811	484,857,761	18,586,197	487,701,809

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

		当社			
		2008年		2007年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資本および負債					
当社の株主に帰属する資本					
資本金	28	816,101	21,414,490	825,611	21,664,033
株式払込剰余金	29	513,721	13,480,039	652,522	17,122,177
その他の準備金	29	29,757	780,824	14,749	387,014
利益剰余金		2,576,173	67,598,780	2,493,996	65,442,455
自己株式 - 取得原価	28	(889,671)	(23,344,967)	(922,643)	(24,210,152)
		3,046,081	79,929,165	3,064,235	80,405,526
少数株主持分					
資本合計		3,046,081	79,929,165	3,064,235	80,405,526
非流動負債					
長期債務	30				
社債	31			500,000	13,120,000
借入金	32	294	7,715	498	13,068
繰延収益	33				
繰延税金	34				
退職後給付債務	35				
非流動負債合計		294	7,715	500,498	13,133,068

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当グループ

	注記	2008年		2007年(修正再表示)	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
流動負債					
契約顧客に対する債務	23	80,430	2,110,483	22,653	594,415
買掛金	36	372,218	9,767,000	256,100	6,720,064
不動産開発費に関する 未成工事請求額		13,093	343,560	2,879	75,545
その他債務および未払 費用	37	1,344,376	35,276,426	1,075,067	28,209,758
持株会社に対する債務	25			8	210
子会社に対する債務	15				
関係会社に対する債務	26	4,696	123,223	2,926	76,778
社債	31	4,414,181	115,828,109	225,000	5,904,000
借入金	32	1,863,498	48,898,188	2,576,021	67,594,791
債務および費用に対す る引当金	38	31,073	815,356	38,860	1,019,686
退職後給付債務	35	3,365	88,298	1,655	43,427
流動税金負債		207,983	5,457,474	120,951	3,173,754
流動負債合計		8,334,913	218,708,117	4,322,120	113,412,429
負債合計		26,812,724	703,565,878	22,908,317	601,114,238
資本および負債合計		38,458,561	1,009,152,641	33,912,520	889,864,525

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

		当社			
		2008年		2007年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
流動負債					
契約顧客に対する債務	23				
買掛金	36				
不動産開発費に関する 未成工事請求額 その他債務および未払 費用	37	8,427	221,124	12,876	337,866
持株会社に対する債務	25				
子会社に対する債務	15	797,374	20,923,094	823,661	21,612,865
関係会社に対する債務	26	54	1,417	88	2,309
社債	31	500,000	13,120,000		
借入金	32	1,339,370	35,145,069	1,404,454	36,852,873
債務および費用に対す る引当金	38				
退職後給付債務	35	138	3,621		
流動税金負債					
流動負債合計		2,645,363	69,414,325	2,241,079	58,805,913
負債合計		2,645,657	69,422,040	2,741,577	71,938,980
資本および負債合計		5,691,738	149,351,205	5,805,812	152,344,507

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 資本変動表(2008年6月30日に終了した事業年度)

当グループ	当社株主帰属分					
	資本金		分配不能			
	千マレーシア・ リンギット	千円	株式払込剰余金		その他の準備金	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	
2006年7月1日現在						
- 前年度報告額	782,355	20,528,995	389,756	10,227,197	877,809	23,033,708
- 会計方針FRS第112号 の変更による影響						
- 修正再表示額	782,355	20,528,995	389,756	10,227,197	877,809	23,033,708
為替換算差額					(41,257)	(1,082,584)
再評価準備金からの振替					(646,018)	(16,951,512)
負ののれんの調整					(34,454)	(904,073)
資本に直接認識された (費用) / 収益					(721,729)	(18,938,169)
当事業年度利益						
当事業年度に認識された 収益および費用合計					(721,729)	(18,938,169)
新株の発行	59,756	1,567,997	335,868	8,813,176		
自己株式	(16,500)	(432,960)	(73,102)	(1,918,196)		
子会社の新株発行による 少数株主持分への影響額						
無償還無担保転換社債の 転換					(210)	(5,510)
2010年交換可能社債の転 換					(931)	(24,429)
2012年交換可能社債の株 式部分					87,384	2,292,956
再評価準備金					7,470	196,013
株式オプション付与					18,300	480,192
法定準備金への振替					15,322	402,049
少数株主への配当金支払 額						
新規子会社の取得						
グループの組織変更によ り生じた増加 / (減少)						
少数株主持分からの子会 社株式の追加取得						
配当金支払額						
2007年6月30日現在	825,611	21,664,033	652,522	17,122,177	283,415	7,436,810

当グループ	当社株主帰属分					
	資本金		分配不能			
	千マレーシア・ リンギット	千円	株式払込剰余金		その他の準備金	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	
2007年7月1日現在						
- 前年度報告額	825,611	21,664,033	652,522	17,122,177	196,321	5,151,463
- 会計方針FRS第112号 の変更による影響(注 記47(a))						
- 過去事業年度修正額(注 記47(c))					(290)	(7,610)
- 比較数値の組替(注記 48(b))					87,384	2,292,956
- 修正再表示額	825,611	21,664,033	652,522	17,122,177	283,415	7,436,810
為替換算差額					(89,048)	(2,336,620)
再評価準備金からの振替					(7,627)	(200,132)
資本に直接認識された(費 用)/収益					(96,675)	(2,536,752)
当事業年度利益						
当事業年度に認識された 収益および費用合計					(96,675)	(2,536,752)
新株の発行	5,490	144,058	38,551	1,011,578		
自己株式	(15,000)	(393,600)	(177,352)	(4,653,716)		
子会社の新株/新株引受 権付社債発行による少数 株主持分への影響額						
無償還無担保転換社債の 転換					(4)	(105)
2010年交換可能社債の転 換					(11,963)	(313,909)
株式オプション付与					17,346	455,159
法定準備金への振替					9,996	262,295
少数株主への配当金支払 額						
新規子会社の取得						
グループの組織変更によ り生じた増加						
少数株主持分からの子会 社株式の追加取得						
配当金支払額						
2008年6月30日現在	816,101	21,414,490	513,721	13,480,039	202,115	5,303,498

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社株主帰属分

当グループ	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2006年7月1日現在						
- 前年度報告額	5,433,027	142,562,628	(668,269)	(17,535,379)	6,814,678	178,817,151
- 会計方針FRS第112号 の変更による影響	68,949	1,809,222			68,949	1,809,222
- 修正再表示額	5,501,976	144,371,850	(668,269)	(17,535,379)	6,883,627	180,626,372
為替換算差額	(2,628)	(68,959)			(43,885)	(1,151,542)
再評価準備金からの振替	646,018	16,951,512				
負ののれんの調整	47,199	1,238,502			12,745	334,429
資本に直接認識された(費用)/収益	690,589	18,121,055			(31,140)	(817,114)
当事業年度利益	701,371	18,403,975			701,371	18,403,975
当事業年度に認識された 収益および費用合計	1,391,960	36,525,030			670,231	17,586,861
新株の発行					395,624	10,381,174
自己株式			(254,374)	(6,674,774)	(343,976)	(9,025,930)
子会社の新株発行による 少数株主持分への影響額						
無償還無担保転換社債の 転換					(210)	(5,510)
2010年交換可能社債の転換					(931)	(24,429)
2012年交換可能社債の株 式部分					87,384	2,292,956
再評価準備金					7,470	196,013
株式オプション付与					18,300	480,192
法定準備金への振替	(15,322)	(402,049)				
少数株主への配当金支払 額						
新規子会社の取得						
グループの組織変更によ り生じた増加/(減少)	8,087	212,203			8,087	212,203
少数株主持分からの子会 社株式の追加取得						
配当金支払額	(328,775)	(8,627,056)			(328,775)	(8,627,056)
2007年6月30日現在	6,557,926	172,079,978	(922,643)	(24,210,152)	7,396,831	194,092,845

当社株主帰属分

当グループ	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2007年7月1日現在						
- 前年度報告額	6,542,668	171,679,608	(922,643)	(24,210,152)	7,294,479	191,407,129
- 会計方針FRS第112号 の変更による影響(注 記47(a))	68,707	1,802,872			68,707	1,802,872
- 過去事業年度修正額(注 記47(c))	(53,449)	(1,402,502)			(53,739)	(1,410,111)
- 比較数値の組替(注記 48(b))					87,384	2,292,956
- 修正再表示額	6,557,926	172,079,978	(922,643)	(24,210,152)	7,396,831	194,092,845
為替換算差額					(89,048)	(2,336,620)
再評価準備金からの振替	7,627	200,132				
資本に直接認識された(費 用)/収益	7,627	200,132			(89,048)	(2,336,620)
当事業年度利益	769,786	20,199,185			769,786	20,199,185
当事業年度に認識された 収益および費用合計	777,413	20,399,317			680,738	17,862,565
新株の発行					44,041	1,155,636
自己株式			32,972	865,185	(159,380)	(4,182,131)
子会社の新株/新株引受 権付社債発行による少数 株主持分への影響額						
無償還無担保転換社債の 転換					(4)	(105)
2010年交換可能社債の転 換					(11,963)	(313,909)
株式オプション付与					17,346	455,159
法定準備金への振替	(9,996)	(262,295)				
少数株主への配当金支払 額						
新規子会社の取得						
グループの組織変更によ り生じた増加	23,676	621,258			23,676	621,258
少数株主持分からの子会 社株式の追加取得						
配当金支払額	(276,865)	(7,264,938)			(276,865)	(7,264,938)
2008年6月30日現在	7,072,154	185,573,321	(889,671)	(23,344,967)	7,714,420	202,426,381

当グループ	少数株主持分		資本合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2006年7月1日現在				
- 前年度報告額	3,414,510	89,596,742	10,229,188	268,413,893
- 会計方針FRS第112号 の変更による影響	55,932	1,467,656	124,881	3,276,877
- 修正再表示額	3,470,442	91,064,398	10,354,069	271,690,771
為替換算差額	45,459	1,192,844	1,574	41,302
再評価準備金からの振替				
負ののれんの調整	6,664	174,863	19,409	509,292
資本に直接認識された(費用) / 収益	52,123	1,367,708	20,983	550,594
当事業年度利益	638,937	16,765,707	1,340,308	35,169,682
当事業年度に認識された 収益および費用合計	691,060	18,133,414	1,361,291	35,720,276
新株の発行			395,624	10,381,174
自己株式			(343,976)	(9,025,930)
子会社の新株発行による 少数株主持分への影響額	200,007	5,248,184	200,007	5,248,184
無償還無担保転換社債の 転換	210	5,510		
2010年交換可能社債の 転換	931	24,429		
2012年交換可能社債の株 式部分			87,384	2,292,956
再評価準備金			7,470	196,013
株式オプション付与			18,300	480,192
法定準備金への振替				
少数株主への配当金支払 額	(394,924)	(10,362,806)	(394,924)	(10,362,806)
新規子会社の取得	16,351	429,050	16,351	429,050
グループの組織変更によ り生じた増加/(減少)	(203,604)	(5,342,569)	(195,517)	(5,130,366)
少数株主持分からの子会 社株式の追加取得	(173,101)	(4,542,170)	(173,101)	(4,542,170)
配当金支払額			(328,775)	(8,627,056)
2007年6月30日現在	3,607,372	94,657,441	11,004,203	288,750,287

当グループ	少数株主持分		資本合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2007年7月1日現在				
- 前年度報告額	3,591,979	94,253,529	10,886,458	285,660,658
- 会計方針FRS第112号 の変更による影響(注 記47(a))	55,726	1,462,250	124,433	3,265,122
- 過去事業年度修正額(注 記47(c))	(40,333)	(1,058,338)	(94,072)	(2,468,449)
- 比較数値の組替(注記 48(b))			87,384	2,292,956
- 修正再表示額	3,607,372	94,657,441	11,004,203	288,750,287
為替換算差額	(56,455)	(1,481,379)	(145,503)	(3,817,999)
再評価準備金からの振替				
資本に直接認識された(費 用)/収益	(56,455)	(1,481,379)	(145,503)	(3,817,999)
当事業年度利益	606,701	15,919,834	1,376,487	36,119,019
当事業年度に認識された 収益および費用合計	550,246	14,438,455	1,230,984	32,301,020
新株の発行			44,041	1,155,636
自己株式			(159,380)	(4,182,131)
子会社の新株/新株引受 権付社債発行による少数 株主持分への影響額	315,679	8,283,417	315,679	8,283,417
無償還無担保転換社債の 転換	4	105		
2010年交換可能社債の転 換	11,963	313,909		
株式オプション付与			17,346	455,159
法定準備金への振替				
少数株主への配当金支払 額	(327,836)	(8,602,417)	(327,836)	(8,602,417)
新規子会社の取得	3,681	96,589	3,681	96,589
グループの組織変更によ り生じた増加	75,771	1,988,231	99,447	2,609,489
少数株主持分からの子会 社株式の追加取得	(305,463)	(8,015,349)	(305,463)	(8,015,349)
配当金支払額			(276,865)	(7,264,938)
2008年6月30日現在	3,931,417	103,160,382	11,645,837	305,586,763

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部分である。

当社	分配不能					
	資本金		株式払込剰余金		その他の準備金	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2006年7月1日現在	782,355	20,528,995	389,756	10,227,197		
新株の発行	59,756	1,567,997	335,868	8,813,176		
自己株式	(16,500)	(432,960)	(73,102)	(1,918,196)		
当事業年度利益(当事業 年度に認識された収益お よび費用合計)						
子会社株式の放棄可能な 制限付売出による増加						
株式オプション付与					14,749	387,014
配当金支払額						
2007年6月30日現在	825,611	21,664,033	652,522	17,122,177	14,749	387,014
新株の発行	5,490	144,058	38,551	1,011,578		
自己株式	(15,000)	(393,600)	(177,352)	(4,653,716)		
当事業年度利益(当事業 年度に認識された収益お よび費用合計)						
子会社株式の放棄可能な 制限付売出による増加						
株式オプション付与					15,008	393,810
配当金支払額						
2008年6月30日現在	816,101	21,414,490	513,721	13,480,039	29,757	780,824

当社	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2006年7月1日現在	2,301,644	60,395,139	(668,269)	(17,535,379)	2,805,486	73,615,953
新株の発行					395,624	10,381,174
自己株式			(254,374)	(6,674,774)	(343,976)	(9,025,930)
当事業年度利益(当事業 年度に認識された収益お よび費用合計)	465,091	12,203,988			465,091	12,203,988
子会社株式の放棄可能な 制限付売出による増加	56,036	1,470,385			56,036	1,470,385
株式オプション付与					14,749	387,014
配当金支払額	(328,775)	(8,627,056)			(328,775)	(8,627,056)
2007年6月30日現在	2,493,996	65,442,455	(922,643)	(24,210,152)	3,064,235	80,405,526
新株の発行					44,041	1,155,636
自己株式			32,972	865,185	(159,380)	(4,182,131)
当事業年度利益(当事業 年度に認識された収益お よび費用合計)	322,740	8,468,698			322,740	8,468,698
子会社株式の放棄可能な 制限付売出による増加	36,302	952,564			36,302	952,564
株式オプション付与					15,008	393,810
配当金支払額	(276,865)	(7,264,938)			(276,865)	(7,264,938)
2008年6月30日現在	2,576,173	67,598,780	(889,671)	(23,344,967)	3,046,081	79,929,165

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

(4) キャッシュ・フロー計算書(2008年6月30日に終了した事業年度)

	当グループ				当社			
	2008年		2007年(修正再表示)		2008年		2007年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
営業活動による キャッシュ・フロー								
税引前利益	1,829,842	48,015,054	1,555,744	40,822,723	345,149	9,056,710	539,326	14,151,914
調整項目:								
投資不動産の公正価値に対 する調整			(30,624)	(803,574)				
非上場投資有価証券の価値 の下落に対する引当金 (貸倒引当金は今後不要)			331	8,685				
貸倒引当金 - 純額	(24,932)	(654,216)	155,529	4,081,081				
開発費の償却	207	5,432	207	5,432				
交付金の償却	(5,997)	(157,361)	(6,240)	(163,738)				
無形固定資産の償却	152	3,988	79	2,073				
前払リース料の償却	1,988	52,165	1,613	42,325				
償却債権取立益	(1,513)	(39,701)	(341)	(8,948)				
貸倒損失	1,095	28,733	2,046	53,687				
減価償却費	720,223	18,898,652	699,365	18,351,338	627	16,452	809	21,228
確定給付型年金費用	41,584	1,091,164	54,227	1,422,916				
確定拠出型年金費用	15,242	399,950	15,616	409,764				
損益計算書に計上された/ 償却された開発費	223	5,852	3,153	82,735				
受取配当金	(41,665)	(1,093,290)	(44,105)	(1,157,315)	(415,215)	(10,895,242)	(556,691)	(14,607,572)
投資有価証券売却益	(3,041)	(79,796)	(52,034)	(1,365,372)	(2,573)	(67,516)	(69,613)	(1,826,645)
投資有価証券償還益					(21,389)	(561,247)		
有形固定資産売却(益)/ 損	(4,269)	(112,019)	(10,070)	(264,237)	(26)	(682)	5	131
前払リース料の売却益	(415)	(10,890)	(128)	(3,359)				

	当グループ				当社			
	2008年		2007年(修正再表示)		2008年		2007年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
減損損失	1,677	44,004	1,330	34,899				
支払利息	925,648	24,289,004	867,594	22,765,667	81,372	2,135,201	77,148	2,024,364
受取利息	(506,671)	(13,295,047)	(368,727)	(9,675,396)	(29,261)	(767,809)	(25,566)	(670,852)
棚卸資産の評価減	43	1,128	15	394				
損益計算書に認識された負 ののれん	(512)	(13,435)	(3,475)	(91,184)				
有形固定資産評価損	14,408	378,066	384	10,076				
株式報酬	17,346	455,159	18,300	480,192	10,428	273,631	10,401	272,922
関連会社による利益	(215,291)	(5,649,236)	(155,965)	(4,092,522)				
未実現為替差益 - 純額	(31,574)	(828,502)	(35,971)	(943,879)				
運転資本の増減調整前営業 利益/(損失)	2,733,798	71,734,860	2,667,853	70,004,463	(30,888)	(810,501)	(24,181)	(634,509)
契約顧客に対する勘定 残高の増減 - 純額	23,377	613,412	9,482	248,808				
棚卸資産	(2,425)	(63,632)	(19,358)	(507,954)				
不動産開発費	(45,601)	(1,196,570)	92,405	2,424,707				
受取債権	(244,800)	(6,423,552)	221,806	5,820,189	(78)	(2,047)	(628)	(16,479)
支払債務	20,468	537,080	176,239	4,624,511	(4,311)	(113,121)	7,028	184,415
持株会社	(108)	(2,834)	(424)	(11,126)				
子会社					(208,654)	(5,475,081)	364,467	9,563,614
関係会社	(15,642)	(410,446)	(7,527)	(197,508)	(121)	(3,175)	(88)	(2,309)
関連会社	1,844	48,387	1,096	28,759	(44)	(1,155)	(27)	(708)
営業活動による/(に使用し た)現金預金	2,470,911	64,836,705	3,141,572	82,434,849	(244,096)	(6,405,079)	346,571	9,094,023
配当金受取額	118,335	3,105,110	87,142	2,286,606	373,869	9,810,323	477,945	12,541,277
利息支払額	(810,536)	(21,268,465)	(871,397)	(22,865,457)	(81,372)	(2,135,201)	(77,148)	(2,024,364)
利息受取額	490,430	12,868,883	366,100	9,606,464	29,261	767,809	25,566	670,852
退職給付制度支払額	(98,370)	(2,581,229)	(106,495)	(2,794,429)				
税金支払額	(343,326)	(9,008,874)	(277,229)	(7,274,489)	(6,561)	(172,161)	(8,970)	(235,373)
税金還付額	20,199	530,022	30,264	794,127	16,958	444,978	29,037	761,931
営業活動によるキャッシュ ・フロー純額	1,847,643	48,482,152	2,369,957	62,187,672	88,059	2,310,668	793,001	20,808,346

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

	当グループ				当社			
	2008年		2007年(修正再表示)		2008年		2007年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資活動によるキャッシュ・ フロー								
子会社株式/新株引受権付 社債の追加取得	(18,707)	(490,872)	(323,592)	(8,491,054)	(139,677)	(3,665,124)	(717,093)	(18,816,520)
関連会社の取得	(17,939)	(470,719)	(35)	(918)	(293)	(7,688)		
新規子会社の取得(子会社の 保有する現金預金控除後)	(75,633)	(1,984,610)	719,737	18,885,899	(5,871)	(154,055)		
開発費	(81,906)	(2,149,213)	(9,761)	(256,129)				
インフラ資産に対する 交付金	46,855	1,229,475	48,012	1,259,835				
有形固定資産売却による 手取金	9,252	242,772	35,567	933,278	26	682	234	6,140
前払リース料売却による 手取金	722	18,945	465	12,202				
投資有価証券売却による 手取金	111,200	2,917,888	155,685	4,085,174	106,883	2,804,610	251,308	6,594,322
投資有価証券償還による 手取金	27,519	722,099			27,519	722,099		
子会社売却による手取金(子 会社の保有する現金預金控 除後)			26	682				
子会社株式売却による手取金			100,597	2,639,665				
投資不動産の取得	(229,368)	(6,018,616)						
有形固定資産の取得	(1,782,225)	(46,765,584)	(1,125,971)	(29,545,479)	(334)	(8,764)	(804)	(21,097)
前払リース料の取得	(2,312)	(60,667)						
短期投資の取得	(105,152)	(2,759,188)	(103,328)	(2,711,327)	(105,152)	(2,759,188)	(103,328)	(2,711,327)
無形固定資産の取得	(21)	(551)	(668)	(17,528)				
投資有価証券の取得	(156,162)	(4,097,691)	(11,189)	(293,599)	(82,438)	(2,163,173)	(8,358)	(219,314)
投資活動に使用した キャッシュ・フロー純額	(2,273,877)	(59,666,532)	(514,455)	(13,499,299)	(199,337)	(5,230,603)	(578,041)	(15,167,796)

	当グループ				当社			
	2008年		2007年(修正再表示)		2008年		2007年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・ フロー								
配当金支払額	(276,865)	(7,264,938)	(328,775)	(8,627,056)	(276,865)	(7,264,938)	(328,775)	(8,627,056)
子会社の少数株主に対する 配当金支払額	(327,834)	(8,602,364)	(394,924)	(10,362,806)				
当社による自己株式取得 (純額)	(159,380)	(4,182,131)	(343,976)	(9,025,930)	(159,380)	(4,182,131)	(343,976)	(9,025,930)
子会社による自己株式取得 (純額)	(417,630)	(10,958,611)	(413,960)	(10,862,310)				
借入金	2,646,653	69,448,175	1,816,543	47,666,088	35,000	918,400	276,457	7,254,232
子会社の少数株主に対する 新株発行による手取金	118,861	3,118,913	200,840	5,270,042				
社債発行による手取金	3,023,096	79,326,039	2,212,859	58,065,420				
新株発行による手取金	44,041	1,155,636	395,624	10,381,174	44,041	1,155,636	395,624	10,381,174
社債の償還	(125,000)	(3,280,000)	(1,000,080)	(26,242,099)				
買取選択権付借借債務の返 済による手取金	(4,447)	(116,689)	(5,976)	(156,810)	(658)	(17,266)	(507)	(13,304)
借入金の返済	(1,262,351)	(33,124,090)	(1,288,073)	(33,799,036)	(100,000)	(2,624,000)		
財務活動による/(に使用し た)キャッシュ・フロー純 額	3,259,144	85,519,939	850,102	22,306,676	(457,862)	(12,014,299)	(1,177)	(30,884)
現金預金および現金等価物の 純増減額	2,832,910	74,335,558	2,705,604	70,995,049	(569,140)	(14,934,234)	213,783	5,609,666
為替レート変動による影響額	2,277	59,748	4,605	120,835				
現金預金および現金等価物 - 期首残高	8,837,787	231,903,531	6,127,578	160,787,647	605,525	15,888,976	391,742	10,279,310
現金預金および現金等価物 - 期末残高	11,672,974	306,298,838	8,837,787	231,903,531	36,385	954,742	605,525	15,888,976

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a)有形固定資産の取得の内訳

	当グループ				当社			
	2008年		2007年		2008年		2007年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
現金預金	1,782,225	46,765,584	1,125,971	29,545,479	334	8,764	804	21,097
買取選択権付賃借契約	17,856	468,541	4,936	129,521	370	9,709	898	23,564
	1,800,081	47,234,125	1,130,907	29,675,000	704	18,473	1,702	44,660

(b) 投資不動産の取得の内訳

	当グループ				当社			
	2008年		2007年		2008年		2007年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
現金預金	229,368	6,018,616						
子会社による株式の発行			125,000	3,280,000				
	229,368	6,018,616	125,000	3,280,000				

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

(5) 財務書類に対する注記

1 概要

当社の主な事業は、投資持株およびマネジメント会社の事業である。子会社の主な事業は財務書類に対する注記15に詳しく説明されている。

当社はマレーシアを本拠地とする有限責任の株式会社であり、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボードおよび東京証券取引所の外国部に上場されている。

当社の登記上の本社の住所は以下の通りである。

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

当社の主要営業所の住所は以下の通りである。

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

2 金融リスク管理目的および方針

当グループの事業は、外国為替リスク、金利リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびキャッシュ・フロー・リスクを含む、様々な金融リスクにさらされている。

当グループの金融リスク管理方針は、上述のリスクを管理するのに十分なリソースが利用可能であることを確実にし、当グループの株主への価値を創出することである。取締役会は、定期的にこれらのリスクをレビューし、これらのリスクの管理を取り扱う財務方針を承認している。投機的取引を行うことは当グループの方針ではない。

(a) 外国為替リスク

子会社が締結した外国為替取引により、当グループは為替リスクにさらされている。しかしながら、子会社の取引および借入の実行が主としてそれぞれの機能通貨建てであるため、外国為替リスクの影響は限定されている。

必要があれば、当グループは、外国通貨建ての債権および債務、ならびに外国通貨建ての予定取引から生じるキャッシュ・フローによるリスクを限定するため、先渡為替予約を締結している。

(b) 金利リスク

当グループは、株主からの資金および借入金を組み合わせて事業の資金調達を行っている。金利リスクは、当グループの借入金および預金から生じている。固定および変動金利の負債ならびにデリバティブ金融商品の利用により、予測可能かつ望ましい範囲内で支払利息を管理することが、当グループの方針である。認可された金融機関の預金は短期間保有され、投機目的では保有されない。

(c) 信用リスク

当グループは、主に現金預金および売掛金による信用リスクにさらされている。当グループは、確立された信用評価およびモニタリング・ガイドラインに基づき、顧客に信用を供与している。当グループは、金融機関による債務不履行が生じた場合に重大な損失を被る可能性は低いものと考えている。

当グループの発電事業における売掛金は、唯一の取引先である国有電力供給会社によるものであり、この取引相手のリスクはごく僅かであると考えられる。当グループの水道および下水事業においては、売掛金の信用リスクは、厳格な回収手続を通して軽減されている。また、取締役の見解では、水道事業および下水処理事業により生じる信用リスクは、顧客層が幅広いものであるため限定されている。

(d) 市場リスク

当グループは、使用した製品の価格を決定するために、変動および固定価格契約を通して、当グループの事業において使用される主要製品の価格変動に対するリスクを管理している。

当グループは、発電ならびに水道および下水の事業セグメントにおいて、実質的に契約による販売または価格規制の事業体制のもとで事業を行っている。当グループは、これらの事業セグメントに適用される料金表が許可または当局の規制により保護されているため、当グループの市場リスクは軽微であると考えている。

(e) 流動性リスクおよびキャッシュ・フロー・リスク

慎重な流動性リスク管理には、十分な現金および市場性のある有価証券の維持、十分な金額の約定と信枠による資金調達の利用可能性、ならびにマーケット・ポジションを手じまいする能力が含まれる。対象となる事業の性質が活動的であることから、当グループは、約定と信枠を利用可能に保つことで資金調達の柔軟性を維持することを目的としている。

3 重要な会計方針

(a) 作成基準

当グループおよび当社の財務書類は、(下記の重要な会計方針が他に述べられている場合を除き)取得原価法に基づき、また、1965年会社法および非公開会社以外の会社に関するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準(MASB)に準拠して作成されている。

非公開会社以外の会社に関するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準(MASB)および1965年会社法に準拠した財務書類の作成においては、取締役が決算日における資産および負債の計上額、偶発資産および負債の開示ならびに報告期間における収益および費用の計上額に影響を及ぼす見積および仮定を行うことを要求している。実績はこれらの見積とは異なる場合がある。

高度な判断を要する、またはより複雑な分野、あるいは仮定や見積りが財務書類に及ぼす影響が重大な分野については財務書類の注記46に開示されている。

本財務書類は、当グループの機能通貨および表示通貨であるマレーシア・リングギットで表示されている。

(b) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、インフラ資産ならびに一部の自己所有の土地および建物を除き、取得原価から減価償却累計額および減損累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれる。一部の有形固定資産の取得原価には、資産の取得の結果として負担される、解体、撤去および復元の費用が含まれる。

以後の費用は当該資産の帳簿価額に含まれるか、あるいはその資産に関する将来の経済的便益が当グループにもたらされ、その取得原価が確実に測定されるという可能性が高い場合にのみ、個別の資産として適宜計上される。交換した部品の帳簿価額の認識は中止される。その他の全ての修繕および維持費用は、これらが発生する事業年度の損益計算書に費用計上される。

一部の自己所有の土地および建物は、独立の職業鑑定人が公開市場における価格で行った評価に基づき、1983年に、取締役により再評価された。基準書第116号「有形固定資産」の適用に関して財務報告基準(FRS)により公表された経過規定に準拠し、これらの有形固定資産の評価は更新されておらず、従来の再評価額から減価償却額および減損を控除した金額で引き続き表示されている。

使用されなくなり、処分目的で保有されている有形固定資産は、正味帳簿価額と正味実現可能価額のうちいずれか低い価額で計上されている。

自己所有の土地、自己所有の油ヤシ栽培地は償却されず、建設中の資産は減価償却されない。建設中の資産に対する減価償却費は、資産の建設がその使用目的に関して完了した時点ではじめて計上される。

その他の有形固定資産についての減価償却費は定額法に基づいて算定され、見積耐用年数にわたって当該有形固定資産の取得原価を減額する。

主たる減価償却率は以下の通りである：

建物	1 - 20(%)
インフラ資産および敷地	0.9 - 20
設備および機械	4 - 20
備品、什器および機器	10 - 50
車両	10 - 33 1/3

資産の残存価値、耐用年数および減価償却方法は各事業年度末に金額、方法および償却期間が過年度の見積りおよび有形固定資産の項目から期待される将来の経済的便益の予測消費パターンと一貫していることを確認するために見直される。

当グループは、一部の自動車の残存価値を修正し、耐用年数を5年から8年と見積もった。この会計上の見積りの変更が財務書類に及ぼす影響は重要ではない。

売却による損益は、売却による手取額と正味帳簿価額の比較によって決定され、損益計算書に認識される。

(c) 非金融資産の減損

棚卸資産、工事契約により生じた資産および繰延税金資産以外の資産の帳簿価額は、各貸借対照表日に当該資産に減損の徴候があるか調査される。このような兆候が存在する場合、当該資産の減損額を決定するために回収可能価額の見積りを行う。

減損は、資産の帳簿価額が回収可能価額を超えた金額で認識される。回収可能価額は資産の公正価値から販売費用を控除した金額、あるいは使用価値のいずれか高い方である。減損を評価するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フロー（現金生成単位）が存在する最低レベルでグループ化される。減損を計上したのれんを除く非金融資産は、各報告日に減損の戻し入れの可能性について再調査される。

減損は、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、損益計算書に直ちに費用計上される。再評価された資産の減損については、当該資産について過年度に認識された再評価による余剰金の減少として処理される。

のれんの減損は戻し入れられない。その他の資産については、資産の回収可能価額のその後の増加は、過年度に計上された減損の戻し入れとして会計処理され、減損が認識されていなかった場合に算定されたはずの当該資産の帳簿価額（償却費および減価償却費控除後）の金額まで認識される。戻し入れは、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、損益計算書に直ちに認識される。再評価された資産に係る減損の戻し入れは、再評価による余剰金の増加として計上される。ただし、減損の戻し入れは、再評価された当該資産に係る減損が過年度に損益計算書において費用として認識されていた金額分については、損益計算書に収益として認識される。

(d) リース

(i) ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース

当グループが所有権に伴うほぼすべての便益とリスクを担う有形固定資産のリースは、ファイナンス・リースとして分類される。

ファイナンス・リースは、リース開始時にリース資産の公正価値と最低リース支払額の現在価値のいずれか低い方の金額で資産計上される。リース支払額は元本部分と財務費用から構成されており、元本部分は賃貸人に対する債務を引下げ、財務費用は債務残高に比例して金額を減少させながらリース期間にわたり損益計算書上で償却される。財務費用の金利部分は、各会計期間の負債残高に対して一定の期間利子率となるよう、リース期間にわたり損益計算書上で費用計上される。

その他のリースはすべて、オペレーティング・リースと見なされる。オペレーティング・リースにおける支払いは、リース期間にわたり定額法で損益計算書に計上される。

() 土地および建物のリース

土地および建物のリースにおいては、リースの分類上、土地部分および建物部分はそれぞれ別と見なされる。これらのリースは、その他資産のリースと同様にオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに分類される。

土地および建物の持分取得の際に支払われる前払一時金を含む最低リース支払額は、リース契約開始時の土地および建物のリース持分の公正価値の割合を用いて、土地および建物部分に配分される。

通常無期限の経済的耐用年数を有し、所有に付随するリスクおよび便益がリース期間の終了まで実質的に移転しない土地のリースは、オペレーティング・リースとして扱われる。土地のリース契約時および取得時に支払われた前払一時金は前払リース料として会計処理され、享受する便益の種類に従ってリース期間にわたり償却される。

(e) 投資不動産

投資不動産とは、長期の賃貸による収益または資本の評価益、あるいはその両方の目的で保有され、当グループが使用していない土地および建物から構成される。

投資不動産は毎年決定される公開市場価値である公正価値で計上される。公正価値は活発な市場価格に基づき、必要に応じて特定の資産の性質、立地あるいは状態の差異について調整される。こうした情報が入手不可能な場合、当グループは活発ではない市場の直近の価格または割引キャッシュ・フロー予測などの代替の評価方法を使用する。公正価値の変動はその他の収益の一部として損益計算書に計上される。

投資不動産を売却する際、あるいは投資不動産が永久に使用されず売却による将来の経済的便益も見込めない場合、認識が中止される(貸借対照表から除外される)。売却による正味手取金と帳簿価額の差額は、除去もしくは売却が生じた期間の損益計算書に認識される。

(f) 開発費

(i) 不動産開発目的で保有する土地

不動産開発目的で保有する土地は、土地を使用目的に応じて整備するために必要な活動に関連して買収後に発生した土地の取得価格、専門化鑑定料、印紙税、手数料、両替手数料およびその他の関連費用を含む取得原価で計上されている。

不動産開発目的で保有する土地は、開発事業が行われていない土地、または開発事業が正常な営業循環期間内に完了する見込みのない土地で構成されている。これらの土地は非流動資産に分類され、取得原価から減損累計額を控除した金額で表示されている。当グループが過年度において当該土地を再評価額で計上していた場合、この金額はFRS第201号で認められた代理費用として引き続き使用される。減損の兆候がある場合、資産の帳簿価額が評価され、直ちに回収可能価額まで評価減が行われる。減損の認識および測定に関する方針は、財務書類の注記3(c)に従っている。

不動産開発目的で保有する土地は、開発事業が開始しており、かつ開発事業を正常な営業循環期間内に完了することが可能であると実証できる時点で、不動産開発費に組替えられる。

() 事業開発費

発生した開発費は、それにより将来の経済的便益が見込まれるなど一定の基準を満たす場合に資産計上され、事業の期間にわたって償却される。また、企業に将来の経済的便益がもたらされることが不確実な場合は、回収可能価額まで減額される。

過年度に費用として認識された開発費は、その後の会計期間に資産として認識されない。

資産計上された開発費は、償却累計額および減損累計額控除後の取得原価で計上される。資産計上された開発費は見積耐用年数にわたって償却される。

(g) 子会社株式および連結基準

当社の個別財務書類において、子会社株式は取得原価から減損累計額を控除した金額で計上されている。子会社株式の売却の際、売却による正味手取金と帳簿価額の差額は損益計算書に含まれる。

子会社とは、当グループがその活動から利益を得るべく財務および事業方針に対して支配力を持つ会社をいう。現在行使可能あるいは転換可能な潜在的議決権の存在および影響は、当グループが他の企業を支配するか否かの評価時に考慮される。

子会社取得の会計処理にはパーチェス法が使用される。取得原価は、取得した資産、発行持分証券、あるいは発生または引受負債の交換日における公正価値に、取得に直接帰属する費用を加えた金額で測定される。企業結合における識別可能な取得資産ならびに引受負債および偶発債務は、少数株主持分の程度に関係なく、当初は取得日の公正価値で測定される。

認識可能な資産、負債および偶発債務の正味公正価値における当グループの持分に対する取得原価の超過額がのれんである。子会社取得ののれんに関する会計方針については、財務書類の注記3(k)(i)を参照のこと。

財務書類上の取得原価に対する認識可能な資産、負債および偶発債務の正味公正価値における当グループの持分の超過額は、直ちに損益計算書に計上される。

連結財務書類には、当社および子会社の財務書類が含まれている。子会社は支配が当グループに移転した日から連結され、かかる支配が終了する日まで引き続き連結される。

すべての重要な会社間取引、その残高ならびにグループ会社間での取引による未実現利益は、相殺消去されている。取引において譲渡資産の減損の証拠がみられない限り、未実現損失も相殺消去されている。当グループの会計方針との一貫性を確保するため、子会社の財務書類は必要に応じて調整される。

少数株主持分は当グループが直接的あるいは間接的に所有していない持分に帰属する子会社の正味経営成績および純資産の一部である。少数株主持分は、当グループによる取得日における子会社の認識可能な資産および負債の公正価値の少数株主の持分ならびに取得日以降の株主持分変動における少数株主の持分で測定される。

1件を超える取引が関与する場合、当グループが過年度に所有していた持分に関する、子会社の認識可能な資産、負債および偶発債務の公正価値に対して行われる調整は、再評価として会計処理される。

子会社売却にかかる損益は、売却による正味手取金と、当該子会社に関連する換算差額の累計を含む売却日における子会社の純資産に対する当グループの持分の差額であり、連結損益計算書に認識される。

(h) 関連会社株式

当社の個別財務書類において、関連会社株式は取得原価から減損累計額を控除した金額で計上されている。

関連会社とは、当グループが重要な影響力を行使できる立場にあるものの、子会社でもジョイントベンチャーでもない会社である。重要な影響力とは、財務および事業方針の決定に係わることのできる力であるが、それらの方針を支配するものではない。

関連会社株式は、連結財務書類上、持分法で会計処理され、当初は取得原価で認識される。当グループの関連会社株式には、取得時に識別されるのれんから減損累計額を控除した金額が含まれる。

関連会社の取得後の損益に対する当グループの持分は損益計算書に認識され、取得後の準備金の変動に対する持分は、準備金に認識される。取得後の変動の累計額は、株式の帳簿価額に対して調整される。当グループの関連会社の持分損失はその他の無担保債権等を含む関連会社への持分と等しいか、あるいは超過する場合、当グループの持分はゼロまで減額され、それ以上の損失の認識は、当グループに法的あるいは解釈上の義務が発生するか、あるいは関連会社に代わって支払を行う場合を除き、中止される。

当グループでは、持分法適用に際して関連会社の入手可能な直近の監査済財務書類を使用している。監査済財務書類の日付が当グループのものと近似しない場合、業績の持分は入手可能な直近の監査済財務書類および会計期間末までの経営陣による財務書類から引用される。同様の状況における取引や事象には統一された会計原則が適用される。

当グループと関連会社との取引により生じ、関連資産および負債の帳簿価額に含まれる未実現利益は、当グループの関連会社に対する所有持分まで相殺消去されている。この様な取引による未実現損失も、原価が回収不可能でない限り相殺消去されている。

関連会社株式の売却において、売却による正味手取金とその帳簿価額の差額は損益計算書に含まれる。

(i) ジョイントベンチャー

共同支配企業

共同支配企業とは、当グループと単一もしくは複数の当事者による契約上合意した支配力の共有が存在する会社、パートナーシップまたはその他の企業体である。共同支配企業における当グループの持分は、連結財務書類上、持分法で会計処理されている。

持分法では、共同支配企業の当期の損益に対する当グループの持分は、損益計算書上で認識される。共同支配企業に対する当グループの投資は、当該企業の純資産における持分を反映し、また買収に伴うのれんを含んだ金額で貸借対照表に計上される。

当グループと共同支配企業との取引による未実現利益は、当グループの共同支配企業に対する所有持分まで相殺消去されている。未実現損失も、その取引が譲渡資産の減損の証拠を提供しない限り相殺消去されている。持分法を適用するにあたり、当グループの財務書類と会計方針上で一貫性を持たせるため、必要に応じて共同支配企業の財務書類に対して修正が行われている。

共同支配事業

子会社が共同支配事業の参加者である場合、当該子会社はその収益および費用ならびに資産、負債およびキャッシュ・フローを直接会計処理する。連結財務書類上も、子会社の処理方法と同一の方法で計上される。

(j) 投資有価証券

非流動の投資有価証券は取得原価で計上されており、価値が下落した場合は、その下落が一時的でないこと取締役が判断した場合に引当金が計上される。投資有価証券の価値の下落が一時的でない場合には、下落を認識した期間の費用として認識される。

短期の投資有価証券は、種類別ポートフォリオ毎の合計で算定された取得原価および時価のいずれか低い方の金額で計上される。取得原価は、加重平均法により算出される。時価は、決算日営業終了時の証券取引所の相場売値をもとに計算される。短期投資の帳簿価額の増減は、損益計算書に損益計上される。

投資有価証券の売却の際、売却による正味手取金と帳簿価額の差額は損益計算書に計上される。

(k) 無形固定資産

(i) のれん

のれんは、子会社および関連会社の取得原価が、取得日の識別可能な純資産の公正価値における当該グループの持分の公正価値を超過した額を表している。子会社取得に関するのれんは無形固定資産として貸借対照表に計上される。

のれんは、年に一度減損テストが実施され、減損累計額を控除した取得原価で計上される。のれんの減損は戻し入れられない。事業体の売却にかかる損益には、売却された事業体ののれんの帳簿価額が含まれる。

のれんは、減損テストの目的で現金生成単位に配賦される。配賦は、のれんが生じる企業結合のシナジーによる便益が見込めるような現金生成単位あるいは現金生成単位グループに対して行われる。

関連会社の取得にかかるのれんは関連会社株式の帳簿価額に含まれる。こうしたのれんには、総合収支の一部として減損テストが行われる。

() その他の無形固定資産

コンピューター・ソフトウェア

関連するハードウェアの不可欠な部分を成すソフトウェアはハードウェアとともに資産計上され、有形固定資産に含まれる。

取得したコンピューター・ソフトウェアのライセンスは、特定のソフトウェアを取得し使用するために発生する費用に基づいて資産計上される。これらの費用は見積耐用年数にわたって償却される。

将来の販売用プログラムに対する投資

将来販売するためのプログラムに対する投資は、回収不可能なプログラム費用を減損した後、償却累計額を控除した取得原価で計上される。将来の販売用プログラムに対する投資の償却費は、通常5 - 10年とされるプログラムの分野における見積平均売買可能年数にわたり損益計算書に費用計上される。将来の販売用プログラムに対する投資の取得原価および償却累計額は、完全に償却されたプログラムによって減額される。

ブロードバンド・ネットワークの顧客基盤および受信地域

ブロードバンド・ネットワークの顧客基盤および受信地域は償却累計額を控除した取得原価で計上される。償却費は見積耐用年数にわたって損益計算書に費用計上される。

(l) 棚卸資産

() 開発不動産

転売目的で保有する開発不動産の棚卸資産は、取得原価もしくは正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。開発不動産の取得原価は適切な配賦基準により算定されるが、土地取得原価、建設費用および発生した開発費からなる。

() その他の棚卸資産

棚卸資産は、取得原価もしくは正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。

取得原価は加重平均法もしくは先入先出法により決定され、購入原価および棚卸資産を現在の位置と状態にする際に発生するその他の費用が含まれている。

製品および仕掛品の原価には原材料費、直接労務費、その他の直接経費および適切な製造間接費配賦額(通常稼働能力に基づく)が含まれている。

正味実現可能価額は通常の事業活動における見積販売価格から完成までの費用および種々の販売費用を控除した金額で表される。

(m) 不動産開発費

不動産開発費は、土地の取得に関する費用および開発事業に直接起因する、または合理的にこれらの事業に配賦することが可能なすべての費用で構成される。

不動産開発収益は、販売されたすべてのユニットについて、決算日現在の不動産開発事業の進捗度(開発完了時に見込まれる不動産開発費合計に対するその日までに行われた作業のために発生した累積開発費の割合によって測定される)を参照することにより、工事進行基準を用いて認識される。

不動産開発事業の業績を確実に見積ることができない場合、不動産開発収益は、発生した不動産開発費のうち回収可能性の高い金額分が認識される。

不動産開発事業に係る予測損失(瑕疵担保期間にわたって発生する予定の費用を含む)は、直ちに費用として認識される。

費用として認識されない不動産開発費は資産として認識され、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方で計上される。

損益計算書に認識された不動産開発収益が買い手に対する請求額を超過する金額は未請求額として分類され、買い手に対する請求額が損益計算書で認識された不動産開発収益を超過する金額は未成工事請求額として分類されている。

(n) 債権

債権は、貸倒引当金控除後の取得原価で計上される。判明している不良債権は償却され、貸倒引当金は受取債権勘定の未回収から発生すると見積られる予想損失額を基準として計上されている。

(o) 工事契約

工事契約の進捗度が合理的に見積可能な場合には、契約収益および契約費用は、工事進行基準を用いて収益および費用として認識される。工事進捗は、これまでに行われた作業に対して発生した工事契約費用の工事契約費用見積総額に対する割合に基づいて測定される。

工事契約の進捗度が合理的に見積可能でない場合には、契約収益は契約費用のうち回収可能性が高い分のみ認識され、契約費用は発生した期間に費用として認識される。

契約費用総額が契約収益総額を超える可能性が高い場合は、直ちに見積損失が損失として認識される。

工事契約のために発生した費用総額に認識された認識利益(認識損失控除後)を加算した額が未成工事請求額を超過している場合、その残高は契約顧客に対する債権と分類される。未成工事請求額が発生した費用に認識利益(認識損失控除後)を加算した額を超過する場合、その残高は契約顧客に対する債務と分類される。

(p) 資本金

普通株式および一任配当付償還不能優先株式は、資本に分類される。その他の株式は特定の金融商品の経済的実体に基づき資本および/または負債に分類される。

転換可能社債のうち発行時の転換オプション価値を示す部分は、資本に含まれる。転換オプション価値は、次期以降変更されない。社債が株式に転換される際において資本金および株式払込剰余金に計上される金額は、転換時点で負債および資本に分類されていた金額の総額であり、損益は認識されない。社債の償還時には、転換オプションは利益剰余金に振り替えられる。

資本証券に分類される金融商品保有者への分配は直接資本に計上される。

株主に対する配当金は、配当金を宣言した期間において資本に認識される。

自己株式の購入

当社が買い戻した株式は自己株式として保有され、原価法で会計処理される。直接帰属する費用を含む支払対価は取得原価で認識され、資本と相殺される。当該株式が消却、再発行または売却される場合、額面価額は相殺消去され、取得原価と額面価額との差額は必要に応じて準備金に振替えられる。自己株式が後日株主に対する配当金として分配される場合は、自己株式の費用は株式払込剰余金または分配可能留保利益、もしくは双方を減額するものとして処理される。

(q) 債務

債務は、受け取った商品またはサービスに関して将来支払われる対価の公正価値で計上されている。

(r) 社債および借入金

社債および借入金は当初、取引費用を控除した受取金額に基づき認識される。その後、社債および借入金は実効利回法を用いた償却原価で表示される。この方法では、受取金額(取引費用控除後)と償還価額との差額が、社債および借入の期間にわたり損益計算書上で認識される。

社債および借入金は、当グループが負債の決済を貸借対照表日以降少なくとも12ヶ月間繰延べる無条件の権利を有していない限り、流動負債として分類される。

(s) 交付金と拠出金

インフラ資産以外の固定資産にかかる特定の費用における交付金と拠出金は繰延収益として扱われ、関連する資産の見積経済的耐用年数にわたって損益計算書に認識される。インフラ資産に関連する交付金と拠出金はこれらの資産の取得原価から差し引かれている。

(t) 法人税等および繰延税金

当期利益または損失に対する法人税等は、当期税金および繰延税金から構成されている。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対する未払法人税の予測額であり、決算日までの法定税率または決算日現在の実質的な法定税率を用いて算定される。

繰延税金は、税務上の資産と負債に帰属する金額と、財務書類上の帳簿価額との間に生じる一時差異について、負債法を用いて全額計上される。しかし会計上あるいは税務上の損益のどちらにも影響を与えない取引において、取引の資産および負債の初年度の認識から繰延税金が発生する場合、繰延税金は会計処理されない。

繰延税金資産は、減算可能な一時差異または未処分の欠損金を課税所得に利用できる可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金は決算日までに成立あるいは実質的に成立しており、関連する繰延税金資産が実現、あるいは繰延税金負債が決済されるときに適用されると見られる税率(および税法)を使用して決定される。

(u) 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果として生じた法的にまたは解釈上債務を現在有し、債務を清算するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ信頼性のある見積が可能な場合に認識される。引当金の計上にはこれらの債務の最終解決に関する判断が必要とされる。その結果、引当金は各貸借対照表日に再検討され、当グループの現在の最善の見積りを反映するよう調整される。

(v) 事業再編引当金

事業再編引当金は、主に従業員解雇手当からなり、当グループに対して法的にもしくは解釈上支払義務が発生した事業年度において認識される。将来の事業上の経費は引当計上されない。従業員解雇手当は、人員削減条件とその影響を受ける従業員数を明示して適格な代表従業員との合意が成立した後、もしくは各従業員が特定の条件について説明を受けた後にのみ認識される。当グループの進行中の事業活動に関連する費用は、事前に引当られない。本来の使用目的に対する需要が既にある有形固定資産は流動資産に振替えられ、帳簿価額および見積正味実現価額のいずれか低い金額で計上される。

(w) 収益認識

収益は、経済的利益を当グループにもたらす可能性が高く、その収益について信頼性の高い測定を行える時点で認識される。収益認識基準の詳細は、以下の通りである。

(i) 商品の販売およびサービスの提供

商品の販売による収益は、受取可能な対価の公正価値で測定され、商品所有の重大なリスクおよび便益が購入者に移転した時点で認識される。

サービスの提供による収益は、決算日における取引の進捗度に応じて損益計算書に計上される。進捗度は、サービスが提供された日までに発生した費用のその取引に係る費用見積総額に対する比率をもとに算定される。当該取引の支出合計が合理的に見積られない場合には、収益は回収可能と考えられる費用相当額まで認識される。

() 電力販売

電力販売による収益は、電力販売の割引後の請求価額に基づき、サービスが提供された時点で認識され、直近のメーター測定日から会計年度末までの間に供給されたサービスの見積価値も含んでいる。

() 水道水販売および下水処理

浄水の供給および下水処理による収益は、第三者の顧客に対する商品およびサービスの提供から発生した金額(付加価値税を除く)を表している。当グループは、2年間支払い記録のない顧客に対する請求を売上として認識しないことを決定した。

() 不動産開発事業

不動産開発による収益は、財務書類の注記3(m)に記載の通り、工事進行基準により認識される。

- () 工事契約
工事契約による契約収益は、財務書類の注記3(o)に記載の通り、工事進行基準により認識される。
- () 受取利息
収益は、受取利息が発生した時点で認識され、資産に関する実効利回りが考慮される。
- () 配当金
収益は、支払いを受け取る株主の権利が確定した時点で認識される。
- () 賃貸収益
賃貸収益は、リースの期間にわたって定額法で認識される。
- () ホテルおよびレストラン事業
貸室からの収益は発生主義で認識される。商品および飲料の販売による収益は、販売商品の請求価額に基づき認識される。
- (x) 借入費用
資産の使用または売却までに相当な準備期間を要する場合、その資産の買収、建設または製造に直接帰属する借入費用は、実質的に資産の使用または売却が可能となる時期まで当該資産の取得原価に含められる。また資産の取得を保留したため借入金を一時的に投資している場合、その投資収益は資本化の対象となる借入費用から控除される。
その他の借入費用はすべて、その発生した期間の損益計算書において認識される。
- (y) 従業員給付
 - () 短期従業員給付
賃金、給与、社会保障拠出金、年次有給休暇、疾病休暇、賞与ならびに非貨幣性給付は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。
年次有給休暇などの短期累積有給休暇は、従業員が役務を提供し将来の有給休暇の給付資格を得る時に、費用として認識される。疾病休暇などの短期非累積有給休暇は、休暇が発生したときに認識される。
賞与は、過去の事象の結果、および債務の金額に関する確実な見積りが可能で、こうした支払いを行うための現行の、法的または解釈上の義務がある場合に費用として認識される。
 - () 退職後給付
当グループは、当グループが事業を行っている業界の地域状況および実務に基づき、様々な退職後給付制度を有している。これらの給付制度は、確定拠出型年金制度か確定給付型年金制度のいずれかである。
確定拠出型年金制度は、当グループが別個の事業体(ファンド)に定額の拠出金を支払う年金制度であり、当ファンドが当期または過去の期間における従業員の役務に関連するすべての従業員給付を支払うのに十分な資産を保有しない場合、追加拠出を行う法的または解釈上の義務はない。確定給付型年金制度は、通常、年齢、勤務年数または報酬といった1つまたは複数の要因の関数として、提供される年金給付額を決定する年金制度である。
確定拠出型年金制度
確定拠出型年金制度に対する当グループおよび当社の拠出額は、関連する期間の損益計算書に計上される。一度拠出金が支払われれば、当グループおよび当社には追加の支払を行う義務はない。

確定給付型年金制度

確定給付型年金制度に関する負債は、年金数理上の損益および過去勤務費用に対する調整額を考慮し、制度資産の公正価値を控除した、決算日における確定給付型年金債務の現在価値である。当グループは、確定給付型年金債務の現在価値および制度資産の公正価値を規則に沿って決定しており、財務書類において認識された金額が決算日に決定される金額と大幅に異なることはない。

予測単位積増方式を用いて算定された確定給付型年金債務は、関連する負債の条件に近似する通貨および満期を有する国債の決算日における市場利回りを用いた将来の見積キャッシュ・アウトフローを考慮して、独立年金数理人により決定される。

確定給付型年金債務を超過した制度資産は、FRS第119号に明記されている資産の制限の対象となっている。

年金数理上の損益は、過去の実績による調整および年金数理上の仮定の変更により生じる。損益計算書において認識される年金数理上の損益純額は、FRS第119号に準拠したコリダー法により決定され、確定給付型年金制度に加入している関連の従業員の平均残存勤務期間にわたって損益計上される。

() 株式報酬

当社および一部の子会社は当グループ従業員に対して、持分証券で決済される、株式に基づく報酬プランを運営している。株式オプションの付与の代わりに受ける従業員サービスの公正価値は、付与の権利確定期間にわたり損益計算書に費用として認識され、資本が同額分増加する。

権利確定期間にわたる費用の総額は、付与された株式オプションの公正価値および権利確定日に確定される株式オプション数を参照することにより決定される。各貸借対照表日に、当グループは権利確定が予測される株式オプション数の見積りを修正する。修正がある場合、当初の見積りの修正による影響が損益計算書に認識され、資本に対して同額分の調整が行われる。当社が子会社の従業員に付与したオプションについては、費用は子会社の財務書類において、付与の権利確定期間にわたり認識される。

取引に直接帰属する費用を控除した手取金受取額は、オプション行使時に資本金(額面価額)および株式払込剰余金に貸方計上される。

(z) 外貨換算

() 機能通貨および表示通貨

当グループの財務書類に含まれる勘定科目は、当該事業体が営業活動を行っている主要な経済環境の通貨(以下「機能通貨」という)を使用して測定される。本財務書類は当社の機能通貨であるマレーシア・リングギットで表示される。

() 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートを使用して機能通貨に換算される。このような取引の決済、および外貨建の貨幣性資産および負債の年末の為替レートによる換算から発生する為替差損益は、損益計算書に認識される。

()グループ会社

機能通貨が表示通貨と異なるすべてのグループ企業(うち、ハイパーインフレ経済の通貨を使用している会社はない)の経営成績および財政状態は、以下のとおり表示通貨に換算される：

- ・各決算日に表示された資産および負債は、決算日レートで換算される。
- ・各損益計算書における収益および費用は、平均為替レートで換算される。
- ・その結果発生するすべての換算差額は、個別の資本の構成要素として認識される。

連結に際し、海外で営業する企業の株式(純額)は株主資本に組み込まれる。海外での営業が部分的に処分あるいは売却される場合、資本に計上された換算差額は、売却損益の一部として損益計算書に認識される。

2006年7月1日以降の外国企業の買収により生じたのれんおよび公正価値の調整額は、当該外国企業の資産および負債として扱われ、従って決算日レートで換算される。2006年7月1日より前に完了した外国企業の買収については、のれんおよび公正価値の調整額は引き続き各買収日の換算レートで計上された。

(aa)金融商品

貸借対照表に計上されている金融商品には、現金預金、投資有価証券、売掛金、買掛金、借入金および資本金が含まれている。各項目に対して採用された認識方法については、必要に応じて項目毎に個別の方針説明で開示されている。

当グループはまた、金利スワップ契約から構成される金融商品も利用している。これらの金融商品は、契約開始時に支払われた金額が前払利息として認識され契約期間にわたり支払利息の一部として償却される場合を除き、契約開始時には財務書類上で認識されない。

金利スワップ契約

金利スワップ契約により生じた差額の支払額あるいは受取額は、当該契約期間にわたって支払利息あるいは受取利息の構成要素として認識される。金利スワップの早期解約あるいは借入金の返済により生じた損益は、損益計算書に計上される。

開示を目的とした公正価値の見積

一般に取引されているデリバティブおよび有価証券の公正価値は、決算日現在の市場相場価額に基づいている。

金利スワップの公正価値は、将来の見積キャッシュ・フローの現在価値で計算される。

当グループは、取引されていないデリバティブおよび金融商品の公正価値の評価において、様々な方法を用い、また各決算日現在の実際の市況に基づき仮定を行っている。長期債務には、特定または同様の商品に対する市場相場価額またはディーラーの引合い価格が用いられる。残りの金融商品に対する公正価値の算定には、将来のキャッシュ・フローの見積割引価値等のその他の手法が用いられている。特に金融債務の公正価値は、将来の契約上のキャッシュ・フローを、同様の商品に対して当グループが利用できる現在の市場金利で割引くことにより見積もられる。

1年未満に満期を迎える金融資産の額面価額(与信調整見積額控除後)および金融債務の額面価額は、それぞれの公正価値に近似していると見なされる。決算日におけるその他の金融資産および負債の帳簿価額は、財務書類に対する注記において他に述べられている場合を除き、それぞれの公正価値に近似している。

(bb) 現金預金および現金等価物

現金預金および現金等価物とは、手許現金、当座借越および金融機関における当座預金ならびに価値が変動する重大なリスクのない流動性の高い投資である。キャッシュ・フロー計算書においては、現金預金および現金等価物は、当座借越控除後の金額で表示されている。

(cc)セグメント報告

セグメント報告は、当グループのリスクおよびリターンに関する評価を促進するために表示されている。事業セグメントは、他の事業セグメントとは異なるリスクおよびリターンを伴う商品やサービスを示している。地域別セグメントは、他の経済環境で業務を行う部門からのものとは異なるリスクおよびリターンを伴う、特定の経済環境における商品やサービスを示している。

セグメントの収益、費用、資産および負債は、セグメントに直接該当するセグメントの営業活動により生じた金額、および合理的な基準に基づきセグメントに配賦可能な関連した金額である。セグメントの収益、費用、資産および負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高およびグループ間取引を相殺前(単一セグメント内のグループ企業間におけるグループ間の残高および取引を除く)で算定されている。

4 収益

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
水道水販売および下水処理	2,785,882	2,649,102		
電力販売	1,125,897	1,127,569		
商品売上	1,582,661	1,184,026		
サービスの提供	182,113	229,253	664	428
不動産開発事業	109,495	235,570		
工事収益	223,865	129,783		
ホテルおよびレストラン事業	175,133	164,625		
賃貸料				
- 投資不動産	37,475	21,345		
- その他の不動産	12,435	10,455		
受取利息	273,561	226,832	29,261	25,566
配当金総額				
- 上場	8,924	3,311	415,215	556,691
- 非上場	32,419	33,438		
	6,549,860	6,015,309	445,140	582,685

5 売上原価

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
棚卸資産の原価 (商品売上、電力および水道水販売について)	3,037,259	2,645,528
工事契約の原価(不動産開発費を含む)	264,260	330,378
提供されたサービスの原価	215,017	194,503
	3,516,536	3,170,409

6 財務費用

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
社債利息	665,902	551,054	26,573	26,500
借入金利息	259,746	316,540	54,799	50,648
	925,648	867,594	81,372	77,148

7 税引前利益

	当グループ		当社	
	2008年	2007年 (修正再表示)	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
税引前利益は、以下の費用控除後で表示されている：				
非上場有価証券の価値の減少に對する引当金		331		
貸倒引当金 - 純額		155,529		
開発費の償却(注記14)	207	207		
無形固定資産の償却(注記19)	152	79		
前払リース料の償却(注記12)	1,988	1,613		
再評価準備金の償却		5,341		
監査報酬				
- 法定業務				
- 当事業年度	3,116	2,753	158	143
- 前事業年度の不足引当金	9	17		
- その他の業務	1	994		183
貸倒損失	1,095	2,046		
減価償却費(注記11)	720,223	699,365	627	809
開発費の一括償却		744		
取締役報酬				
- 報酬	36,667	35,436	9,861	9,858
- 費用				
- 当事業年度	960	940	280	260
- 前事業年度の不足引当金	20		20	
- 現物給付	253	343		68
賃借料 - 設備、機械、機器 および車輛	1,730	1,295		
開発費の減損(注記14)		1,008		
のれんの減損(注記19)	1,677			
投資有価証券の減損		322		
棚卸資産の評価損	43	15		
有形固定資産売却損				5
為替差損				
- 実現	236	629		
- 未実現	3,466	74		
その他の賃借料	3,242	2,958		
有形固定資産評価損	14,408	384		
賃借料 - 土地および建物	12,419	9,898	670	670
賃借料 - 事務機器	400	304	14	14
賃借料 - 設備および機械	10,656	11,564		

	当グループ		当社	
	2008年	2007年 (修正再表示)	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
営業利益は、以下の収益考慮後で表示されている(財務書類の注記4で開示されているものを除く)：				
投資不動産の公正価値の調整額		30,624		
不要となった貸倒引当金(純額)	24,932			
交付金の償却(注記33)	5,997	6,240		
償却債権取立益	1,513	341		
有形固定資産売却益	4,269	10,070	26	
投資有価証券売却益	3,041	52,034	2,573	69,613
前払リース料売却益	415	128		
為替差益				
- 実現	72,181	17,526		
- 未実現	35,040	36,045		
ムドハラバー償還可能転換優先 証券の償還による利益			21,389	
上場投資有価証券からの 配当金総額 - マレーシア国内	322	7,356		
賃貸料 - 設備、機械および機器	589	4,191		
受取利息	233,110	141,895		
損益計算書に認識された負ののれ ん	512	3,475		
賃貸料				
- 投資不動産	1,697	1,715		
- その他の不動産	1,075	1,116	67	13

当事業年度において、当グループが賃貸収益を計上した投資不動産に係る直接営業費用は6,908,926マレーシア・リングgit(2007年：7,710,602マレーシア・リングgit)であった。

当事業年度において、当グループが賃借収益を計上しなかった投資不動産に係る直接営業費用は120,472マレーシア・リングgit(2007年：111,779マレーシア・リングgit)であった。

2008年6月30日に終了した事業年度における取締役報酬総計の内訳は、以下の通りである：

	報酬	給料	賞与	その他*	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ					
業務執行取締役	725	13,160	9,408	14,256	37,549
業務執行取締役以外	255			96	351
当社					
業務執行取締役	190			9,826	10,016
業務執行取締役以外	110			35	145

当グループおよび当社の取締役の人数は、2008年6月30日に終了した事業年度において、その報酬総額により以下の通りに分類される。

報酬の範囲	当グループ		当社	
	人数		人数	
	業務執行取締役	業務執行取締役以外	業務執行取締役	業務執行取締役以外
50,001マレーシア・リングgit未満				4
50,001 - 100,000マレーシア・リングgit		3		
100,001 - 150,000マレーシア・リングgit		1		
150,001 - 950,000マレーシア・リングgit			6	
950,001 - 1,000,000マレーシア・リングgit				
1,000,001 - 1,100,000マレーシア・リングgit				
1,100,001 - 1,150,000マレーシア・リングgit			1	
1,150,001 - 1,550,000マレーシア・リングgit				
1,550,001 - 1,600,000マレーシア・リングgit			2	
1,600,001 - 1,850,000マレーシア・リングgit				
1,850,001 - 1,900,000マレーシア・リングgit				
1,900,001 - 1,950,000マレーシア・リングgit	1			
1,950,001 - 2,000,000マレーシア・リングgit	1			
2,000,001 - 3,300,000マレーシア・リングgit				
3,300,001 - 3,350,000マレーシア・リングgit	1			
3,350,001 - 3,500,000マレーシア・リングgit				
3,500,001 - 3,550,000マレーシア・リングgit	1			
3,550,001 - 3,800,000マレーシア・リングgit				
3,800,001 - 3,850,000マレーシア・リングgit	1			
3,850,001 - 3,900,000マレーシア・リングgit				
3,900,001 - 3,950,000マレーシア・リングgit	1			
3,950,001 - 4,000,000マレーシア・リングgit				
4,000,001 - 4,050,000マレーシア・リングgit	1			
4,050,001 - 4,800,000マレーシア・リングgit				
4,800,001 - 4,850,000マレーシア・リングgit	1			
4,850,001 - 10,100,000マレーシア・リングgit				
10,100,001 - 10,150,000マレーシア・リングgit	1			

* 取締役報酬には以下が含まれる：

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
確定拠出型年金制度	2,774	2,480		
株式オプション費用	11,229	12,331	9,826	9,825

8 法人税等

	当グループ		当社	
	2008年	2007年 (修正再表示)	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
法人税				
- マレーシア法人税	184,499	182,026	22,409	74,235
- 外国法人税	220,344	63,651		
繰延税金(注記34)	48,512	(30,241)		
	453,355	215,436	22,409	74,235
法人税				
- 当事業年度税金	404,671	237,440	25,000	70,000
- 過年度の不足 / (過剰)引当金	172	8,237	(2,591)	4,235
繰延税金				
- 一時差異の発生額および 戻入額	48,512	(30,241)		
	453,355	215,436	22,409	74,235

当グループおよび当社の税引前利益に対する、法定税率による法人税から実効税率による法人税への調整は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2008年 千マレーシア・ リンギット	2007年 (修正再表示) 千マレーシア・ リンギット	2008年 千マレーシア・ リンギット	2007年 千マレーシア・ リンギット
税引前利益	1,829,842	1,555,744	345,149	539,326
国内税率26% (2007年：27%) を用いた法人税	475,759	420,051	89,739	145,618
控除不能費用	159,300	220,727	4,276	3,519
非課税利益	(148,458)	(203,434)	(69,015)	(79,164)
他国における税率との相違	37,835	21,523		
過年度の不足 / (過剰)引当金	172	8,237	(2,591)	4,235
関連会社持分利益に対する税効果	(55,991)	(46,862)		
繰延税金の不足 / (過剰)引当金 に対する税効果	1,581	(72,014)		27
税率の変更	(16,843)	(132,792)		
	453,355	215,436	22,409	74,235

内国歳入庁との合意により、1999年所得税法(改正)第12条に基づき、当社の非課税所得は15,008,587マレーシア・リンギット(2007年：15,008,587マレーシア・リンギット)に達するが、ここから非課税配当金を宣言することができる。

2008年度の課税以前は、マレーシアの企業はインピュテーション課税制度を適用していた。2008年1月1日に、マレーシアにおいて一段階課税制度が適用された。この制度の下では、企業は配当金の支払の際に1967年所得税法第108条に基づく税額控除を実施する必要がない。当該一段階課税制度に基づき支払われた配当金は、株主に対しては非課税となる。企業は、第108条残高を放棄し一段階課税制度に基づく配当金の支払いを選択できるが、選択後の取り消しは認められない。

当社は第108条残高を放棄せず、第108号債務が消滅する時期または2013年12月31日までのいずれか早い時期まで源泉徴収後配当金の支払を続けるものとする。

配当金に適用される現行の税率および1967年所得税法第108条に基づく税額控除見積額、ならびに上記の非課税勘定残高に基づき、税金負債の追加発生を伴うことなく配当金の形で分配可能な2008年6月30日現在の当社の利益剰余金は687,812,016マレーシア・リンギット(2007年：862,084,061マレーシア・リンギット)であった。ただし、これについては内国歳入庁に確認を取らなければならない。

1,888,361,035マレーシア・リンギット(2007年：1,631,911,645マレーシア・リンギット)の利益剰余金残高が、十分な税額控除が発生する前に配当金として分配されていた場合、当社には第108条に関する不足額が約663,478,201マレーシア・リンギット(2007年：635,814,258マレーシア・リンギット)

ト)生じていたことになる。

9 1株当たり利益

(i) 基本的1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、当社の株主に帰属する当事業年度純利益を当事業年度期中加重平均発行済普通株式数で除して算出されている。

	当グループ	
	2008年	2007年 (修正再表示)
基本的1株当たり利益		
当社の株主に帰属する当事業年度利益 (千マレーシア・リングギット)	769,786	701,371
基本的1株当たり利益における加重平均発行済普通株式数(千株)	1,493,487	1,469,897
基本的1株当たり利益(セン)	51.54	47.72

() 希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり利益の算出に際しては、加重平均発行済普通株式数がすべての希薄化効果のある潜在的普通株式の転換も考慮するように調整されている。

	当グループ	
	2008年	2007年 (修正再表示)
希薄化後1株当たり利益		
当社の株主に帰属する当事業年度利益 (千マレーシア・リングギット)	769,786	701,371
基本的1株当たり利益における加重平均発行済普通株式数(千株)	1,493,487	1,469,897
調整：オプションおよび新株引受権の行使を仮定した、 無条件の見なし発行普通株式(千株)	129,711	110,213
	1,623,198	1,580,110
希薄化後1株当たり利益(セン)	47.42	44.39

10 配当金

当グループ/当社

	2008年		2007年	
	1株当たり 配当金総額	配当金額 (税引後)	1株当たり 配当金総額	配当金額 (税引後)
	セン	千マレーシア・ リンギット	セン	千マレーシア・ リンギット
配当金支払額：				
a 2006年6月30日に終了した 事業年度 - 最終(28%の税引後)			7.5	82,170
b 2007年6月30日に終了した 事業年度				
- 第1回中間(27%の税引後)			7.5	81,836
- 第2回中間(27%の税引後)			7.5	82,037
- 第3回中間(27%の税引後)			7.5	82,732
- 最終(27%の税引後)	2.5	27,432		
c 2008年6月30日に終了した 事業年度				
- 第1回中間(26%の税引後)	7.5	83,225		
- 第2回中間(26%の税引後)	7.5	83,125		
- 第3回中間(26%の税引後)	7.5	83,083		
当社普通株主への分配として認 識された配当金	25.0	276,865	30.0	328,775
提案された最終配当金 (25%の税引後) (2007年：27%の税引後)	2.5	37,380	2.5	37,629

次回の年次株主総会において、2008年6月30日に終了した事業年度における1株当たり最終配当金2.5セン(マレーシアの法人税控除後)が株主承認を受けるため提案される予定である。当事業年度財務書類は、この配当案を反映していない。当該配当金は、株主による承認を受ければ、2009年6月30日に終了する事業年度における利益剰余金の処分として資本に計上される予定である。

11 有形固定資産

当グループ - 2008年度

	土地および 建物	インフラ資産 および敷地	設備および 機械	備品、什器 および機器	車両	建設中の資産	合計
	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額							
2007年7月1日現在 (修正再表示)	5,591,573	5,512,804	8,902,534	524,528	235,454	691,594	21,458,487
買収による発生額	47,972		147,728	6,682	929	12,956	216,267
取得	98,098	250,846	378,137	51,222	54,323	967,455	1,800,081
売却・除却	(3,170)		(8,359)	(684)	(12,700)		(24,913)
評価減	(4,622)		(87,242)	(731)	(386)		(92,981)
交付金および拠出金		(46,855)					(46,855)
振替	41,261	37,899	130,215	47,025		(265,774)	(9,374)
為替換算差額	<u>(218,861)</u>	<u>(327,317)</u>	<u>(262,074)</u>	<u>(23,895)</u>	<u>(1,899)</u>	<u>(53,716)</u>	<u>(887,762)</u>
2008年6月30日現在	<u>5,552,251</u>	<u>5,427,377</u>	<u>9,200,939</u>	<u>604,147</u>	<u>275,721</u>	<u>1,352,515</u>	<u>22,412,950</u>
減価償却累計額							
2007年7月1日現在 (修正再表示)	931,150	62,761	3,147,647	279,348	153,091		4,573,997
買収による発生額	5,056		26,670	1,535	320		33,581
期中計上額	135,782	50,030	478,314	33,426	24,219		721,771
売却・除却	(211)		(7,318)	(577)	(11,824)		(19,930)
評価減	(1,751)		(75,926)	(709)	(187)		(78,573)
振替	(24)		12	(12)			(24)
為替換算差額	<u>(24,967)</u>	<u>(3,888)</u>	<u>(73,522)</u>	<u>(10,240)</u>	<u>(194)</u>		<u>(112,811)</u>
2008年6月30日現在	<u>1,045,035</u>	<u>108,903</u>	<u>3,495,877</u>	<u>302,771</u>	<u>165,425</u>		<u>5,118,011</u>
正味帳簿価額							
2008年6月30日現在	<u>4,507,216</u>	<u>5,318,474</u>	<u>5,705,062</u>	<u>301,376</u>	<u>110,296</u>	<u>1,352,515</u>	<u>17,294,939</u>

当グループ - 2007年度

	土地および 建物	インフラ資産 および敷地	設備および 機械	備品、什器 および機器	車両	建設中の資産	合計
	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額							
2006年7月1日現在 (修正再表示)	5,397,471	5,041,720	8,309,261	481,396	237,715	714,208	20,181,771
買収による発生額	1,694			3,041	1,170		5,905
取得	47,761	226,179	365,377	32,199	11,130	448,261	1,130,907
売却・除却	(21,304)		(88,254)	(4,809)	(13,157)		(127,524)
評価減	(128)		(12,709)	(1,440)	(1,245)		(15,522)
交付金および拠出金		(49,482)					(49,482)
振替 / その他	72,109	157,045	223,434	4,774		(489,211)	(31,849)
為替換算差額	93,970	137,342	105,425	9,367	(159)	18,336	364,281
2007年6月30日現在 (修正再表示)	5,591,573	5,512,804	8,902,534	524,528	235,454	691,594	21,458,487
減価償却累計額							
2006年7月1日現在 (修正再表示)	806,262	13,664	2,749,656	244,662	141,234		3,955,478
買収による発生額				1,089	76		1,165
期中計上額	128,049	48,839	462,943	36,629	23,446		699,906
売却・除却	(8,590)		(78,143)	(4,597)	(10,697)		(102,027)
評価減			(12,701)	(1,373)	(1,064)		(15,138)
振替 / その他	(3,396)			(1,050)			(4,446)
為替換算差額	8,825	258	25,892	3,988	96		39,059
2007年6月30日現在	931,150	62,761	3,147,647	279,348	153,091		4,573,997
正味帳簿価額							
2007年6月30日現在 (修正再表示)	4,660,423	5,450,043	5,754,887	245,180	82,363	691,594	16,884,490

*当グループの土地および建物は以下の通りである。

当グループ - 2008年度

	自己所有土地	自己所有油 ヤシ栽培地	自己所有土地 上の建物	長期賃借土地 上の建物	短期賃借土地 上の建物	工場および その他の 建物	合計
	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア ・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2007年7月1日現在							
取得原価	119,067		92,269	812,975	29,952	4,528,687	5,582,950
評価額	6,043	2,000	580				8,623
	125,110	2,000	92,849	812,975	29,952	4,528,687	5,591,573
買収による発生額	57			47,915			47,972
取得	5,036		(11)	26,697	15,523	50,853	98,098
売却・除却	(1,526)			(1,255)		(389)	(3,170)
評価減						(4,622)	(4,622)
振替	(3,332)		(6,566)	5,951	314	44,894	41,261
為替換算差額	(5,386)			1,938	(28)	(215,385)	(218,861)
2008年6月30日現在	119,959	2,000	86,272	894,221	45,761	4,404,038	5,552,251
内訳：							
取得原価	115,393		85,802	894,221	45,761	4,404,038	5,545,215
評価額	4,566	2,000	470				7,036
2008年6月30日現在	119,959	2,000	86,272	894,221	45,761	4,404,038	5,552,251
減価償却累計額 2007年7月1日現在							
取得原価			11,603	127,840	3,263	788,325	931,031
評価額			119				119
			11,722	127,840	3,263	788,325	931,150
買収による発生額				5,056			5,056
期中計上額			966	17,454	826	116,536	135,782
売却・除却				(134)		(77)	(211)
評価減						(1,751)	(1,751)
振替			(24)				(24)
為替換算差額				307		(25,274)	(24,967)
2008年6月30日現在			12,664	150,523	4,089	877,759	1,045,035
正味帳簿価額：							
取得原価	115,393		73,242	743,698	41,672	3,526,279	4,500,284
評価額	4,566	2,000	366				6,932
2008年6月30日現在	119,959	2,000	73,608	743,698	41,672	3,526,279	4,507,216

*当グループの土地および建物は以下の通りである。

当グループ - 2007年度

	自己所有土地	自己所有油 ヤシ栽培地	自己所有土地 上の建物	長期賃借土地 上の建物	短期賃借土地 上の建物	工場および その他の 建物	合計
	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア ・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額							
2006年7月1日現在							
取得原価	125,697		101,277	804,927	21,469	4,335,488	5,388,858
評価額	5,904	2,000	709				8,613
	131,601	2,000	101,986	804,927	21,469	4,335,488	5,397,471
買収による発生額					1,694		1,694
取得	2,894		2,171	4,896		37,800	47,761
売却・除却	(1,922)		(392)			(18,990)	(21,304)
評価減				(128)			(128)
振替 / その他	(8,865)		(10,916)	2,436	6,789	82,665	72,109
為替換算差額	1,402			844		91,724	93,970
2007年6月30日現在	125,110	2,000	92,849	812,975	29,952	4,528,687	5,591,573
内訳：							
取得原価	119,067		92,269	812,975	29,952	4,528,687	5,582,950
評価額	6,043	2,000	580				8,623
2007年6月30日現在	125,110	2,000	92,849	812,975	29,952	4,528,687	5,591,573
減価償却累計額							
2006年7月1日現在							
取得原価			12,057	112,082	2,493	679,547	806,179
評価額			83				83
			12,140	112,082	2,493	679,547	806,262
買収による発生額							
期中計上額			1,179	15,925	770	110,175	128,049
売却・除却			(27)			(8,563)	(8,590)
評価減							
振替 / その他			(1,570)	(167)		(1,659)	(3,396)
為替換算差額						8,825	8,825
2007年6月30日現在			11,722	127,840	3,263	788,325	931,150
正味帳簿価額：							
取得原価	119,067		80,666	685,135	26,689	3,740,362	4,651,919
評価額	6,043	2,000	461				8,504
2007年6月30日現在	125,110	2,000	81,127	685,135	26,689	3,740,362	4,660,423

当社 - 2008年度

	建物	備品、什器 および機器	車両	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価				
2007年7月1日現在	1,207	2,211	5,077	8,495
取得		292	412	704
売却・除却			(70)	(70)
2008年6月30日現在	1,207	2,503	5,419	9,129
減価償却累計額				
2007年7月1日現在	295	1,189	3,501	4,985
期中計上額	24	341	262	627
売却・除却			(70)	(70)
2008年6月30日現在	319	1,530	3,693	5,542
正味帳簿価額 2008年6月30日現在	888	973	1,726	3,587

当社 - 2007年度

	建物	備品、什器 および機器	車両	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価				
2006年7月1日現在	1,207	1,761	4,285	7,253
取得		450	1,252	1,702
売却・除却			(460)	(460)
2007年6月30日現在	1,207	2,211	5,077	8,495
減価償却累計額				
2006年7月1日現在	271	920	3,206	4,397
期中計上額	24	269	516	809
売却・除却			(221)	(221)
2007年6月30日現在	295	1,189	3,501	4,985
正味帳簿価額 2007年6月30日現在	912	1,022	1,576	3,510

当期の減価償却費の内訳は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット
損益計算書(注記7)	720,223	699,365	627	809
契約顧客に対する債権(注記23)	1,548	541		
	721,771	699,906	627	809

買取選択権付賃借およびファイナンス・リースによる資産

買取選択権付賃借契約およびファイナンス・リースにより当グループが取得した有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット
設備および機械	461,462	535,491		
自動車	8,693	8,610	1,237	1,386
	470,155	544,101	1,237	1,386

担保

当グループが付与された与信枠に対する担保として金融機関に供されている、当グループの有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
自己所有土地	9,035	9,035
建物	1,074,930	1,113,865
インフラ資産および敷地	7,378	8,512
設備および機械	2,316,082	2,421,742
備品、什器および機器	1,806	4,472
車両	23,759	24,835
建設中の資産	35,912	
	3,468,902	3,582,461

再評価

当グループの一部の土地および建物については、実勢価格に基づいた独立の職業鑑定人による評価を考慮に入れ、取締役が再評価を行った。その有形固定資産の取得原価から減価償却を控除した正味帳簿価額は以下の通りであった。

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
自己所有土地	2,204	3,870
建物	1,288	1,340
	3,492	5,210

[前へ](#) [次へ](#)

12 前払リース料

	当グループ	
	2008年	2007年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額		
期首残高(修正再表示)	86,102	90,565
子会社の取得による発生額	7,955	
取得	2,312	
売却・除却	(328)	(378)
投資不動産への振替		(4,085)
期末残高	96,041	86,102
控除：償却累計額		
期首残高(修正再表示)	17,650	16,351
償却費用(注記7)	1,988	1,613
売却・除却	(21)	(41)
投資不動産への振替		(273)
期末残高	19,617	17,650
期末日現在の帳簿価額	76,424	68,452
内訳：		
長期貸借土地		
取得原価	61,792	52,702
評価額	190	192
短期貸借土地	14,442	15,558
取得原価	76,424	68,452

13 投資不動産

	自己保有土地 および建物	長期貸借土地 および建物	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2008年度			
期首残高	1,139,224	240,142	1,379,366
取得	70,615	158,753	229,368
有形固定資産からの振替	4,139		4,139
為替換算差額	(705)		(705)
期末残高	1,213,273	398,895	1,612,168
2007年度			
期首残高	1,017,884	346,061	1,363,945
公正価値調整額	5,822		5,822
取得	125,000		125,000
売却・処分		(94,377)	(94,377)
有形固定資産からの振替	13,276	21,993	35,269
前払リース料からの振替		3,812	3,812
不動産開発用土地からの振替	(22,758)	(37,347)	(60,105)
期末残高	1,139,224	240,142	1,379,366

14 開発費

当期末における当グループの開発費の変動は以下の通りである。

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2008年度				
(a)不動産開発目的で保有する土地:				
期首残高	220,535	32,037	301,699	554,271
取得	3,720	1,611	21,046	26,377
不動産開発費への振替 (注記21)	(3,232)	(76)	(1,330)	(4,638)
期末残高	221,023	33,572	321,415	576,010
(b)事業開発費:				
期首残高	350,154	42,896	94,212	487,262
子会社の買収による発生額			714	714
期中費用発生額			55,529	55,529
償却費(注記7)			(207)	(207)
損益計算書への費用計上額			(223)	(223)
有形固定資産からの振替	4,168		1,043	5,211
期末残高	354,322	42,896	151,068	548,286
合計	575,345	76,468	472,483	1,124,296
2007年度				
(a)不動産開発目的で保有する土地:				
期首残高	194,897	33,022	262,438	490,357
加算額	2,880	206	5,376	8,462
不動産開発費への振替 (注記21)		(1,191)	(3,352)	(4,543)
償却額			(110)	(110)
投資不動産からの振替	22,758		37,347	60,105
期末残高	220,535	32,037	301,699	554,271

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2007年度				
(b)事業開発費:				
期首残高	30,334	42,896	89,088	162,318
子会社の買収による発生額	328,320		7,768	336,088
期中費用発生額			1,299	1,299
償却費			(207)	(207)
損益計算書への費用計上額			(2,393)	(2,393)
償却額			(634)	(634)
有形固定資産への振替	(8,500)		(503)	(9,003)
その他			(206)	(206)
期末残高	350,154	42,896	94,212	487,262
(c) インターネット・ポータル開 発費:				
期首残高			1,024	1,024
損益計算書への費用計上額			(16)	(16)
減損損失(注記7)			(1,008)	(1,008)
期末残高				
合計	570,689	74,933	395,911	1,041,533

当期末における当グループの開発費の内訳は以下の通りである：

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2008年度				
取得原価：				
不動産開発目的で保有する土地	221,023	33,572	321,415	576,010
事業開発費	350,154	42,896	156,893	549,943
インターネット・ポータル開発費			2,133	2,133
	571,177	76,468	480,441	1,128,086
償却累計額：				
事業開発費			(1,657)	(1,657)
インターネット・ポータル開発費			(1,125)	(1,125)
			(2,782)	(2,782)
減損損失累計額：				
インターネット・ポータル開発費			(1,008)	(1,008)
			(1,008)	(1,008)
正味帳簿価額：				
不動産開発目的で保有する土地	221,023	33,572	321,415	576,010
事業開発費	350,154	42,896	155,236	548,286
インターネット・ポータル開発費				
	571,177	76,468	476,651	1,124,296

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2007年度				
取得原価：				
不動産開発目的で保有する土地	220,535	32,037	301,699	554,271
事業開発費	350,154	42,896	95,662	488,712
インターネット・ポータル開発費			2,133	2,133
	570,689	74,933	399,494	1,045,116
償却累計額：				
事業開発費			(1,450)	(1,450)
インターネット・ポータル開発費			(1,125)	(1,125)
			(2,575)	(2,575)
減損損失累計額：				
インターネット・ポータル開発費			(1,008)	(1,008)
			(1,008)	(1,008)
正味帳簿価額：				
不動産開発目的で保有する土地	220,535	32,037	301,699	554,271
事業開発費	350,154	42,896	94,212	487,262
インターネット・ポータル開発費				
	570,689	74,933	395,911	1,041,533

15 子会社

(a) 子会社株式

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
上場株式 - 取得原価			3,026,428	3,072,637
非上場株式 - 取得原価			428,022	422,151
#上場新株引受権 - 取得原価	181,704	181,704	304,634	181,704
*上場無償還無担保転換社債 (以下「ICULS」という) - 取得原価			305,255	305,255
	181,704	181,704	4,064,339	3,981,747
時価				
- 上場株式			6,910,614	8,096,000
- 上場新株引受権	508,269	697,054	1,216,337	697,054
- 上場ICULS			359,840	471,220
子会社が保有する新株引受権数 は以下の通りである： ワイ・ティー・エル・パワー・ インターナショナル・バー ハッド				
- 2000/2010年新株引受権	726,098	726,098	726,098	726,098
- 2008/2018年新株引受権			1,011,526	
	726,098	726,098	1,737,624	726,098
# 上場新株引受権				

i) 2000/2010年新株引受権

新株引受権の登録保有者は、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの1株当たり0.50マレーシア・リンギットの新規普通株式1株を修正後の引受価格1.20マレーシア・リンギット(2007年度：1.39マレーシア・リンギット)で引受ける権利を与えられ、現金により支払われる。発効日から9年が経過するまでに、新株引受権の引受価格は毎年2セン増額される予定である。引受価格はまた、平型捺印証書の記載条件に準じて調整の対象となっている。

新株引受権は、2010年1月8日より前に随時行使することができる。満期日までに行使されなかった新株引受権はすべて失効し、いかなる目的においても無効となる。

ii) 2008/2018年新株引受権

新株引受権の登録保有者は、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの1株当たり0.50マレーシア・リングットの新規普通株式1株を修正後の引受価格1.25マレーシア・リングットで引受ける権利を与えられ、現金により支払われる。引受価格はまた、平型捺印証書の記載条件に準じて調整の対象となっている。

新株引受権は、発行日の2008年6月12日より随時行使が可能であり、2018年6月11日に締め切られる。満期日までに行使されなかった新株引受権はすべて失効し、いかなる目的においても無効となる。

新株引受権は、プルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドにおいて上場されている。

* 上場ICULS

これは2005年11月10日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドが発行した10年ものICULSである。これらのICULSの満期日までの年利は4%から6%まで段階的に上がる。利息は半年毎に支払われる。ICULSの転換価格は固定額で段階的に下がる。ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドの普通株式1株当たりの転換価格は、最初の4年間に於いて2.72マレーシア・リングットであり、その後3年間は2.04マレーシア・リングット、残りの3年間は1.82マレーシア・リングットである。

子会社の明細は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2008年	2007年
			%	%
エアーズド・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線およびワイアレス・ブロードバンド・インターネット・アクセスのサービス提供、ソフトウェア・アプリケーションの開発・製造・マーケティング・販売および保守、研究開発、コンサルティングおよび関連サービスの提供	36.40	
アマンリゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	61.12	52.88
アラール・アサス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00
*オーステシア・メタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
オーステシア・ティンパーズ・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
オートドーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営、店舗用建物の仲介および転賃	100.00	100.00
アワン・セラランディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	49.86	49.72
バトゥ・ティガ・クウォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業および花崗岩砂利売買	100.00	100.00
バトゥ・ティガ・クウォーリー(Sgブロー)・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業および関連サービス	100.00	100.00
バコマジュ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	61.12	52.88
ビズサーフ・MSC・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ワイアレス・ネットワークの配電装置およびサービスの提供、ブロードバンド、インターネット・サービスおよびその他のインターネット関連サービスの提供	44.57	
*ブーム・タイム・ストラテジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	61.12	52.88
ボルネオ・コスメシューティカル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	リゾート地の開発	90.00	
ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ビルドコン・コンクリート・エンタープライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	49.86	49.72
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	49.86	49.72
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	25.15	25.08

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2008年	2007年
			%	%
ビルドコン・デサ・センドリアン・バーハッド(旧社名:ビルドコン-エンシデサ・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	生コンクリートの製造・販売および関連サービス	25.43	25.36
ビルダース・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80	93.80
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社および不動産投資	100.00	100.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルおよびリゾートの運営	51.00	51.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(セベランジャヤ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	51.00	51.00
カメロン・ハイランド・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルおよびリゾートの経営	100.00	100.00
ケイン・クリエーションズ(マーケティング)センドリアン・バーハッド	マレーシア	籐家具、民芸品およびアクセサリーの売買	100.00	100.00
ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	籐家具の製造・売買	100.00	100.00
C.I.クウォーリング&マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	花崗岩の採石	100.00	
C.I.レディミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	49.86	49.72
コンストラクション・リース(M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	リース、賃貸および融資	100.00	100.00
ダイヤモンド・レシピ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営	51.00	51.00
ディバイン・ビュー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	
ダイナミック・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材売買	100.00	100.00
ダイナミック・プロジェクト・ディベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事および建設	100.00	100.00
ダイナミック・プロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00
エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	70.00	70.00
エスティヴァ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	VoIP電話サービスの開発およびマーケティング	66.86	66.66
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	100.00	100.00
ゲミラン・ピンタール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	一般貿易総合商社、投資持株会社および不動産投資	70.00	70.00
GKM-SPYTL・JV・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2008年	2007年
			%	%
インテレクチュアル・ラーニング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	最新技術を用いた教育およびトレーニング	74.29	74.07
インテレクチュアル・ミッション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	最新技術を用いた教育およびトレーニング	100.00	100.00
アイランド・エアー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機のチャーター	80.00	80.00
ジャクサ・クウォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業、花崗岩、砂利・碎石の製造	100.00	100.00
カンブン・ティオン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	リゾート地の開発	70.00	
カタグリーン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ケネyson・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プレミックス製品、建設および建材の製造・販売および流通、機械類の賃貸	100.00	
ケネyson・ノーザン・クウォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プレミックス製品、建設および建材の製造・販売および流通	100.00	
レイ・セング・オイル・パーム・プランテーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	油ヤシの栽培	100.00	100.00
*ロット・テン・セキュリティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	61.12	52.88
マグナ・バウンダリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	リゾート地の開発	90.00	
マーブル・バレー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの経営および管理	80.00	80.00
マーブル・バレー・トゥー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プティック・ホテルの管理および経営	64.00	
*マヤン・サリ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	61.12	52.88
ミニミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.86	49.72
ミューチュアル・プロスペクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業および経営	100.00	
ノリワサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	61.12	52.88
*パハン・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメントおよびクリンカーの製造・販売	49.86	49.72
*パハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売、セメントおよび関連製品の小売	49.86	49.72
パカタン・ペラクピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	61.12	52.88
PDCヘリテージ・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	51.00	51.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2008年	2007年
			%	%
ペラク・ハンジュン・シーメン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	クリンカー、ポルトランド・セメントおよび混合セメントの製造および販売	32.33	32.24
ペルマイ・プロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
PHS・トレーディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売	32.33	32.24
ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	100.00	
ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資信託ファンドの管理	70.00	70.00
ブリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	59.30	59.30
プロパティネットアジア(マレーシア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	PropertyNetAsia.com.myとして知られている不動産ポータルサイトの開発および運営ならびに関連サービスの提供	44.57	44.44
ブンチャ・セランディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
PYP・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	61.12	52.88
レストラン・キサップ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	レストランの経営	100.00	100.00
サトリア・セウィラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発および投資	100.00	100.00
セントウル・パーク・コイ・センター・センドリアン・バーハッド	マレーシア	鯉の養殖・卸売・小売および流通	55.00	55.00
*セントウル・パーク・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	42.78	37.02
*セントウル・ラヤ・シティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	42.78	37.02
*セントウル・ラヤ・ゴルフクラブ・バーハッド	マレーシア	休眠中	42.78	37.02
*セントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発および不動産投資	42.78	37.02
スラグ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメントおよび混合セメントの製造・販売	49.86	49.72
スラグ・セメント(サザン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメントおよび混合セメントの製造・販売	49.86	49.72
スペシャリスト・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	42.38	42.26
スベクタキュラー・コーナー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	
*SR・プロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理	61.12	52.88

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2008年	2007年
			%	%
スター・ヒル・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
スター・ヒル・リビング・コム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	絵画および関連製品の売買	100.00	100.00
スター・ヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	マレーシア	不動産投資信託	65.34	65.03
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメントの製造・販売	49.86	49.72
スリ・トラベル・アンド・ツアーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	カー・レンタルおよび航空券販売	70.00	70.00
シャリカット・ケマジュアン・パールマハン・ネガラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	61.12	52.88
シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事および建設、不動産開発、投資持株会社ならびに関連サービス	100.00	100.00
トランスポートブル・キャンパス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	キャンピングカーおよび木材製品の売買および賃貸	100.00	100.00
トレンド・エイカーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資および不動産開発	100.00	
トュガス・セジャテラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	49.86	49.72
ウダパカット・ピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	61.12	52.88
ワイ・マックス・インフラ・センドリアン・バーハッド(旧社名：オール・センチュリー・システムズ・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	有線回線およびワイアレス・ブロードバンド・アクセスの提供	74.29	
ワイ・マックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンピューター・ネットワークおよび関連情報テクノロジーサービスの提供	44.57	37.04
ワイ・マックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ブロードバンド・インターネット・アクセスおよび関連サービスの提供	50.51	
ワイ・マックス・ソリューションズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	52.00	51.85
ヤップ・ユー・ハップ・ブリックワークス(ペラク)・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80	93.80
ヨー・ティオン・レイ・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ヨー・ティオン・レイ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ヨー・ティオン・レイ・リアルティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資および管理サービス	100.00	100.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2008年	2007年
			%	%
ワイ・ティー・エル・ビルディング・プロダクツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.86	49.72
ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、管理サービスおよび車両賃貸	49.86	49.72
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売	49.86	49.72
ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機、ヘリコプター、船舶および車のチャーター	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・シビル・エンジニアリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事および建設	90.00	90.00
ワイ・ティー・エル・コープ・ファイナンス(ラブアン)リミテッド	マレーシア	証券発行のための特別目的会社および投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・デザイン・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・デジタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・エナジー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・e-ソリューションズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、テクノロジー企業、あらゆるインターネット・コンテンツおよび非インターネット関連企業の開発および起業支援などの起業支援サービスの提供、ならびにeコマースまたはインターネット・コマース関連事業へのコンサルティングサービスの提供	74.29	74.07
ワイ・ティー・エル・ヘリテッジ・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテル・マネージメント・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	専門商業教育および接客業訓練の提供	70.00	70.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・セントラル・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社および管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、不動産開発、不動産投資およびセメント売買	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・インフォ・スクリーン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	電子メディアを通じたコンテンツ、メディア、ウェブメディアおよび最新情報の制作、提供および宣伝	74.13	73.91
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社および金融・財務およびセクレタリー・サービスの提供	61.12	52.88

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2008年	2007年
			%	%
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベ ロップメント(MM 2 H)センドリアン・バー ハッド	マレーシア	休眠中	61.12	52.88
ワイ・ティー・エル・ランド・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・マジェスティック・ホ テル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレー ション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の開発・建設・競合・管 理および運営	55.55	57.13
*ワイ・ティー・エル・パワー・インターナ ショナル・バーハッド	マレーシア	投資持株会社および管理および 技術サポート・サービスの提供	55.55	57.13
ワイ・ティー・エル・パワー・サービズ・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の運営および管理	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・プレミックス・センド リアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・プロジェクト・マネー ジメント・サービズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	建設プロジェクトに関する管理 サービスの提供	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・クウオーリー・センド リアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.86	49.72
ワイ・ティー・エル・テクノロジーズ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	設備サービスおよび賃貸	79.94	79.89
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センド リアン・バーハッド(旧社名：SVカーボン・ センドリアン・バーハッド)	マレーシア	コンサルティングサービスの提 供	75.00	
ワイ・ティー・エル・バケーション・クラ ブ・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
*ビルドコン・ベトナム・リミテッド	英領ヴァージ ン諸島	休眠中	34.90	34.80
*ダイナミック・マーケティング(UK)リミ テッド	イングランド および ウェールズ	休眠中	100.00	100.00
*インフォスクリーン・ネットワークスPlc	英国	投資持株会社	74.13	73.91
*レイクフロント Pte.リミテッド	シンガポール	不動産開発	70.00	70.00
*P.T.ジェピユン・バリ	インドネシア	ホテル経営	100.00	100.00
*P.T.ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティ ムール	インドネシア	建設管理、コンサルタント業、お よび発電所運営業	55.55	57.13
*サンディー・アイランド Pte.リミテッド	シンガポール	不動産開発	70.00	70.00
*S.A.SC テクノロジー・フランス	フランス	廃棄物処理加工	55.55	57.13
*SC テクノロジー GmbH	スイス	廃棄物処理加工	55.55	57.13
*SC テクノロジー・デンマークApS	デンマーク	廃棄物処理加工	55.55	57.13

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2008年 %	2007年 %
*SC テクノロジー・ドイチェランドGmbH	ドイツ	廃棄物処理加工	55.55	57.13
*SC テクノロジー・ネーデルランドBV	オランダ	廃棄物処理加工	55.55	57.13
*ウェセックス・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・サービシズ・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	エンジニアリングおよび建設サービス	55.55	57.13
*ウェセックス・ロジスティックス・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	休眠中	55.55	57.13
*ウェセックス・プロモーションズ・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	エンターテインメントのプロモーション	55.55	57.13
*ウェセックス・プロパティ・サービシズ・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	休眠中	55.55	57.13
*ウェセックス・スプリング・ウォーター・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	休眠中	55.55	57.13
*ウェセックス・ウォーター・コマーシャル・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	休眠中	55.55	57.13
*ウェセックス・ウォーター・エンジニアリング・サービシズ・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	休眠中	55.55	57.13
*ウェセックス・ウォーター・エンタープライズ・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	水道供給および下水処理サービス	55.55	57.13
ウェセックス・ウォーター・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.55	57.13
*ウェセックス・ウォーター・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	投資持株会社	55.55	57.13
*ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキーム・トラスティー・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	休眠中	55.55	57.13
*ウェセックス・ウォーター・サービシズ・ファイナンス・ピーエルシー	イングランドおよびウェールズ	社債発行	55.55	57.13
*ウェセックス・ウォーター・サービシズ・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	水道供給および下水処理サービス	55.55	57.13
*ウェセックス・ウォーター・トラスティー・カンパニー・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	休眠中	55.55	57.13
*ワイマックス・キャピタル・マネジメント・リミテッド	英国	ワイマックス周波数の取得およびワイマックス関連技術を用いた事業	59.43	

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2008年	2007年
			%	%
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(S) Pte.リミテッド(旧社名: ヨー・ティオン・レイ・コンストラクション(S)Pteリミテッド)	シンガポール	不動産投資	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	ヨットおよび船舶の所有およびチャーター	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッド(旧社名: リードマックス・リミテッド)	香港	投資持株会社	49.86	
*ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・シンガポールPte.リミテッド	シンガポール	セメント、セメント状用材およびその他の関連建設製品の販売およびマーケティング	49.86	
*ワイ・ティー・エル・セメント・シンガポールPte.リミテッド	シンガポール	投資持株会社および建設資材の販売	49.86	49.72
*ワイ・ティー・エル・コンクリート(S)Pte.リミテッド	シンガポール	生コンクリートおよび関連製品の製造および販売	49.86	49.72
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA)(プロプライエタリー)リミテッド	南アフリカ	休眠中	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・コンストラクションGmbH	ドイツ	休眠中	100.00	
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	建設関連事業における投資持株会社	100.00	
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(タイランド)・リミテッド	タイ	建設事業	74.89	
*ワイ・ティー・エル・コープ・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー	イングランドおよびウェールズ	休眠中	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル-CPI パワー・リミテッド	香港	休眠中	28.33	29.14
*ワイ・ティー・エル・エンジニアリング・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	休眠中	55.55	57.13
*ワイ・ティー・エル・イベント・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	一般向け娯楽イベントおよび広報サービスの提供	55.55	57.13
*ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド	ガーンジー	投資および不動産持株会社	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ホテルズB.V	オランダ	投資持株会社	100.00	
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	100.00	
*ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サン・トロペSARL	フランス	ホテルの運営および管理サービス	100.00	

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2008年	2007年
			%	%
*SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サン・トロペ	フランス	不動産の取得・管理・賃貸および運営ならびに/または転売	100.00	
ワイ・ティー・エル・ジャワ O&M ホールディングスBV	オランダ	投資持株会社	55.55	57.13
ワイ・ティー・エル・ジャワ O&M ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社	55.55	57.13
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワーBV	オランダ	投資持株会社	55.55	57.13
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.55	57.13
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングスBV	オランダ	投資持株会社	55.55	57.13
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社	55.55	57.13
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・サービスBV	オランダ	投資持株会社	55.55	57.13
ワイ・ティー・エル・パワー・オーストラリア・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.55	57.13
ワイ・ティー・エル・パワー・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.55	57.13
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.55	57.13
ワイ・ティー・エル・パワー・サービス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社ならびに発電所の運営および保守サービスの提供	100.00	
*ワイ・ティー・エル・サービス・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	休眠中	55.55	57.13
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.55	57.13
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス2・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.55	57.13
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス3・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.55	57.13
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.55	57.13
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.55	57.13

*ワイ・ティー・エル・ユーティリティー ズ・(UK)リミテッド	イングランド および ウェールズ	投資持株会社	55.55	57.13
*ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・ プロパティズPteリミテッド	シンガポール	不動産開発	100.00	

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2008年	2007年
			%	%
* チョーチャン・リンアン・ジン・ユエン・セメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和 国	ポルトランド・セメントおよび クリンカーの製造および販売	49.86	

* HLBラー・ラムの監査を受けていない子会社

免許の要件を遵守するために、英国水道局長官が発行した指針に準拠して、水道および下水事業に関して、法定勘定に含まれる財務情報の他に追加財務情報がウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドによって作成された。これらの法定勘定は、資産に関しては、事業に対する時価により評価が行われる真の財務資本維持主義に基づいて収益性が測定されている。特に、最近の定期的な調査により生じた最新の資産等価値が規定財務書類に盛り込まれている。取得され業務に使用されている資産は、その操業能力の再調達価額で評価されている。ゆえに、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの時価主義による貸借対照表において開示されている2008年3月31日現在の有形固定資産価値は、72,479百万マレーシア・リングgit〔11,131百万英ポンド〕(2007年：73,493百万マレーシア・リングgit〔10,625百万英ポンド〕)であった。

(b) 子会社の財務書類

ビルドコン・ベトナム・リミテッド、ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド、PTジェビュン・バリ、ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA)(プロプライエタリー)リミテッド、ワイ・ティー・エル・コープ・ファイナンス(ケイマン)リミテッド、ワイ・ティー・エル・コンストラクション(タイランド)リミテッド、ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド、ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サン・トロベSARL、ワイ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン)リミテッド、ワイ・ティー・エル・ホテルズB.V、SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サン・トロベ、ワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ(ケイマン)リミテッド、ワイ・ティー・エル・コンストラクションGmbHおよびワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッドについては、当該子会社が本国の法律により財務書類の監査を要求されていないため、未監査の財務書類が当グループの財務書類に連結された。

(c) 子会社に対する債権 / 債務

子会社に対する債権 / 債務は、主として立替費用、前払金および前受金である。未決済残高は、無担保かつ無利息であり、また、返済期間が定められていない。ただし、子会社に対する前払金の一部には年率4.4%(2007年：年率4.4%から10%)の利息が付されている。

(d) 買収した重要な子会社

()2007年8月28日、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「ワイ・ティー・エル・セセメント」という)の完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッドは、チョーチャン・リンアン・ジン・ユエン・セメント・カンパニー・リミテッド(中華人民共和国にて設立された会社、以下「ジン・ユエン」という)の株式譲渡契約(以下「契約」という)を様々な当事者との間で締結し、ジン・ユエンの全株式を現金合計150,000,000人民元または相当の外国通貨にて取得した。2007年11月15日の契約成立に伴い、ジン・ユエンはワイ・ティー・エル・セメントおよび当社の間接子会社となった。

()2007年10月12日、ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド(当社の完全子会社)の完全子会社であるバトゥ・ティガ・クゥオーリー・センドリアン・バーハッドは、ケネイソン・クゥオーリー・センドリアン・バーハッドとの間で株式売買契約を締結した。この契約に伴い、ケネイソン・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッドの発行済株式総数に当たる普通株式2,000,000株(1株当たり1.00マレーシア・リングット)およびケネイソン・ノーザン・クゥオーリー・センドリアン・バーハッドの発行済株式総数に当たる普通株式1,201,000株(1株当たり1.00マレーシア・リングット)を、それぞれ現金17,000,000マレーシア・リングットおよび500,000マレーシア・リングットにて取得した。この買収は、2007年10月31日に完了した。

(e) 子会社買収の影響の要約

(i) 新たに買収した子会社の当グループ当期経営成績に対する影響は以下の通りである。

	当グループ
	2008年
	千マレーシア・ リングット
収益	114,946
当期損失	(7,330)

この買収が2007年7月1日に生じていた場合、当グループの収益および利益はそれぞれ6,636,007,396マレーシア・リングットおよび1,357,563,600マレーシア・リングットであった。

(ii) 当期中の子会社買収から生じた資産および負債、ならびに当グループのキャッシュ・フローに対する買収の総合的な影響は以下の通りである。

	当グループ	
	買収に伴い認識された公正価値	被買収企業の帳簿上における帳簿価額
	千マレシア・リングgit	千マレシア・リングgit
識別可能資産および負債：		
前払リース料	7,955	7,955
有形固定資産	182,686	182,686
開発費	714	714
棚卸資産	17,422	17,422
受取債権	24,356	24,356
会社間残高	(292)	(292)
現金預金および現金等価物	32,345	32,345
資産合計	265,186	265,186
支払債務	(139,034)	(139,034)
借入金	(75,618)	(75,618)
法人税等	(643)	(643)
負債合計	(215,295)	(215,295)
識別可能純資産	49,891	49,891
控除：少数株主持分	(3,240)	(3,240)
取得した識別可能純資産	46,651	46,651
のれん	75,881	
現金支払額	122,532	
控除：未払購入対価	(14,554)	
控除：買収した子会社の現金預金および現金等価物	(32,345)	
買収に伴うキャッシュ・フロー純額	75,633	

[前へ](#) [次へ](#)

16 関連会社

(a) 関連会社株式

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非上場株式 - 取得原価	854,162	883,120	210,641	216,478
海外の上場株式 - 取得原価	21,862	20,169		
取得後利益に対する 当グループの持分	502,328	425,537		
	1,378,352	1,328,826	210,641	216,478
海外の上場株式の市場価格	44,375	44,178		

当社の関連会社は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2008年	2007年
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ (クアンタン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルおよびリゾートの経営	50.00	50.00
*エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	KLIA&KL Sentral間のエクスプレス・レール・リンク・レールウェイ・システムの運営およびメンテナンス	50.00	50.00
‡ジマー・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	27.21	27.99
ノース・サウス・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	49.00	49.00
RME-SPYTL・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中		50.00
SMC・ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	24.93	24.86
スパーブ・アグリゲーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土砂の採掘、除去、加工および販売	50.00	50.00
@*テクノロジー・テナガ・ペルリス (オーバーシーズ)コンソーシアム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	16.67	17.14
トランス・パシフィック・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
トランス・パシフィック・リゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
ZE-SPYTL・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
*ブリストル・ウェセックス・ピリング・サービス・リミテッド	イングランド	ジョイントベンチャーによる請求会社	27.78	28.57
‡*イースタン・アンド・オリエンタル・エクスプレス・リミテッド	バミューダ	豪華列車「イースタン&オリエンタルエクスプレス」の所有および管理	32.00	32.00
*エレクトラネット・トランスミッション・サービスPty・リミテッド	オーストラリア	主要な電気通信ネットワーク・サービス・プロバイダー	18.61	19.14
‡*ジュロン・セメント・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	10.71	10.41
*P.T.ジャワ・パワー	インドネシア	石炭火力発電所の建設、委託および運営	19.44	20.00
*サムイ・ホテル2・カンパニー・リミテッド	タイ	ホテル経営	50.00	
‡*スリン・ベイ・カンパニー・リミテッド	タイ	ホテル経営	49.00	49.00
*ワイ・ティール・エル(タイランド)リミテッド	タイ	投資持株会社	49.90	
* HLBラー・ラムの監査を受けていない会社				
@ 10月31日が事業年度末の会社				
11月30日が事業年度末の会社				
‡ 12月31日が事業年度末の会社				

上記の通り、一部の関連会社の決算期末は当グループと異なる。持分法適用に際して、6月30日までに作成されたこれらの会社の未監査財務書類が、場合により10月31日、11月30日または12月31日に終了する事業年度の監査済財務書類とともに使用されている。

関連会社の財務情報の要約は以下のとおりである：

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動資産	6,762,250	7,333,702
流動資産	1,843,510	1,637,739
流動負債	(575,844)	(516,722)
非流動負債	(4,591,499)	(5,247,121)
純資産	3,438,417	3,207,598
収益	2,589,938	2,083,616
当期利益	603,289	588,209

関連会社株式の帳簿価額には、のれん40,860,000マレーシア・リンギット(2007年度：37,179,000マレーシア・リンギット)が含まれる。

当グループはトランス・パシフィック・リゾーツ・センドリアン・バーハッドおよびZE-SPYTLセンドリアン・バーハッドの損失1,297マレーシア・リンギットを認識しなかった。これは、当グループに帰属する損失割合が関連会社持分を超過したためであり、当該未認識累積損失は重要ではない。

(b) 関連会社に対する債権 / 債務

関連会社に対する債権 / 債務は、主として売掛金、買掛金、未払報酬、立替費用および貸付金である。未決済残高は、無担保かつ無利息であり、また、返済期間が定められていない。

17 投資有価証券

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
上場有価証券				
- 国内	23,210	16,188	3,896	2,343
- 海外	106	113	106	106
非上場投資有価証券				
- 国内	100,235	18,956	88,783	12,950
- 海外	675,264	576,754		
	798,815	612,011	92,785	15,399
控除：減損損失累計額	(653)	(653)		
	798,162	611,358	92,785	15,399
時価				
- 国内	453,047	253,686	3,351	5,603
- 海外	18	39	3	5
	453,065	253,725	3,354	5,608

18 現金預金および現金等価物

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
定期預金				
- 公認銀行	11,407,046	8,727,711	33,256	603,645
- その他の機関	9,476	26,664		
	11,416,522	8,754,375	33,256	603,645
現金預金	311,272	103,832	3,129	1,880
当座借越(注記32)	(54,820)	(20,420)		
	11,672,974	8,837,787	36,385	605,525

一部子会社の定期預金437,143マレーシア・リンギット(2007年：424,166マレーシア・リンギット)は、当該子会社の与信枠の担保として金融機関に供されている。

当グループの現金預金には、1966年住宅開発業者(統制および認可)法第7A条に基づき保有している6,492,264マレーシア・リンギット(2007年：14,367,433マレーシア・リンギット)が含まれているため、その他の事業への使用は禁止されている。

決算日現在有効であった預金の利率の範囲は、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	%	%	%	%
公認銀行における預金	1.40-7.01	2.00-5.50	3.40-3.50	3.43-3.50
その他の機関における預金	2.99-3.55	2.60-3.50		

当グループおよび当社の預金の満期は、1日間から365日間(2007年：1日間から54日間)である。預金残高とは、当座勘定に保有されている預金である。

19 無形固定資産

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
のれん	1,130,024	941,330
その他の無形固定資産	789	953
	1,130,813	942,283

(a) のれん

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価		
期首残高	941,330	848,159
子会社の新規買収により生じたのれん	75,881	5,076
既存の子会社の株式の追加取得により生じたのれん	8,683	65,761
子会社株式の処分に係るのれんの実現		(13,866)
上場子会社の自己株式買戻しに伴うみなし取得により生じたのれん	122,634	41,575
子会社における持分のみなし希薄化に伴うのれんの実現	(16,827)	(5,375)
期末残高	1,131,701	941,330
減損損失累計額		
期首残高		
減損費用(注記7)	(1,677)	
期末残高	(1,677)	
期末現在の帳簿価額	1,130,024	941,330

のれんは企業結合によってのみ発生する。当初認識されるのれんは、識別可能な取得資産および引受負債の公正価値に対する購入価格の配分に基づいている。資産および負債の公正価値の決定は、高い割合で経営陣の判断に基づく。

のれんは減損テストにおいて、当グループの以下の事業セグメントに従った現金生成単位(CGU)に配分される：

	当グループ
	2008年
	千マレーシア・ リンギット
公益事業 *	829,100
セメント製造および販売 *	121,230
不動産開発 *	92,060
その他	87,634
	1,130,024

のれんの減損テストは、帳簿価額とCGUの回収可能価額とを比較し、年間ベースで実施される。

* これらのCGUの回収可能価額は、売却コスト差引後の公正価値に基づいて計算される。公正価値は、証券取引所における上場株式の観察可能な市場価格を用いて決定される。

(b) その他の無形固定資産

	コンピューター・ ソフトウェア	将来の販売用プロ グラムに対する 投資	ブロードバンド・ ネットワークの 顧客基盤および 受信地域	合計
当グループ	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2008年度				
取得原価				
期首残高	29	639	364	1,032
取得	21			21
為替換算差額		(37)		(37)
期末残高	50	602	364	1,016
償却累計額				
期首残高	6	64	9	79
期中費用計上額(注記7)	10	120	22	152
為替換算差額		(4)		(4)
期末残高	16	180	31	227
正味帳簿価額				
2008年6月30日現在	34	422	333	789

	コンピューター・ソフトウェア	将来の販売用プログラムに対する投資	ブロードバンド・ネットワークの顧客基盤および受信地域	合計
当グループ	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
2007年度				
取得原価				
期首残高				
企業結合を通じた取得			364	364
取得	29	639		668
期末残高	29	639	364	1,032
償却累計額				
期首残高				
期中費用計上額	6	64	9	79
期末残高	6	64	9	79
正味帳簿価額				
2007年6月30日現在	23	575	355	953

20 棚卸資産

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
不動産完成ユニット	56,327	75,388
製品	24,875	17,173
仕掛品	27,785	28,660
原材料	77,016	40,442
消耗品	13,752	14,653
予備部品	175,062	177,733
	374,817	354,049

棚卸資産には、正味実現可能価額で表示されている売却目的の不動産完成ユニット33.98百万マレーシア・リンギット(2007年：37.56百万マレーシア・リンギット)が含まれている。

21 不動産開発費

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
不動産開発費：		
期首残高		
自己所有および貸借土地 - 取得原価	51,823	32,687
開発費	534,649	580,825
	586,472	613,512
控除：調整額*	(24,669)	(24,669)
予想損失引当金	(11,632)	(11,632)
	550,171	577,211
期中費用発生額：		
自己所有土地 - 取得原価		417
貸借土地 - 取得原価	(9,244)	19,788
開発費	123,136	146,849
	113,892	167,054
不動産開発目的で保有する土地からの振替費用(注記14)		
自己所有土地 - 取得原価	3,232	
貸借土地 - 取得原価	76	1,191
開発費	1,330	3,352
	4,638	4,543
完了プロジェクトへの戻入		
貸借土地	(37,168)	(198)
開発費	(244,603)	(167,240)
	(281,771)	(167,438)
棚卸資産への振替		
自己所有土地	(259)	(2,062)
開発費	(2,565)	(29,137)
	(2,824)	(31,199)
損益計算書で認識された費用：		
期首残高	(412,049)	(392,297)
期中認識額	(72,388)	(181,849)
再評価準備金の償却	(5,887)	(5,341)
完了プロジェクトへの戻入	281,771	167,438
	(208,553)	(412,049)
不動産開発費 期末残高	175,553	138,122

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
不動産開発費として計上された当期発生費用：		
支払利息	7,946	8,580
役員報酬	423	115
不動産賃借料		30
人件費(役員報酬を除く)	4,583	4,205

賃借土地の不動産権利書は、開発契約に従って開発ユニットの完成時に、特定の買い手に対して従業員準備基金委員会から譲渡されるよう登録申請中である。

- * 1998年に当グループの取締役が最終的に停止を判断した事業の仕掛品について、コンサルタントおよびプロジェクト・マネジャーが行った測定の結果、不動産開発費の修正が発生した。これらの作業に関して以前に計上された引当金を減額するために、これに対応する金額が修正されている。この会計処理には、これらの測定が適用された基準に基づき最終的なものであると判断されない場合に生じる修正は含まれていない。

22 売掛金

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
売掛金	1,218,361	1,159,158
控除：貸倒引当金	(278,390)	(302,788)
	939,971	856,370
分割払および一括払債権	267,336	252,322
留保額	2,995	1,843
	1,210,302	1,110,535

当グループの通常の売掛金の支払期間は、7日間から180日間(2007年：7日間から180日間)である。その他の支払期間はその都度審査され承認される。

当グループには、供給先が信用力の高い単一の顧客である電力開発事業に関連する場合を除き、1名の顧客または顧客グループから生じる重大な信用リスクの集中はない。2008年6月30日現在、当グループの売掛金の13%(2007年：10%)は、電力販売に関連した顧客に対するものであった。

23 契約顧客に対する債権 / 債務

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
現在までに発生した原価合計	558,521	292,136
認識利益(認識損失控除後)	92,389	62,135
	650,910	354,271
分割請求額	(677,624)	(359,156)
	(26,714)	(4,885)
流動負債に分類される契約顧客に対する債務	80,430	22,653
契約顧客に対する債権	53,716	17,768

現在までに発生した原価合計に含まれる当期発生費用は以下の通りである：

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
減価償却費(注記11)	1,548	541
賃借料 - 自動車	5	8
賃借料 - 設備、機械および機器	36	1,746
支払利息	798	1,349
賃借料 - 土地	720	720
人件費	15,505	13,239

24 その他未収金、差入保証金および前払金

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
その他未収金	762,673	624,670	18,805	18,533
控除：貸倒引当金	(130)	(95)		
	762,543	624,575	18,805	18,533
差入保証金	105,136	11,211	343	343
前払金	56,164	116,789	925	1,119
	923,843	752,575	20,073	19,995

25 持株会社

当社の持株会社は、マレーシアにおいて設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングズ・センドリアン・バーハッドである。

持株会社に対する債権／債務は、主として立替費用および前受金である。未決済残高は、無担保かつ無利息であり、また、返済期間が定められていない。

[前へ](#) [次へ](#)

26 関係会社に対する債権 / 債務

関係会社に対する債権 / 債務は、主として売掛金、買掛金、貸付金および立替費用である。未決済残高は、無担保かつ無利息であり、また、返済期間が定められていない。

27 短期投資

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア企業の非上場債務 証券および投資ファンド				
取得原価	281,800	175,283	235,928	130,776

短期投資は、翌事業年度に満期となるか毎月更新可能であるコマーシャル・ペーパーおよび投資ファンドからなる。取締役の意見では、これらの投資の公正価値を確実に見積ることは、費用の制約上、実際的ではない。しかしながら、取締役の見解によれば、これらの投資の帳簿価額は、これらの公正価値に近似している。

28 資本金

	当グループ / 当社	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
授權資本：		
期首および期末現在		
- 1株0.50マレーシア・リンギットの普通株式3,000,000,000株	1,500,000	1,500,000
発行済全額払込済株式：		
期首残高		
- 1株0.50マレーシア・リンギットの普通株式1,651,222,695株 (2007年：1,564,710,160株)	825,611	782,355
ESOSオプションの行使		
- 1株0.50マレーシア・リンギットの普通株式22,000株 (2007年：66,500株)	11	33
新株引受権の行使		
- 1株0.50マレーシア・リンギットの普通株式10,956,594株 (2007年：119,446,035株)	5,479	59,723
自己株式の消却		
- 1株0.50マレーシア・リンギットの普通株式30,000,000株 (2007年：33,000,000株)	(15,000)	(16,500)
期末残高		

- 1株0.50マレーシア・リングットの普通株式1,632,201,289株
(2007年：1,651,222,695株)

816,101

825,611

(a) 自己株式

2000年10月2日に開催された臨時株主総会において、当社の株主は取締役に対し、自己株式を買戻す権限を与えた。その委任については、その後、2007年12月7日に開催された年次株主総会において更新された。当社の取締役は株主にとっての当社の価値を高めることに努めており、自己株式買戻し計画は、当社および当社の株主にとって最良の利益になるように行われると確信している。

当社の、プルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボードにおける自己株式買戻しは以下の通りに要約される。

以下の日に終了した事業年度	買戻し / (株式配当 としての分配 / 消 却* / 再販#) 数	平均購入価格	対価合計
	株	マレーシア・ リンギット / 株	千マレーシア・ リンギット
2001年 6月30日	52,024,000	4.81	249,980
2002年 6月30日	(28,425,050)	4.81	(136,585)
2003年 6月30日	775,000	3.38	2,622
2004年 6月30日	42,702,400	4.51	192,621
2005年 6月30日	127,906,500	5.24	669,724
	(91,257,845)	4.78	(436,258)
2006年 6月30日	23,197,800	5.44	126,166
2007年 6月30日	113,840,300	6.88	783,392
	(33,000,000) *	5.42	(178,913)
	(61,700,000) #	5.67	(350,106)
2008年 6月30日	21,947,400	7.61	166,918
	(30,000,000) *	6.45	(193,410)
	(1,000,000) #	6.48	(6,480)
合計	137,010,505		889,671

買戻取引は、内部的に調達した資金によってまかなわれた。買戻された株式は、1965年会社法第67A条の要件に従い自己株式として保有されている。

(b) 新株引受権

1997 / 2007年新株引受権および1999 / 2009年新株引受権は、それぞれ1997年9月20日および1999年7月31日付の新株引受権証書に基づき発行された。

1997 / 2007年新株引受権および1999 / 2009年新株引受権は、それぞれ1株当たり2.75マレーシア・リンギットおよび1株当たり4.23マレーシア・リンギットの修正払込価格で保有される新株引受権1口につき、当社の普通株式1株の割当権利を保有者に与えており、これらは現金により支払可能である。当初の払込価格はそれぞれ1株当たり3.80マレーシア・リンギットおよび1株当たり5.45マレーシア・リンギットであったが、その後、修正払込価格に調整される前に、それぞれ1株当たり2.95マレーシア・リンギットおよび1株当たり4.54マレーシア・リンギットに調整された。新株引受権の

払込価格および口数は、新株引受権証書の条項に基づき、特定の状況の下で調整の対象となる。

さらに、1999 / 2009年新株引受権の当初の行使価格も、1999年7月31日付の新株引受権証書に記載されている通り「ステップ・アップ型価格決定メカニズム」に基づき、調整の対象となる。

新株引受権の行使に伴い割当および発行された新規普通株式は、全額支払われ、当社の既存の普通株式と同等として扱われる。新株引受権の保有者は、新株引受権が新規普通株式に転換され、当社の株主総会開催日より前に登録されないかぎり、当社の株主総会においていかなる議決権も保有しない。

1997 / 2007年新株引受権は2007年9月21日に失効し、前述の新株引受権は2007年9月24日にブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「BMSB」という)から上場廃止となった。

1999 / 2009年新株引受権は2009年6月26日より前であればいつでも行使可能であり、その後の未行使新株引受権はいかなる目的に対しても無効になる。1999 / 2009年新株引受権はBMSBに上場している。

新株引受権の未行使残高は、以下の通りである。

	新株引受権数
	千口
期首残高	274,686
新株引受権の行使	(10,957)
1997 / 2007年新株引受権の失効	(195)
期末残高	263,534

(c) 株式オプション

2001年10月16日の臨時株主総会において、当社の株主は、当グループの適格従業員および業務執行取締役に対する従業員株式オプション制度(以下「ESOS」または「制度」という)の設立を承認した。ESOSの主な特徴は以下の通りである。

- () ESOSは10年間有効であり、2001年11月30日に効力を生じるものとする。
- () ESOSの下で利用可能となる最大株数は、オプション募集時の当社の発行済全額払込済株式総数の10%を超えないものとする。
- () オプションの募集日(以下「募集日」という)現在に以下の要件を満たすすべての従業員(業務執行取締役を含む)が、ESOSに対して参加資格をもつものとする。
 - (a) 満18歳以上、
 - (b) 当グループ内の会社により雇用され、また、給料を支給され、かつ
 - (c) 試用期間を含め、募集日までに少なくとも1年間の継続した期間、当グループと雇用契約にあり、勤務していることが確認されている。オプション委員会は、付属定款第4.1()条の適格要件を満たさない場合でも、随時、任意で当グループの従業員(業務執行取締役を含む)を適格従業員として指名することができる。
- () ESOSにおける株式払込価格は、オプション付与日における当該株式の市場価格の5日間の加重平均に基づき、適当であれば10%以内で割引いたものとする。

- () 付属定款第14条に従い、オプション委員会は、オプション付与日の前後にかかわらず随時、当社の新規普通株式の最大数および/またはオプション行使期間内の該当期間のオプションに含まれる当社の普通株式合計の割合まで、オプションの行使を制限することができ、また、オプション委員会がその裁量により適切であると見なしたその他の条件(以前に課された条件の修正/変更を含む)を課することができる。上記に関わらず、付属定款第11条および第12条に従い、オプションは募集日から3年後に、当社に対する書面による通知によって、被付与者によってのみ行使される。しかしながら、オプション委員会が任意で、または被付与者の書面による要求によって、当該オプションが早期またはその他の期間に行使されることを承認する場合に限られる。
- () 被付与者は、分配された当社の普通株式をオプション行使日より12ヶ月以内に売却することを禁じられている。しかしながら、オプション委員会は任意で、または被付与者の書面による要求によって、早期またはその他の期間に当社の当該普通株式の売却を承認することができる。
- () オプション被付与者は、そのオプションを理由としてその他いかなる会社のいかなる株式発行についても参加する権利はない。

ESOSに基づき当グループの従業員および取締役が付与されたオプション数に関する情報は以下の通りである。

付与日	行使期間	株式オプション数					
		行使価格 マレーシア・リンギット	期首残高 千口	付与 千口	行使 千口	失効 千口	期末残高 千口
2008年6月30日に終了した事業年度							
制度							
*2002年10月16日	2005年10月16日- 2011年11月29日	2.79	227		(22)	(21)	184
2005年7月1日	2008年7月1日- 2011年11月29日	4.81	47,241			(317)	46,924
2006年8月7日	2009年8月7日- 2011年11月29日	4.41	629			(67)	562
2008年1月16日	2011年1月16日- 2011年11月29日	6.93		983		(118)	865
			48,097	983	(22)	(523)	48,535
2007年6月30日に終了した事業年度							
制度							
*2002年10月16日	2005年10月16日- 2011年11月29日	2.79	305		(67)	(11)	227
2005年7月1日	2008年7月1日- 2011年11月29日	4.81	47,599			(358)	47,241
2006年8月7日	2009年8月7日- 2011年11月29日	4.41		727		(98)	629
			47,904	727	(67)	(467)	48,097

*FRS第2号は当該オプションに適用されない。

未行使のオプション48,535,000口(2007年:48,097,000口)のうち47,108,000口(2007年:227,000口)のオプションは行使可能である。

FRS第2号が適用される付与オプションの公正価値は、三項式評価モデルを使用して決定される。当モデルにおける重要な要素は以下の通りである：

評価にかかる仮定値：	2005年7月1日 に付与された株 式オプション	2006年8月7日 に付与された株 式オプション	2008年1月16日 に付与された株 式オプション
予想ボラティリティ	24.7%	21.5%	25.3%
予想配当利回り	5.2%	5.6%	2.4%
予想オプション期間	3 - 4年	3 - 4年	3 - 4年
(マレーシアの債券をベースにした)年間の無リスク金利	3.2%	4.1%	3.5%

ボラティリティは付与日前の3年から4年にわたる日々の株価の統計的分析に基づいている。予想ボラティリティは過去のボラティリティは将来の傾向を示すものであるという仮定を反映しており、必ずしも実際の結果であるというわけではない。

株式オプションの発行に関して受領した従業員の役務の価値：

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
付与された株式オプション	17,346	18,300	15,008	14,749
子会社割当			(4,580)	(4,348)
株式オプション費用合計	17,346	18,300	10,428	10,401

29 分配不能の剰余金

(A) 株式払込剰余金

	当グループ/当社	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	652,522	389,756
新株引受権の行使に伴う株式の発行	38,501	335,716
ESOSの行使に伴う株式の発行	50	152
自己株式の消却	(178,410)	(162,413)
自己株式の売却	1,058	89,311
期末残高	513,721	652,522

(B) その他の準備金

	当グループ		当社	
	2008年	2007年 (修正再表示)	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
資本準備金[注記29(B)()]	102,345	102,439		
交換可能社債の株式部分 [注記29(B)()]	106,292	121,685		
無償還無担保転換社債の株式部分 [注記29(B)()]	24,155	24,159		
為替換算差額準備金 [注記29(B)()]	(115,268)	(32,126)		
連結に係る準備金[注記29(B)()]				
再評価準備金[注記29(B)()]		7,627		
株式オプション準備金 [注記29(B)()]	35,646	18,300	29,757	14,749
法定準備金[注記29(B)()]	48,945	41,331		
	202,115	283,415	29,757	14,749

各準備金の増減は以下の通りである。

() 資本準備金

	当グループ/当社	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	102,439	102,529
為替換算差額	(94)	(90)
期末残高	102,345	102,439

() 交換可能社債の株式部分

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	121,685	35,232
期中に認識された交換可能社債の株式部分		87,384
期中における社債のワイ・ティール・エル・パワー・インターナショナル ・バーハッド普通株式への転換	(11,963)	(931)
為替換算差額	(3,430)	
期末残高	106,292	121,685

()無償還無担保転換社債(ICULS)の株式部分

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	24,159	24,369
ICULSのYTLセメント・バーハッド普通株式への転換	(4)	(210)
期末残高	24,155	24,159

()為替換算差額準備金

	当グループ	
	2008年	2007年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	(32,126)	9,041
為替換算差額	(83,142)	(41,167)
期末残高	(115,268)	(32,126)

()連結に係る準備金

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高		34,454
認識の中止および利益剰余金に対する調整		(34,454)
期末残高		

()再評価準備金

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	7,627	646,175
利益剰余金への振替	(7,627)	(638,548)
期末残高	7,627	7,627

()株式オプション準備金

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	18,300		14,749	
期中に認識されたESOS費用				
- 損益計算書で認識された額	17,346	18,300	10,428	10,401
- 子会社への割当			4,580	4,348
期末残高	35,646	18,300	29,757	14,749

()法定準備金

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	41,331	26,009
利益剰余金から振替えられた関連会社の法定準備金に対する持分	9,996	15,322
為替差損益	(2,382)	
期末残高	48,945	41,331

30 長期債務

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
ケレタピ・タナー・メラユ・バーハッド(以下「KTMB」という) に対する債務	67,696	69,216
預り金	30,687	29,100
未払金	10,614	12,308
	108,997	110,624

KTMBに対する債務は、KTMBからセントウル・ラヤ開発事業用地を買収するための買収総額(105,616,000マレーシア・リンギット(2007年：105,616,000マレーシア・リンギット)以上)の残高を表している。未決済額は、KTMBに対して当社の子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTL L&D」という)が行うレールウェイ・ビレッジの段階的な開発、建設および完成により、2000年12月21日付補足開発契約に従い修正されたYTL L&DとKTMBとの1993年12月8日付開発契約の規定に基づき、その販売原価および費用で返済される予定である。

預り金は貸借対照表日より1年から5年以内に満期になる。

未払金には、水道および下水関連インフラの提供に関して住宅開発の開発業者からの受取額を含む。

31 社債

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
流動：				
固定利付社債[注記31(A)]	62,500	125,000		
メディアム・ターム・ノート [注記31(G)]	2,400,000	100,000	500,000	
5.875%保証付無担保社債[注 記31(B)]	1,300,542			
2009年保証付変動利付社債[注 記31(C)]	651,139			
	4,414,181	225,000	500,000	
非流動：				
固定利付社債[注記31(A)]		62,500		
5.875%保証付無担保社債 [注記31(B)]		1,379,113		
2009年保証付変動利付社債 [注記31(C)]		691,710		
3.52%小売物価指数保証付社 債 [注記31(D)]	383,864	392,372		
5.75%保証付無担保社債 [注記31(E)]	2,249,523	2,388,445		
5.375%保証付無担保社債 [注記31(F)]	1,288,570	1,368,118		
メディアム・ターム・ノート [注記31(G)]	899,553	1,699,462		500,000
2010年ゼロ・クーポン交換可 能保証付社債[注記31(H)]	644,037	864,530		
1.75%インデックス連動型保 証付社債[注記31(I)]	1,032,625	1,054,313		
1.369%および1.374%イン デックス連動型保証付社債 [注記31(J)]	1,032,625	1,054,313		
2012年ゼロ・クーポン交換可 能保証付社債[注記31(K)]	921,187	944,660		
1.489%、1.495%および 1.499%インデックス連動型保 証付社債[注記31(L)]	979,776			
3%償還可能社債[注記31(M)]	2,038,729			
	11,470,489	11,899,536		500,000
合計	15,884,670	12,124,536	500,000	500,000

当グループおよび当社債の満期到来期間は以下の通りである。

当グループ	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2008年6月30日現在				
固定利付社債	62,500			62,500
5.875%保証付無担保社債	1,300,542			1,300,542
2009年保証付変動利付社債	651,139			651,139
3.52%小売物価指数保証付社債			383,864	383,864
5.75%保証付無担保社債			2,249,523	2,249,523
5.375%保証付無担保社債			1,288,570	1,288,570
ミディアム・ターム・ノート	2,400,000	300,000	599,553	3,299,553
2010年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債		644,037		644,037
1.75%インデックス連動型保証付社債			1,032,625	1,032,625
1.369%および1.374%インデックス連動型保証付社債			1,032,625	1,032,625
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債		921,187		921,187
1.489%、1.495%および1.499%インデックス連動型保証付社債			979,776	979,776
3%償還可能社債		2,038,729		2,038,729
	4,414,181	3,903,953	7,566,536	15,884,670
2007年6月30日現在				
固定利付社債	125,000	62,500		187,500
5.875%保証付無担保社債		1,379,113		1,379,113
2009年保証付変動利付社債		691,710		691,710
3.52%小売物価指数保証付社債			392,372	392,372
5.75%保証付無担保社債			2,388,445	2,388,445
5.375%保証付無担保社債			1,368,118	1,368,118
ミディアム・ターム・ノート	100,000	800,000	899,462	1,799,462
2010年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債		864,530		864,530
1.75%インデックス連動型保証付社債			1,054,313	1,054,313
1.369%および1.374%インデックス連動型保証付社債			1,054,313	1,054,313
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債		944,660		944,660
	225,000	4,742,513	7,157,023	12,124,536

当社	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2008年6月30日現在				
ミディアム・ターム・ノート	500,000			500,000
2007年6月30日現在				
ミディアム・ターム・ノート		500,000		500,000

貸借対照表日現在の当グループおよび当社の利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	%	%	%	%
加重平均実効利率：				
固定利付社債		10.000		
5.875%保証付無担保社債	5.875	5.875		
2009年保証付変動利付社債	5.875	5.875		
3.52%小売物価指数保証付社債	7.599	7.390		
5.75%保証付無担保社債	5.750	5.750		
5.375%保証付無担保社債	5.375	5.375		
ミディアム・ターム・ノート	3.611	4.210	5.300	5.300
2010年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	3.375	3.375		
1.75%インデックス連動型保証付社債	5.788	5.620		
1.369%および1.374%インデックス連動型保証付社債	5.338	5.240		
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	3.375	3.375		
1.489%、1.495%および1.499%インデックス連動型保証付社債	2.793			
3%償還可能社債	4.850			

貸借対照表日現在の当グループおよび当社の社債の公正価値は以下の通りである。

	当グループ	
	帳簿価額	公正価値
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2008年		
固定利付社債	62,500	64,370
5.875%保証付無担保社債	1,300,542	1,288,619
2009年保証付変動利付社債	651,139	651,140
3.52%小売物価指数保証付社債	383,864	431,934
5.75%保証付無担保社債	2,249,523	2,110,618
5.375%保証付無担保社債	1,288,570	1,135,771
2010年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	644,037	721,022
1.75%インデックス連動型保証付社債	1,032,625	1,244,173
1.369%および1.374%インデックス連動型保証付社債	1,032,625	1,161,943
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	921,187	998,834
1.489%、1.495%および1.499%インデックス連動型保証付社債	979,776	1,157,779
3%償還可能社債	2,038,729	2,124,259

	当グループ	
	帳簿価額	公正価値
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2007年		
固定利付社債	187,500	198,576
5.875%保証付無担保社債	1,379,113	1,366,653
2009年保証付変動利付社債	691,710	691,710
3.52%小売物価指数保証付社債	392,372	445,624
5.75%保証付無担保社債	2,388,445	2,419,775
5.375%保証付無担保社債	1,368,118	1,304,676
2010年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	864,530	882,811
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	944,660	978,941
1.75%インデックス連動型保証付社債	1,054,313	1,024,704
1.369%および1.374%インデックス連動型保証付社債	1,054,313	982,424

貸借対照表日現在の当グループおよび当社のミディアム・ターム・ノートの帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。

(A) 固定利付社債

固定利付社債は当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドにより1993年10月30日付の募集契約に基づき発行されており、年率10%の利息が付されている。この募集契約に基づき発行された社債の額面価額は1,500,000,000マレーシア・リングットである。

固定利付社債は、現在および将来の子会社の全資産に対する固定および浮動担保権が設定されている。固定利付社債は、1999年度より半年毎の均等払いで返済される。

(B) 5.875%保証付無担保社債

1999年3月30日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの別の子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額300,000,000英ポンドの2009年5.875%保証付無担保社債(以下「GU社債」という)を発行した。このGU社債は、1999年3月30日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行されたGU社債の額面価額は300,000,000英ポンドであり、2008年6月30日現在199,733,019英ポンド(2007年：199,377,273英ポンド)が未償還(償却後費用および割引額を控除後)であった。GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換えならびに一般的な会社目的に使用された。

GU社債の主な特徴は以下の通りである。

- () GU社債には年率5.875%の利息が付され、各期の3月30日に毎年支払われる。
- () 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、GU社債は、2009年3月30日に発行体によりGU社債に係る未払利息と共に額面価額で全額償還される。
- () 発行体はいつでも、任意の方法および価格でGU社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したGU社債はすべて、ただちに消却されるものとする。
- () 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はGU社債を買戻すことができる。
- () 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してGU社債を償還請求できる。
 - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが任命を解かれた場合。
 - ・ 発行体がウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの子会社でなくなった場合。または、
 - ・ GU社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。

「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人および下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。

- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの重要な権利、便益または義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合、または、
- (b) 環境庁および/または水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小または制限する法律が制定された場合。

(C) 2009年保証付変動利付社債

2001年3月30日、財務書類の注記31(B)に記載している額面価額100,000,000英ポンドのGU社債が、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが無条件かつ取消不能で保証する、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシーによる100,000,000英ポンドの2009年保証付変動利付社債(以下「GVC社債」という)の発行により償還された。

発行されたGVC社債の額面価額は、2008年6月30日現在も未償還(2007年：100,000,000英ポンド)であった。GVC社債に係る未払利息は、当該社債に対する格付けを参考に計算される。GVC社債は無担保で、発行以来の利率は5.875%であり、各期の9月30日および3月30日の半年毎に後払いで支払われる。GVC社債のその他の特徴は、財務書類の注記31(B)のGU社債の特徴に類似している。

(D) 3.52%小売物価指数保証付社債

2001年12月10日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50,000,000英ポンドの2023年3.52%保証付小売物価指数ゼロ・フロア社債(以下「RPIG社債」という)を発行した。RPIG社債は、2001年12月10日付の社債信託証書に基づき発行されており、無担保である。

RPIG社債の主な特徴は以下の通りである。

- () RPIG社債は、1月30日および7月30日の半年毎に、当初、年率3.52%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2008年6月30日現在の実効利率は年率7.80%(2007年：7.39%)である。
- () 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、RPIG社債は、2023年7月30日に発行体によりRPIG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。
- () 発行体はいつでも、任意の方法および価格でRPIG社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したRPIG社債はすべて、ただちに消却されるものとする。
- () 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はRPIG社債を買戻すことができる。
- () 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してRPIG社債を償還請求できる。
 - ・ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが任命を解かれた場合。

- ・ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが子会社でなくなった場合、または、
- ・RPIG社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。

「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人および下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。

「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。

- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの重要な権利、便益または義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
- (b) 環境庁および/または水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小または制限する法律が制定された場合。

発行されたRPIG社債の額面価額50,000,000英ポンドは、2008年6月30日現在も未償還(償却後費用および割引額を控除後)であった。RPIG社債の正味手取金は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの資本投資プログラムに資金提供された。

(E) 5.75%保証付無担保社債

2003年10月15日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が、無条件かつ取消不能で保証する額面価額350,000,000英ポンドの2033年5.75%保証付無担保社債(以下「GU社債」という)を発行した。このGU社債は、2003年10月15日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行されたGU社債の額面価額は350,000,000英ポンドであり、2008年6月30日現在345,474,622英ポンド(2007年：345,295,672英ポンド)が未償還(償却後費用および割引額を控除後)であった。GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換えならびに一般的な全社目的に使用された。

GU社債の主な特徴は以下の通りである。

- () GU社債には年率5.75%の利息が付され、各期の10月14日に毎年支払われる。
- () 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、GU社債は、2033年10月14日に発行体によりGU社債に係る未払利息とともに額面価額で全額償還される。
- () 発行体はいつでも、任意の方法および価格でGU社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したGU社債はすべて、ただちに消却されるものとする。
- () 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はGU社債を買戻すことができる。
- () 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してGU社債を償還請求できる。
 - ・ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが任命を解かれた場合。
 - ・発行体がウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの子会社でなくなった場合。または、
 - ・GU社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。

「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人および下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。

「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。

- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの重要な権利、便益または義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
- (b) 環境庁および/または水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小または制限する法律が制定された場合。

(F) 5.375%保証付無担保社債

2005年3月10日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの別の子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド(以下「保証人」という)が、無条件かつ取消不能で保証する額面価額200,000,000英ポンドの2028年5.375%保証付無担保社債(以下「GU社債」という)を発行した。このGU社債は、2005年3月10日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行されたGU社債の額面価額は200,000,000英ポンドであり、2008年6月30日現在197,894,478英ポンド(2007年：197,787,870英ポンド)が未償還(償却後費用および割引額を控除後)であった。GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換えならびに一般的な全社目的に使用された。

GU社債の主な特徴は以下の通りである。

- () GU社債には年率5.375%の利息が付され、各期の3月10日に毎年支払われる。
- () 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、GU社債は、2028年3月10日に発行体によりGU社債に係る未払利息とともに額面価額で全額償還される。
- () 発行体はいつでも、任意の方法および価格でGU社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したGU社債はすべて、ただちに消却されるものとする。
- () 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はGU社債を買戻すことができる。
- () 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してGU社債を償還請求できる。
 - ・ ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが任命を解かれた場合。
 - ・ 発行体がウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの子会社でなくなった場合。または、
 - ・ GU社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。

「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人および下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。

「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。

- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの重要な権利、便益または義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
- (b) 環境庁および/または水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小または制限する法律が制定された場合。

(G) ミディアム・ターム・ノート

() 当社のミディアム・ターム・ノートは、2004年6月18日付のミディアム・ターム・ノート・プログラム契約およびミディアム・ターム・ノートの社債信託証書、ならびに2004年7月13日付の最初の補足的ミディアム・ターム・ノート社債信託証書に基づき構成されていた。

2004年6月25日に、額面価額500百万マレーシア・リングットのミディアム・ターム・ノートが当社の額面価額500百万マレーシア・リングットの8.5%償還可能無保証無担保社債1999/2004年の借り換え目的で発行された。当該ミディアム・ターム・ノートのクーポン・レートは、半年毎に後払いで支払われる年率5.30%であり、また当該ミディアム・ターム・ノートは2009年6月25日に額面価額で償還される。

() 2003年7月16日付のファシリティ契約に基づき、額面価額13億マレーシア・リングットの1年から11年間の無担保ミディアム・ターム・ノートが当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド(以下「YTLPG」という)により発行された。利息は半年毎に支払われる。当該ミディアム・ターム・ノートには、年率3.93%から4.55%(2007年：3.80%から4.55%)の利息が付される。

元本100百万マレーシア・リングットが当年度中にYTLPGにより償還された。

当年度中に、YTLPGは、年率3.955%の利息が付される額面価額100百万マレーシア・リングットの1年間の無担保ミディアム・ターム・ノートを追加発行した。利息は半年毎に支払われる。

() 最大20億マレーシア・リングットのコマーシャル・ペーパーおよび/またはミディアム・ターム・ノート発行プログラム(以下「CP/MTNプログラム」という)に基づき、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)のミディアム・ターム・ノートが発行された。このCP/MTNプログラムは、2008年5月24日付信託証書および同日付CP/MTNプログラム契約に基づくものである。

当年度中に、YTLPIは年率3.841%から3.965%利付1,500,000,000マレーシア・リングットのミディアム・ターム・ノートを発行した。

(H) 2010年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債

2005年5月9日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ファイナンス(ケイマン)リミテッド(以下「YTLPF」という)は、額面価額250百万米ドルの5年物交換可能保証付社債(以下「ZCEG社債」という)を額面価額の100%で発行した。ZCEG社債は2005年5月10日にシンガポール・エクスチェンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッドに上場された。各ZCEG社債の登録保有者は当初転換価格1株当たり2.277マレーシア・リングット、固定換算レート1.00米ドル=3.80マレーシア・リングットで、子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)の1株当たり額面0.50マレーシア・リングットの全額払込済普通株式(以下「当株式」という)と交換することができる。また、当初行使価格は2005年5月9日付の社債信託証書に記載されているZCEG社債の取引条件に従い調整の対象となっている。転換価格は、2008年5月13日付けで1株当たり2.01マレーシア・リングットに修正された。

ZCEG社債の発行による正味手取金は、YTLPIにより、海外における投資およびプロジェクト、ならびに/もしくは外貨建借入金の将来の返済に使用される予定である。

2010年5月9日(以下「満期日」という)に満期を迎えるZCEG社債の主な特徴は以下の通りである。

- () ZCEG社債は無利息であり、最終利回りは3.375%、2008年5月9日のプットオプションは110.56%である。ただし、2008年5月9日現在YTLPIはプットオプションを受け取っていない。
- () ZCEG社債は劣後しない無条件の直接債務であり、(担保提供制限条項の制限を受ける)YTLPFの無担保債務である。これは常に他の社債と同等に扱われ、優先権はない。
- () ZCEG社債はYTLPIにより無条件かつ取消不能で保証される予定である。
- () 最終償還日
満期前に買戻しおよび消却、早期償還または交換が行われないかぎり、ZCEG社債は2010年5月9日に元本の118.22%で償還される予定である。

() YTLPFまたはYTLPIの強制的交換オプション

2008年5月23日から満期日の21日前までの間、YTLPFまたはYTLPIは、発行済のZCEG社債(一部ではなく)全部について、ZCEG社債の当株式への強制的な交換を選択によりいつでも実行することができる。ただし、当株式(強制的交換通知日の5営業日前以降の日に終了する連続した20営業日の各日において、元本100,000米ドルのZCEG社債をそれぞれ当株式に交換することができる)の出来高加重平均価格が元本100,000米ドルのZCEG社債の早期償還価額の120%以上であることが条件である。場合によっては、YTLPFまたはYTLPIは、全額あるいは一部を現金で支払うことにより、この強制的交換を決済することを選択できる。

() YTLPFの選択による償還

残高が当初発行されたZCEG社債の元本総額の10%未満である場合、YTLPFは、一部ではなく全部のZCEG社債を早期償還価額で償還することができる。

() YTLPI株式の上場廃止時またはYTLPIの支配権の変更時における社債保有者による償還

YTLPI株式がブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドで上場廃止となった場合、もしくはYTLPIの支配権に変更が生じた場合、社債保有者はその選択により、該当する償還日の早期償還価額でZCEG社債を償還することができる。

ZCEG社債の額面価額は250,000,000米ドルであり、2008年6月30日現在184,400,000米ドル(2007年：243,400,000米ドル)が未償還(償却後費用および割引額を控除後)であった。

(I) 1.75%インデックス連動型保証付社債

2006年7月31日、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75,000,000英ポンドの1.75%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債」という)を2回のトランシェで発行した。ILG社債は、2006年7月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債の主な特徴は以下の通りである。

- () ILG社債は、1月31日および7月31日の半年毎に、当初、年率1.75%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2008年6月30日現在の実効利率は年率6.03%(2007年：5.62%)である。

- ()満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、ILG社債は発行体により、第1回トランシェ分については2046年7月31日に、第2回トランシェ分については2051年7月31日に、ILG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。
- ()発行体はいつでも、任意の方法および価格でILG社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したILG社債はすべて、直ちに消却されるものとする。
- ()税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はILG社債を買戻すことができる。
- ()社債保有者は、以下の場合に発行体に対してILG社債を償還請求できる。
- ・ ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが任命を解かれた場合。
 - ・ ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが子会社でなくなった場合。または、
 - ・ ILG社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。
- 「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人および下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。
- 「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。
- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの重要な権利、便益または義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
 - (b) 環境庁および/または水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小または制限する法律が制定された場合。
- 発行されたILG社債の額面価額150,000,000英ポンドは、2008年6月30日現在も未償還(償却費用および割引額を控除後)であった。ILG社債の正味手取金は、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの資本投資プログラムに使用された。

(J) 1.369%および1.374%インデックス連動型保証付社債

2007年1月31日、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75,000,000英ポンドの2057年1.369%インデックス連動型保証付社債および額面価額75,000,000英ポンドの2057年1.374%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債」という)を発行した。ILG社債は、2007年1月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債の主な特徴は以下の通りである。

- ()ILG社債は、1月31日および7月31日の半年毎に、当初、年率1.369%および1.374%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2008年6月30日現在の実効利率は年率5.65%(2007年:5.24%)である。
- ()満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、ILG社債は、2057年7月31日に発行体によりILG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。

- () 発行体はいつでも、任意の方法および価格でILG社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したILG社債はすべて、直ちに消却されるものとする。
- () 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はILG社債を買戻すことができる。
- () 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してILG社債を償還請求できる。
- ・ ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが任命を解かれた場合。
 - ・ ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが子会社でなくなった場合、または、
 - ・ ILG社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。
- 「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人および下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。
- 「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。
- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの重要な権利、便益または義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
 - (b) 環境庁および/または水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小または制限する法律が制定された場合。

発行されたILG社債の額面価額150,000,000英ポンドは、2008年6月30日現在も未償還(償却費用および割引額を控除後)であった。ILG社債の正味手取金は、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの資本投資プログラムに使用された。

(K) 2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債

2007年5月15日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・コープ・ファイナンス(ラブアン)・リミテッド(以下「YTLCF」という)は、額面価額300百万米ドルの5年物交換可能保証付社債(以下「ZCEG社債」という)を額面価額の100%で発行した。ZCEG社債は2007年5月16日にシンガポール・エクスチェンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッドおよびラブアン・インターナショナル・ファイナンシャル・エクスチェンジ・インクに上場された。各ZCEG社債の登録保有者は、1.00米ドル=3.4130マレーシア・リングットの固定換算レートとする当初転換価格1株当たり10マレーシア・リングットで、当社の1株当たり額面0.50マレーシア・リングットの全額払込済普通株式(以下「当株式」という)と交換することができる。また、当初行使価格は2007年5月15日付の社債信託証書に記載されているZCEG社債の取引条件に従い調整の対象となっている。

ZCEG社債の発行による正味手取金は主に、マレーシアおよび海外における将来の投資およびプロジェクトを目的とした当社の子会社融資に使用される。

2012年5月15日(以下「満期日」という)に満期を迎えるZCEG社債の主な特徴は以下の通りである。

- () ZCEG社債は無利息であり、最終利回りは2.800%、2010年5月15日のプットオプションは108.70%である。
- () ZCEG社債は劣後しない無条件の直接債務であり、(担保提供制限条項の制限を受ける)YTLCFの無担保債務である。これは常に他の社債と同等に扱われ、優先権はない。

() ZCEG社債は当社により無条件かつ取消不能で保証される予定である。

() 最終償還日

満期前に買戻しおよび消却、早期償還または交換が行われないうち、ZCEG社債は2012年5月15日に元本の114.92%で償還される予定である。

() YTLCFまたは当社の強制的交換オプション

2009年5月15日から満期日の21日前までの間、YTLCFまたは当社は、発行済のZCEG社債(一部ではなく)全部について、ZCEG社債の当株式への強制的な交換を選択によりいつでも実行することができる。ただし、強制的交換通知日の5営業日前以降の日を終了する連続した20営業日の各日における当株式の出来高加重平均価格が、元本100,000米ドルのZCEG社債の早期償還価額の120%以上であることが条件である。場合によっては、YTLCFまたは当社は、全額あるいは一部を現金で支払うことにより、この強制的交換を決済することを選択できる。

() 現金決済の選択

YTLCFは、関連のある社債保有者に、全部あるいは一部の交換権に応じるために現金決済額相当を米ドル建て現金で支払うことを選択できる(一部の場合、残りの部分は株の受け渡しにより応じるものとする)。

() YTLCFの選択による償還

残高が当初発行されたZCEG社債の元本総額の10%未満である場合、YTLCFは、一部ではなく全部のZCEG社債を早期償還価額で償還することができる。

() 当社株式の上場廃止時または支配権の変更時における社債保有者による償還

当株式がブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドで上場廃止となった場合、もしくは当社の支配権に変更が生じた場合、社債保有者はその選択により、該当する償還日の早期償還価額でZCEG社債を償還することができる。

発行されたZCEG社債の額面価額は300,000,000米ドル(2007年：300,000,000米ドル)であり、2008年6月30日現在未償還であった。

(L) 1.489%、1.495%および1.499%インデックス連動型保証付社債

2007年9月28日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、満期が2058年であり、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50,000,000英ポンドの1.489%インデックス連動型保証付社債、額面価額50,000,000英ポンドの1.495%インデックス連動型保証付社債および額面価額50,000,000英ポンドの1.499%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債」という)を発行した。ILG社債は、2007年9月28日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債の主な特徴は以下の通りである。

() ILG社債は、11月29日および5月29日の半年毎に、当初、年率1.489%、1.495%および1.499%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2008年6月30日現在の実効利率は年率5.26%である。

- ()満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、ILG社債は発行体により、2058年11月29日に、ILG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。
- ()発行体はいつでも、任意の方法および価格でILG社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したILG社債はすべて、直ちに消却されるものとする。
- ()税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はILG社債を買戻すことができる。
- ()社債保有者は、以下の場合に発行体に対してILG社債を償還請求できる。
- ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが任命を解かれた場合。
 - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが子会社でなくなった場合。または、
 - ・ ILG社債の格付けが投資格付けよりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。
- 「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人および下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。
- 「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。
- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの重要な権利、便益または義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
 - (b) 環境庁および/または水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小または制限する法律が制定された場合。
- 発行されたILG社債の額面価額150,000,000英ポンドは、2008年6月30日現在も未償還(償却費用および割引額を控除後)であった。ILG社債の正味手取金は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの資本投資プログラムに資金提供された。

(M) 3%償還可能社債

当年度中に、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)は、1,776,371,304口の分離可能新株引受権を伴う、額面価額2,200,000,000マレーシア・リングギット3.0%5年物2008/2013年償還可能社債(以下「当社債」という)を発行した。当社債は、2008年4月10日付の社債信託証書に基づいている。

当社債の主な特徴は以下の通りである。

- (a) 当社債には年率3.0%の利息が付され、各期の10月18日および4月18日の半年毎に支払われる。
- (b) 当社債は、2013年4月18日(以下「満期日」という)に、額面価額の100%で償還可能である。
- (c) YTLPIが満期以前に償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、当社債は満期日にYTLPIにより未払利息と共に額面価額の100%で償還される。

当年度中に発行された当社債の額面価額2,200,000,000マレーシア・リングギットは、2008年6月30日現在も未償還(償却費用および割引額を控除後)であった。

2008年4月18日に受取った当社債の手取金は現在、今後の公共事業資産への投資に備え定期預金に置かれている。

[前へ](#) [次へ](#)

32 借入金

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
ターム・ローン[注記32(A)]	3,670,664	3,089,825		
継続与信枠[注記32(B)]	1,379,388	1,421,855	1,088,855	1,153,855
約定銀行借入金[注記32(C)]	72,061	70,292		
コマーシャル・ペーパー [注記32(D)]	250,000	1,000,000	250,000	250,000
無償還無担保転換社債 [注記32(E)]	8,854	9,314		
銀行引受手形[注記32(F)]	54,820	67,667		
当座借越[注記32(G)]	54,820	20,420		
買取選択権付賃借債務 [注記32(H)]	17,891	6,304	809	1,097
ファイナンス・リース債務 [注記32(I)]	523,198	592,732		
	6,031,696	6,278,409	1,339,664	1,404,952

当グループおよび当社の借入金は以下の通り返済される。

当グループ	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2008年6月30日現在				
ターム・ローン	103,391	2,916,133	651,140	3,670,664
継続与信枠	1,325,788	53,600		1,379,388
約定銀行借入金	37,719	34,342		72,061
コマーシャル・ペーパー	250,000			250,000
無償還無担保転換社債			8,854	8,854
銀行引受手形	54,820			54,820
当座借越	54,820			54,820
買取選択権付賃借債務	5,611	12,280		17,891
ファイナンス・リース債務	31,349	491,849		523,198
	1,863,498	3,508,204	659,994	6,031,696

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ				
2007年6月30日現在				
ターム・ローン	74,937	2,283,622	731,266	3,089,825
継続与信枠	1,367,855	54,000		1,421,855
約定銀行借入金	4,001	66,291		70,292
コマーシャル・ペーパー	1,000,000			1,000,000
無償還無担保転換社債			9,314	9,314
銀行引受手形	67,667			67,667
当座借越	20,420			20,420
買取選択権付貸借債務	4,207	2,097		6,304
ファイナンス・リース債務	36,934	555,798		592,732
	2,576,021	2,961,808	740,580	6,278,409
当社				
2008年6月30日現在				
継続与信枠	1,088,855			1,088,855
コマーシャル・ペーパー	250,000			250,000
買取選択権付貸借債務	515	294		809
	1,339,370	294		1,339,664
2007年6月30日現在				
継続与信枠	1,153,855			1,153,855
コマーシャル・ペーパー	250,000			250,000
買取選択権付貸借債務	599	498		1,097
	1,404,454	498		1,404,952

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
内訳：				
流動	1,863,498	2,576,021	1,339,370	1,404,454
非流動	4,168,198	3,702,388	294	498
	6,031,696	6,278,409	1,339,664	1,404,952

貸借対照表日現在の当グループおよび当社の借入金の帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。

貸借対照表日現在の当グループおよび当社の借入金の利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	%	%	%	%
加重平均実効利率				
ターム・ローン	4.44	4.19		
継続与信枠	3.56	3.84	4.21	3.30
約定銀行借入金	5.01	4.00		
コマーシャル・ペーパー	3.64	3.58	3.64	3.61
無償還無担保転換社債	8.00	8.00		
銀行引受手形	3.90	4.06		
当座借越	5.51	6.34		
ファイナンス・リース債務	5.54	4.90		
加重平均利率				
買取選択権付賃借債務	2.59	2.44	2.70	2.63

当グループ

2008年	2007年	担保
千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
4,656,154	4,796,106	- なし
297,093	336,707	- 子会社 1 社の長期賃借土地に対する固定担保権の設定
		- 子会社 1 社の現在および将来取得する資産に対する固定および浮動担保権を生じさせる債務証券
342,839	324,432	- 子会社 1 社のすべての指定口座に対する第 1 順位固定担保権の設定
		- 当社による会社保証
375,000	412,052	- 子会社の取締役による個人保証
180,000	180,000	- 子会社による会社保証
100,800	162,400	- 子会社 1 社の投資不動産に対する第 1 順位固定担保権の設定
19,986	24,427	- 子会社 1 社の資産に対する第 1 順位固定および浮動担保権設定
		- 子会社 1 社の長期賃借土地およびそこに建設予定の建物に対する第 1 順位抵当権者の固定担保権の設定
		- 子会社 1 社の現在および将来取得する資産に対する第 1 順位固定および浮動担保権を生じさせる債務証券
41,933	35,981	- 当社による会社保証
17,891	6,304	- 当社による会社保証
6,031,696	6,278,409	- 当グループの車両に対する固定担保権の設定

当社

2008年	2007年	担保
千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
1,338,855	1,403,855	- なし
809	1,097	- 当社の車両に対する固定担保権の設定
1,339,664	1,404,952	

(A) ターム・ローン

当グループ

	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
ターム・ローンに関する為替リスクの内訳は以下の通りである：		
英ポンド建	1,280,141	1,359,902
米ドル建	1,172,664	586,991
マレーシア・リンギット建	875,020	818,500
シンガポール・ドル建	342,839	324,432

3,670,664

3,089,825

()英ポンド建ターム・ローン

1,280,141,240マレーシア・リングgit〔196,600,000英ポンド〕(2007年：1,359,901,860マレーシア・リングgit〔196,600,000英ポンド〕)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。両社とも、当グループの子会社である。この借入金は、21,600,000英ポンドの借入金についてのみ、LIBORプラス0.15%が付されており、75,000,000英ポンドおよび100,000,000英ポンドの借入金についてはLIBORプラス変動利率の利息がそれぞれ付されている

()米ドル建ターム・ローン

当社の子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの170,000,000米ドルのターム・ローンは無担保であり、LIBORプラス0.265%の利息が付されており、2010年1月29日に全額返済される。

当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス2・リミテッドの190,000,000米ドルのターム・ローンは無担保であり、LIBORプラス0.265%の利息が付されており、2011年1月29日に全額返済される。

()マレーシア・リングgit建ターム・ローン

一部の子会社の597,878,940マレーシア・リングgit(2007年：703,534,260マレーシア・リングgit)のターム・ローンは各子会社の不動産に対する第1順位固定担保権により保証されているが、それ以外のターム・ローンは無担保である。

()シンガポール・ドル建ターム・ローン

子会社であるレイクフロント・ピーティーイー・リミテッドおよびサンディ・アイランド・ピーティーイー・リミテッド(以下「レイクフロントおよびサンディ・アイランド」という)の342,838,828マレーシア・リングgit〔142,879,278シンガポール・ドル〕(2007年：324,431,631マレーシア・リングgit〔142,879,278シンガポール・ドル〕)のターム・ローンには、それぞれ年率4.09%および3.08%(2007年：4.09%および3.08%)の利息が付されており、それぞれ2009年12月および2010年6月に満期となる。当該ローンの与信枠は、当社の会社保証およびレイクフロントおよびサンディ・アイランドの2名の取締役の個人保証により保証されている。

(B) 継続与信枠

当グループの継続与信枠は無担保である。

(C) 約定銀行借入金

当グループの約定銀行借入金は、72,061,410マレーシア・リングgit〔13,961,197ユーロ〕(2007年：70,291,570マレーシア・リングgit〔15,068,842ユーロ〕)であった。この残高のうち38,769,415マレーシア・リングgit〔7,511,197ユーロ〕(2007年：39,038,105マレーシア・リングgit〔8,368,842ユーロ〕)は当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。この借入金には、欧州銀行間取引金利プラス0.60%の利息が付されており、ウェセックス・ウォーター・リミテッドの信用格付けにより変動する。残りの33,291,995マレーシア・リングgit〔6,450,000ユーロ〕(2007年：31,253,465マレーシア・リングgit〔6,700,000ユーロ〕)はウェセックス・ウォーター・リミテッドの直接債務であり、欧州銀行間取引金利プラス0.375%の利息が付されている。

(D) コマーシャル・ペーパー

当社のコマーシャル・ペーパーは、2004年6月18日付の社債信託証書に基づき構成されたものであり、2012年10月20日に失効する。当社のコマーシャル・ペーパーの初回発行は、額面価額250百万マレーシア・リングgitで2005年10月20日に行われた。これには年率2.86%から3.69%の利息(前払い)が付され、保有期間は1ヶ月から6ヶ月であった。

子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)のコマーシャル・ペーパーは、20億マレーシア・リングgitまでのコマーシャル・ペーパーおよび/またはメディアム・ターム・ノートの発行プログラム(以下「CP/MTNプログラム」という)に基づき発行されており、共に2007年5月24日付の信託証書およびCP/MTNプログラム契約に基づき構成されている。CP/MTNプログラムに基づくYTLPIの初回発行は2007年6月8日で、保有期間1ヶ月、年率3.57%の割引率でコマーシャル・ペーパーの額面価額は750,000,000マレーシア・リングgitであった。

当年度中に、YTLPIは当コマーシャル・ペーパーを1年間のメディアム・ターム・ノートに取り替えた。

(E) 無償還無担保転換社債

2005年11月10日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「ワイ・ティー・エル・セメント」という)は、10年間で利率が4%から6%まで段階的に上がり、2015年11月10日(以下「満期日」という)満期の無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)を1口当たり額面価額1.00マレーシア・リングgitで483,246,858口発行した。

ICULSの主な特徴は以下の通りである。

- () ICULSの利率は、発行日から4年目までは年率4%、4年目の後7年目までは年率5%である。その後、満期日までのICULSの利率は年率6%である。利息は半年毎に後払いされる。
- () ICULSは、発行日以降いつでも、ワイ・ティー・エル・セメントの新規普通株式に転換可能であり、その転換価格は、以下の通り固定され、段階的に引き下げられる。
 - ・ 発行日から4年目までの転換価格は常に2.72マレーシア・リングgit
 - ・ 4年目の後から7年目までの転換価格は常に2.04マレーシア・リングgit
 - ・ 7年目の後から満期日までの転換価格は常に1.82マレーシア・リングgit
- () ICULSは償還されず、満期日を過ぎたICULSは直ちに上記の転換価格にて自動的に普通株式に転換される。
- () ICULSの転換により発行される新規普通株式は、全額払込済であり、すべての面に関して既存の

全ワイ・ティー・エル・セメント普通株式と同等に扱われる。

負債部分と株式への転換部分の公正価値は、当該転換社債の発行時に算定されている。

ICULSの一部の金額は、当社(財務書類の注記15(a)参照)およびその他のグループ会社が保有している。該当金額は当グループの貸借対照表から消去されている。

(F) 銀行引受手形

銀行引受手形のうち40,806,338マレーシア・リングgit(2007年：32,540,388)は当グループの子会社の担保付ローンである。銀行引受手形には年率3.79%から4.55%(2007年：3.78%から4.36%)の利息が付されている。

(G) 当座借越

当座借越のうち1,296,792マレーシア・リングgit(2007年：3,818,616)は当グループの子会社の担保付ローンである。当該担保付ローンは、要求があり次第全額返済されるものであり、年率7.50%から8.25%(2007年：7.50%から8.25%)の利息が付されている。

当座借越のうち47,843,397マレーシア・リングgit〔7,347,636英ポンド〕(2007年：16,601,042マレーシア・リングgit〔2,400,000英ポンド〕)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド、ウェセックス・ウォーター・リミテッドおよびSCテクノロジー・ネーデルランドBVの無担保ローンである。当該当座借越は、要求があり次第全額返済されるものであり、基準金利プラス1%の利息が付されている。

(H) 買取選択権付貸借債務

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
買取選択権付貸借料最低支払額：				
- 1年以内返済予定	6,143	4,460	541	639
- 1年超5年以内返済予定	13,839	2,144	302	514
	19,982	6,604	843	1,153
控除：財務費用	(2,091)	(300)	(34)	(56)
買取選択権付貸借債務の現在価値	17,891	6,304	809	1,097

(1) ファイナンス・リース債務

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
最低リース支払額：		
1年以内支払予定	54,520	66,250
1年超5年以内支払予定	246,738	249,629
5年超	392,632	487,494
	693,890	803,373
控除：財務費用	(170,692)	(210,641)
最低リース支払額の現在価値	523,198	592,732

ファイナンス・リース523,198,966マレーシア・リンギット〔80,351,225英ポンド〕(2007年：592,731,513マレーシア・リンギット〔85,690,754英ポンド〕)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの無担保債務である。元本は、2019年6月30日まで分割返済される。このファイナンス・リースには、LIBORから年間の未払リース賃料により生じた0.48%を引いた金利で利息が付される。

33 繰延収益

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	147,363	147,203
為替換算差額	(8,534)	3,955
損益計算書への振替額(注記7)	(5,997)	(6,240)
当期における受取額	1,085	2,445
期末残高	133,917	147,363

繰延収益は、インフラ資産以外の資産に係る特定の支出に関する政府交付金を示している。

34 繰延税金

	当グループ	
	2008年	2007年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高 - 修正再表示額	2,343,433	2,325,315
損益計算書への計上額[注記8]	48,512	(30,241)
為替換算差額	(110,963)	48,415
子会社の買収	(125)	27
資本準備金への振替		(83)
期末残高	2,280,857	2,343,433

計上された繰延税金は以下に関するものである。

	当グループ	
	2008年	2007年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
繰延税金資産		
繰延収益	(77)	(60)
有形固定資産		
- 資本控除に対する減価償却費の超過額		(1,515)
未処分繰越欠損金	(33,809)	(35,820)
未使用の資本控除 / 投資税額控除	(196,386)	(261,622)
退職給付	(86,402)	(105,153)
一時差異		
- 無償還無担保転換社債	(2,171)	(2,590)
その他	(10,786)	(5,045)
繰越残高	(329,631)	(411,805)

	当グループ	
	2008年	2007年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
繰越残高	(329,631)	(411,805)
繰延税金負債		
有形固定資産		
- 減価償却費に対する資本控除の超過額	2,535,937	2,677,028
自己所有土地により生じた再評価による余剰金	56,176	57,807
その他の一時差異	18,375	20,403
	2,280,857	2,343,433

2008年7月財政法により、英国法人税制において多数の変更がなされた。当該変更には以下の通り、4年にわたる(2011年まで)工業用建物控除額の段階的廃止が含まれている。

- 2008年 / 2009年度は 3 %
- 2009年 / 2010年度は 2 %
- 2010年 / 2011年度は 1 %
- 2011年度以降はなし

工業用建物についてFRSに基づき繰延税金を算定した場合、経営陣の意図および工業用建物の残存価値により将来の税控除額がはるかに少なくなる可能性があるため、課税標準が大幅に減る可能性がある。これにより繰延税金負債が増加する可能性がある。

子会社の取締役は当法の解釈および財務上の影響について詳細を検討中であり、現時点において、当社の取締役が2009年度の当グループの財務書類における潜在的影響を見積もることはできない。

以下の項目に対する繰延税金資産は認識されなかった。

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
未処分の税務上の損失	57,620	55,451
未使用の資本控除	29,569	31,447
控除可能一時差異	4	71
課税対象となる一時差異		
- 有形固定資産	(11,095)	(9,494)
	76,098	77,475
税率25% (2007年：26%) で算出された潜在的な税軽減額	19,024	20,144

未処分の税務上の損失および未使用の資本控除は、内国歳入庁との合意を条件とするものである。

35 退職後給付債務

(a) 確定拠出型年金制度 - 流動

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア	3,365	1,655	138	

マレーシア国内で設立されたグループ会社は、国内の確定拠出型年金制度である従業員中央積立基金に拠出を行っている。一度拠出金が支払われれば、当グループには追加の支払を行う義務はない。

(b) 確定給付型年金制度 - 非流動

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
海外		
- 英国	311,763	379,791
- インドネシア	3,590	3,062
	315,353	382,853
マレーシア		
期首残高		2,599
損益計算書における計上額		64
支払額		(2,663)
期末残高		

当グループの子会社の1社により運営されていた上記の確定給付型年金制度は、前年度に確定給付型年金制度に基づく債務の現金決済により終了した。

海外

(i)英国

当グループは、英国の従業員に対する最終給与確定給付型年金制度を運営している。このうち、資産については個別の信託管理ファンドが保有している。当該制度に関する直近の年金数理評価は、2007年12月31日に行われた。この評価は、修正された仮定を用いて2008年6月30日に改定された。

貸借対照表上認識された金額の期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	379,791	404,011
年金費用	37,287	53,120
年金拠出額および給付支払額	(84,075)	(88,061)
為替換算差額	(21,240)	10,721
期末残高	311,763	379,791

貸借対照表上認識された金額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
積立債務の現在価値	2,342,017	2,320,038
年金資産の公正価値	(1,921,514)	(2,003,192)
積立制度の状況	420,503	316,846
未認識の年金数理上の(損失)/利益	(108,740)	62,945
貸借対照表上の負債	311,763	379,791

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期勤務費用	46,611	47,471
利息費用	128,515	119,021
年金資産の期待収益	(143,164)	(119,709)
過去勤務費用	5,325	6,337
合計(人件費に含まれている)	37,287	53,120
年金資産の実際運用収益	(85,647)	224,238

損益計算書における計上額は以下の勘定科目に含まれている。

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
売上原価	27,527	11,359
一般管理費	12,984	30,643
受取利息	(14,650)	(688)
損益計算書における計上額合計	25,861	41,314
有形固定資産に配賦され繰延べられた資産計上額	11,426	11,806
	37,287	53,120

確定給付型年金制度に関して利用された主要な年金数理上の仮定は、以下の通りであった。

	当グループ	
	2008年	2007年
	%	%
割引率	6.70	5.80
年金支払額の予想増加率	2.50 - 3.90	2.30 - 3.10
予想昇給率	5.40	4.10
物価インフレ率	3.90	3.10

()インドネシア

インドネシアの子会社の規定に加え、一般的な法律および規定に基づく従業員給付に関する債務の要約は以下の通りである。

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
退職後給付に関連する債務	2,473	1,926
その他の長期従業員給付に関連する債務	1,117	1,136
合計	3,590	3,062

当グループは、インドネシア国民である正社員を対象とした確定拠出型年金制度を有している。当グループの拠出額は従業員の基本給与の6%であり、従業員の拠出額は3%から14%である。退職後給付およびその他の長期従業員給付に関する債務は、独立年金数理人により作成された年金数理報告を参照して認識された。直近の年金数理報告は2008年6月30日付である。

退職後給付債務

貸借対照表に認識された退職後給付に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
債務の現在価値	3,057	3,418
未認識の年金数理上の損失	(98)	(570)
未認識の過去勤務費用	(486)	(922)
貸借対照表上の負債	2,473	1,926

貸借対照表に認識されている金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	1,926	1,497
年金費用	918	943
年金拠出額および給付支払額	(196)	(483)
為替換算差額	(175)	(31)
期末残高	2,473	1,926

認識されている年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期勤務費用	501	564
利息費用	325	339
過去勤務費用	92	40
合計	918	943

その他の長期従業員給付債務

貸借対照表に認識されているその他の長期従業員給付(長期休暇給付等)に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
債務の現在価値	1,117	1,136

貸借対照表に認識されている金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	1,136	1,136
年金費用	155	100
年金拠出額および給付支払額	(77)	(71)
為替換算差額	(97)	(29)
期末残高	1,117	1,136

損益計算書にその他の長期給付に関連して認識されている債務の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期勤務費用	55	80
利息費用	100	20
合計	155	100

上記の費用はすべて売上原価に含まれている。

使用された主要な年金数理上の仮定値は、以下の通りである。

	当グループ	
	2008年	2007年
	%	%
割引率	13.5	9.5
年金資産の期待収益率	8.0	8.0
予想昇給率	9.0	8.0

36 買掛金

当グループへの買掛金の支払期日は7日間から180日間(2007年：7日間から180日間)までさまざまである。その他の支払期日はその都度審査され承認される。

37 その他債務および未払費用

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
その他債務	546,561	400,842	6,180	9,677
未払費用	797,815	674,225	2,247	3,199
	1,344,376	1,075,067	8,427	12,876

38 債務および費用に対する引当金

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	38,860	49,428
為替換算差額	(1,511)	949
損益計算書における計上額	(34)	(67)
支払額	(6,242)	(11,450)
期末残高	31,073	38,860

債務および費用に対する引当金のうち20.55百万マレーシア・リングット(2007年：28.02百万マレーシア・リングット)は、当グループの特定の子会社の業務の縮小に関連している。

債務および費用に対する残りの引当金は当グループが請け負ったプロジェクトに関連しており、適切な売買契約に基づき予想した損害賠償金として認識されている。

39 従業員給付費用

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
人件費(取締役報酬を除く)	534,504	496,095	6,987	6,267
人件費には以下が含まれる：				
確定拠出型年金制度	15,242	15,615	634	485
確定給付型年金制度	41,584	54,227		
株式報酬	6,117	5,969	602	576

40 金融商品

金利スワップ

金利スワップに基づき、当グループは、合意した額面価額および支払条件をもとに算定した固定金利と変動金利の差額を交換することを契約相手と合意している。

2008年6月30日現在未決済の金利スワップ契約はない。

41 重要な関連当事者との取引

(a) 関連当事者との取引

本財務書類の他の箇所に記載されている関連当事者の開示に加えて、下記はその他の重要な関連当事者との取引である。

事業体	関係	取引の種類	当グループ	
			2008年	2007年
			千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(クアンタン)センドリアン・バーハッド	関連会社	マネージメントおよび情報処理料	1,118	1,026
コマーシャル・セントラル・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	土地建物の賃貸	909	707
コーポレート・プロモーションズ・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	広告および宣伝	4,098	4,183
エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド	関連会社	土木工事および建設	15,607	14,782
		コンピュータ機器およびサービスの販売	3,379	3,053
		ERLによる放送権に関する請求	1,250	1,250
SMCミックス・センドリアン・バーハッド	関連会社	建築資材の販売	1,274	2,107
スパーブ・アグリゲーツ・センドリアン・バーハッド	関連会社	建築資材の購入	6,939	8,046
シャリカット・ペランチョンガン・パンコール・ラウト・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	サービスの販売	1,193	1,574

取締役の意見では、これらの取引は通常の事業活動において行われ、第三者との契約よりも有利な条項に基づいている。

(b) 主要経営陣の報酬

当期中の主要経営陣の報酬は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
給与および短期従業員給付	23,897	21,908	335	361
退職後給付 確定拠出型年金制度	2,774	2,480		
株式オプション費用	11,229	12,331	9,826	9,825
	37,900	36,719	10,161	10,186

上記は当グループおよび当社の取締役への報酬合計に関するものである。

42 偶発債務 - 無担保

(a) 当期末現在、子会社に与信を行っている金融機関に対し、当社は、以下の通り、総額1,690,486,000マレーシア・リングット(2007年：1,790,928,000マレーシア・リングット)の会社保証を与えた。

	保証総額	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
包括割引契約債務 / 買取選択権付貸借債務	17,000	17,000
当座借越	20,200	20,200
信用状 / 輸入担保荷物保管証 / 銀行引受手形 / 船積保証	143,300	154,300
リボルビング・クレジット / ターム・ローン	444,036	113,989
銀行保証	86,000	71,800
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	979,950	1,413,639
	1,690,486	1,790,928

	利用額	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
包括割引契約債務 / 買取選択権付貸借債務	117	2,380
当座借越	888	3,182
信用状 / 輸入担保荷物保管証 / 銀行引受手形 / 船積保証	37,144	26,686
リボルビング・クレジット / ターム・ローン	412,527	87,763
銀行保証	42,983	64,019
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	979,950	1,413,639
	1,473,609	1,597,669

(b) ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドには、複数の株主がシーメンズ・ファイナンシャル・サービスと共同で、当グループの関連会社であるPTジャワ・パワーの株式持ち分を38,087,390マレーシア・リングット(2007年：40,279,470マレーシア・リングット)まで追加投資するという条件付支援がある。

(c) 2008年8月13日に、内国歳入庁(以下「IRB」という)は当グループの子会社であるパハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッドに、2001年から2006年度の査定に対し合計34,419,878マレーシア・リングットの追徴課税通知書を発行した。当子会社は現在、前述の通知書の取り消しを求め、IRBのスペシャル・コミッショナーに不服を申し立てようとしているところである。当取締役はこの件に関しIRBには具体的根拠はなく、当子会社に有利に解決されるであろうと考えている。

(d)2008年6月30日以後、総額460,000,000シンガポール・ドル(約1,104,000,000マレーシア・リングット)の会社保証が子会社に与信を行っている金融機関に対し与えられた。

43 契約債務およびオペレーティング・リース契約

(a) 投資契約債務

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
- 承認済であり契約済	1,924,039	1,145,465
- 承認済であるが未契約	101,207	497,485

(b) オペレーティング・リース契約

()当グループが借手

貸借対照表日現在契約済であるが、負債として認識されていない解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース支払額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
土地の転借によるリース料：		
1年以内	966	1,473
1年超5年以内	3,413	3,094
5年超	17,153	19,470
	21,532	24,037

()当グループが貸手

貸借対照表日現在において契約済であるが、債権として認識されていない解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース支払金受取額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2008年	2007年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	42,075	42,608
1年超5年以内	33,650	19,496
	75,725	62,104

44 セグメント情報

当グループは、7つの主要な事業セグメントにより組織されている。

- () 建設
- () 情報技術およびeコマース関連事業
- () ホテルおよびレストラン経営
- () セメントの製造および販売
- () マネージメント・サービスおよびその他
- () 不動産投資および開発
- () 公益事業

(a) 主要な報告事業セグメント

	建設	情報技術および eコマース関連 事業	ホテルおよび レストラン 経営	セメントの 製造 および販売	マネージメント ・サービス およびその他	不動産投資 および開発	公益事業	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
2008年6月30日現在								
収益	223,368	25,113	173,102	1,586,544	382,309	222,281	3,937,143	6,549,860
業績								
営業利益	26,138	7,455	9,854	361,696	139,297	84,659	1,911,100	2,540,199
財務費用								(925,648)
関連会社持分損益			(80)	28	5,411	43	209,889	215,291
税引前利益								1,829,842
法人税等								(453,355)
当期利益								1,376,487
2008年6月30日現在								
その他の情報								
セグメント資産	562,035	189,728	433,165	2,860,034	10,123,290	3,000,878	19,143,253	36,312,383
未配分資産								2,146,178
資産合計								38,458,561
セグメント負債	(129,122)	(8,382)	(63,889)	(336,596)	(195,427)	(89,283)	(978,237)	(1,800,936)
未配分負債								(25,011,788)
負債合計								(26,812,724)
その他のセグメント情報								
資本的支出	63,256	5,025	87,182	101,066	180,590	31,006	1,645,563	2,113,688
減価償却費	4,741	2,245	4,435	103,588	8,273	1,356	599,480	724,118
	建設	情報技術および eコマース関連 事業	ホテルおよび レストラン 経営	セメントの 製造 および販売	マネージメント ・サービス およびその他	不動産投資 および開発	公益事業	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
2007年6月30日現在								
収益	159,135	21,903	130,638	1,186,865	433,416	278,810	3,804,542	6,015,309
業績								
営業利益	35,702	6,300	8,758	301,995	156,555	98,447	1,659,616	2,267,373
財務費用								(867,594)
関連会社持分損益			3,452	(85)	(30,628)	(1,346)	184,572	155,965
税引前利益								1,555,744
法人税等								(215,436)
当期利益								1,340,308
2007年6月30日現在								
その他の情報								
セグメント資産	482,323	187,865	271,253	2,580,449	6,899,492	2,858,483	18,840,787	32,120,652
未配分資産								1,791,868
資産合計								33,912,520
セグメント負債	(84,968)	(6,420)	(39,978)	(212,959)	(60,739)	(63,290)	(891,317)	(1,359,671)
未配分負債								(21,548,646)
負債合計								(22,908,317)
その他のセグメント情報								
資本的支出	342,050	1,273	13,900	12,663	7,129	129,196	1,097,534	1,603,745
減価償却費	3,352	1,258	4,180	95,858	6,826	1,968	588,363	701,805

(b) 補足報告形式 - 地域別セグメント

当グループの事業セグメントは全世界的基準で管理されているが、主に2つの地域において運営されている。

()マレーシア

- 建設
- 情報技術およびeコマース関連事業
- ホテルおよびレストラン経営
- セメントの製造および販売
- マネージメント・サービスおよびその他
- 不動産投資および開発
- 公益事業

()英国

- 公益事業

	収益		資産合計		資本的支出	
	2008年	2007年	2008年	2007年	2008年	2007年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
マレーシア	3,323,663	3,116,400	14,161,690	12,545,074	417,097	227,738
英国	2,785,882	2,715,170	18,581,597	15,826,603	1,583,806	1,037,698
その他の国	440,315	183,739	5,715,274	5,540,843	112,785	338,309
	6,549,860	6,015,309	38,458,561	33,912,520	2,113,688	1,603,745

45 当事業年度に生じた重要な事象

()当社が2007年8月23日に公表した、当社の1株当たり0.50マレーシア・リンギットの普通株式15株につきYTLパワー株式1株の割合で、2007年12月14日に保有するYTLパワー株式1株当たり1.00マレーシア・リンギットの提供価格にて、1株当たり0.50マレーシア・リンギットのYTLパワー普通株式の放棄可能な制限付売出(以下「ROS 2」という)を行うという計画は、受給資格を有する当社の株主のそれぞれのCDS口座にYTLパワー株式99,929,116株を振り込むことで、2008年1月18日に完了した。

()額面価額22億マレーシア・リンギットの3%クーポン5年物償還可能社債(以下「社債」という)の発行、および2008年5月15日にワイ・ティール・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)保有の1株当たり0.50マレーシア・リンギットの既存普通株式3株につき新株引受権1口の割合で、YTLPIの既存の株主に対して、アセアンバンカーズ・マレーシア・バーハッドが1口当たり0.10マレーシア・リンギットの新株引受権を最大2,205,127,393口割り当てるという放棄可能な権利が付いた条件付売出は、2008年6月18日に完了した。

46 重要な会計上の見積りおよび判断

見積りおよび判断は、現状で合理的だと思われる将来事象を含む、過去の実績およびその他の要因に基づいており、継続的に評価されている。

重要な会計上の見積りおよび仮定

当グループおよび当社は将来に関する見積りおよび仮定を行う。結果として生じる会計上の見積りは、当然に、関連する実際の結果と一致することはまれである。翌事業年度の資産および負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重要なリスクをもつ見積りおよび仮定は以下の通りである。

(a)有形固定資産の減損

有形固定資産が減損しているかを決定するには有形固定資産の使用価値の見積もりが必要である。使用価値の計算は、将来キャッシュ・フローの現在価値を計算するために、経営陣に将来キャッシュ・フローおよび適切な割引率を見積もることを要求している。経営陣はこのような見積もりを評価し、減損引当金は必要ではないと確信している。

(b)有形固定資産の見積耐用年数

有形固定資産の残存価額および耐用年数は各事業年度末に見直される。見直しは事業計画および戦略、予想される使用水準ならびに将来の規制変更などの要因に基づいている。残存価額および耐用年数の見積もりには重要な判断が伴う。

(c)投資不動産の分類

当グループは、不動産が投資不動産としての条件を満たしているかどうかを判断するに当たり、FRS第140号に基づき一定の基準を策定した。当グループの投資不動産は、リース料獲得またはキャピタル・ゲイン目的で保有する自己所有の土地および建物並びに賃借の土地および建物から成る。

(d)のれんの減損テスト

当グループは、当グループの会計方針に従って、年に1度のれんの減損テストを行う。現金生成単位の回収可能価額は使用価値または売却費用控除後の公正価値の計算に基づき決定される。

(e)不動産開発

当グループは、工事進行基準を用いて不動産開発収益および費用を損益計算書に計上する。進捗度は、見込まれる不動産開発費合計に対するその日までに行われた作業に関して発生した不動産開発費の割合によって決定される。

進捗度、発生した不動産開発費の範囲、不動産開発収益および費用の見積合計額ならびに開発計画の回収可能性を決定するには重要な判断が必要となる。判断を行う際、当グループは過去の実績に基づき、かつ専門家による評価を利用して評価する。

(f)工事契約

当グループでは契約収益の会計処理について、契約費用の回収が見込まれる場合に工事進行基準を適用する。進捗度はこれまでに発生した契約費用の契約費用見積総額に対する割合に基づいて測定される。

進捗度、発生した契約費用の範囲、契約収益および契約費用の見積合計額ならびに契約の回収可能性を決定する際には重要な判断が必要となる。契約収益合計には、顧客から回収可能な変更作業およびクレームの見積もりも含まれる。判断を行う際、当グループは過去の実績と専門家による評価を利用している。

(g)貸倒引当金

当グループは、売掛金が減損しているという客観的な証拠があるかどうかを各決算日に評価する。減損は、現在の債権の状況の見直しおよび過去の回収実績に基づき計算される。かかる引当金は、実際および予想される減損を反映して定期的に調整される。

(h)法人税等

() 法人所得税

当グループは様々な税務管轄地において所得税が課せられている。法人所得税に関するグループ全体の引当金の決定に際しては判断が必要とされる。通常の事業活動において、最終的な法人税の算定が不確実な取引および計算がある。当グループは、追加的な税金の支払いが求められるかどうかの予測に基づき、法人税関連の負債を認識する。これらの法人税関連の最終結果と当初の認識額とに差額が生じる場合、その差額は、法人税の算定が行われる期間の法人税等および/または繰延税金引当額に影響を及ぼすことになる。

() 繰延税金資産

繰延税金資産は、一時差異を将来の課税所得に利用できる可能性が高い場合に認識される。これには、繰延税金資産を認識している特定の事業体の将来の財政状態に関する判断が必要である。

(i)株式報酬

持分により決済される株式報酬は、付与日の公正価値で測定される。当グループは、各貸借対照表日に、市場外の受給状況に基づき、受給者が受け取ることが見込まれる業績連動型株式数の見積りを修正する。公正価値の算定に使用する評価モデルの仮定値は財務書類の注記28に記載されている。

(j)偶発債務

偶発債務の処理方法についての決定は、訴訟に関しては法律顧問に、通常の事業活動における問題についてはグループ内外の専門家に相談後の、経営陣による偶発事象の予測結果に対する見解に基づいている。

詳細については財務書類の注記42を参照のこと。

47 新しいまたは修正されたFRSおよびIC解釈指針の適用による財務書類への影響

マレーシア会計基準審議会は以下の新しいまたは修正されたFRSおよびIC解釈指針を発行した。

		適用開始会計期間
FRS第117号	リース	2006年10月1日以降
FRS第124号	関連当事者に係る開示	2006年10月1日以降
FRS第6号	鉱物資源の探査及び評価	2007年1月1日以降
2004年版FRS第119号の改訂	従業員給付 保険数理差損益、グループ制度および開示	2007年1月1日以降
FRS第107号	キャッシュ・フロー計算書	2007年7月1日以降
FRS第111号	工事契約	2007年7月1日以降
FRS第112号	法人所得税	2007年7月1日以降
FRS第118号	収益	2007年7月1日以降
FRS第120号	国庫補助金の会計および政府援助の開示	2007年7月1日以降
FRS第134号	中間財務報告	2007年7月1日以降
FRS第137号	引当金、偶発債務および偶発資産	2007年7月1日以降
FRS第121号の改訂	外国為替レート変動の影響 在外事業に対する純投資	2007年7月1日以降
IC解釈指針第1号	廃棄、原状回復およびそれらに類似する既存の負債の変動	2007年7月1日以降
IC解釈指針第2号	共同組合に対する組合員の持分および類似の金融商品	2007年7月1日以降
IC解釈指針第5号	廃棄、原状回復および環境再生ファンドから生じる持分に対する権利	2007年7月1日以降
IC解釈指針第6号	特定市場への参加から生じる負債 電気・電子機器廃棄物	2007年7月1日以降
IC解釈指針第7号	2004年版FRS第129号「超インフレ経済下における財務報告」に規定される修正再表示アプローチの適用	2007年7月1日以降
IC解釈指針第8号	FRS第2号の範囲	2007年7月1日以降

FRS第112号およびFRS第117号を除いては、追加の開示要件以外に、上記のFRSおよびIC解釈指針の適用が当グループに与える財務上の影響に重要性はない。

当財務書類は、各FRSおよびIC解釈指針の暫定措置に準拠し、必要に応じて修正されている。

FRS第112号およびFRS第117号の適用に伴う会計方針の変更の影響は、主に以下の通りである。

(a) FRS第112号「法人所得税」

2007年7月1日以前は、未使用の再投資引当金および投資税額控除に係る繰延税金資産は認識されていなかった。FRS第112号の適用により、未使用の再投資引当金および投資税額控除に係る繰延税金資産の認識について、会計方針の遡及的変更を行った。

当該会計方針の変更は遡及適用されており、当財務書類の注記48(a)に開示されている通り、比較数値の一部が修正再表示されている。当年度における当グループの貸借対照表および損益計算書への影響は当財務書類の注記47(d)に記載されている。

(b) FRS第117号「リース」

2007年7月1日より前は、自社使用目的で保有する土地のリースは有形固定資産として分類され、取得原価から減価償却累計額および減損損失控除後の金額で計上されていた。2007年度におけるFRS第117号「リース」の適用により、土地のリースの分類に関する会計方針が変更された。FRS第117号に基づき、土地のリースは、他の資産のリースと同じようにオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類される。土地のリースにおける土地部分は、リースの分類上、別個に検討される。自社使用目的で保有する賃借土地は、現在オペレーティング・リースとして分類されている。前払額は、リースの土地部分の賃借権に係る公正価値に応じて、リース開始時に土地部分に配分される。この前払額は前払リース料であり、リースの残存期間にわたって定額法で償却される。

当グループはFRS第117号の暫定措置に基づき、土地のリースについて会計方針の変更を行った。2007年7月1日現在、土地リースの未償却帳簿価格は前払リース料として分類されている。土地リースは遡及的に前払リース料へ組替されており、当財務書類の注記48(a)に開示されている。2007年6月30日現在の当グループの貸借対照表上の比較数値は一部修正再表示されている。

2008年6月30日に終了した事業年度の当グループの損益計算書への影響はない。当年度の当グループの貸借対照表への影響は当財務書類の注記47(d)に記載されている。

(c) 過年度修正

英国で設立された子会社では2007年6月30日に終了した前年度において、英国の2007年財政法における工業用建物控除の優遇措置の変更に伴い、繰延税金負債の修正を行った。当該変更の適用により、2008年6月30日に終了した当事業年度において、FRSの適用に伴う繰延税金引当額の積立てが必要な旨が明らかになった。修正は遡及的に行われており、当財務書類の注記48(a)に開示されている。

(d) 新しいまたは修正されたFRSの適用による当年度の財務書類への影響の要約

下記の表は、2008年6月30日に終了した事業年度における当グループの貸借対照表および損益計算書への各FRSの新しい規定に準拠して行われた調整の影響を表している。

	増加/(減少)		合計
	FRS第112号 注記47(a)	FRS第117号 注記47(b)	
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
貸借対照表 当グループ			
有形固定資産		(76,424)	(76,424)
前払リース料		76,424	76,424
利益剰余金	(18,622)		(18,622)
少数株主持分	(18,726)		(18,726)
繰延税金	37,348		37,348
損益計算書 当グループ			
法人税等	37,348		37,348
以下に帰属する利益：			
当社株主	(18,622)		(18,622)
少数株主持分	(18,726)		(18,726)
1株当たり利益			
基本的	(1.25) セン		(1.25) セン
希薄化後	(1.15) セン		(1.15) セン

48 比較数値の修正再表示

(a) 修正されたFRSの適用および過年度修正の結果、以下の比較金額が修正再表示されている。

	前年度報告額	調整額			修正再表示
		FRS第112号 注記47(a)	FRS第117号 注記47(b)	過年度修正 注記47(c)	
	千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット
貸借対照表 当グループ					
有形固定資産	16,952,942		(68,452)		16,884,490
前払リース料			68,452		68,452
その他の準備金	196,321			(290)	196,031
利益剰余金	6,542,668	68,707		(53,449)	6,557,926
少数株主持分	3,591,979	55,726		(40,333)	3,607,372
繰延税金	2,373,794	(124,433)		94,072	2,343,433
損益計算書 当グループ					
法人税等	121,423	448		93,565	215,436
以下に帰属する利益：					
当社株主	755,062	(242)		(53,449)	701,371
少数株主持分	679,259	(206)		(40,116)	638,937
1株当たり利益					
基本的	51.37セン	(0.01)セン		(3.64)セン	47.72セン
希薄化後	47.79セン	(0.01)セン		(3.39)セン	44.39セン

(b) 一部の比較数値は、当事業年度の表示形式に合わせて組替えられている。

	前年度報告額	過年度の調整額 (注記48(a))	組替額	修正再表示
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
貸借対照表 - 当グループ				
上場投資有価証券	15,979		(15,979)	
非上場投資有価証券	595,379		(595,379)	
投資			611,358	611,358
無形固定資産	953		941,330	942,283
のれん	941,330		(941,330)	
その他の準備金	196,321	(290)	87,384	283,415
社債				
非流動	11,100,477		799,059	11,899,536
流動	1,111,443		(886,443)	225,000
借入金				
非流動	3,144,493		557,895	3,702,388
流動	2,446,793		129,228	2,576,021
買取選択権付貸借債務				
非流動	2,097		(2,097)	
流動	4,207		(4,207)	
ファイナンス・リース債務				
非流動	555,798		(555,798)	
流動	36,934		(36,934)	
その他債務および未払費用	1,066,590		8,477	1,075,067
債務および費用に対する引当金	47,337		(8,477)	38,860
銀行引受手形	67,667		(67,667)	
当座借越	20,420		(20,420)	
貸借対照表 - 当社				
上場投資有価証券	2,449		(2,449)	
非上場投資有価証券	12,950		(12,950)	
投資			15,399	15,339
借入金				
非流動			498	498
流動	1,403,855		599	1,404,454
買取選択権付貸借債務				
非流動	498		(498)	
流動	599		(599)	

	前年度報告額	組替額	修正再表示
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
損益計算書 当グループ			
売上原価	3,167,435	2,974	3,170,409
一般管理費	439,118	3,607	442,725
その他の営業費用	270,154	(6,581)	263,573

49 延期された財務報告基準

FRS第139号「金融商品：認識および測定」は2010年1月1日以降に開始する会計期間から適用される。当該FRSの除外規定により、当財務書類へのFRS第139号の適用に伴う影響は開示されていない。

50 会社提案

2007年8月29日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)は、ラブアンの連邦区で設立される完全子会社を通じて、YTLセメントの1株当たり0.50マレーシア・リンギットの新規普通株式に交換可能な額面価格200百万米ドルまでの5年物交換可能保証付社債を発行するという提案を公表した(以下「提案」という)。

この提案は全て、バンク・ネガラ・マレーシア、証券委員会(以下「SC」という)、SCの証券コンプライアンス部、国際貿易産業省、ラブアン・オフショア金融サービス庁およびYTLセメントの株主の承認済みであるが、市況の様子により実行待ちの状態である。

SCは2008年9月26日付の書簡で、2009年4月4日までの当提案の完了期限の延長を承認した。

51 重要な後発事象

2007年11月22日に、当社はシンガポール・オーチャード・ブルーバード15番地(15 Orchard Boulevard, Singapore)に位置する24街区1070N区画内の区分所有権登記番号247番の住宅50戸および共有財産(敷地5,776.6平方メートルであり、ウエストウッド・アパートメントとして知られる。以下「不動産」という)の一括購入権を、現金対価435百万シンガポール・ドル(約1,013,550,000マレーシア・リンギット相当)にて落札した。

当該不動産の買収は2008年9月24日に完了した。

52 財務書類発行に対する承認

当財務書類は、2008年10月16日付の取締役会の決議により発行が承認されている。

[前へ](#) [次へ](#)

取締役報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの取締役のうちの2名であるタン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイおよびタン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン、CBE、FICEは、取締役の意見によれば、添付の財務書類が、2008年6月30日現在の当グループおよび当社の財政状態と、同日に終了した事業年度における当グループおよび当社の経営成績ならびにキャッシュ・フローに関し、真実かつ公正な概観を与えるように1965年会社法および非公開会社以外の会社に関するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準(MASB)に準拠して作成されていると宣言する。

取締役会の決議に従い、取締役会を代表して署名

タン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイ

タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン、CBE、FICE

2008年10月16日

クアラルンプール

取締役の法定宣誓書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの主として財務管理に責任を持つ取締役である私、タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン、CBE、FICEは、私が知り、かつ信ずる限りにおいて、添付の財務書類は正しいと厳粛かつ誠実に宣言し、また、真実であると良心に従って信じ、1960年法定宣誓法の規定によりこの厳粛な宣言を行う。

タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン、CBE、FICE

上記の者により提出済かつ厳粛に宣言

タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン、CBE、FICE

クアラルンプール

2008年10月16日

ソー・アー・カウ、AMN

宣誓委員会

[前へ](#) [次へ](#)

Income Statements for the financial year ended 30 June 2008

	Note	Group		Company	
		2008 RM'000	2007 (Restated) RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Revenue	4	6,549,860	6,015,309	445,140	582,685
Cost of sales	5	(3,516,536)	(3,170,409)	-	-
Gross profit		3,033,324	2,844,900	445,140	582,685
Other operating income		363,836	324,431	24,680	70,517
Selling & distribution costs		(177,293)	(195,660)	-	-
Administration expenses		(571,147)	(442,725)	(43,299)	(36,728)
Other operating expenses		(108,521)	(263,573)	-	-
Finance costs	6	(925,648)	(867,594)	(81,372)	(77,148)
Share of profits of associated companies		215,291	155,965	-	-
Profit before tax	7	1,829,842	1,555,744	345,149	539,326
Income tax expense	8	(453,355)	(215,436)	(22,409)	(74,235)
Profit for the financial year		1,376,487	1,340,308	322,740	465,091
Attributable to:					
Equity holders of the Company		769,786	701,371	322,740	465,091
Minority interests		606,701	638,937	-	-
Profit for the financial year		1,376,487	1,340,308	322,740	465,091
Earnings per share (sen)					
Basic	9	51.54	47.72		
Diluted	9	47.42	44.39		
Gross dividend per share recognised as distribution to ordinary equity holders of the Company (sen)	10	25.00	30.00		

99

The notes set out on pages 110 to 205 form an integral part of these financial statements.

Balance Sheets as at 30 June 2008

	Note	Group		Company	
		2008 RM'000	2007 (Restated) RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
ASSETS					
Non-current assets					
Property, plant & equipment	11	17,294,939	16,884,490	3,587	3,510
Prepaid lease payments	12	76,424	68,452	-	-
Investment properties	13	1,612,168	1,379,366	-	-
Development expenditure	14	1,124,296	1,041,533	-	-
Investment in subsidiaries	15	181,704	181,704	4,064,339	3,981,747
Investment in associated companies	16	1,378,352	1,328,826	210,641	216,478
Investments	17	798,162	611,358	92,785	15,399
Fixed deposits	18	437	424	-	-
Intangible assets	19	1,130,813	942,283	-	-
		23,597,295	22,438,436	4,371,352	4,217,134
Current assets					
Inventories	20	374,817	354,049	-	-
Property development costs	21	175,553	138,122	-	-
Trade receivables	22	1,210,302	1,110,535	-	-
Accrued billings in respect of property development costs		20,199	-	-	-
Amount due from contract customers	23	53,716	17,768	-	-
Other receivables, deposits & prepayments	24	923,843	752,575	20,073	19,995
Income tax assets		64,399	54,342	85,668	77,128
Amount due from subsidiaries	15	-	-	940,201	753,254
Amount due from holding company	25	98	-	-	-
Amount due from related companies	26	20,445	3,046	1,755	1,668
Amount due from associated companies	16	8,737	10,581	376	332
Short term investments	27	281,800	175,283	235,928	130,776
Fixed deposits	18	11,416,085	8,753,951	33,256	603,645
Cash & bank balances	18	311,272	103,832	3,129	1,880
		14,861,266	11,474,084	1,320,386	1,588,678
Total assets		38,458,561	33,912,520	5,691,738	5,805,812

The notes set out on pages 110 to 205 form an integral part of these financial statements.

	Note	Group		Company	
		2008 RM'000	2007 (Restated) RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
EQUITY AND LIABILITIES					
Equity attributable to equity holders of the Company					
Share capital	28	816,101	825,611	816,101	825,611
Share premium	29	513,721	652,522	513,721	652,522
Other reserves	29	202,115	283,415	29,757	14,749
Retained earnings		7,072,154	6,557,926	2,576,173	2,493,996
Treasury shares, at cost	28	(889,671)	(922,643)	(889,671)	(922,643)
		7,714,420	7,396,831	3,046,081	3,064,235
Minority interests		3,931,417	3,607,372	-	-
Total equity		11,645,837	11,004,203	3,046,081	3,064,235
Non-current liabilities					
Long term payables	30	108,997	110,624	-	-
Bonds	31	11,470,489	11,899,536	-	500,000
Borrowings	32	4,168,198	3,702,388	294	498
Deferred income	33	133,917	147,363	-	-
Deferred taxation	34	2,280,857	2,343,433	-	-
Post-employment benefit obligations	35	315,353	382,853	-	-
Total non-current liabilities		18,477,811	18,586,197	294	500,498
Current liabilities					
Amount due to contract customers	23	80,430	22,653	-	-
Trade payables	36	372,218	256,100	-	-
Progress billings in respect of property development costs		13,093	2,879	-	-
Other payables & accruals	37	1,344,376	1,075,067	8,427	12,876
Amount due to holding company	25	-	8	-	-
Amount due to subsidiaries	15	-	-	797,374	823,661
Amount due to related companies	26	4,696	2,926	54	88
Bonds	31	4,414,181	225,000	500,000	-
Borrowings	32	1,863,498	2,576,021	1,339,370	1,404,454
Provision for liabilities & charges	38	31,073	38,860	-	-
Post-employment benefit obligations	35	3,365	1,655	138	-
Current tax liabilities		207,983	120,951	-	-
Total current liabilities		8,334,913	4,322,120	2,645,363	2,241,079
Total liabilities		26,812,724	22,908,317	2,645,657	2,741,577
Total equity and liabilities		38,458,561	33,912,520	5,691,738	5,805,812

The notes set out on pages 110 to 205 form an integral part of these financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

for the financial year ended 30 June 2008

Group	Attributable to equity holders of the Company					Total	Minority interests	Total equity
	Non distributable		Distributable					
	Share capital	Share premium	Other reserves	Retained earnings	Treasury shares			
RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	
Balance at 1 July 2006								
- as previously reported	782,355	389,756	877,809	5,433,027	(668,269)	6,814,678	3,414,510	10,229,188
- effect of change in accounting policy - FRS 112	-	-	-	68,949	-	68,949	55,932	124,881
- as restated	782,355	389,756	877,809	5,501,976	(668,269)	6,883,627	3,470,442	10,354,069
Currency translation differences	-	-	(41,257)	(2,628)	-	(43,885)	45,459	1,574
Transfer from revaluation reserve	-	-	(646,018)	646,018	-	-	-	-
Adjustment on negative goodwill	-	-	(34,454)	47,199	-	12,745	6,664	19,409
(Expenses)/Income recognised directly in equity	-	-	(721,729)	690,589	-	(31,140)	52,123	20,983
Profit for the financial year	-	-	-	701,371	-	701,371	638,937	1,340,308
Total recognised income and expenses for the financial year	-	-	(721,729)	1,391,960	-	670,231	691,060	1,361,291
Issue of share capital	59,756	335,868	-	-	-	395,624	-	395,624
Treasury shares	(16,500)	(73,102)	-	-	(254,374)	(343,976)	-	(343,976)
Effect of issue of shares by subsidiaries to minority interests	-	-	-	-	-	-	200,007	200,007
Conversion of ICULS	-	-	(210)	-	-	(210)	210	-
Conversion of Exchangeable Bonds 2010	-	-	(931)	-	-	(931)	931	-
Equity component of Exchangeable Bonds 2012	-	-	87,384	-	-	87,384	-	87,384
Balance carried forward	825,611	652,522	242,323	6,893,936	(922,643)	7,691,749	4,362,650	12,054,399

The notes set out on pages 110 to 205 form an integral part of these financial statements.

Group	Attributable to equity holders of the Company						Minority interests	Total equity
	Non distributable			Distributable				
	Share capital	Share premium	Other reserves	Retained earnings	Treasury shares	Total		
RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	
Balance brought forward	825,611	652,522	242,323	6,893,936	(922,643)	7,691,749	4,362,650	12,054,399
Revaluation reserve	-	-	7,470	-	-	7,470	-	7,470
Share options granted	-	-	18,300	-	-	18,300	-	18,300
Transfer to statutory reserve	-	-	15,322	(15,322)	-	-	-	-
Dividends paid to minority interests	-	-	-	-	-	-	(394,924)	(394,924)
Acquisition of new subsidiary	-	-	-	-	-	-	16,351	16,351
Increase / (Decrease) arising from changes in composition of the Group	-	-	-	8,087	-	8,087	(203,604)	(195,517)
Acquisition of additional shares in subsidiaries from minority interests	-	-	-	-	-	-	(173,101)	(173,101)
Dividends paid	-	-	-	(328,775)	-	(328,775)	-	(328,775)
Balance at 30 June 2007	825,611	652,522	283,415	6,557,926	(922,643)	7,396,831	3,607,372	11,004,203
Balance at 1 July 2007								
- as previously reported	825,611	652,522	196,321	6,542,668	(922,643)	7,294,479	3,591,979	10,886,458
- effect of change in accounting policy								
- FRS 112 (Note 47 (a))	-	-	-	68,707	-	68,707	55,726	124,433
- prior financial years adjustments (Note 47(c))	-	-	(290)	(53,449)	-	(53,739)	(40,333)	(94,072)
- reclassification of comparative figures (Note 48(b))	-	-	87,384	-	-	87,384	-	87,384
- as restated	825,611	652,522	283,415	6,557,926	(922,643)	7,396,831	3,607,372	11,004,203
Currency translation differences	-	-	(89,048)	-	-	(89,048)	(56,455)	(145,503)
Transfer from revaluation reserve (Expenses)/Income recognised directly in equity	-	-	(7,627)	7,627	-	-	-	-
Profit for the financial year	-	-	(96,675)	7,627	-	(89,048)	(56,455)	(145,503)
	-	-	-	769,786	-	769,786	606,701	1,376,487
Total recognised income and expenses for the financial year	-	-	(96,675)	777,413	-	680,738	550,246	1,230,984
Balance carried forward	825,611	652,522	186,740	7,335,339	(922,643)	8,077,569	4,157,618	12,235,187

The notes set out on pages 110 to 205 form an integral part of these financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

for the financial year ended 30 June 2008

	Attributable to equity holders of the Company					Total RM'000	Minority interests RM'000	Total equity RM'000
	Non distributable		Distributable					
	Share capital RM'000	Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000			
Balance brought forward	825,611	652,522	186,740	7,335,339	(922,643)	8,077,569	4,157,618	12,235,187
Issue of share capital	5,490	38,551	-	-	-	44,041	-	44,041
Treasury shares	(15,000)	(177,352)	-	-	32,972	(159,380)	-	(159,380)
Effect of issue of shares/ Warrants by subsidiaries to minority interests	-	-	-	-	-	-	315,679	315,679
Conversion of ICULS	-	-	(4)	-	-	(4)	4	-
Conversion of Exchangeable Bonds 2010	-	-	(11,963)	-	-	(11,963)	11,963	-
Share options granted	-	-	17,346	-	-	17,346	-	17,346
Transfer to statutory reserve	-	-	9,996	(9,996)	-	-	-	-
Dividends paid to minority interests	-	-	-	-	-	-	(327,836)	(327,836)
Acquisition of new subsidiaries	-	-	-	-	-	-	3,681	3,681
Increase arising from changes in composition of the Group	-	-	-	23,676	-	23,676	75,771	99,447
Acquisition of additional shares in subsidiaries from minority interests	-	-	-	-	-	-	(305,463)	(305,463)
Dividends paid	-	-	-	(276,865)	-	(276,865)	-	(276,865)
Balance at 30 June 2008	816,101	513,721	202,115	7,072,154	(889,671)	7,714,420	3,931,417	11,645,837

The notes set out on pages 110 to 205 form an integral part of these financial statements.

Statement of Changes in Equity for the financial year ended 30 June 2008

Company	Share capital RM'000	Non-distributable		Distributable		Total RM'000
		Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000	
Balance at 1 July 2006	782,355	389,756	-	2,301,644	(668,269)	2,805,486
Issue of share capital	59,756	335,868	-	-	-	395,624
Treasury shares	(16,500)	(73,102)	-	-	(254,374)	(343,976)
Profit for the financial year, representing total recognised income and expenses for the financial year	-	-	-	465,091	-	465,091
Increase due to Renounceable Restricted Offer for Sale of shares in a subsidiary	-	-	-	56,036	-	56,036
Share options granted	-	-	14,749	-	-	14,749
Dividends paid	-	-	-	(328,775)	-	(328,775)
Balance at 30 June 2007	825,611	652,522	14,749	2,493,996	(922,643)	3,064,235
Issue of share capital	5,490	38,551	-	-	-	44,041
Treasury shares	(15,000)	(177,352)	-	-	32,972	(159,380)
Profit for the financial year, representing total recognised income and expenses for the financial year	-	-	-	322,740	-	322,740
Increase due to Renounceable Restricted Offer for Sale of shares in a subsidiary	-	-	-	36,302	-	36,302
Share options granted	-	-	15,008	-	-	15,008
Dividends paid	-	-	-	(276,865)	-	(276,865)
Balance at 30 June 2008	816,101	513,721	29,757	2,576,173	(889,671)	3,046,081

105

The notes set out on pages 110 to 205 form an integral part of these financial statements.

Cash Flow Statements for the financial year ended 30 June 2008

	Group		Company	
	2008	2007 (Restated)	2008	2007
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Cash flows from operating activities				
Profit before tax	1,829,842	1,555,744	345,149	539,326
Adjustments for:				
Adjustment on fair value of investment properties	-	(30,624)	-	-
Allowance for diminution in value of unquoted investment (Allowance for doubtful debts no longer required)/	-	331	-	-
Allowance for doubtful debts - net	(24,932)	155,529	-	-
Amortisation of development expenditure	207	207	-	-
Amortisation of grant	(5,997)	(6,240)	-	-
Amortisation of intangible assets	152	79	-	-
Amortisation of prepaid lease payments	1,988	1,613	-	-
Bad debts recovered	(1,513)	(341)	-	-
Bad debts written off	1,095	2,046	-	-
Depreciation	720,223	699,365	627	809
Defined benefit plan	41,584	54,227	-	-
Defined contribution plan	15,242	15,616	-	-
Development expenditure charged/written off to Income Statement	223	3,153	-	-
Dividend income	(41,665)	(44,105)	(415,215)	(556,691)
Gain on disposal of investments	(3,041)	(52,034)	(2,573)	(69,613)
Gain on redemption of investment	-	-	(21,389)	-
(Gain)/Loss on disposal of property, plant & equipment	(4,269)	(10,070)	(26)	5
Gain on disposal of prepaid lease payments	(415)	(128)	-	-
Balance carried forward	2,528,724	2,344,368	(93,427)	(86,164)

The notes set out on pages 110 to 205 form an integral part of these financial statements.

	Group		Company	
	2008	2007	2008	2007
	RM'000	(Restated) RM'000	RM'000	RM'000
Balance brought forward	2,528,724	2,344,368	(93,427)	(86,164)
Impairment losses	1,677	1,330	-	-
Interest expenses	925,648	867,594	81,372	77,148
Interest income	(506,671)	(368,727)	(29,261)	(25,566)
Inventories written off	43	15	-	-
Negative goodwill recognised in Income Statement	(512)	(3,475)	-	-
Property, plant & equipment written off	14,408	384	-	-
Share based payments	17,346	18,300	10,428	10,401
Share of profits of associated companies	(215,291)	(155,965)	-	-
Unrealised gain on foreign exchange - net	(31,574)	(35,971)	-	-
Operating profit/(loss) before changes in working capital	2,733,798	2,667,853	(30,888)	(24,181)
Net changes in balances with contract customers	23,377	9,482	-	-
Inventories	(2,425)	(19,358)	-	-
Property development costs	(45,601)	92,405	-	-
Receivables	(244,800)	221,806	(78)	(628)
Payables	20,468	176,239	(4,311)	7,028
Holding company	(108)	(424)	-	-
Subsidiaries	-	-	(208,654)	364,467
Related companies	(15,642)	(7,527)	(121)	(88)
Associated companies	1,844	1,096	(44)	(27)
Cash generated from/(absorbed by) operations	2,470,911	3,141,572	(244,096)	346,571
Dividends received	118,335	87,142	373,869	477,945
Interest paid	(810,536)	(871,397)	(81,372)	(77,148)
Interest received	490,430	366,100	29,261	25,566
Payment to a retirement benefits scheme	(98,370)	(106,495)	-	-
Tax paid	(343,326)	(277,229)	(6,561)	(8,970)
Tax refund	20,199	30,264	16,958	29,037
Net cash from operating activities	1,847,643	2,369,957	88,059	793,001
Cash flows from investing activities				
Acquisition of additional shares/warrants in existing subsidiaries	(18,707)	(323,592)	(139,677)	(717,093)
Acquisition of associated companies	(17,939)	(35)	(293)	-
Acquisition of new subsidiaries (net of cash acquired)	(75,633)	719,737	(5,871)	-
Development expenditure incurred	(81,906)	(9,761)	-	-
Grants received in respect of infrastructure assets	46,855	48,012	-	-
Proceeds from disposal of property, plant & equipment	9,252	35,567	26	234
Proceeds from disposal of prepaid lease payments	722	465	-	-
Balance carried forward	(137,356)	470,393	(145,815)	(716,859)

107

The notes set out on pages 110 to 205 form an integral part of these financial statements.

Cash Flow Statements for the financial year ended 30 June 2008

	Group		Company	
	2008	2007 (Restated)	2008	2007
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Balance brought forward	(137,356)	470,393	(145,815)	(716,859)
Proceeds from disposal of investments	111,200	155,685	106,883	251,308
Proceeds from redemption of investments	27,519	-	27,519	-
Proceeds from disposal of subsidiary (net of cash disposed)	-	26	-	-
Proceeds from disposal of shares in existing subsidiary	-	100,597	-	-
Purchase of investment properties	(229,368)	-	-	-
Purchase of property, plant & equipment	(1,782,225)	(1,125,971)	(334)	(804)
Purchase of prepaid lease payments	(2,312)	-	-	-
Purchase of short term investments	(105,152)	(103,328)	(105,152)	(103,328)
Purchase of intangible assets	(21)	(668)	-	-
Purchase of investments	(156,162)	(11,189)	(82,438)	(8,358)
Net cash used in investing activities	(2,273,877)	(514,455)	(199,337)	(578,041)
Cash flows from financing activities				
Dividends paid	(276,865)	(328,775)	(276,865)	(328,775)
Dividends paid to minority shareholders of subsidiaries	(327,834)	(394,924)	-	-
Repurchase of own shares by the Company (at net)	(159,380)	(343,976)	(159,380)	(343,976)
Repurchase of subsidiaries' shares by subsidiaries	(417,630)	(413,960)	-	-
Proceeds from borrowings	2,646,653	1,816,543	35,000	276,457
Proceeds from issue of shares in subsidiaries to minority shareholders	118,861	200,840	-	-
Proceeds from issue of bonds	3,023,096	2,212,859	-	-
Proceeds from issue of shares	44,041	395,624	44,041	395,624
Repayment of bonds	(125,000)	(1,000,080)	-	-
Net repayment of hire purchase liabilities	(4,447)	(5,976)	(658)	(507)
Repayment of borrowings	(1,262,351)	(1,288,073)	(100,000)	-
Net cash from/(used in) financing activities	3,259,144	850,102	(457,862)	(1,177)
Net changes in cash and cash equivalents	2,832,910	2,705,604	(569,140)	213,783
Effects of exchange rate changes	2,277	4,605	-	-
Cash and cash equivalents brought forward	8,837,787	6,127,578	605,525	391,742
Cash and cash equivalents carried forward	11,672,974	8,837,787	36,385	605,525

The notes set out on pages 110 to 205 form an integral part of these financial statements.

NOTES TO CASH FLOW STATEMENTS

(a) Analysis of acquisition of property, plant & equipment:

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Cash	1,782,225	1,125,971	334	804
Hire purchase arrangements	17,856	4,936	370	898
	1,800,081	1,130,907	704	1,702

(b) Analysis of acquisition of investment properties:

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Cash	229,368	-	-	-
Issue of shares by a subsidiary	-	125,000	-	-
	229,368	125,000	-	-

The notes set out on pages 110 to 205 form an integral part of these financial statements.

Notes to the Financial Statements

1. GENERAL INFORMATION

The principal activities of the Company are those of an investment holding and management company. The principal activities of the subsidiaries are set out in Note 15 to the Financial Statements.

The Company is a limited liability company, incorporated and domiciled in Malaysia, and listed on the Main Board of Bursa Malaysia Securities Berhad and the foreign section of the Tokyo Stock Exchange.

The address of the registered office of the Company is as follows:

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

The address of the principal place of business of the Company is as follows:

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

2. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The Group's operations are subject to a variety of financial risks, including foreign currency exchange risk, interest rate risk, credit risk, market risk, liquidity and cash flow risk.

The Group's financial risk management policy seeks to ensure that adequate resources are available to manage the above risks and to create value for its shareholders. The Board regularly reviews these risks and approves treasury policies, which cover the management of these risks. It is not the Group's policy to engage in speculative transactions.

(a) Foreign currency exchange risk

The Group is exposed to currency risk as a result of foreign currency transactions entered into by subsidiaries. However, the effect of the foreign currency risk is limited as the subsidiaries trade and obtain borrowings predominantly in their respective functional currencies.

Where necessary, the Group enters into forward foreign currency exchange contracts to limit its exposure on foreign currency receivables and payables, and on cash flows generated from anticipated transactions denominated in foreign currencies.

(b) Interest rate risk

The Group finances its operations through a mixture of shareholders' funds and borrowings. Interest rates exposures arise from the Group's borrowings and deposits. It is the Group's policy to manage its interest costs within predictable and desired range through the use of fixed and floating rate debts and derivative financial instruments. Deposits with licensed financial institutions are held for short term and not for speculative purposes.

(c) Credit risk

The Group is exposed to credit risk mainly from cash deposits and receivables. The Group extends credit to its customers based upon established credit evaluation and monitoring guidelines. The Group considers the risk of material loss in the event of non-performance by a financial counter party to be unlikely.

110

In the Group's Power Generation business, trade receivables are solely from its offtaker, a national electricity utility company and the counter party risk is considered to be minimal. As for the Group's Water and Sewerage business, the credit risk of receivables is mitigated through strict collection procedures. In addition, the Directors are of the view that credit risk arising from the Water and Disposal of Waste Water businesses is limited due to its large customer base.

(d) Market risk

The Group manages its exposure to fluctuation in prices of key products used in its operations through floating and fixed price contracts in order to establish determinable prices of products used.

The Group operates substantially under a business regime of contractual sales or price regulation in its business segments of Power Generation and Water and Sewerage. The Group considers its market risk to be minimal as the tariff rates applicable to these business segments are either protected by agreement or set by industry regulators.

(e) Liquidity and cash flow risk

Prudent liquidity risk management implies maintaining sufficient cash and marketable securities, the availability of funding through an adequate amount of committed credit facilities and the ability to close out market positions. Due to the dynamic nature of the underlying business, the Group aims at maintaining flexibility in funding by keeping committed credit lines available.

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

(a) Basis of preparation

The financial statements of the Group and of the Company have been prepared under the historical cost convention (unless stated otherwise in the significant accounting policies below) and comply with the Companies Act 1965 and MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities.

The preparation of financial statements in conformity with the MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities and the Companies Act 1965 requires the Directors to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenue and expenses during the reported period. Actual results could differ from those estimates.

The areas involving a higher degree of judgment or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements are disclosed in Note 46 of the Financial Statements.

The financial statements are presented in Ringgit Malaysia, which is the Group's functional and presentation currency.

(b) Property, plant & equipment and depreciation

Property, plant & equipment except for infrastructure assets and certain freehold land & buildings are stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. The cost of certain property, plant & equipment include the costs of dismantling, removal and restoration, the obligation of which was incurred as a consequence of installing the asset.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The carrying amount of the replaced part is derecognised. All other repairs and maintenance are charged to the Income Statement during the financial year in which they are incurred.

Notes to the Financial Statements

112

Certain freehold land and buildings were revalued by the Directors in 1983 based on valuations carried out by independent professional valuers on the open market basis. In accordance with the transitional provisions issued by the Financial Reporting Standards (FRS) on the adoption of Standard 116, "Property, Plant & Equipment", the valuation of these properties, plant & equipment have not been updated and they continue to be stated at their previously revalued amounts less depreciation and impairment losses.

Property, plant and equipment retired from active use and held for disposal are stated at the lower of net book value and net realisable value.

Freehold land and freehold oil palm plantation are not amortised whilst assets under construction are not depreciated. Depreciation for assets under construction will only be charged when the construction of the assets are completed for their intended use.

Depreciation on all other property, plant & equipment is calculated on the straight line basis at rates required to write off the cost of the property, plant & equipment over their estimated useful lives.

The principal annual rates of depreciation used are as follows:

Buildings	1 - 20 %
Infrastructure & site facilities	0.9 - 20 %
Plant & machinery	4 - 20 %
Furniture, fixtures & equipment	10 - 50 %
Vehicles	10 - 33 1/3 %

Residual value, useful life and depreciation method of assets are reviewed at each financial year-end to ensure that the amount, method and period of depreciation are consistent with previous estimates and the expected pattern of consumption of the future economic benefits embodied in the items of property, plant & equipment.

The Group revised the residual values of certain motor vehicles and estimated useful lives of certain motor vehicles from five to eight years. The effect on the financial statements of this change in accounting estimates is not material.

Gains and losses on disposals are determined by comparing net disposal proceeds with net carrying amount and are recognised in the Income Statement.

(c) Impairment of non-financial assets

The carrying amounts of assets, other than inventories, assets arising from construction contracts and deferred tax assets, are reviewed at each balance sheet date to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, an asset's recoverable amount is estimated to determine the amount of impairment loss.

An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less cost to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there is separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

An impairment loss is charged to the Income Statement immediately, unless the asset is carried at revalued amount. Any impairment loss of a revalued asset is treated as a revaluation decrease to the extent of previously recognised revaluation surplus for the same asset.

Impairment losses on goodwill are not reversed. In respect of other assets, any subsequent increase in the recoverable amount of an asset is treated as reversal of the previous impairment loss and is recognised to the extent of the carrying amount of the asset that would have been determined (net of amortisation and depreciation) had no impairment loss been recognised. The reversal is recognised in the Income Statement immediately, unless the asset is carried at revalued amount. A reversal of an impairment loss on a revalued asset is credited directly to revaluation surplus. However, to the extent that an impairment loss on the same revalued asset was previously recognised as an expense in the Income Statement, a reversal of that impairment loss is recognised as income in the Income Statement.

(d) Leases

(i) Finance and operating leases

Leases of property, plant and equipment where the Group assumes substantially all the benefits and risks of ownership are classified as finance leases.

Finance leases are capitalised at the inception of the lease at the lower of the fair value of the leased property and the present value of the minimum lease payments. Lease payments are treated as consisting of a capital element and finance cost, the capital element reducing the obligation to the lessor and the finance charge being written off to the Income Statement over the period of the lease in reducing amounts in relation to the outstanding obligations. The interest element of the finance charge is charged to the Income Statement over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period.

All other leases are regarded as operating leases. Payments made under operating leases are charged to the Income Statement on a straight line basis over the lease period.

(ii) Lease of land and building

For leases of land and buildings, the land and buildings elements are considered separately for the purpose of lease classification and these leases are classified as operating or finance lease in the same way as lease of other assets.

The minimum lease payments including any lump-sum upfront payments made to acquire the interest in the land and buildings, are allocated between the land and the buildings elements of the lease in proportion to the relative fair values for leasehold interest in the land element and the building at the inception of the lease.

Leasehold land that normally has an indefinite economic life and when the risks and rewards incidental to ownership is not transferred substantially by the end of the lease term is treated as an operating lease. The lump-sum upfront lease payments made on entering into or acquiring leasehold land is accounted for as prepaid lease payments that are amortised over the lease term in accordance with the pattern of benefits provided.

(e) Investment properties

Investment properties, comprising principally land and buildings, are held for long term rental yield or for capital appreciation or both, and are not occupied by the Group.

Investment properties are stated at fair value, representing open-market value determined annually. Fair value is based on active market prices, adjusted, if necessary, for any difference in the nature, location or condition of the specific asset. If this information is not available, the Group uses alternative valuation methods such as recent prices on less active markets or discounted cash flow projections. Changes in fair values are recorded in the Income Statement as part of other income.

On disposal of an investment property, or when it is permanently withdrawn from use and no future economic benefits are expected from its disposal, it shall be derecognised (eliminated from the balance sheet). The difference between the net disposal proceeds and the carrying amount is recognised in Income Statement in the period of the retirement or disposal.

Notes to the Financial Statements

(f) Development expenditure

(i) Land held for property development

Land held for property development is stated at cost of acquisition including the purchase price of the land, professional fees, stamp duties, commissions, conversion fees and other related costs incurred subsequent to the acquisition on activities necessary to prepare the land for its intended use.

Land held for property development consists of land where no development activities have been carried out or where development activities are not expected to be completed within the normal operating cycle. Such land is classified within non-current assets and is stated at cost less any accumulated impairment losses. Where the Group had previously recorded the land at revalued amount, it continues to retain this amount as its surrogate cost as allowed by FR5 201. Where an indication of impairment exists, the carrying amount of the asset is assessed and written down immediately to its recoverable amount. The policy for the recognition and measurement of impairment losses is in accordance with Note 3(c) of the Financial Statements.

Land held for property development is reclassified as property development costs at the point when development activities have commenced and where it can be demonstrated that the development activities can be completed within the normal operating cycle.

(ii) Project development expenditure

Development expenditure incurred is capitalised when it meets certain criteria that indicate that it is probable that the costs will give rise to future economic benefits and are amortised over the period of the projects. They are written down to their recoverable amounts when there is insufficient certainty that future economic benefits will flow to the enterprise.

Development costs previously recognised as an expense are not recognised as an asset in a subsequent period.

Capitalised development expenditure is stated at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses. The capitalised development expenditure is amortised over its estimated useful life.

(g) Investment in subsidiaries and basis of consolidation

In the Company's separate financial statements, investment in subsidiaries is stated at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in subsidiaries, the difference between net disposal proceeds and their carrying amounts is included in the Income Statement.

Subsidiaries are entities in which the Group has power to exercise control over their financial and operating policies so as to obtain benefits from their activities. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group controls another entity.

The purchase method of accounting is used to account for the acquisition of subsidiaries. The cost of an acquisition is measured at the fair value of the assets given, equity instruments issued or liabilities incurred or assumed at the date of exchange, plus costs directly attributable to the acquisition. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values on the date of acquisition, irrespective of the extent of any minority interest.

Any excess of the cost of acquisition over the Group's interest in the net fair value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities represents goodwill. Refer to Note 3(k)(i) of the Financial Statements for the accounting policy on goodwill on acquisition of subsidiaries.

Any excess of the Group's interest in the net fair value of the financial statements of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the cost of acquisition is recognised immediately in the Income Statement.

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

All significant inter-company transactions, balances and unrealised gains on transactions between group companies are eliminated. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Where necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

Minority interest is that part of the net results of operations and of net assets of a subsidiary attributable to interests which are not owned directly or indirectly by the Group. It is measured at the minorities' share of the fair value of the subsidiaries' identifiable assets and liabilities at the date of acquisition by the Group and the minorities' share of changes in equity since the date of acquisition.

Where more than one exchange transaction is involved, any adjustment to the fair values of the subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities relating to previously held interests of the Group is accounted for as a revaluation.

The gain or loss on disposal of a subsidiary is the difference between net disposal proceeds and the Group's share of its net assets as of the date of disposal including the cumulative amount of any exchange differences that relate to the subsidiary and is recognised in the Consolidated Income Statement.

(h) Investment in associated companies

In the Company's separate financial statements, investment in associated companies is stated at cost less accumulated impairment losses.

Associated companies are entities in which the Group is in a position to exercise significant influence but which is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions, but not control over their policies.

Investment in associated companies is accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting and is initially recognised at cost. The Group's investment in associated companies includes goodwill identified on acquisition, net of any accumulated impairment losses.

The Group's share of its associated companies' post-acquisition profits or losses is recognised in the Income Statement, and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in reserves. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associated company equals or exceeds its interest in the associated companies, including any other unsecured receivables, the Group's interest is reduced to nil and recognition of further losses is discontinued except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associated companies.

The most recent available audited financial statements of the associated companies are used by the Group in applying the equity method. Where the dates of the audited financial statements used are not coterminous with those of the Group, the share of results is arrived at from the last audited financial statements available and management financial statements to the end of the accounting period. Uniform accounting policies are adopted for like transactions and events in similar circumstances.

Unrealised profits arising on transactions between the Group and its associated companies which are included in the carrying amount of the related assets and liabilities are eliminated partially to the extent of the Group's interests in the associated companies. Unrealised losses on such transactions are also eliminated partially unless cost cannot be recovered.

On disposal of investments in associated companies, the difference between the net disposal proceeds and their carrying amounts is included in the Income Statement.

Notes to the Financial Statements

116

(i) Joint ventures

Jointly controlled entities

Jointly controlled entities are corporations, partnerships or other entities over which there is contractually agreed sharing of control by the Group with one or more parties. The Group's interests in jointly controlled entities are accounted for in the consolidated financial statements by the equity method of accounting.

Equity accounting involves recognising in the Income Statement the Group's share of the results of jointly controlled entities for the financial year. The Group's investments in jointly controlled entities are carried in the Balance Sheet at an amount that reflects its share of the net assets of the jointly controlled entities and includes goodwill on acquisition.

Unrealised gains on transactions between the Group and its jointly controlled entities are eliminated to the extent of the Group's interest in the jointly controlled entities; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence on impairment of the asset transferred. Where necessary, in applying the equity method, adjustments are made to the financial statements of jointly controlled entities to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

Jointly controlled operations

When a subsidiary company is party to a joint arrangement, that company accounts directly for its part of income and expenditure, assets, liabilities and cash flows. Such arrangements are reported in the consolidated financial statements on the same basis.

(j) Investments

Investments in non-current investments are shown at cost and an allowance for diminution in value is made where, in the opinion of the Directors, there is a decline other than temporary in the value of such investments. Where there has been a decline other than temporary in the value of an investment, such a decline is recognised as an expense in the period in which the decline is identified.

Short term investments are carried at the lower of cost and market value, determined on an aggregate portfolio basis by category of investment. Cost is derived on the weighted average basis. Market value is calculated by reference to stock exchange quoted selling prices at the close of business on the balance sheet date. Increases or decreases in the carrying amount of short term investments are credited or charged to the Income Statement.

On disposal of an investment, the difference between net disposal proceeds and its carrying amount is charged or credited to the Income Statement.

(k) Intangible assets

(i) Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of acquisition of subsidiaries and associated companies over the fair value of the Group's share of the fair value of their identifiable net assets at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of subsidiaries is included in the balance sheet as intangible assets.

Goodwill is tested annually for impairment and carried at cost less accumulated impairment losses. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains and losses on the disposal of an entity include the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

Goodwill is allocated to cash-generating units for the purpose of impairment testing. The allocation is made to those cash-generating units or groups of cash-generating units that are expected to benefit from the synergies of the business combination in which the goodwill arose.

Goodwill on acquisitions of associated companies is included in the carrying amount of the investment in associated companies. Such goodwill is tested for impairment as part of the overall balance.

(ii) Other intangible assets

Computer software

Software which forms an integral part of the related hardware is capitalised with that hardware and included within property, plant and equipment.

Acquired computer software licences are capitalised on the basis of the costs incurred to acquire and bring to use the specific software. These costs are amortised over their estimated useful lives.

Investment in programmes for future sale

Investment in programmes for future sale is stated at cost, after writing off the costs of programmes that are considered irrecoverable, less accumulated amortisation. Amortisation of investment in programmes for future sale is charged to the Income Statement over the estimated average marketable life of the programme genre which is generally between five and ten years. The cost and accumulated amortisation of investment in programmes for future sale are reduced by programmes which are fully written off.

Broadband network customer base and coverage

Broadband network customer base and coverage are stated at cost, less accumulated amortisation. Amortisation is charged to the Income Statement over the estimated useful life of the asset.

(f) Inventories

(i) Developed properties

Inventories of developed properties held for resale are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost of developed properties is determined using an appropriate basis of allocation and consists of land cost, construction costs and development costs incurred.

(ii) Other inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value.

Cost is determined on the weighted average or first-in-first-out basis and includes the cost of purchase and other costs incurred in bringing the inventories to their present location and condition.

The cost of finished goods and work-in-progress consist of raw materials, direct labour, other direct charges and an appropriate proportion of production overheads (based on normal operating capacity).

Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less the costs of completion and applicable variable selling expenses.

(m) Property development costs

Property development costs comprise costs associated with the acquisition of land and all costs that are directly attributable to development activities or that can be allocated on a reasonable basis to such activities.

Notes to the Financial Statements

118

Property development revenue are recognised for all units sold using the percentage of completion method, by reference to the stage of completion of the property development projects at the balance sheet date as measured by the proportion that development costs incurred for work performed to-date bear to the estimated total property development costs on completion.

When the financial outcome of a property development activity cannot be estimated reliably, property development revenue is recognised to the extent of property development costs incurred that is probable of recovery.

Any anticipated loss on property development projects (including costs to be incurred over the defects liability period), is recognised as an expense immediately.

Property development costs not recognised as an expense is recognised as an asset and is stated at the lower of cost and net realisable value.

The excess of property development revenue recognised in the Income Statement over billings to purchasers is classified as accrued billings and the excess of billings to purchasers over property development revenue recognised in the Income Statement is classified as progress billings.

(n) Receivables

Receivables are stated at cost less any allowances for doubtful debts. Known bad debts are written off and doubtful debts are provided for based on estimates of possible losses which may arise from non-collection of certain receivables accounts.

(o) Construction contracts

Where the outcome of a construction contract can be reliably estimated, contract revenue and contract costs are recognised as revenue and expenses respectively by using the stage of completion method. The stage of completion is measured by reference to the proportion of contract costs incurred for work performed to date to the estimated total contract costs.

Where the outcome of a construction contract cannot be reliably estimated, contract revenue is recognised to the extent of contract costs incurred that it is probable will be recoverable. Contract costs are recognised as expenses in the period in which they are incurred.

When it is probable that total contract costs will exceed total contract revenue, the expected loss is recognised as an expense immediately.

When the total of costs incurred on construction contracts plus, recognised profits (less recognised losses), exceeds progress billings, the balance is classified as amount due from customers on contracts. When progress billings exceed costs incurred plus, recognised profits (less recognised losses), the balance is classified as amount due to customers on contracts.

(p) Share capital

Ordinary shares and non-redeemable preference shares with discretionary dividends are classified as equity. Other shares are classified as equity and/or liability according to the economic substance of the particular instrument.

The portion of a convertible bond representing the value of the conversion option at the time of issue is included in equity. The value of the conversion option is not changed in subsequent periods. Upon conversion of the bond to equity shares, the amount credited to share capital and share premium is the aggregate of the amounts classified within liability and equity at the time of conversion. No gain or loss is recognised. If the bond is redeemed, the conversion option is transferred to retained earnings.

Distributions to holders of a financial instrument classified as an equity instrument are charged directly to equity.

Dividends to shareholders are recognised in equity in the period in which they are declared.

Purchase of own shares

Shares repurchased by the Company are held as treasury shares and are accounted for on the cost method. The amount of the consideration paid, including directly attributable costs, is recognised as cost and set off against equity. Should such shares be cancelled, reissued or disposed of, their nominal amounts will be eliminated, and the differences between their cost and nominal amounts will be taken to reserves, as appropriate. Where the treasury shares are subsequently distributed as dividends to shareholders, the cost of the treasury shares is applied as reduction of the share premium account or the distributable retained profits or both.

(q) Payables

Payables are carried at cost which is the fair value of the consideration to be paid in the future for goods and services received.

(r) Bonds and borrowings

Bonds and borrowings are initially recognised based on the proceeds received, net of transaction costs incurred. Subsequently, bonds and borrowings are stated at amortised cost using the effective yield method; any difference between proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the Income Statement over the period of the bonds and borrowings.

Bonds and borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the balance sheet date.

(s) Grant and contributions

Grants and contributions in respect of specific expenditure on non infrastructure fixed assets are treated as deferred income and recognised in the Income Statement over the expected useful economic lives of the related assets. Grants and contributions relating to infrastructure assets have been deducted from the cost of those assets.

(t) Income tax and deferred tax

Income tax on the profit or loss for the financial year comprises current and deferred tax.

Current tax is the expected amount of income taxes payable in respect of the taxable profit for the financial year and is measured using the tax rates that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Deferred tax is recognised in full, using the liability method, on temporary differences arising between the amounts attributable to assets and liabilities for tax purposes and their carrying amounts in the financial statements. However, deferred tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss.

Deferred tax assets are recognised only to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences or unused tax losses can be utilised.

Deferred tax is determined using tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date and are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

(u) Provisions

The Group recognises provisions when it has a present legal or constructive obligation arising as a result of a past event, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. The recording of provisions requires the application of judgements about the ultimate resolution of these obligations. As a result, provisions are reviewed at each balance sheet date and adjusted to reflect the Group's current best estimate.

Notes to the Financial Statements

(v) Restructuring provisions

Restructuring provisions mainly comprise employee termination payments, and are recognised in the financial year in which the Group becomes legally or constructively committed to the payment. Future operating costs are not provided for. Employee termination benefits are recognised only either after an agreement is in place with the appropriate employee representatives specifying the terms of redundancy and the number of employees affected, or after individual employees have been advised of the specific terms. Costs related to the on-going activities of the Group are not provided in advance. Any property, plant and equipment that are no longer required for their original use are transferred to current assets and carried at the lower of the carrying amount and estimated net realisable value.

(w) Revenue recognition

Revenue is recognised to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the revenue can be reliably measured. The specific recognition criteria for revenue are as follows:

(i) Sale of goods and rendering of services

Revenue from sale of goods is measured at the fair value of the consideration receivable and is recognised when the significant risks and rewards of ownership of the goods have passed to the buyers.

Revenue from rendering of services is recognised in the Income Statement in proportion to the stage of completion of the transaction at the balance sheet date. The stage of completion is assessed by reference to the proportion that costs incurred to date that reflect services performed bear to the total estimated costs of the transaction. Where the outcome of the transaction cannot be estimated reliably, revenue is recognised only to the extent of the expenses recognised that are recoverable.

(ii) Sale of electricity

Revenue from sale of electricity is recognised upon performance of services based on the invoiced value of sale of electricity net of discounts allowed and also includes an estimate of the value of services provided between the last meter reading date and the financial year end.

(iii) Sale of water and the treatment and disposal of waste water

Revenue from supply of clean water and treatment and disposal of waste water represents the amounts (excluding value added tax) derived from the provision of goods and services to third party customers. The Group has chosen not to recognise as turnover the bills raised for customers who have a record of two years non-payment.

(iv) Property development projects

Revenue from property development projects is accounted for by the stage of completion method as described in Note 3(m) of the Financial Statements.

(v) Construction contracts

Revenue from construction contracts is accounted for by the stage of completion method as described in Note 3(o) of the Financial Statements.

(vi) Interest income

Interest income is recognised as the interest income accrues, taking into account the effective yield on the asset.

(vii) Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive the payment is established.

120

(viii) Rental income

Rental income is recognised on a straight line basis over the term of the lease term.

(ix) Hotel and restaurant operations

Revenue from room rental is recognised on the accrual basis. Revenue from the sale of food and beverages is recognised based on invoiced value of goods sold.

(x) Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale. Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalisation.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period in which they are incurred.

(y) Employee benefits

(i) Short term employee benefits

Wages, salaries, social security contributions, paid annual leave, paid sick leave, bonuses and non-monetary benefits are recognised as an expense in the financial year when employees have rendered their services to the Group.

Short term accumulating compensated absences such as paid annual leave are recognised as expenses when employees render services that increase their entitlement to future compensated absences. Short term non-accumulating compensated absences such as sick leave are recognised when the absences occur.

Bonuses are recognised as an expense when there is a present, legal or constructive obligation to make such payments, as a result of past events and when a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

(ii) Post-employment benefits

The Group has various post-employment benefit schemes in accordance with local conditions and practices in the industries in which it operates. These benefit plans are either defined contribution or defined benefit plans.

A defined contribution plan is a pension plan under which the Group pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligations to pay further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employees benefits relating to employee service in the current and prior periods. A defined benefit plan is a pension plan that defines an amount of pension benefit to be provided, usually as a function of one or more factors such as age, years of service or compensation.

Defined contribution plan

The Group's and the Company's contributions to a defined contribution plan are charged to the Income Statement in the period to which they relate. Once the contributions have been paid, the Group and the Company have no further payment obligations.

Notes to the Financial Statements

Defined benefit plan

The liability in respect of a defined benefit plan is the present value of the defined benefit obligation at the balance sheet date minus the fair value of plan assets, together with adjustments for actuarial gains or losses and past service cost. The Group determines the present value of the defined benefit obligation and the fair value of any plan assets with sufficient regularity such that the amounts recognised in the financial statements do not differ materially from the amounts that would be determined at the balance sheet date.

The defined benefit obligation, calculated using the projected unit credit method, is determined by independent actuaries, considering the estimated future cash outflows using market yields at balance sheet date of government securities which have currency and terms to maturity approximating the terms of the related liability.

Plan assets in excess of the defined benefit obligation are subject to the asset limitation specified in FRS 119.

Actuarial gains and losses arise from experience adjustments and changes in actuarial assumptions. The amount of net actuarial gains and losses recognised in the Income Statement is determined by the corridor method in accordance with FRS 119 and is charged or credited to income over the average remaining service lives of the related employees participating in the defined benefit plan.

(iii) Share-based compensation

The Company and certain subsidiaries operate equity-settled, share-based compensation plan for the employees of the Group. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the share options is recognised as an expense in the Income Statement over the vesting periods of the grant with a corresponding increase in equity.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the share options granted and the number of share options to be vested by vesting date. At each balance sheet date, the Group revises its estimates of the number of share options that are expected to vest. It recognises the impact of the revision of original estimates, if any, in the Income Statement, with a corresponding adjustment to equity. For options granted by the Company to its subsidiaries' employees, the expense will be recognised in the subsidiaries' financial statements over the vesting periods of the grant.

The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital (nominal value) and share premium when the options are exercised.

(z) Foreign currencies

(i) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of the Group are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The financial statements are presented in Ringgit Malaysia, which is also the Company's functional currency.

(ii) Foreign currency transactions

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the Income Statement.

(iii) Group companies

The results and financial position of all the group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- assets and liabilities for each balance sheet presented are translated at the closing rate at the date of that Balance Sheet;
- income and expenses for each Income Statement are translated at the applicable average exchange rates; and
- all resulting exchange differences are recognised as a separate component of equity.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign operations are taken to shareholders' equity. When a foreign operation is partially disposed of or sold, exchange differences that were recorded in equity are recognised in the Income Statement as part of the gain or loss on disposal.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity on or after 1 July 2006 are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. For acquisition of foreign entities completed prior to 1 July 2006, goodwill and fair value adjustments continued to be recorded at the exchange rate at the respective date of acquisitions.

(aa) Financial instruments

Financial instruments carried on the Balance Sheet include cash and bank balances, investments, receivables, payables, borrowings and share capital. The particular recognition methods adopted are disclosed in the individual policy statements associated with each item, where applicable.

The Group is also a party to financial instruments that comprises interest rate swap agreements. These instruments are not recognised in the financial statements on inception except that amounts paid on inception are recognised as prepaid interest and amortised as a component of interest expense over the period of the contract.

Interest rate swap contracts

Any differential to be paid or received on an interest rate swap contract is recognised as a component of interest income or expense over the period of the contract. Gains and losses on early termination of interest rate swaps or on repayment of the borrowings are taken to the Income Statement.

Fair value estimation for disclosure purposes

The fair value of publicly traded derivatives and securities is based on quoted market prices at the balance sheet date.

The fair value of interest rate swaps is calculated at the present value of the estimated future cash flows.

In assessing the fair value of non-traded derivatives and financial instruments, the Group uses a variety of methods and makes assumptions that are based on market conditions existing at each balance sheet date. Quoted market prices or dealer quotes for the specific or similar instruments are used for long term debt. Other techniques, such as estimated discounted value of future cash flows, are used to determine fair value for the remaining financial instruments. In particular, the fair value of financial liabilities is estimated by discounting the future contractual cash flows at the current market interest rate available to the Group for similar instruments.

Notes to the Financial Statements

The face values of financial assets (less any estimated credit adjustments) and financial liabilities with a maturity period of less than one year are assumed to approximate their fair values. The carrying amount of other financial assets and liabilities at the balance sheet date approximate their fair values unless stated otherwise in the Notes to the Financial Statements.

(bb) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents consist of cash in hand, bank overdrafts, deposits held at call with financial institutions and highly liquid investments which have an insignificant risk of changes in value. For the purpose of the Cash Flow Statements, cash and cash equivalents are presented net of bank overdrafts.

(cc) Segment reporting

Segment reporting is presented for enhanced assessment of the Group's risks and returns. Business segments provide products or services that are subject to risks and returns that are different from those of other business segments. Geographical segments provide products or services within a particular economic environment that is subject to risks and returns that are different from those components operating in other economic environments.

Segment revenue, expenses, assets and liabilities are those amounts resulting from the operating activities of a segment that are directly attributable to the segment and the relevant portion that can be allocated on a reasonable basis to the segment. Segment revenue, expenses, assets and liabilities are determined before intragroup balances and intragroup transactions are eliminated as part of the consolidation process, except to the extent that such intragroup balances and transactions are between group enterprises within a single segment.

4. REVENUE

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Sale of water, treatment and disposal of waste water	2,785,882	2,649,102	-	-
Sale of electricity	1,125,897	1,127,569	-	-
Sale of goods	1,582,661	1,184,026	-	-
Rendering of services	182,113	229,253	664	428
Property development projects	109,495	235,570	-	-
Construction revenue	223,865	129,783	-	-
Hotel & restaurant operations	175,133	164,625	-	-
Rental income				
- investment properties	37,475	21,345	-	-
- other properties	12,435	10,455	-	-
Interest income	273,561	226,832	29,261	25,566
Gross dividends				
- quoted	8,924	3,311	415,215	556,691
- unquoted	32,419	33,438	-	-
	6,549,860	6,015,309	445,140	582,685

5. COST OF SALES

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Cost of inventories (for goods sold, electricity and water sold)	3,037,259	2,645,528
Cost of construction contracts (including property development costs)	264,260	330,378
Cost of services rendered	215,017	194,503
	3,516,536	3,170,409

6. FINANCE COSTS

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Bonds interest	665,902	551,054	26,573	26,500
Borrowings interest	259,746	316,540	54,799	50,648
	925,648	867,594	81,372	77,148

7. PROFIT BEFORE TAX

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 (Restated) RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Profit before tax is stated after charging:				
Allowance for diminution in value of unquoted investment	-	331	-	-
Allowance for doubtful debts - net	-	155,529	-	-
Amortisation of development expenditure (Note 14)	207	207	-	-
Amortisation of intangible assets (Note 19)	152	79	-	-
Amortisation of prepaid lease payments (Note 12)	1,988	1,613	-	-
Amortisation of revaluation reserve	-	5,341	-	-
Auditors' remuneration				
- statutory				
- current financial year	3,116	2,753	158	143
- under-provision in prior financial year	9	17	-	-
- others	1	994	-	183
Bad debts written off	1,095	2,046	-	-
Depreciation (Note 11)	720,223	699,365	627	809
Development expenditure written off	-	744	-	-

Notes to the Financial Statements

	Group		Company	
	2008	2007 (Restated)	2008	2007
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Directors' remuneration				
- emoluments	36,667	35,436	9,861	9,858
- fees				
- current financial year	960	940	280	260
- under-provision in prior financial year	20	-	20	-
- benefits in kind	253	343	-	68
Hiring of plant, machinery, equipment & motor vehicles	1,730	1,295	-	-
Impairment loss on development expenditure (Note 14)	-	1,008	-	-
Impairment loss on goodwill (Note 19)	1,677	-	-	-
Impairment loss on investment	-	322	-	-
Inventories written off	43	15	-	-
Loss on disposal of property, plant & equipment	-	-	-	5
Loss on foreign exchange				
- realised	236	629	-	-
- unrealised	3,466	74	-	-
Other rental	3,242	2,958	-	-
Property, plant & equipment written off	14,408	384	-	-
Rental of land & buildings	12,419	9,898	670	670
Rental of office equipment	400	304	14	14
Rental of plant & machinery	10,656	11,564	-	-
And crediting (other than those disclosed in Note 4 of the Financial Statements):				
Adjustment on fair value of investment properties	-	30,624	-	-
Allowance for doubtful debts no longer required - net	24,932	-	-	-
Amortisation of grant (Note 33)	5,997	6,240	-	-
Bad debts recovered	1,513	341	-	-
Gain on disposal of property, plant & equipment	4,269	10,070	26	-
Gain on disposal of investments	3,041	52,034	2,573	69,613
Gain on disposal of prepaid lease payments	415	128	-	-
Gain on foreign exchange				
- realised	72,181	17,526	-	-
- unrealised	35,040	36,045	-	-
Gain on redemption of Mudharabah Redeemable Convertible Preference Shares	-	-	21,389	-
Gross dividend from quoted investments				
- within Malaysia	322	7,356	-	-
Hiring income from plant, machinery & equipment	589	4,191	-	-
Interest income	233,110	141,895	-	-
Negative goodwill recognised in Income Statement	512	3,475	-	-
Rental income				
- investment properties	1,697	1,715	-	-
- other properties	1,075	1,116	67	13

Direct operating expenses from investment properties that generated rental income of the Group during the financial year amounted to RM6,908,926 (2007: RM7,710,602).

Direct operating expenses from investment properties that did not generate rental income of the Group during the financial year amounted to RM120,472 (2007: RM111,779).

The aggregate remuneration of Directors categorised into appropriate components for the financial year ended 30 June 2008 are as follows:

Group	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Others* RM'000	Total RM'000
Executive directors	725	13,160	9,408	14,256	37,549
Non-executive directors	255	-	-	96	351
Company					
Executive directors	190	-	-	9,826	10,016
Non-executive directors	110	-	-	35	145

The number of Directors of the Group and of the Company whose total remuneration fall within the following bands for the financial year ended 30 June 2008 are as follows:

Range of remuneration	Group No. of Directors		Company No. of Directors	
	Executive	Non-Executive	Executive	Non-Executive
Below RM50,001	-	-	-	4
RM50,001 - RM100,000	-	3	-	-
RM100,001 - RM150,000	-	1	-	-
RM150,001 - RM950,000	-	-	-	-
RM950,001 - RM1,000,000	-	-	6	-
RM1,000,001 - RM1,100,000	-	-	-	-
RM1,100,001 - RM1,150,000	-	-	1	-
RM1,150,001 - RM1,550,000	-	-	-	-
RM1,550,001 - RM1,600,000	-	-	2	-
RM1,600,001 - RM1,850,000	-	-	-	-
RM1,850,001 - RM1,900,000	-	-	-	-
RM1,900,001 - RM1,950,000	1	-	-	-
RM1,950,001 - RM2,000,000	1	-	-	-
RM2,000,001 - RM3,300,000	-	-	-	-
RM3,300,001 - RM3,350,000	1	-	-	-
RM3,350,001 - RM3,500,000	-	-	-	-
RM3,500,001 - RM3,550,000	1	-	-	-
RM3,550,001 - RM3,800,000	-	-	-	-
RM3,800,001 - RM3,850,000	1	-	-	-
RM3,850,001 - RM3,900,000	-	-	-	-
RM3,900,001 - RM3,950,000	1	-	-	-
RM3,950,001 - RM4,000,000	-	-	-	-
RM4,000,001 - RM4,050,000	1	-	-	-
RM4,050,001 - RM4,800,000	-	-	-	-
RM4,800,001 - RM4,850,000	1	-	-	-
RM4,850,001 - RM10,100,000	-	-	-	-
RM10,100,001 - RM10,150,000	1	-	-	-

Notes to the Financial Statements

* Included in the remuneration of Directors are the following:

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Defined contribution plan	2,774	2,480	-	-
Share options expenses	11,229	12,331	9,826	9,825

8. INCOME TAX EXPENSE

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 (Restated) RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Income tax				
- Malaysian income tax	184,499	182,026	22,409	74,235
- Foreign income tax	220,344	63,651	-	-
Deferred tax (Note 34)	48,512	(30,241)	-	-
	453,355	215,436	22,409	74,235
Income tax				
- Tax charge for the current financial year	404,671	237,440	25,000	70,000
- Under/(Over)-provision in prior financial years	172	8,237	(2,591)	4,235
Deferred tax				
- Origination and reversal of temporary differences	48,512	(30,241)	-	-
	453,355	215,436	22,409	74,235

A reconciliation of income tax expense applicable to profit before tax at the statutory income tax rate to income tax expense at the effective income tax rate of the Group and of the Company is as follows:

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 (Restated) RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Profit before tax	1,829,842	1,555,744	345,149	539,326
Income tax using Malaysian tax rate of 26% (2007: 27%)	475,759	420,051	89,739	145,618
Non-deductible expenses	159,300	220,727	4,276	3,519
Income not subject to tax	(148,458)	(203,434)	(69,015)	(79,164)
Different tax rates in other countries	37,835	21,523	-	-
Under/(Over)-provision in prior financial years	172	8,237	(2,591)	4,235
Tax effect on share of profits of associated companies	(55,991)	(46,862)	-	-
Tax effect on under/(over)-provision of deferred tax	1,581	(72,014)	-	27
Change in tax rates	(16,843)	(132,792)	-	-
	453,355	215,436	22,409	74,235

Subject to agreement with the Inland Revenue Board, the Company has exempt income estimated at RM15,008,587 (2007: RM15,008,587) pursuant to Section 12 of the Income Tax (Amendment) Act 1999, from which tax exempt dividends can be declared.

Prior to the year of assessment 2008, Malaysian companies adopted the full imputation system. On 1 January 2008, the single-tier tax system came into effect in Malaysia. Under this system, companies are not required to have tax credits under Section 108 of the Income Tax Act 1967 for dividend payment purposes. Dividends paid under the single-tier system are tax exempt in the hands of shareholders. Companies can make an irrevocable election to disregard the Section 108 balance and opt to pay dividends under the single-tier tax system.

The Company did not make an election to disregard the Section 108 balance, and may continue to pay franked dividends until the Section 108 credits are exhausted or 31 December 2013, whichever is earlier.

Based on the prevailing tax rate applicable to dividends and the estimated tax credits under Section 108 of the Income Tax Act 1967 and the tax exempt account balance as mentioned above, the retained earnings of the Company as at 30 June 2008 available for distribution by way of dividends without additional tax liabilities being incurred amounted to RM687,812,016 (2007: RM862,084,061). This is, however, subject to confirmation by the Inland Revenue Board.

If the balance of the retained earnings of RM1,888,361,035 (2007: RM1,631,911,645) were distributed as dividends prior to there being sufficient tax credit, the Company would have a Section 108 short fall of approximately RM663,478,201 (2007: RM635,814,258).

129

9. EARNINGS PER SHARE (EPS)

(i) Basic EPS

Basic EPS of the Group is calculated by dividing the profit for the financial year attributable to equity holders of the Company by the weighted average number of ordinary shares in issue during the financial year.

	Group	
	2008	2007 (Restated)
Profit for the financial year attributable to equity holders of the Company (RM'000)	769,786	701,371
Weighted average number of ordinary shares in issue for basic EPS ('000)	1,493,487	1,469,897
Basic EPS (sen)	51.54	47.72

Notes to the Financial Statements

(ii) Diluted EPS

For the diluted EPS calculation, the weighted average number of ordinary shares in issue is adjusted to assume conversion of all dilutive potential ordinary shares.

	2008	Group 2007 (Restated)
Profit for the financial year attributable to equity holders of the Company (RM'000)	769,786	701,371
Weighted average number of ordinary shares in issue for basic EPS as above ('000)	1,493,487	1,469,897
Adjustment for ordinary shares deemed issued at no consideration on assumed exercise of Options and Warrants ('000)	129,711	110,213
	1,623,198	1,580,110
Diluted EPS (sen)	47.42	44.39

10. DIVIDENDS

	Group/Company			
	2008	2007	2008	2007
	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000
Dividend paid in respect of:				
(a) Financial year ended 30 June 2006				
- final, less 28% tax	-	-	7.5	82,170
(b) Financial year ended 30 June 2007				
- first interim, less 27% tax	-	-	7.5	81,836
- second interim, less 27% tax	-	-	7.5	82,037
- third interim, less 27% tax	-	-	7.5	82,732
- final, less 27% tax	2.5	27,432	-	-
(c) Financial year ended 30 June 2008				
- first interim, less 26% tax	7.5	83,225	-	-
- second interim, less 26% tax	7.5	83,125	-	-
- third interim, less 26% tax	7.5	83,083	-	-
Dividend recognised as distribution to ordinary equity holders of the Company	25.0	276,865	30.0	328,775
Proposed final dividend, less 25% tax (2007: 27% tax)	2.5	37,380	2.5	37,629

At the forthcoming Annual General Meeting, a final dividend in respect of the financial year ended 30 June 2008 of 2.5 sen per share less Malaysian Income Tax will be proposed for shareholders' approval. The financial statements for the current financial year do not reflect this proposed dividend. Such dividend, if approved by the shareholders, will be accounted for in equity as an appropriation of retained earnings in the financial year ending 30 June 2009.

11. PROPERTY, PLANT & EQUIPMENT

Group - 2008	Land & buildings *	Infrastructure & site facilities	Plant & machinery	Furniture, fixtures & equipment	Vehicles	Assets under construction	Total
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Cost/Valuation							
At 1.7.2007, as restated	5,591,573	5,512,804	8,902,534	524,528	235,454	691,594	21,458,487
Arising on acquisition	47,972	-	147,728	6,682	929	12,956	216,267
Additions	98,098	250,846	378,137	51,222	54,323	967,455	1,800,081
Disposals	(3,170)	-	(8,359)	(684)	(12,700)	-	(24,913)
Written off	(4,622)	-	(87,242)	(731)	(386)	-	(92,981)
Grants & contributions	-	(46,855)	-	-	-	-	(46,855)
Transfer	41,261	37,899	130,215	47,025	-	(265,774)	(9,374)
Translation differences	(218,861)	(327,317)	(262,074)	(23,895)	(1,899)	(53,716)	(887,762)
At 30.6.2008	5,552,251	5,427,377	9,200,939	604,147	275,721	1,352,515	22,412,950
Accumulated Depreciation							
At 1.7.2007, as restated	931,150	62,761	3,147,647	279,348	153,091	-	4,573,997
Arising on acquisition	5,056	-	26,670	1,535	320	-	33,581
Charge for the financial year	135,782	50,030	478,314	33,426	24,219	-	721,771
Disposals	(211)	-	(7,318)	(577)	(11,824)	-	(19,930)
Written off	(1,751)	-	(75,926)	(709)	(187)	-	(78,573)
Transfers	(24)	-	12	(12)	-	-	(24)
Translation differences	(24,967)	(3,888)	(73,522)	(10,240)	(194)	-	(112,811)
At 30.6.2008	1,045,035	108,903	3,495,877	302,771	165,425	-	5,118,011
Net Book Value							
At 30.6.2008	4,507,216	5,318,474	5,705,062	301,376	110,296	1,352,515	17,294,939
Group - 2007							
	Land & buildings *	Infrastructure & site facilities	Plant & machinery	Furniture, fixtures & equipment	Vehicles	Assets under construction	Total
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Cost/Valuation							
At 1.7.2006, as restated	5,397,471	5,041,720	8,309,261	481,396	237,715	714,208	20,181,771
Arising on acquisition	1,694	-	-	3,041	1,170	-	5,905
Additions	47,761	226,179	365,377	32,199	11,130	448,261	1,130,907
Disposals	(21,304)	-	(88,254)	(4,809)	(13,157)	-	(127,524)
Written off	(128)	-	(12,709)	(1,440)	(1,245)	-	(15,522)
Grants & Contributions	-	(49,482)	-	-	-	-	(49,482)
Transfers/Others	72,109	157,045	223,434	4,774	-	(489,211)	(31,849)
Translation differences	93,970	137,342	105,425	9,367	(159)	18,336	364,281
At 30.6.2007, as restated	5,591,573	5,512,804	8,902,534	524,528	235,454	691,594	21,458,487

131

Notes to the Financial Statements

	Land & buildings *	Infrastructure & site facilities	Plant & machinery	Furniture, fixtures & equipment	Vehicles	Assets under construction	Total
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Accumulated Depreciation							
At 1.7.2006, as restated	806,262	13,664	2,749,656	244,662	141,234	-	3,955,478
Arising on acquisition	-	-	-	1,089	76	-	1,165
Charge for the financial year	128,049	48,839	462,943	36,629	23,446	-	699,906
Disposals	(8,590)	-	(78,143)	(4,597)	(10,697)	-	(102,027)
Written off	-	-	(12,701)	(1,373)	(1,064)	-	(15,138)
Transfers/Others	(3,396)	-	-	(1,050)	-	-	(4,446)
Translation differences	8,825	258	25,892	3,988	96	-	39,059
At 30.6.2007, as restated	931,150	62,761	3,147,647	279,348	153,091	-	4,573,997
Net Book Value							
At 30.6.2007, as restated	4,660,423	5,450,043	5,754,887	245,180	82,363	691,594	16,884,490

* Land & buildings of the Group is as follows:

	Freehold land	Freehold oil palm plantation	Building on freehold land	Building on long term leasehold land	Building on short term leasehold land	Factory & other buildings	Total
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Group - 2008							
Cost or valuation							
At 1.7.2007							
At cost	119,067	-	92,269	812,975	29,952	4,528,687	5,582,950
At valuation	6,043	2,000	580	-	-	-	8,623
	125,110	2,000	92,849	812,975	29,952	4,528,687	5,591,573
Arising on acquisition	57	-	-	47,915	-	-	47,972
Additions	5,036	-	(11)	26,697	15,523	50,853	98,098
Disposals	(1,526)	-	-	(1,255)	-	(389)	(3,170)
Written off	-	-	-	-	-	(4,622)	(4,622)
Transfers	(3,332)	-	(6,566)	5,951	314	44,894	41,261
Translation differences	(5,386)	-	-	1,938	(28)	(215,385)	(218,861)
At 30.6.2008	119,959	2,000	86,272	894,221	45,761	4,404,038	5,552,251
Representing:							
At cost	115,393	-	85,802	894,221	45,761	4,404,038	5,545,215
At valuation	4,566	2,000	470	-	-	-	7,036
At 30.6.2008	119,959	2,000	86,272	894,221	45,761	4,404,038	5,552,251

	Freehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
Accumulated Depreciation							
At 1.7.2007							
At cost	-	-	11,603	127,840	3,263	788,325	931,031
At valuation	-	-	119	-	-	-	119
	-	-	11,722	127,840	3,263	788,325	931,150
Arising on acquisition	-	-	-	5,056	-	-	5,056
Charge for the financial year	-	-	966	17,454	826	116,536	135,782
Disposals	-	-	-	(134)	-	(77)	(211)
Written off	-	-	-	-	-	(1,751)	(1,751)
Transfers	-	-	(24)	-	-	-	(24)
Translation differences	-	-	-	307	-	(25,274)	(24,967)
At 30.6.2008	-	-	12,664	150,523	4,089	877,759	1,045,035
Net Book Value:							
At cost	115,393	-	73,242	743,698	41,672	3,526,279	4,500,284
At valuation	4,566	2,000	366	-	-	-	6,932
At 30.6.2008	119,959	2,000	73,608	743,698	41,672	3,526,279	4,507,216

* Land & buildings of the Group is as follows:

	Freehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
Group - 2007							
Cost or valuation							
At 1.7.2006							
At cost	125,697	-	101,277	804,927	21,469	4,335,488	5,388,858
At valuation	5,904	2,000	709	-	-	-	8,613
	131,601	2,000	101,986	804,927	21,469	4,335,488	5,397,471
Arising on acquisition	-	-	-	-	1,694	-	1,694
Additions	2,894	-	2,171	4,896	-	37,800	47,761
Disposals	(1,922)	-	(392)	-	-	(18,990)	(21,304)
Written off	-	-	-	(128)	-	-	(128)
Transfers/Others	(8,865)	-	(10,916)	2,436	6,789	82,665	72,109
Translation differences	1,402	-	-	844	-	91,724	93,970
At 30.6.2007	125,110	2,000	92,849	812,975	29,952	4,528,687	5,591,573
Representing:							
At cost	119,067	-	92,269	812,975	29,952	4,528,687	5,582,950
At valuation	6,043	2,000	580	-	-	-	8,623
At 30.6.2007	125,110	2,000	92,849	812,975	29,952	4,528,687	5,591,573

Notes to the Financial Statements

134

	Freehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
Accumulated Depreciation							
At 1.7.2006							
At cost	-	-	12,057	112,082	2,493	679,547	806,179
At valuation	-	-	83	-	-	-	83
	-	-	12,140	112,082	2,493	679,547	806,262
Arising on acquisition	-	-	-	-	-	-	-
Charge for the financial year	-	-	1,179	15,925	770	110,175	128,049
Disposals	-	-	(27)	-	-	(8,563)	(8,590)
Written off	-	-	-	-	-	-	-
Transfers/Others	-	-	(1,570)	(167)	-	(1,659)	(3,396)
Translation differences	-	-	-	-	-	8,825	8,825
	-	-	11,722	127,840	3,263	788,325	931,150
Net Book Value:							
At cost	119,067	-	80,666	685,135	26,689	3,740,362	4,651,919
At valuation	6,043	2,000	461	-	-	-	8,504
	125,110	2,000	81,127	685,135	26,689	3,740,362	4,660,423
Company - 2008							
			Building RM'000	Furniture, fittings and equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000	
Cost							
At 1.7.2007							
			1,207	2,211	5,077	8,495	
Additions			-	292	412	704	
Disposals			-	-	(70)	(70)	
			1,207	2,503	5,419	9,129	
Accumulated Depreciation							
At 1.7.2007							
			295	1,189	3,501	4,985	
Charge for the financial year			24	341	262	627	
Disposals			-	-	(70)	(70)	
			319	1,530	3,693	5,542	
Net Book Value							
At 30.6.2008							
			888	973	1,726	3,587	

Company - 2007	Building RM'000	Furniture, fittings and equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000
Cost				
At 1.7.2006	1,207	1,761	4,285	7,253
Additions	-	450	1,252	1,702
Disposals	-	-	(460)	(460)
At 30.6.2007	1,207	2,211	5,077	8,495
Accumulated Depreciation				
At 1.7.2006	271	920	3,206	4,397
Charge for the financial year	24	269	516	809
Disposals	-	-	(221)	(221)
At 30.6.2007	295	1,189	3,501	4,985
Net Book Value				
At 30.6.2007	912	1,022	1,576	3,510

Depreciation charge for the financial year is allocated as follows:

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Income Statement (Note 7)	720,223	699,365	627	809
Amount due from contract customers (Note 23)	1,548	541	-	-
	721,771	699,906	627	809

Assets under hire purchase & finance lease

The net book value of the property, plant & equipment of the Group acquired under hire purchase arrangement and finance lease are as follows:

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Plant & machinery	461,462	535,491	-	-
Motor vehicles	8,693	8,610	1,237	1,386
	470,155	544,101	1,237	1,386

Notes to the Financial Statements

Security

The net book value of the Group's property, plant and equipment that have been charged to financial institutions for facilities granted to the Group are as follows:

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Freehold land	9,035	9,035
Buildings	1,074,930	1,113,865
Infrastructure & site facilities	7,378	8,512
Plant & machinery	2,316,082	2,421,742
Furniture, fixtures & equipment	1,806	4,472
Vehicles	23,759	24,835
Assets under construction	35,912	-
	3,468,902	3,582,461

Revaluation

Certain land and buildings of the Group were revalued by the Directors based on valuations carried out by independent professional valuers on the open market basis. The net book value of the property, plant & equipment that would have been carried at historical cost less accumulated depreciation are as follows:

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Freehold land	2,204	3,870
Buildings	1,288	1,340
	3,492	5,210

136

12. PREPAID LEASE PAYMENTS

	Group	
	2008	2007
	RM'000	(Restated) RM'000
At cost/valuation		
At beginning of the financial year, as restated	86,102	90,565
Arising from acquisition of subsidiary	7,955	-
Additions	2,312	-
Disposals	(328)	(378)
Transfer to investment properties	-	(4,085)
At end of the financial year	96,041	86,102
Less: Accumulated amortisation		
At beginning of the financial year, as restated	17,650	16,351
Amortisation charge (Note 7)	1,988	1,613
Disposals	(21)	(41)
Transfer to investment properties	-	(273)
At end of the financial year	19,617	17,650
Carrying amount at end of the financial year	76,424	68,452
Representing:		
Long term leasehold land		
- cost	61,792	52,702
- valuation	190	192
Short term leasehold land		
- cost	14,442	15,558
	76,424	68,452

137

13. INVESTMENT PROPERTIES

2008	Long term		Total RM'000
	Freehold land and building RM'000	leasehold land and building RM'000	
At beginning of the financial year	1,139,224	240,142	1,379,366
Additions	70,615	158,753	229,368
Transfer from property, plant & equipment	4,139	-	4,139
Exchange differences	(705)	-	(705)
At end of the financial year	1,213,273	398,895	1,612,168

Notes to the Financial Statements

	Freehold land and building RM'000	Long term leasehold land and building RM'000	Total RM'000
2007			
At beginning of the financial year	1,017,884	346,061	1,363,945
Fair value adjustment	5,822	-	5,822
Additions	125,000	-	125,000
Disposals	-	(94,377)	(94,377)
Transfer from property, plant & equipment	13,276	21,993	35,269
Transfer from prepaid lease payments	-	3,812	3,812
Transfer to land held for property development cost	(22,758)	(37,347)	(60,105)
At end of the financial year	1,139,224	240,142	1,379,366

14. DEVELOPMENT EXPENDITURE

The movement in development expenditure of the Group during the financial year was as follows:

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
2008				
(a) Land held for property development:				
At beginning of the financial year	220,535	32,037	301,699	554,271
Additions	3,720	1,611	21,046	26,377
Transfer to property development cost (Note 21)	(3,232)	(76)	(1,330)	(4,638)
At end of the financial year	221,023	33,572	321,415	576,010
(b) Project development expenditure				
At beginning of the financial year	350,154	42,896	94,212	487,262
Arising from acquisition of subsidiaries	-	-	714	714
Cost incurred during the financial year	-	-	55,529	55,529
Amortisation (Note 7)	-	-	(207)	(207)
Cost charged to Income Statement	-	-	(223)	(223)
Transfer from property, plant & equipment	4,168	-	1,043	5,211
At end of the financial year	354,322	42,896	151,068	548,286
Total	575,345	76,468	472,483	1,124,296
2007				
(a) Land held for property development:				
At beginning of the financial year	194,897	33,022	262,438	490,357
Additions	2,880	206	5,376	8,462
Transfer to property development cost (Note 21)	-	(1,191)	(3,352)	(4,543)
Written off	-	-	(110)	(110)
Transfer from investment properties	22,758	-	37,347	60,105
At end of the financial year	220,535	32,037	301,699	554,271

2007	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
(b) Project development expenditure:				
At beginning of the financial year	30,334	42,896	89,088	162,318
Arising from acquisition of subsidiary	328,320	-	7,768	336,088
Cost incurred during the financial year	-	-	1,299	1,299
Amortisation	-	-	(207)	(207)
Cost charged to Income Statement	-	-	(2,393)	(2,393)
Written off	-	-	(634)	(634)
Transfer to property, plant & equipment	(8,500)	-	(503)	(9,003)
Others	-	-	(206)	(206)
At end of the financial year	350,154	42,896	94,212	487,262
(c) Internet portal development expenditure:				
At beginning of the financial year	-	-	1,024	1,024
Cost charged to Income Statement	-	-	(16)	(16)
Impairment loss (Note 7)	-	-	(1,008)	(1,008)
At end of the financial year	-	-	-	-
Total	570,689	74,933	395,911	1,041,533

Development expenditure of the Group at the end of the financial year can be analysed as follows:

2008	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Cost:				
Land held for property development	221,023	33,572	321,415	576,010
Project development expenditure	350,154	42,896	156,893	549,943
Internet portal development expenditure	-	-	2,133	2,133
	571,177	76,468	480,441	1,128,086
Accumulated amortisation:				
Project development expenditure	-	-	(1,657)	(1,657)
Internet portal development expenditure	-	-	(1,125)	(1,125)
	-	-	(2,782)	(2,782)
Accumulated impairment loss:				
Internet portal development expenditure	-	-	(1,008)	(1,008)
	-	-	(1,008)	(1,008)
Net book value:				
Land held for property development	221,023	33,572	321,415	576,010
Project development expenditure	350,154	42,896	155,236	548,286
Internet portal development expenditure	-	-	-	-
	571,177	76,468	476,651	1,124,296

Notes to the Financial Statements

2007	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Cost:				
Land held for property development	220,535	32,037	301,699	554,271
Project development expenditure	350,154	42,896	95,662	488,712
Internet portal development expenditure	-	-	2,133	2,133
	570,689	74,933	399,494	1,045,116
Accumulated amortisation:				
Project development expenditure	-	-	(1,450)	(1,450)
Internet portal development expenditure	-	-	(1,125)	(1,125)
	-	-	(2,575)	(2,575)
Accumulated impairment loss:				
Internet portal development expenditure	-	-	(1,008)	(1,008)
	-	-	(1,008)	(1,008)
Net book value:				
Land held for property development	220,535	32,037	301,699	554,271
Project development expenditure	350,154	42,896	94,212	487,262
Internet portal development expenditure	-	-	-	-
	570,689	74,933	395,911	1,041,533

15. SUBSIDIARIES

(a) Investment in subsidiaries

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Quoted shares, at cost	-	-	3,026,428	3,072,637
Unquoted shares, at cost	-	-	428,022	422,151
# Quoted warrants, at cost	181,704	181,704	304,634	181,704
* Quoted ICULS, at cost	-	-	305,255	305,255
	181,704	181,704	4,064,339	3,981,747
Market value				
- Quoted shares	-	-	6,910,614	8,096,000
- Quoted warrants	508,269	697,054	1,216,337	697,054
- Quoted ICULS	-	-	359,840	471,220
The number of warrants held in a subsidiary is as follows ('000):				
YTL Power International Berhad				
- Warrants 2000/2010	726,098	726,098	726,098	726,098
- Warrants 2008/2018	-	-	1,011,526	-
	726,098	726,098	1,737,624	726,098

Quoted warrants

i) Warrants 2000/2010

Each warrant entitles its registered holder to subscribe for one (1) new ordinary share of RM0.50 each in YTL Power International Berhad at the revised exercise price of RM1.20 (2007: RM1.39) payable in cash. The exercise price of the warrants will be increased annually by two (2) sen from thereon until the ninth anniversary of the date of issue. The exercise price is also subject to adjustments in accordance with the basis set out in the Deed Poll.

The warrants may be exercised at any time before 8 January 2010. Any warrant which has not been exercised at date of maturity will lapse and cease to be valid for any purpose.

ii) Warrants 2008/2018

Each warrant entitles its registered holder to subscribe for one (1) new ordinary share of RM0.50 each in YTL Power International Berhad at the exercise price of RM1.25 payable in cash. The exercise price is also subject to adjustments in accordance with the basis set out in the Deed Poll.

The warrants may be exercised at any time commencing on the date of issue of warrants on 12 June 2008 but not later than 11 June 2018. Any warrants which have not been exercised at date of maturity will lapse and cease to be valid for any purpose.

The warrants are quoted on Bursa Malaysia Securities Berhad.

* Quoted ICULS

These are related to ten (10) years ICULS issued by YTL Cement Berhad, a subsidiary of the Group, on 10 November 2005. These ICULS bear a step-up coupon rate ranging from 4% to 6% per annum until its maturity date. The interest is payable semi-annually. The conversion price of the ICULS is fixed at a step-down basis. In the first four (4) years, the conversion price is at RM2.72 for one (1) ordinary share in YTL Cement Berhad, after which it is at RM2.04 in the next three (3) years and at RM1.82 for the remaining three (3) years.

Details of the subsidiaries are as follows:

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2008 %	2007 %
Airzed Broadband Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wire line & wireless broadband internet access services & developing, producing, marketing, selling & maintaining software applications, research & development, consultancy & related services	36.40	-
Amanresorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	61.12	52.88
Arah Asas Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
* Austasia Metal Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Austasia Timbers Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Autodome Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlets & sub-letting of premises	100.00	100.00

Notes to the Financial Statements

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2008 %	2007 %
Awan Serunding Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	49.86	49.72
Batu Tiga Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & trading of granite aggregates	100.00	100.00
Batu Tiga Quarry (Sg. Buloh) Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	100.00	100.00
Bayumaju Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	61.12	52.88
Bizsurf MSC Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wireless network distribution equipment & services, broadband & internet services & other internet related services	44.57	-
* Boom Time Strategies Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	61.12	52.88
Borneo Cosmeceutical Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of holiday resorts	90.00	-
Budaya Bersatu Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Buildcon Concrete Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	49.86	49.72
Buildcon Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	49.86	49.72
Buildcon-Cimaco Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	25.15	25.08
Buildcon Desa Sdn. Bhd. (Formerly known as Buildcon-Ensidesa Sdn. Bhd.)	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete and related services	25.43	25.36
Builders Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & property investment	100.00	100.00
Business & Budget Hotels (Penang) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	51.00	51.00
Business & Budget Hotels (Seberang Jaya) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	51.00	51.00
Cameron Highlands Resort Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	100.00	100.00
Cane Creations (Marketing) Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading in cane furniture, local handicrafts, accessories & related services	100.00	100.00
Cane Creations Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & trading of cane furniture	100.00	100.00
C.I. Quarrying & Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Granite quarrying	100.00	-
C.I. Readymix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	49.86	49.72
Construction Lease (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	Leasing, hire purchase & credit	100.00	100.00
Diamond Recipe Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlet	51.00	51.00
Divine View Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holdings	100.00	-
Dynamic Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building & construction materials	100.00	100.00
Dynamic Project Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works and construction	100.00	100.00

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2008 %	2007 %
Dynamic Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
Emerald Hectares Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	70.00	70.00
Extiva Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing & marketing of VoIP telephony services	66.86	66.66
First Commercial Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment	100.00	100.00
Gemilang Pintar Sdn. Bhd.	Malaysia	General trading, investment holding & property investment	70.00	70.00
GKM-SPYTL JV Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Intellectual Learning Sdn. Bhd.	Malaysia	Education & training using advanced technology	74.29	74.07
Intellectual Mission Sdn. Bhd.	Malaysia	Education & training using advanced technology	100.00	100.00
Island Air Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts	80.00	80.00
Jaksa Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry operator, manufacture of granite blocks, aggregates, chippings & crusher run	100.00	100.00
Kampung Tiong Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of holiday resorts	70.00	-
Katagreen Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Kenneison Construction Materials Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacturing, selling & distribution of premix products, construction & building materials & hiring of machinery	100.00	-
Kenneison Northern Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacturing, selling & distribution of premix product, construction & building materials	100.00	-
Lay Seng Oil Palm Plantations Sdn. Bhd.	Malaysia	Cultivation of oil palms	100.00	100.00
* Lot Ten Security Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	61.12	52.88
Magna Boundary Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of holiday resorts	90.00	-
Marble Valley Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator and management	80.00	80.00
Marble Valley Two Sdn. Bhd.	Malaysia	Management and operation of boutique hotel	64.00	-
* Mayang Sari Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	61.12	52.88
Mini-Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	49.86	49.72
Mutual Prospect Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry operators & proprietors	100.00	-
Noriwasa Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	61.12	52.88
* Pahang Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement & clinker	49.86	49.72

143

Notes to the Financial Statements

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2008 %	2007 %
* Pahang Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing of cement products, retailers of cement and related products	49.86	49.72
Pakatan Perakbina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	61.12	52.88
PDC Heritage Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	51.00	51.00
Perak-Hanjoong Simen Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of clinker, ordinary portland cement & blended cement	32.33	32.24
Permal Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
PHS Trading Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing of cement products	32.33	32.24
Pinnacle Trend Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment	100.00	-
Pintar Projek Sdn. Bhd.	Malaysia	Management of real estate investment trust funds	70.00	70.00
Prisma Tulin Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	59.30	59.30
PropertyNetAsia (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing & operating a property portal known as PropertyNetAsia.com.my & the provision of related services	44.57	44.44
Puncak Serunding Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
PYP Sendirian Berhad	Malaysia	Property development	61.12	52.88
Restoran Kisap Sdn. Bhd.	Malaysia	Restaurant operator	100.00	100.00
Satria Sewira Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & investment	100.00	100.00
Sentul Park Koi Centre Sdn. Bhd.	Malaysia	Breeders, wholesalers, retailers and distributors of Koi fish	55.00	55.00
* Sentul Park Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	42.78	37.02
* Sentul Raya City Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment	42.78	37.02
* Sentul Raya Golf Club Berhad	Malaysia	Inactive	42.78	37.02
* Sentul Raya Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & property investment	42.78	37.02
Slag Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement and blended cement	49.86	49.72
Slag Cement (Southern) Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement and blended cement	49.86	49.72
Specialist Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	42.38	42.26
Spectacular Corner Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	-
* SR Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property management	61.12	52.88
Star Hill Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Star Hill Living, Corn Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of paintings & related products	100.00	100.00
Starhill Real Estate Investment Trust	Malaysia	Real estate investment trust	65.34	65.03

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2008 %	2007 %
Straits Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of cement	49.86	49.72
Suri Travel & Tours Sdn. Bhd.	Malaysia	Car rental & air ticketing	70.00	70.00
Syarikat Kemajuan Perumahan Negara Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	61.12	52.88
Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works & construction, property development & real estate investment, investment holding & related services	100.00	100.00
Transportable Camps Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading & rental of transportable cabins & wood based products	100.00	100.00
Trend Acres Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment in properties and property development	100.00	-
Tugas Sejahtera Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	49.86	49.72
Udapakat Bina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	61.12	52.88
Y-Max Infra Sdn. Bhd. (Formerly known as All Century Systems Sdn. Bhd.)	Malaysia	Providing wire line & wireless broadband access services	74.29	-
Y-Max Networks Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing computer networking & related information technology services	44.57	37.04
YMax Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing broadband internet access & related services	50.51	-
Y-Max Solutions Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	52.00	51.85
Yap Yew Hup Brickworks (Perak) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Yeoh Tiong Lay Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Yeoh Tiong Lay Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Yeoh Tiong Lay Realty Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	100.00	100.00
YTL Building Products Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	49.86	49.72
YTL Cement Berhad	Malaysia	Investment holding, management services & hiring of vehicles	49.86	49.72
YTL Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing of cement products	49.86	49.72
YTL Charters Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts, helicopters, ships & vehicles	100.00	100.00
YTL Civil Engineering Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works & construction	90.00	90.00
YTL Corp Finance (Labuan) Limited	Malaysia	Special purpose vehicle for issuance of securities and investment holding	100.00	100.00

Notes to the Financial Statements

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2008 %	2007 %
YTL Design Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Digital Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Energy Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL e-Solutions Berhad	Malaysia	Investment holding, provision of incubation services including developing and incubating technology companies, internet contents of all descriptions & non-internet related businesses and provision of consultancy & advisory services in relation to the business of electronic commerce or internet commerce solutions	74.29	74.07
YTL Heritage Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Hotel Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing professional & commercial education & training in hospitality	70.00	70.00
YTL Hotels Central Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & management services	100.00	100.00
YTL Industries Berhad	Malaysia	Investment holding, property development, property investment & trading in cement	100.00	100.00
YTL Info Screen Sdn. Bhd.	Malaysia	Creating, providing & advertising content, media, web media & up-to-date information via electronic media	74.13	73.91
* YTL Land & Development Berhad	Malaysia	Investment holding & the provision of financial, treasury & secretarial services	61.12	52.88
YTL Land & Development (MM2H) Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	61.12	52.88
YTL Land Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment	100.00	100.00
YTL Majestic Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
* YTL Power Generation Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing, constructing, completing, maintenance & operating power plants	55.55	57.13
* YTL Power International Berhad	Malaysia	Investment holding & provision of administrative & technical support services	55.55	57.13

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2008 %	2007 %
YTL Power Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of power stations	100.00	100.00
YTL Premix Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
YTL Project Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of management services for construction projects	100.00	100.00
YTL Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	49.86	49.72
YTL Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	Servicing & hiring of equipment	79.94	79.89
YTL-SV Carbon Sdn. Bhd. (Formerly known as SV Carbon Sdn Bhd)	Malaysia	Providing consultancy services	75.00	-
YTL Vacation Club Berhad	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
* Buildcon Vietnam Limited	British Virgin Islands	Dormant	34.90	34.80
* Dynamic Marketing (UK) Limited	England & Wales	Inactive	100.00	100.00
* Infoscreen Networks Plc	United Kingdom	Investment holding	74.13	73.91
* Lakefront Pte. Ltd.	Singapore	Real estate developer	70.00	70.00
* P.T. Jepun Bali	Indonesia	Managing & operating a hotel	100.00	100.00
* P.T. YTL Jawa Timur	Indonesia	Construction management, consultancy services & power station operation services	55.55	57.13
* Sandy Island Pte. Ltd.	Singapore	Real estate developer	70.00	70.00
* S.A. SC Technology France	France	Waste treatment processes	55.55	57.13
* SC Technology GmbH	Switzerland	Waste treatment processes	55.55	57.13
* SC Technology Denmark ApS	Denmark	Waste treatment processes	55.55	57.13
* SC Technology Deutschland GmbH	Germany	Waste treatment processes	55.55	57.13
* SC Technology Nederlands BV	Netherlands	Waste treatment processes	55.55	57.13
* Wessex Engineering & Construction Services Ltd.	England & Wales	Engineering & construction services	55.55	57.13
* Wessex Logistics Limited	England & Wales	Dormant	55.55	57.13
* Wessex Promotions Limited	England & Wales	Entertainment promotion	55.55	57.13
* Wessex Property Services Limited	England & Wales	Dormant	55.55	57.13
* Wessex Spring Water Limited	England & Wales	Dormant	55.55	57.13
* Wessex Water Commercial Limited	England & Wales	Dormant	55.55	57.13
* Wessex Water Engineering Services Limited	England & Wales	Dormant	55.55	57.13
* Wessex Water Enterprises Limited	England & Wales	Water supply & waste water services	55.55	57.13
Wessex Water International Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.55	57.13
* Wessex Water Limited	England & Wales	Investment holding	55.55	57.13
* Wessex Water Pension Scheme Trustee Limited	England & Wales	Dormant	55.55	57.13
* Wessex Water Services Finance Plc	England & Wales	Issue of bonds	55.55	57.13

Notes to the Financial Statements

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2008 %	2007 %
* Wessex Water Services Limited	England & Wales	Water supply & waste water services	55.55	57.13
* Wessex Water Trustee Company Limited	England & Wales	Dormant	55.55	57.13
* Wimax Capital Management Ltd.	United Kingdom	Acquiring WIMAX spectrum & undertaking activities utilizing WIMAX related technologies	59.43	-
* YTL Construction (S) Pte. Ltd. (Formerly known as Yeoh Tiong Lay Construction (S) Pte. Ltd.)	Singapore	Property investment	100.00	100.00
* YTL Cayman Limited	Cayman Islands	Ownership & chartering of yachts & vessels	100.00	100.00
* YTL Cement (Hong Kong) Limited (Formerly known as Leadmax Limited)	Hong Kong	Investment Holding	49.86	-
* YTL Cement Marketing Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Sales and marketing of cement, cementitious products and other related construction products	49.86	-
* YTL Cement Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding, sale & marketing of construction products	49.86	49.72
* YTL Concrete (S) Pte. Ltd.	Singapore	Manufacture & sale of ready-mixed concrete & related products	49.86	49.72
* YTL Construction (SA) (Proprietary) Ltd.	South Africa	Inactive	100.00	100.00
* YTL Construction GmbH	Germany	Dormant	100.00	-
* YTL Construction International (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Investment holding in construction relation activities	100.00	-
* YTL Construction (Thailand) Limited	Thailand	Construction activities	74.89	-
* YTL Corp Finance (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Dormant	100.00	100.00
* YTL Corporation (UK) Plc	England & Wales	Dormant	100.00	100.00
* YTL-CPI Power Limited	Hong Kong	Dormant	28.33	29.14
* YTL Engineering Limited	England & Wales	Dormant	55.55	57.13
* YTL Events Limited	England & Wales	Providing public entertainment events & public relations services	55.55	57.13
* YTL (Guernsey) Limited	Guernsey	Investment & property holding	100.00	100.00

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2008 %	2007 %
* YTL Hotels B.V.	Netherlands	Investment holding	100.00	–
* YTL Hotels (Cayman) Limited	Cayman Islands	Dormant	100.00	–
* YTL Hotel Management Saint Tropez SARL	France	Hotel operations and management services	100.00	–
* SC/ YTL Hotels Saint Tropez	France	Acquisition, management, renting and administration and/or resale of real estate	100.00	–
YTL Jawa O & M Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	55.55	57.13
YTL Jawa O & M Holdings Limited	Cyprus	Investment holding	55.55	57.13
YTL Jawa Power B.V.	Netherlands	Investment holding	55.55	57.13
YTL Jawa Power Finance Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.55	57.13
YTL Jawa Power Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	55.55	57.13
YTL Jawa Power Holdings Limited	Cyprus	Investment holding	55.55	57.13
YTL Jawa Power Services B.V.	Netherlands	Investment holding	55.55	57.13
YTL Power Australia Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.55	57.13
YTL Power Finance (Cayman) Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.55	57.13
YTL Power International Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.55	57.13
YTL Power Services (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Investment holding and provision of operations and maintenance services of power plants	100.00	–
* YTL Services Limited	England & Wales	Dormant	55.55	57.13
YTL Utilities Finance Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.55	57.13
YTL Utilities Finance 2 Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.55	57.13
YTL Utilities Finance 3 Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.55	57.13
YTL Utilities Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.55	57.13
YTL Utilities Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.55	57.13
* YTL Utilities (UK) Limited	England & Wales	Investment holding	55.55	57.13
* YTL Westwood Properties Pte Ltd.	Singapore	Real estate developer	100.00	–
* Zhejiang Lin'an Jin Yuan Cement Co. Ltd.	The People's Republic of China	Manufacture & sale of ordinary portland cement & clinker	49.86	–

* Subsidiaries not audited by HLB Ler Lum

In compliance with the licence requirement, additional financial information to that contained in its statutory accounts have been prepared by Wessex Water Services Limited for its water and waste water business in accordance with guidance issued by the Director General of Water Services in the United Kingdom. These accounts measure profitability on the basis of real financial capital maintenance in the context of assets which are valued at the current cost value to the business. Specifically modern equivalent asset values arising from the latest periodic review are incorporated into the regulatory financial statements. Assets acquired and in operational use are valued at the replacement cost of their operating capability. Therefore, the tangible fixed assets value as at 31 March 2008 as disclosed in the current cost Balance Sheet of Wessex Water Services Limited was RM72,479 million [GBP11,131 million] (2007: RM73,493 million [GBP10,625 million]).

Notes to the Financial Statements

(b) Subsidiaries' financial statements

The unaudited financial statements of Buildcon Vietnam Limited, YTL Cayman Limited, PT Japun Bali, YTL Construction (SA) (Proprietary) Limited, YTL Corp Finance (Cayman) Limited, YTL Construction (Thailand) Limited, YTL Construction International (Cayman) Ltd., YTL Hotel Management Saint Tropez SARL, YTL Hotels (Cayman) Limited, YTL Hotels B.V, SC/ YTL Hotels Saint Tropez, YTL Power Services (Cayman) Ltd., YTL Construction GmbH and YTL (Guernsey) Limited were consolidated in the Group's financial statements as these subsidiaries were not required by their local legislations to have their financial statements audited.

(c) Amount due from/to subsidiaries

The amount due from/to subsidiaries pertains mainly to payments on behalf and advances made and received. The outstanding amounts are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment except for certain advances given to subsidiaries which bear interest rates at 4.4% per annum (2007: 4.4% to 10% per annum).

(d) Significant subsidiaries acquired

- (i) On 28 August 2007, YTL Cement (Hong Kong) Limited, a wholly-owned subsidiary of YTL Cement Berhad ("YTL Cement"), entered into a transfer of equity interests contract ("Contract") with the various parties set out therein for the purchase of the entire equity interest in Zhejiang Lin'an Jin Yuan Cement Co. Ltd. ("Jin Yuan"), a company incorporated in the People's Republic of China, for a total cash consideration of Renminbi (RMB) 150,000,000 or its foreign currency equivalent. Jin Yuan became an indirect subsidiary of YTL Cement and the Company following completion of the Contract on 15 November 2007.
- (ii) On 12 October 2007, Batu Tiga Quarry Sdn. Bhd., a wholly-owned subsidiary of YTL Industries Berhad which in turn is a wholly-owned subsidiary of the Company, entered into the Share Sale Agreements with Kenneison Quarries Sdn. Bhd. for the acquisition of 2,000,000 ordinary shares of RM1.00 each representing 100% of the issued and paid-up share capital of Kenneison Construction Materials Sdn. Bhd., and 1,201,000 ordinary shares of RM1.00 each representing 100% of the issued and paid-up share capital of Kenneison Northern Quarry Sdn. Bhd. for total cash consideration of RM17,000,000 and RM500,000 respectively. The acquisitions were completed on 31 October 2007.

(e) Summary of effect of acquisition of subsidiaries

- (i) The effect of the newly acquired subsidiaries on the financial results for the financial year is as follows:

	Group 2008 RM'000
Revenue	114,946
Loss for the financial year	(7,330)

If the acquisitions had occurred on 1 July 2007, the Group's revenue and profit for the financial year would have been RM6,636,007,396 and RM1,357,563,600 respectively.

- (ii) The assets and liabilities arising from the acquisition of subsidiaries during the financial year and the aggregate effects of such acquisitions on the cash flows of the Group were as follows:

	Fair values recognised on acquisition RM'000	Carrying amounts in acquirees' books RM'000
Identifiable assets and liabilities:		
Prepaid lease rentals	7,955	7,955
Property, plant & equipment	182,686	182,686
Development expenditure	714	714
Inventories	17,422	17,422
Receivables	24,356	24,356
Inter-company balances	(292)	(292)
Cash & cash equivalents	32,345	32,345
Total assets	265,186	265,186
Payables	(139,034)	(139,034)
Borrowings	(75,618)	(75,618)
Taxation	(643)	(643)
Total liabilities	(215,295)	(215,295)
Identifiable net assets	49,891	49,891
Less : Minority interests	(3,240)	(3,240)
Identifiable net assets acquired	46,651	46,651
Goodwill	75,881	
Cash consideration paid	122,532	
Less : Purchase consideration due but not paid	(14,554)	
Less : Cash & cash equivalents in subsidiaries acquired	(32,345)	
Net cash outflow on acquisition	75,633	

151

16. ASSOCIATED COMPANIES

- (a) Investment in associated companies

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Unquoted shares, at cost	854,162	883,120	210,641	216,478
Quoted shares, outside Malaysia, at cost	21,862	20,169	-	-
Share of post acquisition profits	502,328	425,537	-	-
	1,378,352	1,328,826	210,641	216,478
Market value of quoted shares outside Malaysia	44,375	44,178	-	-

Notes to the Financial Statements

Details of the associated companies are as follows:

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2008 %	2007 %
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	50.00	50.00
* Express Rail Link Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of Express Rail Link railway system between KLIA & KL Sentral	50.00	50.00
^ Jimah Power Generation Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	27.21	27.99
North South Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	49.00	49.00
RME-SPYTL Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	-	50.00
SMC Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	24.93	24.86
Superb Aggregates Sdn. Bhd.	Malaysia	Extraction, removal, processing & sale of sand	50.00	50.00
@* Teknologi Tenaga Perlis (Overseas) Consortium Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	16.67	17.14
Trans-Pacific Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
Trans-Pacific Resorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
ZE-SPYTL Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
* Bristol Wessex Billing Services Limited	England & Wales	Joint Venture billing company	27.78	28.57
** Eastern & Oriental Express Ltd.	Bermuda	Ownership & management of the luxury train service known as the 'Eastern & Oriental Express'	32.00	32.00
* ElectraNet Transmission Services Pty Ltd	Australia	Principal electricity transmission network service provider	18.61	19.14
** Jurong Cement Limited	Singapore	Investment holding	10.71	10.41
* P.T. Jawa Power	Indonesia	To construct, commission & operate a coal-fired thermal power station	19.44	20.00
#* Samui Hotel 2 Co. Ltd.	Thailand	Hotel operations	50.00	-
** Surin Bay Company Limited	Thailand	Hotel operations	49.00	49.00
* YTL (Thailand) Limited	Thailand	Investment holding	49.90	-

- * Companies not audited by HLB Ltd Lunn
- @ Companies with financial year end of 31 October
- # Companies with financial year end of 30 November
- ** Companies with financial year end of 31 December

As indicated above, the financial year end of certain associated companies are not co-terminous with that of the Group. For the purpose of applying the equity method of accounting, these companies' unaudited financial statements made up to 30 June were used in conjunction with their audited financial statements for the financial year ended 31 October, 30 November or 31 December as the case may be.

The summarised financial information of the associated companies are as follows:

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Non-current assets	6,762,250	7,333,702
Current assets	1,843,510	1,637,739
Current liabilities	(575,844)	(516,722)
Non-current liabilities	(4,591,499)	(5,247,121)
Net assets	3,438,417	3,207,598
Revenue	2,589,938	2,083,616
Profit for the financial year	603,289	588,209

Goodwill amounting to RM40,860,000 (2007: RM37,179,000) was included in the carrying amount of investment in associated companies.

The Group did not recognise losses amounting to RM1,297 for Trans-Pacific Resorts Sdn. Bhd. and ZE-SPYTL Sdn. Bhd. because the Group's share of losses exceeded its interest in those associated companies. The accumulated losses not recognised is immaterial.

(b) Amount due from/to associated companies

The amount due from/to associated companies pertain mainly to trade receivables and payables, fees charged, payments on behalf and advances. The outstanding amounts are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.

17. INVESTMENTS

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Quoted investments				
- Within Malaysia	23,210	16,188	3,896	2,343
- Outside Malaysia	106	113	106	106
Unquoted investments				
- Within Malaysia	100,235	18,956	88,783	12,950
- Outside Malaysia	675,264	576,754	-	-
	798,815	612,011	92,785	15,399
Less : Accumulated impairment losses	(653)	(653)	-	-
	798,162	611,358	92,785	15,399

Notes to the Financial Statements

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Market value				
- Within Malaysia	453,047	253,686	3,351	5,603
- Outside Malaysia	18	39	3	5
	453,065	253,725	3,354	5,608

154

18. CASH & CASH EQUIVALENTS

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Fixed deposits				
- licensed banks	11,407,046	8,727,711	33,256	603,645
- other corporations	9,476	26,664	-	-
	11,416,522	8,754,375	33,256	603,645
Cash & bank balances	311,272	103,832	3,129	1,880
Bank overdrafts (Note 32)	(54,820)	(20,420)	-	-
	11,672,974	8,837,787	36,385	605,525

Fixed deposits of a certain subsidiary amounting to RM437,143 (2007: RM424,166) have been pledged to financial institutions for banking facilities granted to that subsidiary.

Cash and bank balances of the Group include amounts totalling RM6,492,264 (2007: RM14,367,433) held pursuant to Section 7A of the Housing Developers (Control and Licensing) Act 1966 and therefore restricted from use in other operations.

The range of interest rates of deposits that were effective at the balance sheet date were as follows:

	Group		Company	
	2008 %	2007 %	2008 %	2007 %
Deposits with licensed banks	1.40 - 7.01	2.00 - 5.50	3.40 - 3.50	3.43 - 3.50
Deposits with other corporations	2.99 - 3.55	2.60 - 3.50	-	-

Deposits of the Group and of the Company have maturities ranging from 1 day to 365 days (2007: 1 day to 54 days). Bank balances are deposits held at call with banks.

19. INTANGIBLE ASSETS

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Goodwill	1,130,024	941,330
Other intangible assets	789	953
	1,130,813	942,283

(a) Goodwill

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
At cost		
At beginning of the financial year	941,330	848,159
Arising from acquisition of new subsidiaries	75,881	5,076
Arising from acquisition of additional shares in existing subsidiaries	8,683	65,761
Realisation of goodwill on disposal of shares in subsidiaries	-	(13,866)
Arising from deemed acquisition due to share buy-back by the listed subsidiaries	122,634	41,575
Realisation of goodwill upon deemed dilution of interest in subsidiaries	(16,827)	(5,375)
At end of the financial year	1,131,701	941,330
Accumulated impairment		
At beginning of the financial year	-	-
Impairment charge (Note 7)	(1,677)	-
At end of the financial year	(1,677)	-
Carrying amount at end of financial year	1,130,024	941,330

Goodwill only arises in business combinations. The amount of goodwill initially recognised is dependent on the allocation of the purchase price to the fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. The determination of the fair value of the assets and liabilities is based, to a considerable extent, on management judgement.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to the Group's cash-generating units (CGUs) identified according to the following business segments:

	Group 2008 RM'000
Utilities *	829,100
Cement manufacturing & trading *	121,230
Property development *	92,060
Others	87,634
	1,130,024

Goodwill is tested for impairment on an annual basis by comparing the carrying amount with the recoverable amount of the CGUs.

* The recoverable amount of these CGUs is computed based on fair value less costs to sell calculations. Fair value is determined using the observable market prices of relevant shares listed on a stock exchange.

Notes to the Financial Statements

(b) Other intangible assets

Group 2008	Computer software RM'000	Investment in programmes for future sale RM'000	Broadband network customer base and coverage RM'000	Total RM'000
Cost				
At beginning of the financial year	29	639	364	1,032
Additions	21	-	-	21
Exchange differences	-	(37)	-	(37)
At end of the financial year	50	602	364	1,016
Accumulated amortisation				
At beginning of the financial year	6	64	9	79
Charge for the financial year (Note 7)	10	120	22	152
Exchange differences	-	(4)	-	(4)
At end of the financial year	16	180	31	227
Net book value				
As at 30 June 2008	34	422	333	789
Group 2007				
Group 2007	Computer software RM'000	Investment in programmes for future sale RM'000	Broadband network customer base and coverage RM'000	Total RM'000
Cost				
At beginning of the financial year	-	-	-	-
Acquisition through business combination	-	-	364	364
Additions	29	639	-	668
At end of the financial year	29	639	364	1,032
Accumulated amortisation				
At beginning of the financial year	-	-	-	-
Charge for the financial year	6	64	9	79
At end of the financial year	6	64	9	79
Net book value				
As at 30 June 2007	23	575	355	953

20. INVENTORIES

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Completed properties	56,327	75,388
Finished goods	24,875	17,173
Work-in-progress	27,785	28,660
Raw materials	77,016	40,442
Consumable stores	13,752	14,653
Spare parts	175,062	177,733
	374,817	354,049

Included in inventories is an amount of RM33.98 million (2007: RM37.56 million) comprising completed properties for sale, stated at net realisable value.

21. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Property development cost:		
At beginning of the financial year		
Freehold and leasehold land, at cost	51,823	32,687
Development costs	534,649	580,825
	586,472	613,512
Less: Adjustment *	(24,669)	(24,669)
Allowance for foreseeable losses	(11,632)	(11,632)
	550,171	577,211
Costs incurred during the financial year:		
Freehold land - at cost	-	417
Leasehold land - at cost	(9,244)	19,788
Development costs	123,136	146,849
	113,892	167,054
Costs transferred from land held for property development (Note 14)		
Freehold land - at cost	3,232	-
Leasehold land - at cost	76	1,191
Development costs	1,330	3,352
	4,638	4,543
Reversal for completed projects		
Leasehold land	(37,168)	(198)
Development costs	(244,603)	(167,240)
	(281,771)	(167,438)

Notes to the Financial Statements

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Transferred to inventories		
Freehold land	(259)	(2,062)
Development cost	(2,565)	(29,137)
	(2,824)	(31,199)
Cost recognised in Income Statements:		
At beginning of the financial year	(412,049)	(392,297)
Recognised during the financial year	(72,388)	(181,849)
Amortisation of revaluation reserve	(5,887)	(5,341)
Reversal for completed projects	281,771	167,438
	(208,553)	(412,049)
Property development costs at end of the financial year	175,553	138,122
Included in the property development costs are current charges of:		
Interest expenses	7,946	8,580
Director's emoluments	423	115
Rental of premises	-	30
Staff costs (excluding Director's emoluments)	4,583	4,205

The title deeds of certain leasehold land are pending registration of the transfer from Employees Provident Fund Board in favour of the identified buyers upon completion of development units pursuant to a Development Agreement.

* The adjustment to property development costs arose from measurements by the consultants and project managers, of work-in-progress on a project suspended in 1998 which are deemed final by the Directors of the Group. A corresponding amount has been adjusted to reduce the provision previously made in respect of these works. The financial statements do not include any adjustment that would arise should these measurements not be finally determined on the basis adopted.

22. TRADE RECEIVABLES

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Trade receivables	1,218,361	1,159,158
Less : Allowance for doubtful debts	(278,390)	(302,788)
	939,971	856,370
Progress billings & final sum receivables	267,336	252,322
Retention sum	2,995	1,843
	1,210,302	1,110,535

The Group's normal credit terms of trade receivables ranged from 7 days to 180 days (2007: 7 days to 180 days). Other credit terms are assessed and approved on a case-by-case basis.

The Group has no significant concentration of credit risk that may arise from exposures to a single customer or groups of customers other than that related to its power generation business where it supplies to a single customer, which is a credit worthy entity. As at 30 June 2008, 13% (2007: 10%) of trade receivables of the Group was due from a customer in relation to the sale of electricity.

23. AMOUNT DUE FROM/TO CONTRACT CUSTOMERS

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Aggregate costs incurred to date	558,521	292,136
Recognised profits less recognised losses	92,389	62,135
	650,910	354,271
Progress billings	(677,624)	(359,156)
	(26,714)	(4,885)
Amount due to contract customers classified as current liabilities	80,430	22,653
	53,716	17,768
	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Included in aggregate costs incurred to date are the following current charges:		
Depreciation (Note 11)	1,548	541
Hiring of motor vehicles	5	8
Hiring of plant, machinery & equipment	36	1,746
Interest expenses	798	1,349
Rental of land	720	720
Staff costs	15,505	13,239

24. OTHER RECEIVABLES, DEPOSITS & PREPAYMENTS

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Other receivables	762,673	624,670	18,805	18,533
Less : Allowance for doubtful debts	(130)	(95)	-	-
	762,543	624,575	18,805	18,533
Deposits	105,136	11,211	343	343
Prepayments	56,164	116,789	925	1,119
	923,843	752,575	20,073	19,995

25. HOLDING COMPANY

The Company regards Yeoh Tiong Lay & Sons Holdings Sdn. Bhd., a company incorporated in Malaysia as its holding company.

The amount due from/to holding company pertains mainly to payments on behalf and advances received. The outstanding amount is unsecured, interest free and has no fixed terms of repayment.

Notes to the Financial Statements

26. AMOUNT DUE FROM/TO RELATED COMPANIES

The amount due from/to related companies pertain mainly to trade receivables/payables, advances and payments on behalf. These are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.

27. SHORT TERM INVESTMENTS

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Unquoted debt securities of corporations in Malaysia and Investment linked funds				
At cost	281,800	175,283	235,928	130,776

Short term investments comprise commercial papers and investment linked funds, which would mature within the next financial year or are renewable on a monthly basis. The Directors are of the opinion that it is not practicable within the constraints of cost to estimate the fair value of these investments reliably. However, it is the Directors' view that the carrying value of these investments approximated their fair value.

28. SHARE CAPITAL

	Group/Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Authorised:		
At beginning and end of the financial year		
- 3,000,000,000 ordinary shares of RM0.50 each	1,500,000	1,500,000
Issued and fully paid:		
At beginning of the financial year		
- 1,651,222,695 (2007: 1,564,710,160) ordinary shares of RM0.50 each	825,611	782,355
Exercise of ESOS options		
- 22,000 (2007: 66,500) ordinary shares of RM0.50 each	11	33
Exercise of warrants		
- 10,956,594 (2007: 119,446,035) ordinary shares of RM0.50 each	5,479	59,723
Cancellation of treasury shares		
- 30,000,000 (2007: 33,000,000) ordinary shares of RM0.50 each	(15,000)	(16,500)
At end of the financial year		
- 1,632,201,289 (2007: 1,651,222,695) ordinary shares of RM0.50 each	816,101	825,611

(a) Treasury Shares

The shareholders of the Company granted the authority to the Directors to repurchase its own shares at an Extraordinary General Meeting held on 2 October 2000 of which the mandate was subsequently renewed at the Annual General Meeting held on 7 December 2007. The Directors of the Company are committed to enhance the value of the Company to its shareholders and believe that the repurchase plan can be applied in the best interest of the Company and its shareholders.

The Company's repurchase of its own shares on the Main Board of Bursa Malaysia Securities Berhad are summarised as follows:

Financial year ended	No. of shares repurchased/ (distributed as share dividend)/ shares cancelled*/ shares resold#	Average Purchase price RM/share	Total consideration RM'000
30 June 2001	52,024,000	4.81	249,980
30 June 2002	(28,425,050)	4.81	(136,585)
30 June 2003	775,000	3.38	2,622
30 June 2004	42,702,400	4.51	192,621
30 June 2005	127,906,500	5.24	669,724
	(91,257,845)	4.78	(436,258)
30 June 2006	23,197,800	5.44	126,166
30 June 2007	113,840,300	6.88	783,392
	(33,000,000) *	5.42	(178,913)
	(61,700,000) #	5.67	(350,106)
30 June 2008	21,947,400	7.61	166,918
	(30,000,000) *	6.45	(193,410)
	(1,000,000) #	6.48	(6,480)
Total	137,010,505		889,671

The repurchase transactions were financed by internally generated funds. The repurchased shares are being held as treasury shares in accordance with the requirements of Section 67A of the Companies Act 1965.

(b) Warrants

The Warrants 1997/2007 and Warrants 1999/2009 were constituted under the Deed Poll dated 20 September 1997 and 31 July 1999 respectively.

Each of the Warrants 1997/2007 and Warrants 1999/2009 entitles the holder to the right of allotment of one ordinary share in the Company for every warrant held at a revised subscription price of RM2.75 per share and RM4.23 per share respectively ("Revised Subscription Price") which are payable in cash. The initial subscription price was RM3.80 per share and RM5.45 per share respectively and subsequently adjusted to RM2.95 per share and RM4.54 per share respectively before being adjusted to the Revised Subscription Price. The subscription price and number of warrants are subject to adjustments under certain circumstances in accordance with the provisions of the Deed Poll.

In addition, the initial exercise price of Warrants 1999/2009 is also subject to adjustments under "step-up pricing mechanism" as set-out in the Deed Poll dated 31 July 1999.

Notes to the Financial Statements

The new ordinary shares allotted and issued upon exercise of the warrants shall be fully paid and rank pari passu with the then existing ordinary shares of the Company. The warrant holders will not have any voting rights in any general meeting of the Company unless the warrants are exercised into new ordinary shares and registered prior to the date of the general meeting of the Company.

The subscription rights of the Warrants 1997/2007 expired on 21 September 2007 and the said warrants were removed from the official list of Bursa Malaysia Securities Berhad ("BMSB") on 24 September 2007.

Warrants 1999/2009 may be exercised at any time before 26 June 2009; thereafter the outstanding warrants will cease to be valid for any purpose. Warrants 1999/2009 is quoted on BMSB.

The total number of warrants that remain unexercised are as follows:

	Number of warrants '000
At beginning of the financial year	274,686
Exercise of warrants	(10,957)
Expiry of Warrants 1997/2007	(195)
At end of the financial year	263,534

(c) Share options

At an Extraordinary General Meeting held on 16 October 2001, the Company's shareholders approved the establishment of an Employees' Share Option Scheme ("ESOS" or "Scheme") for eligible employees and executive directors of the Group.

The main features of the ESOS are as follows:

- (i) The ESOS shall be in force for a period of ten (10) years, effective from 30 November 2001.
- (ii) The maximum number of shares which may be made available under the ESOS shall not exceed ten per cent (10%) of the total issued and paid-up share capital of the Company at the time of offering the option.
- (iii) Any employee (including executive directors) of the Group shall be eligible to participate in the ESOS if, as at the date of offer for an option ("Offer Date") the employee:
 - (a) has attained the age of eighteen (18) years;
 - (b) is employed by and on the payroll of a company within the Group; and
 - (c) has been in the employment of the Group for a period of at least one (1) year of continuous service prior to and up to the Offer Date, including service during the probation period, and is confirmed in service. The options committee may, at its discretion, nominate any employee (including executive directors) of the Group to be an eligible employee despite the eligibility criteria under Clause 4.1(iii) of the Bye-Laws not being met, at any time and from time to time.
- (iv) The price payable for shares under the ESOS shall be based on the five-day weighted average market price of the underlying shares at the time the option is granted, with a discount of not more than 10%, if deemed appropriate.

(v) Subject to Clause 14 of the Bye-Laws, the options committee may, at any time and from time to time, before or after an option is granted, limit the exercise of the options to a maximum number of new ordinary shares of the Company and/or such percentage of the total ordinary shares of the Company comprised in the options during such period(s) within the option period and impose any other terms and/or conditions deemed appropriate by the options committee in its sole discretion including amending/varying any terms and conditions imposed earlier. Notwithstanding the above, and subject to Clauses 11 and 12 of the Bye-Laws, the options can only be exercised by the grantee three (3) years after the Offer Date, by notice in writing to the Company, provided however that the options committee may at its discretion or upon the request in writing by the grantee allow the options to be exercised at any earlier or other period.

(vi) The grantee shall be prohibited from disposing the ordinary shares of the Company so allotted to him for a period of twelve (12) months from the date on which the options are exercised. However, the options committee may as its discretion or upon request in writing by the grantee allow the disposal of such ordinary shares of the Company at any earlier or other period.

(vii) The persons whom the options have been granted have no right to participate by virtue of the options in any share issue of any other company.

Information with respect to the number of options granted to employees and Directors of the Group under the ESOS is as follows:

Date granted	Exercise period	Number of share options					At end of financial year
		At beginning of financial year	Granted	Exercised	Lapsed	At end of financial year	
		Exercise price RM	year '000	'000	'000	'000	'000
Financial year ended 30.6.2008							
Scheme							
*16.10.2002	16.10.2005 - 29.11.2011	2.79	227	-	(22)	(21)	184
01.07.2005	01.07.2008 - 29.11.2011	4.81	47,241	-	-	(317)	46,924
07.08.2006	07.08.2009 - 29.11.2011	4.41	629	-	-	(67)	562
16.01.2008	16.01.2011 - 29.11.2011	6.93	-	983	-	(118)	865
			48,097	983	(22)	(523)	48,535
Financial year ended 30.6.2007							
Scheme							
*16.10.2002	16.10.2005 - 29.11.2011	2.79	305	-	(67)	(11)	227
01.07.2005	01.07.2008 - 29.11.2011	4.81	47,599	-	-	(358)	47,241
07.08.2006	07.08.2009 - 29.11.2011	4.41	-	727	-	(98)	629
			47,904	727	(67)	(467)	48,097

* FRS 2 not applicable to these options.

Out of the 48,535,000 (2007: 48,097,000) outstanding options, 47,108,000 (2007: 227,000) options are exercisable.

Notes to the Financial Statements

The fair value of options granted for which FRS 2 applies, were determined using the Trinomial Valuation model. The significant inputs in the model are as follows:

	Share options granted on 1.7.2005	Share options granted on 7.8.2006	Share options granted on 16.1.2008
Valuation assumptions:			
Expected volatility	24.7%	21.5%	25.3%
Expected dividend yield	5.2%	5.6%	2.4%
Expected option life	3 - 4 years	3 - 4 years	3 - 4 years
Risk-free interest rate per annum (based on Malaysian securities bonds)	3.2%	4.1%	3.5%

The volatility is based on statistical analysis of daily share prices over the three to four years before the grant dates. The expected volatility reflects the assumption that the historical volatility is indicative of future trends, which may not necessarily be the actual outcome.

Value of employee services received for issue of share options:

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Share options granted	17,346	18,300	15,008	14,749
Allocation to subsidiaries	-	-	(4,580)	(4,348)
Total share options expenses	17,346	18,300	10,428	10,401

29. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES

(A) Share premium

	Group/Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000
At beginning of the financial year	652,522	389,756
Shares issued upon exercise of warrants	38,501	335,716
Shares issued upon exercise of ESOS	50	152
Cancellation of treasury shares	(178,410)	(162,413)
Sale of treasury shares	1,058	89,311
At end of the financial year	513,721	652,522

(B) Other reserves

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 (Restated) RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Capital reserve [Note 29(B)(i)]	102,345	102,439	-	-
Equity component of exchangeable bonds [Note 29 (B)(ii)]	106,292	121,685	-	-
Equity component of Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks [Note 29 (B)(iii)]	24,155	24,159	-	-
Exchange difference reserve [Note 29 (B)(iv)]	(115,268)	(32,126)	-	-
Reserve on consolidation [Note 29 (B)(v)]	-	-	-	-
Revaluation reserve [Note 29 (B)(vi)]	-	7,627	-	-
Share options reserve [Note 29 (B)(vii)]	35,646	18,300	29,757	14,749
Statutory reserve [Note 29 (B)(viii)]	48,945	41,331	-	-
	202,115	283,415	29,757	14,749

The movement in each category of reserves are as follows:

(i) Capital reserve

	Group/Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000
At beginning of the financial year	102,439	102,529
Currency translation differences	(94)	(90)
At end of the financial year	102,345	102,439

(ii) Equity component of exchangeable bonds

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
At beginning of the financial year	121,685	35,232
Equity component of exchangeable bonds recognised during the financial year	-	87,384
Conversion of bonds to ordinary shares of YTL Power International Berhad during the financial year	(11,963)	(931)
Currency translation differences	(3,430)	-
At end of the financial year	106,292	121,685

Notes to the Financial Statements

(iii) Equity component of Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stock ("ICULS")

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
At beginning of the financial year	24,159	24,369
Conversion of ICULS to ordinary shares of YTL Cement Berhad	(4)	(210)
At end of the financial year	24,155	24,159

(iv) Exchange difference reserve

	Group	
	2008 RM'000	2007 (Restated) RM'000
At beginning of the financial year	(32,126)	9,041
Currency translation differences	(83,142)	(41,167)
At end of the financial year	(115,268)	(32,126)

(v) Reserve on consolidation

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
At beginning of the financial year	-	34,454
Derecognised and adjusted to retained earnings	-	(34,454)
At end of the financial year	-	-

(vi) Revaluation reserve

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
At beginning of the financial year	7,627	646,175
Transfer to retained earnings	(7,627)	(638,548)
At end of the financial year	-	7,627

166

(vii) Share options reserve

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
At beginning of the financial year	18,300	-	14,749	-
ESOS expenses recognised during the financial year				
- recognised in Income Statement	17,346	18,300	10,428	10,401
- allocated to subsidiaries	-	-	4,580	4,348
At end of the financial year	35,646	18,300	29,757	14,749

(viii) Statutory reserve

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
At beginning of the financial year	41,331	26,009
Share of associated companies' statutory reserves transferred from retained earnings	9,996	15,322
Foreign exchange differences	(2,382)	-
At end of the financial year	48,945	41,331

30. LONG TERM PAYABLES

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Amount due to Keretapi Tanah Melayu Berhad ("KTMB")	67,696	69,216
Deposits	30,687	29,100
Payables	10,614	12,308
	108,997	110,624

Amount due to KTMB represents the balance of the total purchase consideration of not less than RM105,616,000 (2007: RM105,616,000) for the acquisition of the Sentul Raya Development Project Site from KTMB. The amount outstanding will be settled by way of phased development, construction and completion of the Railway Village by YTL Land & Development Berhad ("YTL L&D"), a subsidiary of the Company for KTMB at its sole cost and expense in accordance with the provisions of the Development Agreement dated 8 December 1993 between YTL L&D and KTMB as amended pursuant to the Supplementary Development Agreement dated 21 December 2000.

Deposits are due within one to five years from the balance sheet date.

Payables comprise money received from developers of housing development in relation to the provision of water and sewerage infrastructure.

Notes to the Financial Statements

31. BONDS

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Current:				
Fixed Rate Bonds [Note 31(A)]	62,500	125,000	-	-
Medium Term Notes [Note 31(G)]	2,400,000	100,000	500,000	-
5.875% Guaranteed Unsecured Bonds [Note 31(B)]	1,300,542	-	-	-
Guaranteed Variable Coupon Bonds Due 2009 [Note 31(C)]	651,139	-	-	-
	4,414,181	225,000	500,000	-
Non current:				
Fixed Rate Bonds [Note 31(A)]	-	62,500	-	-
5.875% Guaranteed Unsecured Bonds [Note 31(B)]	-	1,379,113	-	-
Guaranteed Variable Coupon Bonds Due 2009 [Note 31(C)]	-	691,710	-	-
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds [Note 31(D)]	383,864	392,372	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds [Note 31(E)]	2,249,523	2,388,445	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds [Note 31(F)]	1,288,570	1,368,118	-	-
Medium Term Notes [Note 31(G)]	899,553	1,699,462	-	500,000
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2010 [Note 31(H)]	644,037	864,530	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds [Note 31(I)]	1,032,625	1,054,313	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds [Note 31(J)]	1,032,625	1,054,313	-	-
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012 [Note 31(K)]	921,187	944,660	-	-
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds [Note 31(L)]	979,776	-	-	-
3% Redeemable Bonds [Note 31(M)]	2,038,729	-	-	-
	11,470,489	11,899,536	-	500,000
Total	15,884,670	12,124,536	500,000	500,000

The periods in which the Bonds of the Group and the Company attain maturity are as follows:

Group	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
At 30 June 2008				
Fixed Rate Bonds	62,500	-	-	62,500
5.875% Guaranteed Unsecured Bonds	1,300,542	-	-	1,300,542
Guaranteed Variable Coupon Bonds Due 2009	651,139	-	-	651,139
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	-	-	383,864	383,864
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	-	-	2,249,523	2,249,523
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	-	-	1,288,570	1,288,570
Medium Term Notes	2,400,000	300,000	599,553	3,299,553
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2010	-	644,037	-	644,037
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	-	-	1,032,625	1,032,625
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	-	-	1,032,625	1,032,625
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	-	921,187	-	921,187
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	-	-	979,776	979,776
3% Redeemable Bonds	-	2,038,729	-	2,038,729
	4,414,181	3,903,953	7,566,536	15,884,670
At 30 June 2007				
Fixed Rate Bonds	125,000	62,500	-	187,500
5.875% Guaranteed Unsecured Bonds	-	1,379,113	-	1,379,113
Guaranteed Variable Coupon Bonds Due 2009	-	691,710	-	691,710
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	-	-	392,372	392,372
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	-	-	2,388,445	2,388,445
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	-	-	1,368,118	1,368,118
Medium Term Notes	100,000	800,000	899,462	1,799,462
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2010	-	864,530	-	864,530
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	-	-	1,054,313	1,054,313
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	-	-	1,054,313	1,054,313
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	-	944,660	-	944,660
	225,000	4,742,513	7,157,023	12,124,536

Notes to the Financial Statements

Company	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
At 30 June 2008				
Medium Term Notes	500,000	-	-	500,000
At 30 June 2007				
Medium Term Notes	-	500,000	-	500,000

The interest rates of the Group and the Company as at the balance sheet date are as follows:

	Group		Company	
	2008 %	2007 %	2008 %	2007 %
Weighted average effective interest rates:				
Fixed Rate Bonds	-	10.000	-	-
5.875% Guaranteed Unsecured Bonds	5.875	5.875	-	-
Guaranteed Variable Coupon Bonds Due 2009	5.875	5.875	-	-
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	7.599	7.390	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	5.750	5.750	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	5.375	5.375	-	-
Medium Term Notes	3.611	4.210	5.300	5.300
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2010	3.375	3.375	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	5.788	5.620	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	5.338	5.240	-	-
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	3.375	3.375	-	-
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	2.793	-	-	-
3% Redeemable Bonds	4.850	-	-	-

The fair value of the Bonds of the Group and the Company as at the balance sheet date is as set out below:

	Group	
	Carrying amount RM'000	Fair value RM'000
2008		
Fixed Rate Bonds	62,500	64,370
5.875% Guaranteed Unsecured Bonds	1,300,542	1,288,619
Guaranteed Variable Coupon Bonds Due 2009	651,139	651,140
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	383,864	431,934
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	2,249,523	2,110,618
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	1,288,570	1,135,771
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2010	644,037	721,022
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	1,032,625	1,244,173
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	1,032,625	1,161,943
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	921,187	998,834
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	979,776	1,157,779
3% Redeemable Bonds	2,038,729	2,124,259

	Group	
	Carrying amount RM'000	Fair value RM'000
2007		
Fixed Rate Bonds	187,500	198,576
5.875% Guaranteed Unsecured Bonds	1,379,113	1,366,653
Guaranteed Variable Coupon Bonds Due 2009	691,710	691,710
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	392,372	445,624
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	2,388,445	2,419,775
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	1,368,118	1,304,676
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2010	864,530	882,811
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	944,660	978,941
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	1,054,313	1,024,704
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	1,054,313	982,424

The carrying amounts of the medium term notes of the Group and of the Company at the balance sheet date approximated their fair values.

(A) FIXED RATE BONDS

The Fixed Rate Bonds were issued by a subsidiary of the Group, YTL Power Generation Sdn. Bhd. pursuant to a Subscription Agreement dated 30 October 1993 and bear interest at a rate of 10% per annum. The principle amount of the bonds issued under the Subscription Agreement was RM1,500,000,000.

The Fixed Rate Bonds are secured by fixed and floating charges over all assets of the subsidiary, both present and future. The Fixed Rate Bonds are repayable in half-yearly equal instalments commencing from the year 1999.

(B) 5.875% GUARANTEED UNSECURED BONDS

On 30 March 1999, a subsidiary of the Group, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), issued GBP300,000,000 nominal value of 5.875% Guaranteed Unsecured Bonds due 2009 ("GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), another subsidiary of the Group. The GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 30 March 1999. The nominal value of GU Bonds issued amounted to GBP300,000,000 and GBP199,733,019 (2007: GBP199,377,273) remained outstanding as at 30 June 2008, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the GU Bonds were used for refinancing existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The principal features of the GU Bonds are as follows:

- (i) The GU Bonds bear interest at 5.875% per annum, payable annually on 30 March of each year.
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the GU Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 30 March 2009 at their nominal value together with all accrued interest on the surrender of the GU Bonds.
- (iii) The Issuer may, at any time, purchase the GU Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All GU Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the GU Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.

Notes to the Financial Statements

(v) The bondholders may put the GU Bonds to the Issuer if:

- Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
- the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
- a Restructuring Event occurs which results in the GU Bonds being downgraded below investment grade.

"Appointment" refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. "Restructuring Event" refers to either:

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

(C) GUARANTEED VARIABLE COUPON BONDS DUE 2009

On 30 March 2001, GBP100,000,000 nominal value of the GU Bonds mentioned in Note 31 (B) of the Financial Statements were redeemed by the issue of GBP100,000,000 Guaranteed Variable Coupon Bonds ("GVC Bonds") due 2009 by Wessex Water Services Finance Plc unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited.

The nominal value of GVC Bonds issued remained outstanding as at 30 June 2008 (2007: GBP100,000,000). Interest payable on the GVC Bonds is calculated by reference to ratings assigned to the GVC Bonds. The GVC Bonds are unsecured and the interest rate since issuance was 5.875% payable semi-annually in arrears on 30 September and 30 March of each year. Other features of the GVC Bonds remain similar to those of the GU Bonds mentioned in Note 31 (B) of the Financial Statements.

(D) 3.52% RETAIL PRICE INDEX GUARANTEED BONDS

On 10 December 2001, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP50,000,000 nominal value of 3.52% Guaranteed Retail Price Index with Zero Floor Bonds due 2023 ("RPIG Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The RPIG Bonds were constituted under a Trust Deed dated 10 December 2001 and are unsecured.

The principal features of the RPIG Bonds are as follows:

- (i) The RPIG Bonds bear interest semi-annually on 30 January and 30 July at an interest rate of 3.52% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2008 is 7.80% (2007: 7.39%).
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the RPIG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 30 July 2023 at their indexed value together with all accrued interest on the surrender of the RPIG Bonds.
- (iii) The Issuer may, at any time, purchase the RPIG Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All RPIG Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the RPIG Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.

(v) The bondholders may put the RPIG Bonds to the Issuer if:

- Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
- the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
- a Restructuring Event occurs which results in the RPIG Bonds being downgraded below investment grade.

"Appointment" refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. "Restructuring Event" refers to either:

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The nominal value of RPIG Bonds issued of GBP50,000,000 remained outstanding as at 30 June 2008, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the RPIG Bonds were used to fund the capital investment programme of Wessex Water Services Limited.

(E) 5.75% GUARANTEED UNSECURED BONDS

On 15 October 2003, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP350,000,000 nominal value of 5.75% Guaranteed Unsecured Bonds due 2033 ("GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 15 October 2003. The nominal value of GU Bonds issued amounted to GBP350,000,000 and GBP345,474,622 (2007: GBP345,295,672) remained outstanding as at 30 June 2008, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The principal features of the GU Bonds are as follows:

- (i) The GU Bonds bear interest at 5.75% per annum, payable annually on 14 October of each year.
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the GU Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 14 October 2033 at their nominal value together with all accrued interest on the surrender of the GU Bonds.
- (iii) The Issuer may, at any time, purchase the GU Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All GU Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the GU Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.

Notes to the Financial Statements

174

- (v) The bondholders may put the GU Bonds to the Issuer if:
- Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
 - the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
 - a Restructuring Event occurs which results in the GU Bonds being downgraded below investment grade.

"Appointment" refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. "Restructuring Event" refers to either:

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified;
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

(F) 5.375% GUARANTEED UNSECURED BONDS

On 10 March 2005, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP200,000,000 nominal value 5.375% Guaranteed Unsecured Bonds due 2028 ("GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), another subsidiary of the Group. The GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 10 March 2005. The nominal value of GU Bonds issued amounted to GBP200,000,000 and GBP197,894,478 (2007: GBP197,787,870) remained outstanding as at 30 June 2008, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The principal features of the GU Bonds are as follows:

- (i) The GU Bonds bear interest at 5.375% per annum, payable on 10 March of each year.
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the GU Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 10 March 2028 at their nominal value together with accrued interest on the surrender of the GU Bonds.
- (iii) The Issuer may, at any time, purchase the GU Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All GU Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the GU Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the GU Bonds to the Issuer if:
- Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
 - the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
 - a Restructuring Event occurs which results in the GU Bonds being downgraded below investment grade.

"Appointment" refers to the Instruments of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. "Restructuring Event" refers to either:

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified;
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

(G) MEDIUM TERM NOTES ("MTNs")

- (i) The MTNs of the Company were constituted under the MTNs Programme Agreement and MTNs Trust Deed both dated 18 June 2004, and the First Supplemental MTNs Trust Deed dated 13 July 2004.

A nominal value of RM500 million of MTNs was issued on 25 June 2004 to refinance the Company's RM500 million nominal value 8.5% Redeemable Non-Guaranteed Unsecured Bonds 1999/2004. The coupon rate of the MTNs is 5.30% per annum, payable semi-annually in arrears and the MTNs are redeemable on 25 June 2009 at nominal value.

- (ii) The nominal value of RM1.3 billion unsecured MTNs ranging between 1 year to 11 years were issued by YTL Power Generation Sdn. Bhd. ("YTLPG"), a subsidiary of the Group, pursuant to a Facility Agreement dated 16 July 2003. Interest is payable semi-annually. The MTNs bear interest rates ranging from 3.93% to 4.55% per annum (2007: 3.80% to 4.55% per annum).

A principal amount of RM100 million was repaid by YTLPG during the financial year.

During the financial year, YTLPG issued an additional unsecured MTNs at a nominal value of RM100 million for a period of 1 year which bears an interest rate of 3.955% per annum. Interest is payable semi-annually.

- (iii) The MTN of YTL Power International Berhad ("YTLPI") were issued pursuant to a Commercial Paper and/or Medium Term Notes issuance programme of up to RM2.0 billion ("CP/MTN Programme") constituted by a Trust Deed and CP/MTN Programme Agreement, both dated 24 May 2008.

During the financial year, YTLPI issued RM1,500,000,000 MTNs which bear interest rates ranging from 3.841% to 3.965% per annum.

(H) ZERO COUPON EXCHANGEABLE GUARANTEED BONDS DUE 2010

On 9 May 2005, YTL Power Finance (Cayman) Limited ("YTLPF"), a subsidiary of the Group, issued USD250 million nominal value 5-year Exchangeable Guaranteed Bonds at 100% nominal value ("ZCEG Bonds") which were listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited on 10 May 2005. Each ZCEG Bond entitles its registered holder to exchange for fully paid ordinary shares ("Shares") of a subsidiary, YTL Power International Berhad ("YTLPI"), with a par value of RM0.50 each at an initial exchange price of RM2.277 per Share at a fixed exchange rate of USD1.00 = RM3.80. The initial exchange price is also subject to adjustments in accordance with the terms and conditions of the ZCEG Bonds as set out in the Trust Deed dated 9 May 2005. The exchange price has been revised to RM2.01 per Share with effect from 13 May 2008.

The net proceeds from the issue of the ZCEG Bonds will be used by YTLPI to finance its offshore investments and projects and/or for the potential repayment of foreign currency borrowings.

Notes to the Financial Statements

176

The principal features of the ZCEG Bonds which mature on 9 May 2010 ("Maturity Date") are as follows:

- (i) The ZCEG Bonds carry no coupon, have a maturity yield of 3.375% and have a put option at 110.56% on 9 May 2008. However, no put options were received by YTLPI on 9 May 2008.
- (ii) The ZCEG Bonds which constitute direct, unsubordinated, unconditional and (subject to the negative pledge) unsecured obligations of YTLPF shall at all times rank *pari passu* and without any preference or priority among themselves.
- (iii) The ZCEG Bonds will be unconditionally and irrevocably guaranteed by YTLPI.
- (iv) Final redemption

Unless previously purchased and canceled, redeemed or exchanged, the ZCEG Bonds will be redeemed on 9 May 2010 at 118.22% of their principal amount.

- (v) Mandatory exchange option of YTLPF or YTLPI

On or at any time after 23 May 2008 but not less than 21 days prior to the Maturity Date, either YTLPF or YTLPI may, in respect of all (but not some) of the outstanding ZCEG Bonds exercise an option to mandatorily exchange the ZCEG Bonds for Shares, provided that the volume weighted average price of the Shares into which each USD100,000 principal amount of ZCEG Bonds can be exchanged for each of 20 consecutive trading days ending on a date no earlier than five trading days prior to the date of notice of mandatory exchange was at least 120% of the early redemption amount of such USD100,000 principal amount of ZCEG Bonds. YTLPF or YTLPI, as the case may be, has the option to settle the mandatory exchange in full or in part by the payment of cash.

- (vi) Redemption at the option of YTLPF

YTLPF may redeem the ZCEG Bonds, in whole but not in part, at their early redemption amount if less than 10% of the aggregate principal amount of the ZCEG Bonds originally issued is still outstanding.

- (vii) Redemption by bondholders upon delisting of YTLPI Shares or a change of control of YTLPI

The ZCEG Bonds may be redeemed at the option of bondholders at their early redemption amount at the relevant redemption date upon the YTLPI Shares ceasing to be listed on Bursa Malaysia Securities Berhad or upon a change of control of YTLPI.

The nominal value of the ZCEG Bonds amounted to USD250,000,000 and USD184,400,000 (2007: USD243,400,000) remained outstanding as at 30 June 2008, net of amortised fees and discount.

(I) 1.75% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS

On 31 July 2006, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer") issued two (2) tranches of GBP75,000,000 nominal value of 1.75% Index Linked Guaranteed Bonds ("ILG Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds were each constituted under a Trust Deed dated 31 July 2006 and are unsecured.

The principal features of the ILG Bonds are as follows:

- (i) The ILG Bonds bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.75% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2008 is 6.03% (2007: 5.62%).
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2046 for one tranche, and 31 July 2051 for the other tranche, at their indexed value together with all accrued interest on the surrender of the ILG Bonds.

- (iii) The Issuer may, at any time, purchase the ILG Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All ILG Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the ILG Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the ILG Bonds to the Issuer if:
- Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
 - the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
 - a Restructuring Event occurs which results in the ILG Bonds being downgraded below investment grade.

"Appointment" refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. "Restructuring Event" refers to either:

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The nominal value of ILG Bonds issued of GBP150,000,000 remained outstanding as at 30 June 2008, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the ILG Bonds were used to fund the capital investment programme of Wessex Water Services Limited.

(j) 1.369% AND 1.374% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS

On 31 January 2007, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer") issued GBP75,000,000 nominal value of 1.369% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP75,000,000 nominal value of 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds, both due 2057 ("ILG Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds were each constituted under a Trust Deed dated 31 January 2007 and are unsecured.

The principal features of the ILG Bonds are as follows:

- (i) The ILG Bonds bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.369% and 1.374% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2008 is 5.65% (2007 : 5.24%)
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2057 at their indexed value together with all accrued interest on the surrender of the ILG Bonds.
- (iii) The Issuer may, at any time, purchase the ILG Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All ILG Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the ILG Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.

Notes to the Financial Statements

178

(v) The bondholders may put the ILG Bonds to the Issuer if:

- Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
- the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
- a Restructuring Event occurs which results in the ILG Bonds being downgraded below investment grade.

"Appointment" refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. "Restructuring Event" refers to either:

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The nominal value of ILG Bonds issued of GBP150,000,000 remained outstanding as at 30 June 2008, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the ILG Bonds were used to fund the capital investment programme of Wessex Water Services Limited.

(K) ZERO COUPON EXCHANGEABLE GUARANTEED BONDS DUE 2012

On 15 May 2007, YTL Corp Finance (Labuan) Limited ("YTLCF"), a subsidiary of the Group, issued USD300 million nominal value 5-year Exchangeable Guaranteed Bonds at 100% nominal value ("ZCEG Bonds") which were listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited and Labuan International Financial Exchange, Inc. on 16 May 2007. Each ZCEG Bond entitles its registered holder to exchange for fully paid ordinary shares ("Shares") of the Company, with a par value of RM0.50 each at an initial exchange price of RM10 per Share at a fixed exchange rate of USD1.00 = RM3.4130. The initial exchange price is also subject to adjustments in accordance with the terms and conditions of the ZCEG Bonds as set out in the Trust Deed dated 15 May 2007.

The net proceeds from the issue of the ZCEG Bonds will principally be used for on-lending to subsidiaries of the Company to finance their future investments and projects, both in Malaysian and offshore.

The principal features of the ZCEG Bonds which mature on 15 May 2012 ("Maturity Date") are as follows:

- (i) The ZCEG Bonds carry no coupon, have a maturity yield of 2.800% and have a put option at 108.70% on 15 May 2010.
- (ii) The ZCEG Bonds which constitute direct, unsubordinated, unconditional and (subject to the negative pledge) unsecured obligations of YTLCF shall at all times rank *pari passu* and without any preference or priority among themselves.
- (iii) The ZCEG Bonds will be unconditionally and irrevocably guaranteed by the Company.
- (iv) Final redemption

Unless previously purchased and cancelled, redeemed or exchanged, the ZCEG Bonds will be redeemed on 15 May 2012 at 114.92% of their principal amount.

(v) Mandatory exchange option of YTLCF or the Company

On or at any time after 15 May 2009 but not less than 21 days prior to the Maturity Date, either YTLCF or the Company may, in respect of all (but not some) of the outstanding ZCEG Bonds exercise an option to mandatorily exchange the ZCEG Bonds for Shares, provided that the volume weighted average price of the Shares into which each of 20 consecutive trading days ending on a date no earlier than five trading days prior to the date of notice of mandatory exchange was at least 120% of the early redemption amount of such USD100,000 principal amount of ZCEG Bonds. YTLCF or the Company, as the case may be, has the option to settle the mandatory exchange in full or in part by the payment of cash.

(vi) Cash settlement options

YTLCF shall have the option to pay to the relevant bondholder an amount of cash in United States dollars equal to the cash settlement amount in order to satisfy the exchange rights in full or in part (in which case the other part shall be satisfied by the delivery of shares).

(vii) Redemption at the option of YTLCF

YTLCF may redeem the ZCEG Bonds, in whole but not in part, at their early redemption amount if less than 10% of the aggregate principal amount of the ZCEG Bonds originally issued is still outstanding.

(viii) Redemption by bondholders upon delisting of the Shares of the Company or a change of control

The ZCEG Bonds may be redeemed at the option of bondholders at their early redemption amount at the relevant redemption date upon the Shares ceasing to be listed on Bursa Malaysia Securities Berhad or upon a change of control of the Company.

The nominal value of the ZCEG Bonds issued amounting to USD300,000,000 (2007: USD300,000,000) remained outstanding as at 30 June 2008.

(L) 1.489%, 1.495% AND 1.499% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS

On 28 September 2007, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer") issued GBP50,000,000 nominal value of 1.489% Index Linked Guaranteed Bonds, GBP50,000,000 nominal value of 1.495% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP50,000,000 nominal value of 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds, all due 2058 ("ILG Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds were each constituted under a Trust Deed dated 28 September 2007 and are unsecured.

The principal features of the ILG Bonds are as follows:

- (i) The ILG Bonds bear interest semi-annually on 29 November and 29 May at an interest rate of 1.489%, 1.495% and 1.499% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2008 is 5.26%.
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 29 November 2058 at their indexed value together with all accrued interest on the surrender of the ILG Bonds.
- (iii) The Issuer may, at any time, purchase the ILG Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All ILG Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.

Notes to the Financial Statements

180

- (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the ILG Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the ILG Bonds to the Issuer if:
- Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
 - the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
 - a Restructuring Event occurs which results in the ILG Bonds being downgraded below investment grade.

"Appointment" refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. "Restructuring Event" refers to either:

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The nominal value of ILG Bonds issued of GBP150,000,000 remained outstanding as at 30 June 2008, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the ILG Bonds were used to fund the capital investment programme of Wessex Water Services Limited.

(M) 3% REDEEMABLE BONDS

During the financial year, YTL Power International Berhad ("YTLPI") issued RM2,200,000,000 nominal value of five year 3.0% Redeemable Bonds 2008/2013 ("Bonds") with 1,776,371,304 detachable Warrants. The Bonds were constituted under a Trust Deed dated 10 April 2008.

The principal features of the Bonds are as follows:

- (a) The Bonds bear interest at 3.0% per annum, payable semi-annually on 18 October and 18 April of each year.
- (b) The Bonds are redeemable on 18 April 2013 ("Maturity Date") at one hundred percent (100%) of its nominal value.
- (c) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by YTLPI, the Bonds will be redeemed in full by YTLPI on the Maturity Date at one hundred percent (100%) of its nominal value together with all accrued interest.

The nominal value of the Bonds issued during the financial year amounting to RM2,200,000,000 remained outstanding as at 30 June 2008, net of amortised fees and discount.

The proceeds of the Bonds received on 18 April 2008 is currently placed in fixed deposits pending investments in utilities assets.

32. BORROWINGS

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Term loans [Note 32(A)]	3,670,664	3,089,825	-	-
Revolving credit [Note 32(B)]	1,379,388	1,421,855	1,088,855	1,153,855
Committed bank loans [Note 32(C)]	72,061	70,292	-	-
Commercial papers [Note 32(D)]	250,000	1,000,000	250,000	250,000
Irredeemable convertible unsecured loan stocks [Note 32(E)]	8,854	9,314	-	-
Bankers' acceptances [Note 32(F)]	54,820	67,667	-	-
Bank overdrafts [Note 32(G)]	54,820	20,420	-	-
Hire purchase liabilities [Note 32(H)]	17,891	6,304	809	1,097
Finance lease liabilities [Note 32(I)]	523,198	592,732	-	-
	6,031,696	6,278,409	1,339,664	1,404,952

The borrowings of the Group and the Company are repayable as follows:

Group	Not later than 1 year	Later than 1 year but not later than 5 years	Later than 5 years	Total
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
At 30 June 2008				
Term loans	103,391	2,916,133	651,140	3,670,664
Revolving credit	1,325,788	53,600	-	1,379,388
Committed bank loans	37,719	34,342	-	72,061
Commercial papers	250,000	-	-	250,000
Irredeemable convertible unsecured loan stocks	-	-	8,854	8,854
Bankers' acceptances	54,820	-	-	54,820
Bank overdrafts	54,820	-	-	54,820
Hire purchase liabilities	5,611	12,280	-	17,891
Finance lease liabilities	31,349	491,849	-	523,198
	1,863,498	3,508,204	659,994	6,031,696

181

Notes to the Financial Statements

182

Group	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
At 30 June 2007				
Term loans	74,937	2,283,622	731,266	3,089,825
Revolving credit	1,367,855	54,000	-	1,421,855
Committed bank loans	4,001	66,291	-	70,292
Commercial papers	1,000,000	-	-	1,000,000
Irredeemable convertible unsecured loan stocks	-	-	9,314	9,314
Bankers' acceptances	67,667	-	-	67,667
Bank overdrafts	20,420	-	-	20,420
Hire purchase liabilities	4,207	2,097	-	6,304
Finance lease liabilities	36,934	555,798	-	592,732
	2,576,021	2,961,808	740,580	6,278,409
Company				
At 30 June 2008				
Revolving credit	1,088,855	-	-	1,088,855
Commercial papers	250,000	-	-	250,000
Hire purchase liabilities	515	294	-	809
	1,339,370	294	-	1,339,664
At 30 June 2007				
Revolving credit	1,153,855	-	-	1,153,855
Commercial papers	250,000	-	-	250,000
Hire purchase liabilities	599	498	-	1,097
	1,404,454	498	-	1,404,952
		Group	Company	
	2008	2007	2008	2007
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Represented by:				
Current	1,863,498	2,576,021	1,339,370	1,404,454
Non-current	4,168,198	3,702,388	294	498
	6,031,696	6,278,409	1,339,664	1,404,952

The carrying amounts of borrowings of the Group and of the Company at the balance sheet date approximated their fair values.

The interest rates of the borrowings of the Group and the Company as at the balance sheet date are as follows:

	Group		Company	
	2008 %	2007 %	2008 %	2007 %
Weighted average effective interest rate				
Term loans	4.44	4.19	-	-
Revolving credit	3.56	3.84	4.21	3.30
Committed bank loans	5.01	4.00	-	-
Commercial papers	3.64	3.58	3.64	3.61
Irredeemable convertible unsecured loan stocks	8.00	8.00	-	-
Bankers' acceptances	3.90	4.06	-	-
Bank overdrafts	5.51	6.34	-	-
Finance lease liabilities	5.54	4.90	-	-
Weighted average interest rate				
Hire purchase liabilities	2.59	2.44	2.70	2.63

	Group		Securities
	2008 RM'000	2007 RM'000	
4,656,154	4,796,106	- Clean	
297,093	336,707	- A fixed charge over the long term leasehold land of a subsidiary - A debenture to create fixed and floating charges over the present and future assets of a subsidiary - A first fixed charge over all Designated Accounts of a subsidiary	
342,839	324,432	- Corporate guarantee by the Company - Personal guarantee by a subsidiary's directors	
375,000	412,052	- Corporate guarantee by subsidiaries	
180,000	180,000	- A first fixed charge over the investment properties of a subsidiary	
100,800	162,400	- A first fixed and floating charge over the assets of a subsidiary	
19,986	24,427	- A first party first fixed charge over the long term leasehold land and buildings of a subsidiary to be erected thereon - A debenture creating a first fixed and floating charge over a subsidiary's present and future assets - Corporate guarantee by the Company	
41,933	35,981	- Corporate guarantee by the Company	
17,891	6,304	- A fixed charge over the respective vehicles of the Group	
6,031,696	6,278,409		

183

Notes to the Financial Statements

Company		Securities
2008 RM'000	2007 RM'000	
1,338,855	1,403,855	- Clean
809	1,097	- A fixed charge over the respective vehicles of the Company
1,339,664	1,404,952	

(A) Term loans

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
The currency exposure profile of the term loans is as follows:		
Denominated in Great Britain Pounds	1,280,141	1,359,902
Denominated in US Dollar	1,172,664	586,991
Denominated in Ringgit Malaysia	875,020	818,500
Denominated in Singapore Dollar	342,839	324,432
	3,670,664	3,089,825

(i) Term loans denominated in Great Britain Pounds

The term loans of RM1,280,141,240 [GBP196,600,000] (2007: RM1,359,901,860 [GBP196,600,000]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited, both are subsidiaries of the Group. The loans bear interest rates of LIBOR plus 0.15% for GBP21,600,000 loan only, and LIBOR plus a different variable margin for each of the GBP75,000,000 and GBP100,000,000 loans respectively.

(ii) Term loans denominated in US Dollars

The term loan of USD170,000,000 of YTL Power International Berhad, a subsidiary of the Company, is unsecured, bears an interest rate of LIBOR plus 0.265% margin and is repayable in full on 29 January 2010.

The term loan of USD190,000,000 of YTL Utilities Finance 2 Limited, a subsidiary of the Group, is unsecured, bears an interest rate of LIBOR plus 0.265% margin and is repayable in full on 29 January 2011.

(iii) Term loans denominated in Ringgit Malaysia

Save for the term loans of certain subsidiaries amounting to RM597,878,940 (2007: RM703,534,260) which are secured by first fixed charge over the properties of the respective subsidiaries, the term loans are unsecured.

(iv) Term loans denominated in Singapore Dollars

Term loans of the subsidiaries, Lakefront Pte. Ltd. and Sandy Island Pte. Ltd. ("Lakefront and Sandy Island"), amounting to RM342,838,828 [SGD142,879,278] (2007: RM324,431,631 [SGD142,879,278]) bear floating interest rates at 4.09% and 3.08% (2007: 4.09% and 3.08%) per annum respectively and mature in December 2009 and June 2010 respectively. These facilities are guaranteed by a corporate guarantee given by the Company and personal guarantees obtained from two directors of Lakefront and Sandy Island.

(B) Revolving credit

The revolving credit facility of the Group is unsecured.

(C) Committed bank loans

Committed bank loans of the Group amounted to RM72,061,410 [EUR13,961,197] (2007: RM70,291,570 [EUR15,068,842]). Of this balance RM38,769,415 [EUR7,511,197] (2007: RM39,038,105 [EUR8,368,842]) is guaranteed by Wessex Water Limited, a subsidiary of the Group. The loan bears an interest rate of EURIBOR plus 0.60% and varies depending on the credit rating of Wessex Water Limited. The remaining balance of RM33,291,995 [EUR6,450,000] (2007: RM31,253,465 [EUR6,700,000]) is a direct obligation of Wessex Water Limited and bears an interest rate of EURIBOR plus 0.375%.

(D) Commercial papers ("CP")

The CP of the Company were constituted under the Trust Deed dated 18 June 2004 and expires on 20 October 2012. The first issuance of the Company's CP was made on 20 October 2005 at a nominal value of RM250 million with upfront interest rate ranging from 2.86% to 3.69% per annum and tenure period ranging from one to six months.

The CP of a subsidiary, YTL Power International Berhad ("YTLPI"), were issued pursuant to a Commercial Paper and/or Medium Term Notes issuance programme of up to RM2.0 billion ("CP/MTN Programme") constituted by a Trust Deed and CP/MTN Programme Agreement, both dated 24 May 2007. YTLPI's first issuance under the CP/MTN Programme was made on 8 June 2007 with the issue of RM750,000,000 nominal value of CP at a discount of 3.57% per annum with tenure of 1 month.

During the financial year, YTLPI replaced the CP with one year MTNs.

(E) Irredeemable convertible unsecured loan stocks

On 10 November 2005, YTL Cement Berhad ("YTL Cement"), a subsidiary of the Group issued 483,246,858 10 years 4% stepping up to 6% Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks ("ICULS") at a nominal value of RM1.00 each, maturing 10 November 2015 ("Maturity Date").

The main features of the ICULS are as follows:

- (i) The ICULS bear interest of 4% per annum from date of issue up to fourth anniversary and 5% per annum from the date after the fourth anniversary up to the seventh anniversary. Thereafter, the ICULS bear interest at 6% per annum up to the Maturity Date. The interest is payable semi-annually in arrears.
- (ii) The ICULS are convertible at any time on or after its issuance date into new ordinary shares of YTL Cement at the conversion price, which is fixed on a step-down basis, as follows:
 - For conversion at any time from the date of issue up to the fourth anniversary, conversion price is RM2.72
 - For conversion at any time after fourth anniversary of issue up to the seventh anniversary, conversion price is RM2.04
 - For conversion at any time after seventh anniversary of issue up to the Maturity Date, conversion price is RM1.82
- (iii) The ICULS are not redeemable and any ICULS remaining immediately after the Maturity Date shall be automatically converted into ordinary shares at the conversion price.
- (iv) The new ordinary shares issued from the conversion of ICULS will be deemed fully paid-up and rank pari passu in all respects with all existing ordinary shares of YTL Cement.

The fair values of the liability component and the equity conversion component were determined at issuance of the loan stocks.

Notes to the Financial Statements

A certain amount of the ICULS are held by the Company (refer Note 15(a) of the Financial Statements) and other companies within the Group. The relevant amounts have been eliminated in the Balance Sheet of the Group.

(F) Bankers' acceptances

Included in the bankers' acceptances is RM40,806,338 (2007: RM32,540,388) of secured loan of a subsidiary of the Group. Bankers' acceptances bear interest at rates ranging from 3.79% to 4.55% (2007: 3.78% to 4.36%) per annum.

(G) Bank overdrafts

Included in the bank overdrafts is RM1,296,792 (2007: RM3,818,616) of secured loan of a subsidiary of the Group. These secured loans are repayable in full on demand and bear interest at rates ranging from 7.50% to 8.25% (2007: 7.50% to 8.25%) per annum.

Included in bank overdrafts is RM47,843,397 [GBP7,347,636] (2007: RM16,601,042 [GBP2,400,000]) of unsecured loans of Wessex Water Services Limited, Wessex Water Limited and SC Technology Nederlands BV, subsidiaries of the Group. These overdrafts are repayable in full on demand and bear interest of Base Rate plus 1%.

(H) Hire purchase liabilities

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Minimum hire purchase payments:				
Payable not later than 1 year	6,143	4,460	541	639
Payable later than 1 year and not later than 5 years	13,839	2,144	302	514
	19,982	6,604	843	1,153
Less : Financing charges	(2,091)	(300)	(34)	(56)
Present value of hire purchase liabilities	17,891	6,304	809	1,097

(I) Finance lease liabilities

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Minimum lease payments:		
Payable not later than 1 year	54,520	66,250
Payable later than 1 year and not later than 5 years	246,738	249,629
Payable later than 5 years	392,632	487,494
	693,890	803,373
Less : Financing charges	(170,692)	(210,641)
Present value of minimum lease payments	523,198	592,732

Finance lease of RM523,198,966 [GBP80,351,225] (2007: RM592,731,513 [GBP85,690,754]) is an unsecured obligation of a subsidiary of the Group, Wessex Water Services Limited. The principal amount is repayable in instalments until 30 June 2019. This finance lease bears an interest rate of LIBOR minus 0.48% derived from the annual lease rental payable.

33. DEFERRED INCOME

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
At beginning of the financial year	147,363	147,203
Currency translation differences	(8,534)	3,955
Transferred to Income Statement (Note 7)	(5,997)	(6,240)
Received during the financial year	1,085	2,445
At end of the financial year	133,917	147,363

Deferred income represents government grants in respect of specific expenditure on non-infrastructure assets.

34. DEFERRED TAXATION

	Group	
	2008 RM'000	2007 (Restated) RM'000
At beginning of the financial year, as restated	2,343,433	2,325,315
Charged/(Credited) to Income Statement (Note 8)	48,512	(30,241)
Currency translation differences	(110,963)	48,415
Acquisition of subsidiaries	(125)	27
Transferred to capital reserve	-	(83)
At end of the financial year	2,280,857	2,343,433

Deferred tax provided are in respect of:

	Group	
	2008 RM'000	2007 (Restated) RM'000
Deferred tax assets		
Deferred revenue	(77)	(60)
Property, plant & equipment		
- depreciation in excess of capital allowances	-	(1,515)
Unabsorbed tax losses	(33,809)	(35,820)
Unutilised capital allowances/investment tax allowances	(196,386)	(261,622)
Retirement benefits	(86,402)	(105,153)
Temporary differences		
- Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks	(2,171)	(2,590)
Others	(10,786)	(5,045)
Balance carried forward	(329,631)	(411,805)

Notes to the Financial Statements

188

	Group	
	2008 RM'000	2007 (Restated) RM'000
Balance brought forward	(329,631)	(411,805)
Deferred tax liabilities		
Property, plant & equipment		
- capital allowances in excess of depreciation	2,535,937	2,677,028
Revaluation surplus arising from freehold land	56,176	57,807
Other temporary differences	18,375	20,403
	2,280,857	2,343,433

A number of changes to the United Kingdom Corporation tax system were enacted in the July 2008 Finance Act. The changes include the gradual phasing-out of Industrial Building Allowances over four years (by 2011) as follows:

- 3% for 2008/2009;
- 2% for 2009/2010;
- 1% for 2010/2011; and
- nil from April 2011.

When calculating deferred tax under FRS on industrial buildings, the tax base may significantly reduce as future tax deductions may be much lower depending on the intention of management and residual value of the industrial buildings. This may increase deferred tax liabilities.

The Directors of a subsidiary are currently in the process of obtaining further clarity on the interpretations and financial implications of the Act. Pending the above, the Directors of the Company are unable to estimate the potential impact on the financial statements of the Group in 2009 at this juncture.

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Unabsorbed tax losses	57,620	55,451
Unutilised capital allowances	29,569	31,447
Deductible temporary differences	4	71
Taxable temporary differences - property, plant & equipment	(11,095)	(9,494)
	76,098	77,475
Potential tax benefits calculated at 25% (2007: 26%) tax rate	19,024	20,144

The unabsorbed tax losses and unutilised capital allowances are subject to agreement with the Inland Revenue Board.

35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS

(a) Defined contribution plan - current

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Malaysia	3,365	1,655	138	-

Group companies incorporated in Malaysia contribute to the Employees Provident Fund, the national defined contribution plan. Once the contributions have been paid, the Group has no further payment obligations.

(b) Defined benefit plans - non-current

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Overseas		
- United Kingdom	311,763	379,791
- Indonesia	3,590	3,062
	315,353	382,853
Malaysia		
At beginning of the financial year	-	2,599
Charged to Income Statement	-	64
Payments	-	(2,663)
At end of the financial year	-	-

The above defined benefit plan, operated by one of the Group's subsidiaries, was terminated in the previous financial year via cash settlement of the obligations under the defined benefit plan.

Overseas

(i) **United Kingdom**

The Group operates final salary defined benefit plans for its employees in the United Kingdom, the assets of which are held in separate trustee-administered funds. The latest actuarial valuation of the plan was undertaken at 31 December 2007. This valuation was updated as at 30 June 2008 using revised assumptions.

Notes to the Financial Statements

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Balance Sheet are as follows:

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
At beginning of the financial year	379,791	404,011
Pension cost	37,287	53,120
Contributions and benefits paid	(84,075)	(88,061)
Currency translation differences	(21,240)	10,721
At end of the financial year	311,763	379,791

The amounts recognised in the Balance Sheet may be analysed as follows:

Present value of funded obligations	2,342,017	2,320,038
Fair value of plan assets	(1,921,514)	(2,003,192)
Status of funded plan	420,503	316,846
Unrecognised actuarial (loss)/gain	(108,740)	62,945
Liability in the Balance Sheet	311,763	379,791

The pension cost recognised may be analysed as follows:

Current service cost	46,611	47,471
Interest cost	128,515	119,021
Expected return on plan assets	(143,164)	(119,709)
Past service cost	5,325	6,337
Total, included in staff costs	37,287	53,120
Actual return on plan assets	(85,647)	224,238

The charge to the Income Statement was included in the following line items:

Cost of sales	27,527	11,359
Administration expenses	12,984	30,643
Interest income	(14,650)	(688)
Total charge to Income Statement	25,861	41,314
Capitalised spread across property, plant & equipment	11,426	11,806
	37,287	53,120

190

The principal actuarial assumptions used in respect of the defined benefit plans were as follows:

	Group	
	2008	2007
	%	%
Discount rate	6.70	5.80
Expected rate of increase in pension payment	2.50 - 3.90	2.30 - 3.10
Expected rate of salary increases	5.40	4.10
Price inflation	3.90	3.10

(ii) Indonesia

Summary of obligations relating to employee benefits due under prevailing law and regulations as well as under the Indonesian subsidiary's regulations are as presented below:

	Group	
	2008	2007
	RM'000	RM'000
Obligation relating to post-employment benefits	2,473	1,926
Obligation relating to other long term employee benefits	1,117	1,136
Total	3,590	3,062

The Group has a defined contribution pension fund program for its permanent national employees. The Group's contribution is 6% of employee basic salary, while the employees' contributions range from 3% to 14%. The obligations for post employment and other long term employee benefits were recognised with reference to actuarial report prepared by an independent actuary. The latest actuarial report was dated 30 June 2008.

Post employment benefits obligation

The obligations relating to post-employment benefits recognised in the Balance Sheet are as follows:

	Group	
	2008	2007
	RM'000	RM'000
Present value of obligations	3,057	3,418
Unrecognised actuarial loss	(98)	(570)
Unrecognised past service cost	(486)	(922)
Liability in the Balance Sheet	2,473	1,926

Notes to the Financial Statements

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Balance Sheet are as follows:

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
At beginning of the financial year	1,926	1,497
Pension cost	918	943
Contributions and benefits paid	(196)	(483)
Exchange differences	(175)	(31)
At end of the financial year	2,473	1,926

The pension cost recognised can be analysed as follows:

Current service cost	501	564
Interest cost	325	339
Past service cost	92	40
Total	918	943

Other long term employee benefits obligation

The obligations relating to other long term employee benefits (i.e. long leave service benefits) recognised in the Balance Sheet are as follows:

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Present value of obligations	1,117	1,136

The movements during the financial year in the amount recognised in the Balance Sheet are as follows:

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
At beginning of the financial year	1,136	1,136
Pension cost	155	100
Contributions and benefits paid	(77)	(71)
Currency translation differences	(97)	(29)
At end of the financial year	1,117	1,136

The amounts relating to other long term employee benefits obligation recognised in the Income Statement are as follows:

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Current service cost	55	80
Interest cost	100	20
Total	155	100

All of the charges above were included in the cost of sales.

The principal actuarial assumptions used are as follows:

	Group	
	2008 %	2007 %
Discount rate	13.5	9.5
Expected rate of return on plan assets	8.0	8.0
Expected rate of salary increase	9.0	8.0

36. TRADE PAYABLES

The credit terms of trade payables granted to the Group vary from 7 days to 180 days (2007: 7 days to 180 days). Other credit terms are assessed and approved on a case-by-case basis.

37. OTHER PAYABLES & ACCRUALS

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Other payables	546,561	400,842	6,180	9,677
Accruals	797,815	674,225	2,247	3,199
	1,344,376	1,075,067	8,427	12,876

Notes to the Financial Statements

38. PROVISION FOR LIABILITIES & CHARGES

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
At beginning of the financial year	38,860	49,428
Currency translation differences	(1,511)	949
Charged to Income Statement	(34)	(67)
Payments	(6,242)	(11,450)
At end of the financial year	31,073	38,860

Provision for liabilities and charges of RM20.55 million (2007: RM28.02 million) relate to the scaling down of operations of certain subsidiaries of the Group.

The remaining provision for liabilities and charges relate to projects undertaken by the Group and are recognised for expected damages claims on the applicable sale and purchase agreements.

39. EMPLOYEES BENEFITS EXPENSE

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Staff costs (excluding Directors' remuneration)	534,504	496,095	6,987	6,267
Included in staff costs are:				
Defined contribution plan	15,242	15,615	634	485
Defined benefit plan	41,584	54,227	-	-
Share based payments	6,117	5,969	602	576

40. FINANCIAL INSTRUMENTS

Interest rate swaps

Under the interest rate swaps, the Group agrees with other parties to exchange, the differences between interest amounts calculated by reference to the agreed notional principal amounts and payment terms.

There was no outstanding interest rate swap contracts as at 30 June 2008.

41. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

(a) Related party transactions

In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions.

Entity	Relationship	Type of transactions	Group	
			2008 RM'000	2007 RM'000
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Associated company	Management & data processing fees	1,118	1,026
Commercial Central Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Rental of premises	909	707
Corporate Promotions Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Advertising & promotion	4,098	4,183
Express Rail Link Sdn. Bhd.	Associated company	Civil engineering & construction works	15,607	14,782
		Sale of computer equipment & services	3,379	3,053
		Charges for media rights by ERL	1,250	1,250
SMC Mix Sdn. Bhd.	Associated company	Sale of building materials	1,274	2,107
Superb Aggregates Sdn. Bhd.	Associated company	Purchase of building materials	6,939	8,046
Syarikat Pelanchongan Pangkor Laut Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Sale of services rendered	1,193	1,574

The Directors are of the opinion that these transactions are conducted in the normal course of business and are under terms that are no less favourable than those arranged with third parties.

(b) Key management personnel compensation

Key management personnel compensation during the financial year was as follows:

	Group		Company	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Salaries and other short-term employee benefits	23,897	21,908	335	361
Post-employment benefits - defined contribution plan	2,774	2,480	-	-
Share option expenses	11,229	12,331	9,826	9,825
	37,900	36,719	10,161	10,186

The above is in respect of the total compensation to Directors of the Group and of the Company.

42. CONTINGENT LIABILITIES - UNSECURED

(a) As at the end of the financial year, the Company had given corporate guarantees amounting to RM1,690,486,000 (2007: RM1,790,928,000) to financial institutions for facilities granted to its subsidiaries as follows:

	Total Amount Guaranteed	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Block discounting/hire purchase	17,000	17,000
Bank overdrafts	20,200	20,200
Letters of credit/trust receipts/bankers' acceptances/shipping guarantees	143,300	154,300
Revolving credit/term loans	444,036	113,989
Bankers guarantees	86,000	71,800
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bond Due 2012	979,950	1,413,639
	1,690,486	1,790,928

Notes to the Financial Statements

	Amount Utilised	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Block discounting/hire purchase	117	2,380
Bank overdrafts	888	3,182
Letters of credit/trust receipts/bankers' acceptances/shipping guarantees	37,144	26,686
Revolving credit/term loans	412,527	87,763
Bank guarantees	42,983	64,019
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bond Due 2012	979,950	1,413,639
	1,473,609	1,597,669

- (b) In YTL Power International Berhad, there is a joint and several shareholders' contingent support with Siemens Financial Services to invest up to a further equity amounting to RM38,087,390 (2007: RM40,279,470) in PT Jawa Power, an associate of the Group.
- (c) On 13 August 2008, Inland Revenue Board ("IRB") issued an Additional Notice of Assessment for Years of Assessment 2001 to 2006 amounting to RM34,419,878 to a subsidiary of the Group, Pahang Cement Marketing Sdn. Bhd.. The subsidiary is now in the process of appealing to the Special Commissioner of IRB to set aside the said Notice. The Directors are of the opinion that IRB has no concrete grounds for the case and it will be resolved in the favour of the subsidiary.
- (d) Subsequent to 30 June 2008, a corporate guarantee amounting to SGD460,000,000 (approximately RM1,104,000,000) was provided to a financial institution for facilities granted to a subsidiary.

43. COMMITMENTS AND OPERATING LEASE ARRANGEMENTS

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
(a) Capital commitments:		
Authorised and contracted for	1,924,039	1,145,465
Authorised but not contracted for	101,207	497,485

(b) Operating lease arrangements:

(i) The Group as lessee

The future minimum lease payments under non-cancellable operating leases contracted for as at the balance sheet date but not recognised as liabilities are analysed as follows:

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Lease rental on sublease of land:		
Not later than 1 year	966	1,473
Later than 1 year and not later than 5 years	3,413	3,094
Later than 5 years	17,153	19,470
	21,532	24,037

(ii) The Group as lessor

The future minimum lease payments receivable under non-cancellable operating leases contracted for at the balance sheet date but not recognised as receivables, are analysed as follows:

	Group	
	2008 RM'000	2007 RM'000
Not later than 1 year	42,075	42,608
Later than 1 year and not later than 5 years	33,650	19,496
	75,725	62,104

44. SEGMENTAL INFORMATION

The Group is organised into seven main business segments:

- (i) Construction
- (ii) Information technology & e-commerce related business
- (iii) Hotel & restaurant operations
- (iv) Cement manufacturing & trading
- (v) Management services & others
- (vi) Property investment & development
- (vii) Utilities

(a) Primary reporting business segments

	Construction RM'000	Information technology & e-commerce related business RM'000	Hotel & restaurant operations RM'000	Cement manufac- turing & trading RM'000	Manage- ment services & others RM'000	Property invest ment & develop- ment RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
30 June 2008								
Revenue	223,368	25,113	173,102	1,586,544	382,309	222,281	3,937,143	6,549,860
Results								
Profit from operations	26,138	7,455	9,854	361,696	139,297	84,659	1,911,100	2,540,199
Finance costs								(925,648)
Share of results of associated companies	-	-	(80)	28	5,411	43	209,889	215,291
Profit before tax								1,829,842
Income tax expense								(453,355)
Profit for the financial year								1,376,487
At 30 June 2008								
Other information								
Segment assets	562,035	189,728	433,165	2,860,034	10,123,290	3,000,878	19,143,253	36,312,383
Unallocated assets								2,146,178
Total assets								38,458,561
Segment liabilities	(129,122)	(8,382)	(63,889)	(336,596)	(195,427)	(89,283)	(978,237)	(1,800,936)
Unallocated liabilities								(25,011,788)
Total liabilities								(26,812,724)
Other segment information								
Capital expenditure	63,256	5,025	87,182	101,066	180,590	31,006	1,645,563	2,113,688
Depreciation & amortisation	4,741	2,245	4,435	103,588	8,273	1,356	599,480	724,118

Notes to the Financial Statements

	Construction RM'000	Information technology & e-commerce related business RM'000	Hotel & restaurant operations RM'000	Cement manufac- turing & trading RM'000	Manage- ment services & others RM'000	Property invest- ment & develop- ment RM'000	Utilities RM'000	Total (Restated) RM'000
30 June 2007								
Revenue	159,135	21,903	130,638	1,186,865	433,416	278,810	3,804,542	6,015,309
Results								
Profit from operations	35,702	6,300	8,758	301,995	156,555	98,447	1,659,616	2,267,373
Finance costs								(867,594)
Share of results of associated companies	-	-	3,452	(85)	(30,628)	(1,346)	184,572	155,965
Profit before tax								1,555,744
Income tax expense								(215,436)
Profit for the financial year								1,340,308
At 30 June 2007								
Other information								
Segment assets	482,323	187,865	271,253	2,580,449	6,899,492	2,858,483	18,840,787	32,120,652
Unallocated assets								1,791,868
Total assets								33,912,520
Segment liabilities	(84,968)	(6,420)	(39,978)	(212,959)	(60,739)	(63,290)	(891,317)	(1,359,671)
Unallocated liabilities								(21,548,646)
Total liabilities								(22,908,317)
Other segment information								
Capital expenditure	342,050	1,273	13,900	12,663	7,129	129,196	1,097,534	1,603,745
Depreciation & amortisation	3,352	1,258	4,180	95,858	6,826	1,968	588,363	701,805

(b) Secondary reporting format - geographical segments

Although the Group's business segments are managed on a worldwide basis, they operate in two main geographical areas:

- (i) Malaysia
 - Construction
 - Information technology & e-commerce related business
 - Hotel & restaurant operations
 - Cement manufacturing & trading
 - Management services & others
 - Property investment & development
 - Utilities
- (ii) United Kingdom
 - Utilities

	Revenue		Total assets		Capital expenditure	
	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000	2008 RM'000	2007 RM'000
Malaysia	3,323,663	3,116,400	14,161,690	12,545,074	417,097	227,738
United Kingdom	2,785,882	2,715,170	18,581,597	15,826,603	1,583,806	1,037,698
Other countries	440,315	183,739	5,715,274	5,540,843	112,785	338,309
	6,549,860	6,015,309	38,458,561	33,912,520	2,113,688	1,603,745

45. SIGNIFICANT EVENTS DURING THE FINANCIAL YEAR

- (i) The proposal announced by the Company on 23 August 2007 to undertake a Renounceable Restricted Offer for Sale ("ROS 2") of ordinary shares of RM0.50 each in YTL Power International Berhad ("YTL Power Shares") on the basis of one (1) YTL Power Share for every fifteen (15) ordinary shares of RM0.50 each in the Company, at an offer price of RM1.00 per YTL Power Shares, held on 14 December 2007 was completed on 18 January 2008 with the crediting of 99,929,116 YTL Power Shares into the respective CDS accounts of the entitled shareholders of the Company.
- (ii) The proposals on issuance of RM2.2 billion nominal value of 5-year redeemable bonds ("Bonds") at 3% coupon, and Offer for Sale of the provisional rights to allotment of up to 2,205,127,393 warrants at RM0.10 per warrant ("Warrants") by Aseambankers Malaysia Berhad to the existing shareholders of YTL Power International Berhad ("YTLPI") on a renounceable rights basis of one (1) Warrant for every three (3) existing ordinary shares of RM0.50 each held in YTLPI on 15 May 2008 was completed on 18 June 2008.

46. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

Critical accounting estimates and assumptions

The Group and Company make estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, rarely equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below:

(a) Impairment of property, plant and equipment

Determining whether the property, plant and equipment are impaired requires an estimation of value in use of the property, plant and equipment. The value in use calculation requires the management to estimate the future cash flows and an appropriate discount rate in order to calculate the present value of future cash flows. The management has evaluated such estimates and is confident that no allowance for impairment is necessary.

(b) Estimated useful lives of property, plant and equipment

The residual value and the useful lives of the property, plant & equipment are reviewed at each financial year end. The review is based on factors such as business plans and strategies, expected level of usage and future regulatory changes. The estimation of the residual values and useful lives involve significant judgement.

Notes to the Financial Statements

(c) Classification of investment properties

The Group has developed certain criteria based on FRS 140 in making judgement whether a property qualifies as an investment property. The Group's investment properties consist of freehold land & buildings and leasehold land & buildings that are held to earn rentals or for capital appreciation.

(d) Impairment test on goodwill

The Group tests goodwill for impairment annually, in accordance with its accounting policy. The recoverable amounts of cash-generating units have been determined based on either value-in-use or fair value less costs to sell calculations.

(e) Property development

The Group recognises property development revenue and expenses in the Income Statement by using the stage of completion method. The stage of completion is determined by the proportion that property development costs incurred for work performed to date bear to the estimated total property development costs.

Significant judgement is required in determining the stage of completion, the extent of the property development costs incurred, the estimated total property development revenue and costs, as well as the recoverability of the development projects. In making the judgement, the Group evaluates based on past experience and by relying on the work of specialists.

(f) Construction contracts

The Group uses the percentage-of-completion method in accounting for its contract revenue where it is probable that contract costs are recoverable. The stage of completion is measured by reference to the proportion of contract costs incurred to date to the estimated total costs for the contract.

Significant judgement is required in determining the stage of completion, the extent of the contract costs incurred, the estimated total contract revenue and contract costs, as well as the recoverability of the contracts. Total contract revenue also includes an estimation of the variation works and claims that are recoverable from the customers. In making the judgement, the Group has relied on past experience and the work of specialists.

(g) Allowance for doubtful debts

The Group assesses at each balance sheet date whether there is objective evidence that trade receivables have been impaired. Impairment loss is calculated based on a review of the current status of existing receivables and historical collections experience. Such provisions are adjusted periodically to reflect the actual and anticipated impairment.

(h) Income tax expense

(i) Income taxes

The Group is subject to income tax in numerous jurisdictions. Judgement is involved in determining the group-wide provision for income taxes. There are certain transactions and computations for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Group recognises liabilities for tax matters based on estimates of whether additional taxes will be due. If the final outcome of these tax matters result in a difference in the amounts initially recognised, such differences will impact the income tax and/or deferred tax provisions in the period in which such determination is made.

(ii) Deferred tax assets

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which temporary differences can be utilised. This involves judgement regarding future financial performance of a particular entity in which the deferred tax asset has been recognised.

200

(i) Share based payments

Equity-settled share based payments are measured at fair value at the grant date. The Group revises the estimated number of performance shares that participants are expected to receive based on non-market vesting conditions at each balance sheet date. The assumptions of the valuation model used to determine fair value are set out in Note 28 of the Financial Statements.

(j) Contingent liabilities

Determination of the treatment of contingent liabilities is based on management's view of the expected outcome of the contingencies after consulting legal counsel for litigation cases and experts internal and external to the Group for matters in the ordinary course of business. Please refer to Note 42 of the Financial Statements for details.

47. EFFECTS ON FINANCIAL STATEMENTS ON ADOPTION OF NEW OR REVISED FRSs AND IC INTERPRETATIONS

The Malaysian Accounting Standards Board has issued following new or revised Financial Reporting Standards ("FRS") and IC Interpretations ("IC Int"):

		Effective for financial periods beginning on or after
FRS 117	Leases	1 October 2006
FRS 124	Related Party Disclosures	1 October 2006
FRS 6	Exploration for and Evaluation of Mineral Resources	1 January 2007
Amendments to FRS 119 ²⁰⁰⁴	Employee Benefits - Actuarial Gains and Losses, Group Plans and Disclosures	1 January 2007
FRS 107	Cash Flow Statements	1 July 2007
FRS 111	Construction Contracts	1 July 2007
FRS 112	Income Taxes	1 July 2007
FRS 118	Revenue	1 July 2007
FRS 120	Accounting for Government Grants and Disclosure of Government Assistance	1 July 2007
FRS 134	Interim Financial Reporting	1 July 2007
FRS 137	Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets	1 July 2007
Amendments to FRS 121	The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates - Net Investment in a Foreign Operation	1 July 2007
IC Int 1	Changes in Existing Decommissioning, Restoration and Similar Liabilities	1 July 2007
IC Int 2	Members' Shares in Co-operative Entities and Similar Instruments	1 July 2007
IC Int 5	Rights to Interests Arising from Decommissioning, Restoration and Environmental Rehabilitation Fund	1 July 2007
IC Int 6	Liabilities Arising from Participating in a Specific Market - Waste Electrical and Electronic Equipment	1 July 2007
IC Int 7	Applying the Restatement Approach under FRS 129 ²⁰⁰⁴ Financial Reporting in Hyperinflationary Economies	1 July 2007
IC Int 8	Scope of FRS 2	1 July 2007

The adoption of the relevant FRSs and IC Ints above, except for FRS 112 and FRS 117, do not have significant financial impact on the Group other than addition disclosure requirements.

The financial statements have been amended as required, in accordance with the relevant transitional provisions in the respective FRSs and IC Ints.

Notes to the Financial Statements

The principal effects of the changes in accounting policies resulting from the adoption of FRS 112 and FRS 117 are as discussed below:

(a) FRS 112 Income tax

Prior to 1 July 2007, deferred tax assets on unused reinvestment allowances and investment tax allowances were not recognised. The adoption of FRS 112 has resulted in a retrospective change in the accounting policy relating to the recognition of deferred tax assets on unused reinvestment allowances and investment tax allowances.

These changes in accounting policy has been applied retrospectively and as disclosed in Note 48(a) of the Financial Statements, certain comparatives have been restated. The effects on the Group's Balance Sheet and Income Statement for the current financial year are set out in Note 47(d) of the Financial Statements.

(b) FRS 117 Leases

Prior to 1 July 2007, leases of land held for own use was classified as property, plant and equipment and was stated at cost less accumulated depreciation and impairment loss. The adoption of FRS 117 Leases in 2007 resulted in a change in the accounting policy relating to the classification of leases of land. Under FRS 117, leases of land are classified as operating or finance leases in the same way as leases of other assets. The land elements of a lease of land are considered separately for the purposes of lease classification. Leasehold land held for own use is now classified as operating lease. The up-front payments made are allocated the land elements in proportion to the relative fair values for leasehold interests in the land element of the lease at the inception of the lease. The up-front payments represent prepaid lease payments and is amortised on a straight-line basis over the remaining lease term.

The Group has applied the change in accounting policy in respect of leasehold land in accordance with the transitional provisions of FRS 117. At 1 July 2007, the unamortised carrying amount of leasehold land is classified as prepaid lease payments. The reclassification of leasehold land as prepaid lease payments has been accounted for retrospectively and as disclosed in Note 48(a) of the Financial Statements. Certain comparatives of the balance sheets of the Group as at 30 June 2007 have been restated.

There were no effects on the Income Statement of the Group for the financial year ended 30 June 2008. The effects on the Group's Balance Sheet for the current financial year are set out in Note 47(d) of the Financial Statements.

(c) Prior financial year adjustments ("PYA")

During the previous financial year ended 30 June 2007, a subsidiary incorporated in the United Kingdom adjusted its deferred taxation liability following amendments introduced in the United Kingdom ("UK") Finance Act 2007 relating to Industrial Building Allowance incentives. Following clarity received during the current financial year ended 30 June 2008 on the application of these changes, it has been concluded that the deferred taxation provision is required under FRS. This adjustment has been applied retrospectively and as disclosed in Note 48(a) of the Financial Statements.

(d) Summary of effects on adoption of new or revised FRSs on the current financial year's Financial Statements

The following tables present the impact of the adjustments which have been made in accordance with the new provisions of the respective FRSs to the Group's Balance Sheet and Income Statement for the financial year ended 30 June 2008.

202

	Increase/(Decrease)		Total RM'000
	FRS 112 Note 47(a)	FRS 117 Note 47(b)	
	RM'000	RM'000	
Balance Sheet - Group			
Property, plant & equipment	-	(76,424)	(76,424)
Prepaid lease payments	-	76,424	76,424
Retained earnings	(18,622)	-	(18,622)
Minority interests	(18,726)	-	(18,726)
Deferred taxation	37,348	-	37,348
Income Statement - Group			
Income tax expenses	37,348	-	37,348
Profit attributable to:			
- Equity holders of the Company	(18,622)	-	(18,622)
- Minority interests	(18,726)	-	(18,726)
Earnings per share (sen)			
- Basic	(1.25)	-	(1.25)
- Diluted	(1.15)	-	(1.15)

203

48. RESTATEMENT OF COMPARATIVES

- (a) The following comparative amounts have been restated as a result of adopting the revised FRSs and prior financial year adjustments:

	As previously reported RM'000	Increase/(Decrease)			As re-presented RM'000
		FRS 112 Note 47(a)	FRS 117 Note 47(b)	PYA Note 47(c)	
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Balance Sheet - Group					
Property, plant & equipment	16,952,942	-	(68,452)	-	16,884,490
Prepaid lease payments	-	-	68,452	-	68,452
Other reserves	196,321	-	-	(290)	196,031
Retained earnings	6,542,668	68,707	-	(53,449)	6,557,926
Minority interests	3,591,979	55,726	-	(40,333)	3,607,372
Deferred taxation	2,373,794	(124,433)	-	94,072	2,343,433
Income Statement - Group					
Income tax expense	121,423	448	-	93,565	215,436
Profit attributable to:					
- Equity holders of the company	755,062	(242)	-	(53,449)	701,371
- Minority Interests	679,259	(206)	-	(40,116)	638,937
Earning per share (sen)					
- Basic	51.37	(0.01)	-	(3.64)	47.72
- Diluted	47.79	(0.01)	-	(3.39)	44.39

Notes to the Financial Statements

b) Certain comparative figures have been reclassified to conform with current financial year's presentation.

	As previously reported RM'000	Prior financial year adjustment (Note 48(a)) RM'000	Reclassification RM'000	As re-presented RM'000
Balance Sheet - Group				
Quoted investments	15,979	-	(15,979)	-
Unquoted investments	595,379	-	(595,379)	-
Investments	-	-	611,358	611,358
Intangible assets	953	-	941,330	942,283
Goodwill	941,330	-	(941,330)	-
Other reserves	196,321	(290)	87,384	283,415
Bonds				
- non-current	11,100,477	-	799,059	11,899,536
- current	1,111,443	-	(886,443)	225,000
Borrowings				
- non-current	3,144,493	-	557,895	3,702,388
- current	2,446,793	-	129,228	2,576,021
Hire purchase liabilities				
- non-current	2,097	-	(2,097)	-
- current	4,207	-	(4,207)	-
Finance lease liabilities				
- non-current	555,798	-	(555,798)	-
- current	36,934	-	(36,934)	-
Other payables & accruals	1,066,590	-	8,477	1,075,067
Provision for liabilities & charges	47,337	-	(8,477)	38,860
Bank acceptances	67,667	-	(67,667)	-
Bank overdrafts	20,420	-	(20,420)	-
Balance Sheet - Company				
Quoted investments	2,449	-	(2,449)	-
Unquoted investments	12,950	-	(12,950)	-
Investments	-	-	15,399	15,399
Borrowings				
- non-current	-	-	498	498
- current	1,403,855	-	599	1,404,454
Hire purchase liabilities				
- non-current	498	-	(498)	-
- current	599	-	(599)	-
		As previously reported RM'000	As Reclassification RM'000	re-presented RM'000
Income Statement - Group				
Cost of sales		3,167,435	2,974	3,170,409
Administration expenses		439,118	3,607	442,725
Other operating expenses		270,154	(6,581)	263,573

49. DEFERRED FINANCIAL REPORTING STANDARD

FRS 139 Financial Instruments : Recognition and Measurement is effective for financial periods beginning on or after 1 January 2010. The impact of applying FRS 139 on the financial statements has not been disclosed by virtue of the exemption stipulated in the said FRS.

50. CORPORATE PROPOSAL

On 29 August 2007, YTL Cement Berhad ("YTL Cement"), a subsidiary of the Group announced its proposal to issue via a wholly-owned subsidiary to be incorporated in the Federal Territory of Labuan, up to United States Dollar 200 million nominal value five (5) year guaranteed Exchangeable Bonds which are exchangeable into new ordinary shares of RM0.50 each in YTL Cement ("the Proposal").

As all relevant approvals from Bank Negara Malaysia, Securities Commission ("SC"), The Equity Compliance Unit (via the SC), Ministry of International Trade and Industry, Labuan Offshore Financial Services Authority and shareholders of YTL Cement have been received, the Proposal is now pending implementation, subject to the prevailing market conditions.

The SC had vide its letter dated 26 September 2008 approved an extension of time up to 4 April 2009 to complete the Proposal.

51. SIGNIFICANT SUBSEQUENT EVENT

On 22 November 2007, the Company was awarded the tender for the en-bloc purchase of fifty (50) residential units and the common property in strata title plan No. 247 comprised in Lot 1070N of Town Subdivision 24, known as Westwood Apartments located at 15 Orchard Boulevard, Singapore, containing an area of 5,776.6 square metre ("Properties"), for a total cash consideration of Singapore Dollars (SGD) 435 million (equivalent to approximately RM1,013,550,000).

The acquisition of the said Properties was completed on 24 September 2008.

52. AUTHORISATION FOR ISSUE OF FINANCIAL STATEMENTS

The Financial Statements have been authorised for issue in accordance with a resolution of the Board of Directors on 16 October 2008.

Statement by Directors

We, TAN SRI DATO' SERI (DR) YEOH TIONG LAY and TAN SRI DATO' (DR) FRANCIS YEOH SOCK PING, CBE, FICE, being two of the Directors of YTL CORPORATION BERHAD, do hereby state that, in the opinion of the Directors, the accompanying financial statements are drawn up in accordance with the Companies Act 1965 and MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities so as to give a true and fair view of the state of affairs of the Group and of the Company as at 30 June 2008 and of the results of the operations and cash flows of the Group and of the Company for the financial year ended on that date.

Signed on behalf of the Board in accordance with a resolution of the Directors,

96

Tan Sri Dato' Seri (Dr) Yeoh Tiong Lay

Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, CBE, FICE

16 October 2008
Kuala Lumpur

Statutory Declaration

I, TAN SRI DATO' (DR) FRANCIS YEOH SOCK PING, CBE, FICE, being the Director primarily responsible for the financial management of YTL CORPORATION BERHAD, do solemnly and sincerely declare that to the best of my knowledge and belief the accompanying financial statements are correct, and I make this solemn declaration conscientiously believing the same to be true and by virtue of the provisions of the Statutory Declarations Act 1960.

Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, CBE, FICE

Subscribed and solemnly declared by the abovenamed
TAN SRI DATO' (DR) FRANCIS YEOH SOCK PING, CBE, FICE
at Kuala Lumpur on 16 October 2008.

Before me:

Soh Ah Kau, AMN
Commissioner for Oaths

YTL CORPORATION BERHAD
ANNUAL REPORT 2008

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 当期末日以降の後発事象

以下の開示項目及び財務書類に対する注記51に開示するものを除いて、当期末から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

1. 当社は2008年10月28日付けで以下の契約を締結した。

(a) マッコリー・リアル・エステート・シンガポール・プライベート・リミテッド（以下「MRES」という。）及びマッコリー・バンク・リミテッド（以下「マッコリー銀行」という。）と当社の間で、マッコリー・プライム・リアル・エステート・インベストメント・トラストの発行済み受益証券の約26%に相当する247,101,000口の受益証券（以下「受益証券」という。）を、当社がMRESより総額202,622,820シンガポール・ドル（受益証券1口当たり0.82シンガポール・ドル）の現金対価で取得するための売買契約

(b) 以下の株式をマッコリー銀行から62,000,000シンガポール・ドルの現金対価で取得するための売買契約

(i) プライムREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド（「PRMH」）の発行済み株式の50%に相当する普通株式1,500,000株

() PRMHの発行済みクラスA償還可能優先株式（「RPS A」）の全株式に相当するRPS A株式1株

() PRMHの発行済みクラスB償還可能優先株式（「RPS B」）の全株式に相当するRPS B株式1株

上記の取引は当社株主及び当局の承認を条件としている。

2. 当社の子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド及びサーベル・エナジー・インダストリーズ・プライベート・リミテッドは、2008年12月2日付けで、パワーセラヤ・リミテッド（以下「パワーセラヤ」という。）の全株式に相当する884,971,148株の同社の普通株式を、3,600百万シンガポール・ドルで購入する株式買取契約をテマセク・ホールディングズ（プライベート）リミテッドと締結した。パワーセラヤは設備容量においてシンガポールで二番目の規模の発電会社であり、認可発電容量はシンガポールの総認可発電容量の25%に相当する3100メガワットである。パワーセラヤはシンガポールエネルギー市場局（EMA）からの、2032年までの30年間の発電認可に基づき営業している。パワーセラヤのリテール子会社であるセラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド（「セラヤ・エナジー」）は、エナジー・マーケット・カンパニー・プライベート・リミテッドが運営している、競争の激しい電力市場であるNational Electricity Market of Singapore（NEMS）において電力を販売し、取引する10年間の電力小売認可をEMAより付与されている。パワーセラヤはその電気出力をすべてNEMSで販売している。上記の株式買取取引はワイ・ティー・エル・パワーの株主の承認を条件としている。

(2) 訴訟

当社および当社の子会社に関連する重要な訴訟事項はない。

4 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されているため、わが国における会計原則とはいくつかの点で相違している。主たる相違点は、次の通りである。

(1) 連結上ののれん

マレーシアの会計原則では、企業結合により取得したのれんは償却されない。その代わりに、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、買収企業による減損テストが、年に一度、あるいはのれんの減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に行われる。のれんは、減損テストの目的で現金生成単位に配賦される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本では、連結上生じたのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 負ののれん

マレーシアの会計原則では、被取得企業の識別可能資産・負債・偶発負債の公正価値（純額）に対する取得企業の持分相当額が企業結合の原価を上回る部分（負ののれん）は直ちに利益として認識される。

日本においては、負ののれんは負債として認識され、20年以内に定額法で償却される。

(3) 外貨換算

マレーシアの会計原則においては、在外企業体の財務書類の換算については、資産・負債は貨幣性・非貨幣性のいずれも決算日レートで換算され、一方、損益項目は期中平均レートでマレーシア・リンギットに換算される。このような取引の決済、および外貨建の貨幣性資産および負債の年末の為替レートによる換算から発生する為替差損益は、損益計算書に認識される。ただし、株主持分項目（資本金、資本準備金、株式払込剰余金）には取得日レートが適用されている。その結果生じる為替換算差額は、株主持分に含められる。

日本の会計原則では、在外子会社の損益項目は原則として平均レートにより換算されるが、期末レートによる換算も認められている。

(4) リース会計

マレーシアの会計原則においては、所有に伴う便益と危険負担のほとんどすべてが借手に転嫁されるリース取引については、ファイナンス・リースとして会計処理され、資産の取得および関連負債として貸借対照表上に計上される。その他リース取引は、すべてオペレーティング・リースとみなされる。

2007年7月1日より前は、自社使用目的で保有する土地のリースは有形固定資産として分類され、取得原価から減価償却累計額および減損損失控除後の金額で計上されていた。2007年度におけるFRS第117号「リース」の適用により、土地のリースの分類に関する会計方針が変更された。FRS第117号に基づき、土地のリースは、他の資産のリースと同じようにオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類される。土地のリースにおける土地部分は、リースの分類上、別個に検討される。自社使用目的で保有する賃借土地は、現在オペレーティング・リースとして分類されている。前払額は、リースの土地部分の賃借権に係る公正価値に応じて、リース開始時に土地部分に配分される。この前払額は前払リース料であり、リースの残存期間にわたって定額法で償却される。

日本においても、ファイナンス・リースは、原則として資産の取得および関連負債を認識し貸借対照表に計上するが、過去においては所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができた。ただし、この場合には、注記として開示することが求められていた。なお、企業会計基準委員会から企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が公表され、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理が廃止された。同基準は2008年4月1日以降開始事業年度から適用されている（四半期財務書類については、2009年4月1日以降開始事業年度から適用されるが早期適用も認められている）。

(5) 資産の減損

マレーシアの会計原則においては、修正されたFRS第136号が主にのれんの減損テストに関連している。

この基準は以下の資産に適用される：

- i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれんおよび無形固定資産
- ii) 2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首よりその他のすべての資産（非遡及的適用）

日本においては、固定資産の再評価について、2002年8月に「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、2005年4月1日以降に開始する事業年度から適用されており、減損の測定および認識が要求される。

(6) 重大な誤謬および会計方針の変更

マレーシアの会計原則においては、過年度に関係する過去の期間の誤謬の訂正は、未処分利益の期首残高を調整することにより報告される。比較情報は修正再表示される。

会計方針の変更については、過年度に関係する変更による調整額が合理的に算定できない場合以外、変更は過年度に遡って適用される。変更による調整額は、未処分利益の期首残高の調整または当期純損益の算定に含められる。未処分利益の期首残高の調整または当期純損益に含められるべき金額が合理的に算定できない場合は、変更は当期以降について適用される。

ただし、マレーシア会計基準審議会（以下「MASB」という）により公表された会計基準の採用により変更が行われる場合、MASB会計基準に特定の経過規定があれば、それに従って変更に関する会計処理が行われる。

この慣行は、これらの変更や誤謬が原則として当年度の財務書類に反映される日本の会計原則と異なる。

(7) 工事収益の認識

マレーシアの会計原則においては、工事契約の収益の認識は、工事進行基準によるものとされている。

日本の会計原則では、長期の工事契約については、工事進行基準又は工事完成基準のいずれかを選択適用することができる。なお、企業会計基準委員会から「工事契約に関する会計基準」が公表されており、長期の工事契約については工事進行基準を適用することになる。同基準は2009年4月1日以降開始事業年度から適用されるが早期適用も認められている。

(8) 従業員の休暇に係る債務

マレーシアの会計原則においては、年次有給休暇および疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本の会計原則では、年次有給休暇や疾病休暇に係る債務の会計処理は要求されていない。

(9) 関連当事者の開示

マレーシアの会計原則に基づき、2007年7月1日開始事業年度から、当グループは主要な経営幹部の報酬を関連当事者およびその他一部の関連当事者取引に含めて開示することになる。

日本の会計原則では、役員に対する報酬は関連当事者取引の開示対象外である。

第7 【外国為替相場の推移】

最近5年間及び最近6ヶ月間の日本円とマレーシア・リングgitの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日本の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。しかし、株式会社証券保管振替機構(以下「証券保管振替機構」という。) またはそのノミニー名義となっている当社株式の実質株主(以下「実質株主」という。) に対する株式事務は、東京証券取引所(以下「取引所」という。) の定める上場有価証券管理基準に基づき指定された住友信託銀行株式会社(以下「株式事務取扱機関」という。) がこれを取り扱う。

取引所に上場された当社株式は、取引所の外国株券振替決済制度に従い、証券保管振替機構が指定した保管銀行(以下「保管銀行」という。) によって、マレーシアの中央預託制度に基づき、マレーシア国内における同制度の中央預託機関であるブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」) に預託され、同機関またはそのノミニーの名義で当社の株主名簿に登録される。従って当社株式の取引所決済にあたっては、取引所の会員である証券会社間では証券保管振替機構に開設した当該会員の口座間の振替が行われ、また、同一会員の顧客間の決済については、同会員に顧客が外国証券取引口座約款に従い開設した外国証券取引口座間の振替が行われるため、当社株主名簿上における株式名義書換は行われない。

一方当社は、その株主名簿上の登録名義人を当該株式の事実上の所有者として取り扱う権利を有し、マレーシア法が要求する場合を除いては、他の者の当該株式に対する衡平法上その他の権利を承認する義務を負わない。従って、取引所の定める上記保管制度に従って株式を保管させている投資家、すなわち実質株主は、配当を受領する権利、議決権などの権利を、証券保管振替機構を通じて行使することとなる。

以下に記載するものは、上記外国株券振替決済制度に基づき締結された証券保管振替機構及び保管銀行間の保管契約、証券保管振替機構、株式事務取扱機関及び当社間の株式事務委任に関する契約、証券保管振替機構、配当金支払取扱銀行及び当社間の配当金支払事務委任に関する契約等に基づく、実質株主の配当受領権、議決権などの権利を証券保管振替機構を通じて間接的に行使するための、実質株主に関する株式事務等の概要である(この株式事務等は、今後変更されることもあり得るし、上記の記載は投資家が必要な外国為替法上の許可を得て株券の保管及び当社の株主名簿上の登録名義人につきこれと異なる取りきめをした場合には適用されない。)。

- (2) 株主に対する特典 原則としてなし。
- (3) 株式の譲渡制限 原則としてなし。

(4) その他の株式事務に関する事項

- | | | |
|---------------|-------|---|
| (イ) 決算期 | | 毎年6月30日 |
| (ロ) 定時株主総会 | | 毎年少なくとも1回、前回の定時株主総会より15ヶ月以内に開催しなければならない。 |
| (ハ) 株主名簿の閉鎖 | | 18市場日前にマレーシアの日刊新聞に掲載し、ブルサ・セキュリティーズに対し通知することにより、閉鎖期間が一年につき30日を超えない範囲で随時これを閉鎖することができる。 |
| (ニ) 基準日 | | 当社の株式に対する配当を当社から受領する権利を有する株主は、配当支払のため取締役会が定める基準日における当社の株主名簿上の登録名義人であり、証券保管振替機構から配当を受領する権利を有する実質株主は、通常日本国における同一の暦日現在で株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表上の名義人である。 |
| (ホ) 株券の種類 | | 合理的な単位の株券を発行する。 |
| (ヘ) 株券に関する手数料 | | 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いをする必要がある。マレーシアにおいては、3マレーシア・リングギットを超えない当社名義書換代理人または登録機関が株主より徴収する名義書換手数料または登録手数料があり、株券の紛失または滅失による再発行について手数料が課されることがある。 |
| (ト) 公告掲載新聞名 | | 実質株主のために当社は、日本国内において一定の事項を日本経済新聞に掲載して公告する。 |

2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の実質株主は、公告により株主総会の日時及び議題を通知され、公告で指定する手続に従い株式事務取扱機関に指示を与えることにより議決権を行使することができる。実質株主の指示がない場合には、当該株式について議決権は行使されない。

(2) 配当請求に関する手続

株式事務取扱機関は、当社から配当金額、配当支払日その他に関する通知を受領したときはこれを基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に通知する。

配当金は、保管銀行が証券保管振替機構に代わって当社から一括受領し、これを配当金支払取扱銀行に交付し、配当金支払取扱銀行は、株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表に基づき原則として銀行口座振込により実質株主に交付する。

株式配当及び株式分割については、外国株券振替決済制度に基づき行うこととなるが、原則として証券保管振替機構を通じて実質株主の口座に振り込まれる。ただし、株式配当の場合には、(イ)証券保管振替機構が株式による交付が可能であると判断していること、及び(ロ)実質株主がそれに関する源泉徴収税を支払済であることを条件とする。取引所の定める当社株式の取引単位未満の株式は、市場で売却処分し、売却代金を株式事務取扱機関を通じて実質株主に交付する。

当社株主は、株主としての新株引受権はないが、株主に対して新株引受権が付与された場合には、保管銀行が当該新株引受権を証券保管振替機構に代わってマレーシアにおいて売却処分し、売却代金は配当金支払と同様にそれに対する権利を有する実質株主に対し、保管銀行から株式事務取扱機関を通じて支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続

マレーシアにおいては、当社株式の移転には、当該株式を表章する株券を正当に作成された株式譲渡証書とともに交付し、譲渡に係るすべての印紙税を支払わなければならない。

マレーシア中央預託制度に基づき当社株式が中央預託機関であるBMDに預託されている場合、当社株式の取引は、預託者がBMDに開設する証券口座間の振替記帳により行われる。

日本においては、実質株主は当社株式の株券を保有せず、また取引所の会員である証券会社から受領する預り証は、外国株券振替決済制度のもとでは流通を認められない。実質株主は当社株式に関する権利を取引所の取引により譲渡することができる。この場合、取引の決済は、証券会社に開設された口座間の振替かまたは証券保管振替機構に開設された証券会社の口座間の振替によって行われる。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

- (イ) 配当 実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となるが、日本の個人株主または日本の法人株主によって受領される配当に関しては、マレーシアまたは同国の地方政府による源泉徴収税がある場合は、同税が徴収された後の金額について20パーセントの日本の所得税が源泉徴収される。その外国税額控除後の金額が、50,000円以下(または、当該配当が年1回の場合は、100,000円以下)の場合、当該金額を確定申告に含める必要はない。当該外国税額控除後の金額が250,000円未満(または、当該配当が年1回の場合は500,000円未満)である場合は、個人株主は、上記20パーセントの所得税の代わりに、当該外国税額控除後の金額に対し35パーセントの源泉分離課税を選択できる。この源泉分離課税の方法によれば、外国税額控除後の金額は、確定申告に含める必要はない。また内国法人によって支払われた配当について適用ある個人株主の場合の配当控除及び法人株主の場合の益金不算入に関する日本国税法の規定は適用されない。株式事務取扱機関は、必要がある場合は、実質株主ごとに名義人受領の調書を作成し、証券保管振替機構を通じて税務署に提出する。マレーシアにおいて課税された税額(もしあれば)は、日本の税法上の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。
- (ロ) 売買損益 当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。
- (ハ) 相続税 当社株式を相続または遺贈をうけた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) その他の諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対し通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は、一定基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に交付するか、所定の方法により公告を行う。

第9 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書の提出日までの間に、当社は次の書類を関東財務局長に提出している。

- 1 有価証券報告書(2006年7月1日～2007年6月30日)及びその添付書類
2007年12月27日提出
- 2 半期報告書(2007年7月1日～2007年12月31日)及びその添付書類
2008年3月26日提出
- 3 四半期報告書(2008年7月1日～2008年9月30日)及びその添付書類
2008年12月10日提出
- 4 上記3に関する確認書及びその添付書類
2008年12月10日提出(添付書類については2008年12月12日の訂正確認書で提出)
- 5 上記4の確認書に関する訂正確認書
2008年12月12日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。

(訳文)

監 査 報 告 書

私どもは、2007年6月30日に終了した事業年度の財務書類の監査を行った。当該財務書類は、会社の取締役が責任を負うものである。私どもの責任は、1965年会社法第174条に準拠し、私どもが行った監査に基づいて当該財務書類についての独立した意見を形成し、機関としての株主に対して私どもの意見を表明することであり、その他を目的としていない。私どもは、この報告書の内容に関して他者に対する責任を負うことはない。

私どもは、マレーシアにおいて認められている監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、私どもが財務書類に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るよう、監査を計画し、かつ遂行することを要求している。監査には、試査によって当該財務書類における金額および開示を裏付ける証拠を検証することが含まれている。さらに監査には、使用されている会計方針および取締役が行った重要な見積りの評価とともに、財務書類全体の表示形式について評価することも含まれている。私どもは、私どもが行った監査が私どもの意見に合理的な基礎を与えていると信じている。

私どもの意見では、

(a) 当該財務書類は、1965年会社法の規定および非公開会社以外の会社に関するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準(MASB)に準拠して作成されており、かつ、以下に真実かつ公正な概観を与えている：

- ()1965年会社法第169条によりグループおよび会社の財務書類で取り扱われることが要求されている事項、
- ()2007年6月30日現在のグループおよび会社の財政状態ならびに同日に終了した事業年度におけるグループおよび会社の経営成績およびキャッシュ・フロー。

また、

(b) 私どもが監査人である会社および子会社が1965年会社法により保持を要求されている会計記録およびその他登記簿は、適正に保持されている。

私どもが監査を行っていない子会社の一覧は、財務書類に対する注記14に記載されている。私どもは、財務書類に対する注記14(b)に記載されている子会社を除き、これらの子会社の財務書類およびその監査報告書について検討を行った。

私どもは、会社の財務書類に連結されている子会社の財務書類は、連結財務書類を作成する観点からその様式および内容の点で適切なものであると考え、また、同観点より要求した情報および説明も十分に受けている。

子会社の財務書類の監査報告書には何ら除外事項は含まれておらず、また、1965年会社法第174条第3項に規定されたコメントも含まれていない。

H L B ラー・ラム
勅許監査人

ラー・チェン・チャイ
パートナー

2007年10月29日

クアラルンプール

[次へ](#)

Auditors' Report

to the members of YTL Corporation Berhad (Company No:92647-H) (Incorporated in Malaysia)

We have audited the accompanying financial statements for the year ended 30 June 2007. These financial statements are the responsibility of the Company's directors. It is our responsibility to form an independent opinion, based on our audit, on the financial statements and to report our opinion to you, as a body, in accordance with Section 174 of the Companies Act, 1965 and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

We conducted our audit in accordance with approved Standards on Auditing in Malaysia. These standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by directors, as well as evaluating the overall financial statements presentation. We believe that our audit provides a reasonable basis for our opinion.

In our opinion: -

- (a) the financial statements have been prepared in accordance with the provisions of the Companies Act, 1965 and applicable MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities so as to give a true and fair view of:
 - (i) the matters required by Section 169 of the Companies Act, 1965 to be dealt with in the financial statements of the Group and of the Company; and
 - (ii) the state of affairs of the Group and of the Company as at 30 June, 2007 and of the results of the operations and cash flows of the Group and of the Company for the year ended on that date;

and

- (b) the accounting and other records and the registers required by the Companies Act, 1965 to be kept by the Company and its subsidiaries, of which we are the auditors, have been properly kept in accordance with the provisions of the said Act.

The names of the subsidiaries of which we have not acted as auditors are indicated in Note 14 to the financial statements. We have considered the financial statements of these subsidiaries and the auditors' report thereon except as disclosed in Note 14(b) to the financial statements.

We are satisfied that the financial statements of the subsidiaries that have been consolidated with the Company's financial statements are in form and content appropriate and proper for the purposes of the preparation of the consolidated financial statements and we have received satisfactory information and explanations as required by us for these purposes.

The auditors' report on the financial statements of the subsidiaries were not subject to any qualification and did not include any comment made under subsection (3) of Section 174 of the Companies Act, 1965.

HLB LER LUM
(Firm Number: AF 0276)
Chartered Accountants

LER CHENG CHYE
871/3/09(J/PH)
Partner of the Firm

Dated: 29 October 2007
KUALA LUMPUR

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

(訳文)

会計監査人の同意書

2008年12月17日

55100 クアラルンプール
ジャラン・ブキット・ピンタン55
ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
取締役会 御中

私どもは、2008年および2007年6月30日現在のワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類ならびにワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドおよび子会社の連結財務書類が、私どもの2008年10月16日および2007年10月29日付の監査報告書とともにこの有価証券報告書の一部に含められるという報告を受けた。

2008年12月17日現在、私どもの知るかぎりにおいては、上記の有価証券報告書に私どもの監査報告書が含まれることを防げる事項はないと考えている。

H L B ラー・ラム
(登録番号 : AF 0276)
勅許監査人

ラー・チェン・チャイ
パートナー

[次へ](#)

(訳文)

独立監査人の監査報告書

財務書類にかかる報告

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループおよび会社の2008年6月30日現在の貸借対照表、同日をもって終了する事業年度におけるグループおよび会社の損益計算書、資本変動表およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の注記を監査した。

財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役は、非公開会社以外の会社に対するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準（MASB）およびマレーシアにおける1965年会社法に準拠してこれらの財務書類を作成し、適正に表示する責任を負っている。この責任には、不正や誤謬による重要な虚偽の表示のない財務書類の作成および適正な表示にかかる内部統制の設計、業務への適用および維持、適切な会計方針の選択および適用、ならびに状況に照らして合理的である会計上の見積りが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて本財務書類についての意見を表明することにある。私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが倫理規定に従い、監査を計画し実施することを求めている。

監査には、財務書類上の金額および開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。不正や誤謬による財務書類の重要な虚偽の表示のリスク評価を含む、選択された手続は監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、私どもは、会社による財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に照らして適切である監査手続を策定するためであって会社の内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。監査は、取締役が採用した会計方針の適切性および取締役によって行われた会計上の見積りの合理性についての評価も含め全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

意見

私どもは、本財務書類が、非公開会社以外の会社に対するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準（MASB）およびマレーシアにおける1965年会社法に準拠して、グループおよび会社の2008年6月30日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローに真実かつ適正な概観を与えているものと認める。

その他の法律および規定にかかる報告

マレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、私どもは以下の報告も行う。

- (a) 私どもは、私どもが監査人である会社およびその子会社が1965年会社法により保持することを要求されている会計記録およびその他登記簿は、1965年会社法の規定に準拠して適正に保持されているものと認める。
- (b) 私どもは、財務書類に対する注記15に記載されている、私どもが監査人ではないすべての子会社の財務書類および監査報告書について検討した。
- (c) 私どもは、会社の財務書類に連結されている子会社の財務書類は、連結財務書類を作成する観点から様式および内容の点で適切かつ適正なものと考え、また、同観点より要求した情報および説明も十分に受けている。
- (d) 子会社の財務書類の監査報告書には何ら除外事項は含まれておらず、また、1965年会社法第174条第3項に規定された不利なコメントも含まれていない。

その他

本報告書は、マレーシアにおける1965年会社法第174条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

H L B ラー・ラム
AF 0276
勅許監査人

ラー・チェン・チャイ
871/3/09(J/PH)
勅許監査人

2008年10月16日
クアラ Lumpur

[次へ](#)

Consent of Independent Auditors

17 December 2008

The Board of Directors
YTL Corporation Berhad
11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

Dear Sirs,

You have informed us that the accompanying financial statements of YTL Corporation Berhad and the Group financial statements of YTL Corporation Berhad and its subsidiaries as of 30 June 2008 and 2007 together with our reports thereon dated 16 October 2008 and 29 October 2007 are being included as part of the Annual Securities Report.

At 17 December 2008, we are not aware of any matters which would prevent the inclusion of our audit reports in the aforementioned Annual Securities Report.

HLB LER LUM
(Firm Number: AF 0276)
Chartered Accountants

LER CHENG CHYE
Partner of the Firm

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

[前△](#) [次△](#)

Independent Auditors' Report

to the members of YTL Corporation Berhad (Company No: 92647-H)

Report on the Financial Statements

We have audited the accompanying financial statements of YTL CORPORATION BERHAD, which comprise the Balance Sheets as at 30 June 2008 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements Of Changes In Equity and Cash Flow Statements of the Group and of the Company for the financial year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory notes.

Directors' Responsibility for the Financial Statements

The Directors of the Company are responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities and the Companies Act 1965 in Malaysia. This responsibility includes: designing, implementing and maintaining internal controls relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error; selecting and applying appropriate accounting policies; and making accounting estimates that are reasonable in the circumstances.

Auditors' Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgement, including the assessment of risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal controls relevant to the Company's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal controls. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements have been properly drawn up in accordance with MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities and the Companies Act 1965 in Malaysia so as to give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as of 30 June 2008 and of their financial performance and cash flows for the financial year then ended.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia, we also report the following:

- a) In our opinion, the accounting and other records and the registers required by the Act to be kept by the Company and its subsidiaries of which we have acted as auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.
- b) We have considered the accounts and the auditors' reports of all the subsidiaries of which we have not acted as auditors, which are indicated in Note 15 to the Financial Statements.
- c) We are satisfied that the accounts of the subsidiaries that have been consolidated with the Company's financial statements are in form and content appropriate and proper for the purposes of the preparation of the financial statements of the Group and we have received satisfactory information and explanations required by us for those purposes.
- d) The audit reports on the accounts of the subsidiaries did not contain any qualification or any adverse comment made under Section 174(3) of the Act.

Other Matters

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 174 of the Companies Act 1965 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM

AF 0276

Chartered Accountants

LER CHENG CHYE

871/3/09(J/PH)

Chartered Accountant

Dated: 16 October 2008

Kuala Lumpur

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

[前へ](#)